

東シナ海・黄海における国際的漁業再編  
に関する研究

1998 年 12 月

長崎大学大学院  
海洋生産科学研究科

金 大 永

# 目 次

第1章 序論	1～11
第1節 東シナ海・黄海における国際的漁業展開	1
第2節 研究の課題と構成	2
1. 研究成果のレビュー	2
2. 研究課題と方法	4
3. 構成と用語	5
第3節 東シナ海・黄海の海洋特性と漁業資源	7
注	10
第2章 東シナ海・黄海における各国の漁業展開	12～50
第1節 国別の漁業展開	12
1. 日本漁業の縮小	12
2. 中国漁業の躍進	17
3. 韓国漁業の停滞	25
4. 台湾漁業の再編	30
5. 北朝鮮漁業の後退	34
第2節 資源利用と漁業・資源管理の動向	36
1. 魚種別の資源利用	36
2. 各国の漁業・資源管理	38
3. 各国の水産物需給と貿易動向	43
第3節 まとめ	46
注	48
第3章 東シナ海・黄海における国際的漁業政策の変容	51～93
第1節 東シナ海・黄海における国際的漁業秩序の変遷	51
1. 漁業協定の成立前	51
2. 漁業協定の成立	52

3. 漁業規制の強化 .....	54
4. 国連海洋法条約の発効と新漁業秩序の成立 .....	56
第2節 各国間の漁業関係 .....	58
1. 日韓の漁業関係 .....	58
2. 日中の漁業関係 .....	64
3. 韓中の漁業関係 .....	67
4. 北朝鮮と台湾の海洋政策 .....	69
第3節 島嶼領有権と大陸棚問題 .....	71
1. 尖閣諸島領有権問題 .....	71
2. 竹島（独島）領有権問題 .....	73
3. 日韓大陸棚協定の地位問題 .....	74
第4節 まとめ .....	76
注 .....	79
付説 国連海洋法条約と資源管理をめぐる論点整理	83～93
第4章 沖合底魚漁業の構造変化	94～129
第1節 東シナ海・黄海における底曳網の動向 .....	94
第2節 日本の以西底曳網の衰退 .....	96
1. 以西底曳網の縮小 .....	96
2. 資源利用と漁獲物の需給 .....	98
3. 漁業経営の動向 .....	101
第3節 韓国の近海底魚漁業の停滞 .....	103
1. 近海底魚漁業の展開 .....	103
2. 資源利用と魚価の動向 .....	107
3. 漁業経営の動向 .....	112
第4節 底曳網の存立条件と課題 .....	115
1. 漁業労働力の確保と省力化 .....	116
2. 漁獲努力量の削減-減船- .....	117
3. 輸入水産物の増大 .....	118
第5節 新漁業秩序の成立と漁業・資源管理 .....	119

1. 新漁業協定の締結とその影響 .....	119
2. 漁業・資源管理の課題 .....	120
第6節 中国底曳網の地域事例-浙江省の舟山・寧波地域を中心に-	120
1. 中国底曳網の特徴 .....	121
2. 舟山地域の漁業動向と底曳網の展開 .....	122
3. 寧波地域の漁業の現状と漁業問題の対策 .....	124
注 .....	127
 第5章 韓国の近海あんこう網漁業の縮小	 130~147
第1節 近海あんこう網漁業の生産力展開 .....	130
第2節 1980年以降の生産力展開の限界 .....	132
1. 近海あんこう網の位置と地域再編 .....	132
2. 漁場利用の縮小 .....	135
3. 魚種構成と漁獲高の変動 .....	137
第3節 近海あんこう網漁業の経営 .....	140
第4節 近海あんこう網漁業の再編課題 .....	142
1. 新漁業秩序の成立と対応 .....	142
2. 技術体系の転換と漁業労働力の確保 .....	143
3. 漁獲努力量の削減 .....	143
4. 水産物輸入の自由化と漁獲物の鮮度向上 .....	144
注 .....	146
 第6章 沖合浮魚漁業の構造変化	 148~178
第1節 日本の大中型まき網漁業-東シナ海・黄海分-	148
1. 東シナ海・黄海を主漁場とする大中型まき網の動向 .....	148
2. 漁場利用と漁獲物利用配分 .....	152
3. 大中型まき網の経営 .....	156
第2節 韓国の大型まき網漁業 .....	158
1. 大型まき網の動向 .....	158
2. 資源利用と漁獲高の動向 .....	161



3. 大型まき網の経営 .....	165
第3節 大型まき網の経営条件と課題 .....	168
1. 大型まき網を取り巻く経済条件の変化と日韓のまき網の比較 .....	168
2. 漁業経営の課題 .....	170
第4節 新漁業秩序の成立と漁業・資源管理 .....	171
1. 大型まき網の外国水域への依存度 .....	172
2. 漁業・資源管理の枠組み-TAC 制度- .....	172
第5節 中国と台湾のまき網漁業 .....	174
1. 中国のまき網漁業 .....	174
2. 台湾のまき網漁業 .....	174
注 .....	176
第7章 小規模漁業の国際的再編－東シナ海のアマダイ漁業－	178～200
第1節 アマダイ漁業の全体概況 .....	178
第2節 日本のアマダイ漁業の衰退 .....	181
1. アマダイ漁業の衰退 .....	181
2. アマダイの水揚げと魚価 .....	183
3. アマダイの流通・加工 .....	185
第3節 韓国のアマダイ延縄の展開 .....	186
1. アマダイ漁業の生産力展開 .....	186
2. アマダイの水揚げと魚価 .....	189
3. アマダイの流通・加工 .....	190
第4節 中国のアマダイ流し網の発展 .....	192
第5節 漁場利用と新漁業秩序の成立 .....	193
1. 漁場利用の競合 .....	193
2. 日中新漁業協定の締結とアマダイの資源管理 .....	195
第6節 アマダイの貿易動向 .....	197
注 .....	199
第8章 総括	201～211

第1節 東シナ海・黄海における国際的漁業構造の変化 .....	201
1. 各国の漁業勢力の変化 .....	201
2. 日中韓の入会し操業状況 .....	203
第2節 200 カイリ体制と新漁業秩序の成立 .....	205
1. 日中・日韓・韓中の新漁業協定の締結 .....	205
2. 海洋分割と漁業の再編 .....	205
第3節 漁業再編の課題 .....	207
1. 漁業・資源管理とその課題 .....	207
2. 漁業経営存立の課題 .....	209
3. 東シナ海・黄海での国際漁業関係の展望 .....	210

謝辞

## 図表目次

### 第1章

図 1-1 東シナ海・黄海の海域図 .....	9
-------------------------	---

### 第2章

図 2-1 日本の部門別漁業生産量の推移 .....	13
図 2-2 東シナ海区の主要魚種別の漁獲動向 .....	14
表 2-1 大中型まき網と以西底曳網の漁業動向 .....	15
図 2-3 中国の部門別漁業生産量の推移 .....	17
表 2-2 東シナ海・黄海に面した地域の漁業動向 .....	20
表 2-3 東シナ海における中国の漁獲量の推移 .....	21
図 2-4 東シナ海における浮魚魚種別漁獲量の推移 .....	22
図 2-5 東シナ海における底魚魚種別漁獲量の推移 .....	23
図 2-6 韓国の部門別漁業生産量の推移 .....	26
図 2-7 沿近海漁業の主要魚種別の漁獲動向 .....	27
表 2-4 東シナ海・黄海での大型まき網と近海底魚漁業の推移 .....	28
図 2-8 台湾漁業の部門別漁業生産量の推移 .....	31
図 2-9 東シナ海・黄海における底曳網の漁獲推移 .....	32
図 2-10 巾着網とアジ・サバまき網の漁獲推移 .....	33
表 2-5 北朝鮮の漁業生産 .....	35
表 2-6 東シナ海・黄海における底魚の国別漁獲量 .....	36
表 2-7 東シナ海・黄海における浮魚の国別漁獲量 .....	38
表 2-8 漁業・資源管理の形態 .....	39
表 2-9 日中韓の水産物需給の動向 .....	43
表 2-10 日本と韓国における中国からの主な輸入水産物の動向 .....	45

### 第3章

図 3-1 東シナ海・黄海・日本海における漁業秩序 .....	53
---------------------------------	----

表 3-1 共同規制水域内の国別漁獲量の推移 .....	60
図 3-2 東シナ海・黄海における新漁業秩序 .....	63
図 3-3 日韓の大陸棚協定図 .....	75
表 3-2 東シナ海・黄海における各国の海洋政策の年譜 .....	82
表 3-3 日本の TAC 量と漁獲実績 .....	89

## 第 4 章

表 4-1 東シナ海・黄海の底魚漁獲量の推移 .....	95
表 4-2 以西底曳網の動向 .....	97
図 4-1 東シナ海・黄海で日韓の底曳網の漁場 .....	99
図 4-2 以西底曳網の魚種別漁獲量と平均単価の推移 .....	100
表 4-3 以西底曳網の経営状況 .....	102
表 4-4 近海底曳網と近海あんこう網の分類および現況 .....	104
表 4-5 近海底魚漁業の操業隻数と漁獲量の推移 .....	106
図 4-3 近海底魚漁業の主要魚種別漁獲量の推移 .....	108
表 4-6 漁業別の魚種別漁獲構成の変化 .....	109
図 4-4 底魚漁業の漁業別の漁獲金額の推移 .....	111
表 4-7 近海底魚漁業の経営動向 .....	113
表 4-8 日中韓の底曳網の比較 .....	121
表 4-9 舟山地域における漁業別漁獲量と動力漁船の推移 .....	123
表 4-10 舟山地域における漁村の漁業収支の推移 .....	124

## 第 5 章

図 5-1 韓国のだんこう網の漁獲推移 .....	131
表 5-1 近海あんこう網の動向 .....	133
表 5-2 近海あんこう網の地域別許可と漁獲量の推移 .....	135
図 5-2 近海あんこう網の漁場利用の変動 .....	136
図 5-3 近海あんこう網の魚種別漁獲量の推移 .....	138
図 5-4 近海あんこう網の魚種別漁獲金額の推移 .....	139
表 5-3 近海あんこう網漁業の経営動向 .....	140

表 5-4 輸入水産物と国内産水産物との単価の比較 .....	145
---------------------------------	-----

## 第6章

表 6-1 東シナ海・黄海を主漁場とする日本の大中型まき網の推移 .....	150
図 6-1 日本の大中型まき網と韓国の大型まき網の漁場 .....	153
図 6-2 日本の大中型まき網の魚種別漁獲量 .....	155
図 6-3 日本の大中型まき網の魚種別漁獲高 .....	155
表 6-2 日本の大中型まき網の経営状況 .....	157
表 6-3 韓国の大型まき網の動向 .....	160
表 6-4 韓国の大型まき網の経営体と漁労体 .....	160
図 6-4 韓国の大型まき網の魚種別漁獲量 .....	163
図 6-5 韓国の大型まき網の魚種別漁獲高 .....	163
図 6-6 韓国のサバのサイズ別水揚げ量と価格 .....	165
表 6-5 韓国の大型まき網の経営状況 .....	167
表 6-6 日韓のまき網の比較 .....	169

## 第7章

図 7-1 東シナ海における各国のアマダイ利用 .....	179
表 7-1 各国のアマダイ漁業の概要 .....	180
表 7-2 日本の県別アマダイ延縄漁業の動向 .....	182
図 7-2 長崎魚市および福岡魚市のアマダイ水揚げ高 .....	184
図 7-3 済州島の延縄の主要魚種別漁獲量 .....	187
表 7-3 済州島の延縄漁業とアマダイ漁獲量の動向 .....	188
図 7-4 西帰浦水協のアマダイ水揚げ量と魚価の推移 .....	190
図 7-5 東シナ海でのアマダイ漁業の漁場と日中・日韓の暫定水域 .....	194
図 7-6 日本と韓国のアマダイ輸入実績 .....	197

## 第8章

図 8-1 日中韓の主な沖合漁業の漁業利益率の推移 .....	202
表 8-1 各国の沖合漁業の水域別漁獲量 .....	203

# 第 1 章 序 論

## 第 1 節 東シナ海・黄海における国際的漁業展開

東シナ海・黄海は漁場生産性が高く、古くから沿岸国に豊富な水産資源を供給してきた。そのうち、1970 年頃までは先に漁業生産力を高めた日本だけがこの水域を広く利用し、生産力が低かった他の沿岸国は沿岸漁場にとどまっていた。しかし、1970 年代に韓国、台湾の漁業が発展し、1980 年代には中国漁業が急成長したことによって、この水域は国際的入り会い漁場となった。

各国の漁業は日中、日韓の漁業協定に基づく漁業秩序のなかで展開しており、1977 年以降、世界は 200 カイリ体制に入ったが、東シナ海・黄海では施行されず、国際的な入り会い操業が維持されてきた。東シナ海・黄海に 200 カイリ体制が適用されなかった最大の理由は、沿岸国のうち中国と台湾、韓国と北朝鮮が分断国家であり、政治経済体制が異なるため、国交が結ばれなかったことである。北朝鮮は 1977 年に 200 カイリ経済水域を設定したが、日本は 200 カイリ漁業水域を設定したものの、東経 135 度以西の日本海、東シナ海には日中、日韓漁業協定があるという理由から設定していない。東シナ海・黄海はこのようなして 200 カイリ体制の例外的な漁場として推移してきたのである。

ところが、1980 年代以降、主要漁業国である日本、中国、韓国の漁業勢力が大きく変化し、漁業条件も著しく異なるようになった。その特徴は、以下のようによ約することができる。

第 1 に、漁業資源の減少が進行している。経済的価値が高い魚種、すなわち大型魚種の漁獲が減少し、かつ魚体が小型化して、経済的価値の低い魚種への漁獲が進んだ、つまり乱獲が進行した。とくに底魚資源で著しい。

第 2 に、国際的漁業競争を抜きに、各国の漁業動向が語れなくなった。1980 年代の中国の急速な漁業発展は、韓国を発展から停滞へ向かわせ、日本の衰退を加速するようになった。共存の時代から競合の時代へ転じ、生産コストを基準とした国際間、漁業間の再編が進行している。それは 1990 年代になると一層明白となり、また、浮魚漁業に比べて底魚漁業で顕著に現れている。

第 3 に、国際的漁業競合や序列化の背景には、各国の社会経済条件と漁業の位置づけが異なっていることがあげられる。高度経済成長を達成した国においては、全産業のなかに占める漁業の地位が低下し、生産コストの上昇により国際的競争力を失っている。

第 4 に、以上のことから、日本漁船が優位のもとで締結された日中、日韓の漁業協定による漁業秩序が形骸化したことを物語っている。韓国漁船に続いて中国漁船が日本近海に大量に進出してきたことによって、日本の漁業者は 200 カイリ経済水域の全面適用を主張するようになり、韓国も中国漁船に対する規制を模索するようになった。

第 5 に、こうしたなかにあって、1996 年に日中韓 3 ヶ国は国連海洋法条約を批准し、200 カイリ経済水域の設定と自国水域内の資源管理に踏切り、新漁業秩序の構築に向けて 2 国間の協議が始まった。協議は領土問題、200 カイリ経済水域や大陸棚の境界画定がからんでおり、漁業だけを取り上げても 200 カイリ規制に対する各国の利害は錯綜しているが、ようやく 1997 年 11 月に日中の新漁業協定が締結され、1998 年 11 月に日韓の新漁業協定、韓中の漁業協定が結ばれるに至った。

一方、漁業・資源管理について、日本は 1997 年 1 月から TAC（漁獲可能量）制度を導入した。中国は漁船勢力の抑制を模索し、また一斉禁漁の実施に踏み出している。韓国は政策減船を含む漁業構造調整事業を推進している。

このようにして、東シナ海・黄海の沿岸国は、200 カイリ経済水域の設定、新漁業協定の締結、漁業・資源管理へと動き出すなかで、新たな漁業再編を迎えるようになっている。世界的な 200 カイリ体制の定着、公海漁業の規制および資源保護の強化の流れを考えると、この水域の重要性は、さらに高まってくるであろう。

## 第 2 節 研究の課題と構成

### 1. 研究成果のレビュー

これまでに東シナ海・黄海における漁業展開、資源利用に関する研究がいく

つか出されているが、その論点を簡単に触れておく。

1970 年までは 2 国間の漁業関係、とくに日韓の漁業協定の締結前後に焦点をあて、両国の漁業状況と協定締結の経過について述べたものがある。その代表的なものが、日韓漁業協議会『日韓漁業対策運動史』（日本、1968 年）、池鉄根『平和線』（韓国、1979 年）である<sup>1)</sup>。しかし、当時の中国は社会体制が異なり、資料の制約もあったので、中国との漁業関係についての研究は少なかった。中国の漁業が未発達で、漁業競合が少なかったことも影響している。

1990 年代に入ると、中国を含めて各国の漁業動向、あるいは水産資源の利用に関する研究が相次いで発表されるようになった。代表的なものとして、李ビョンギ・崔宗和「韓半島周辺水域の国際漁業関係とその展望」（韓国、1991 年）、金容文「黄海・東中国海の漁業資源管理展望」（韓国、1992 年）、海外漁業協力財団『東シナ海関係国の漁業事情』（日本、1994 年）、同『世界の漁業管理 下巻』（日本、1994 年）、玉永秀「多国間利用漁業資源に対する適正漁獲管理方案研究-黄海および東中国海における韓日底魚資源を中心に-」（韓国、1994 年）、北東アジア漁業研究会『東シナ海・黄海および日本海における漁業管理レジームについて』（日本、1995 年）、廣吉勝治他『アジア漁業の発展と日本』（日本、1995 年）などがある<sup>2)</sup>。

この他に、この水域の資源やその利用状況については、比較的古くから、水産研究機関から報告書が刊行されている<sup>3)</sup>。

以上の研究は、過度な漁獲努力による資源減少の問題について触れ、漁業および漁場利用競合による自国漁業の被害、あるいは他国漁業の展開による自国漁業の縮小という論点から論じている。また、東シナ海・黄海で圧倒的な勢力を誇っている中国漁業を対象外としたり、各国の漁業事情の紹介に終始したり、特定の漁業、あるいは特定の資源に関するものが多く、この水域全体にわたる漁業や資源動向にふれたものは少ない。したがって、200 カイリ体制の成立によって、どの国のどの漁業がどのような影響を受け、どのように再編されていくのか、各国の漁業・資源管理は水域全体の管理とどのような関係をもっているのかといった視点が希薄である。

漁業をめぐる状況が変化し、さらに国によって社会経済条件や漁業の位置づけが異なる。そのため、漁業の現状分析や展望を行うには、一側面や自国中



心の分析だけではなく、全体的な視角，すなわち，国際関係を念頭に置きながら，しかも社会経済的側面からの接近が必要である。各国の漁業は，漁業技術や資源の特性，社会経済的条件，漁業政策，外国との漁業関係，個別経営体の経営論理など様々な要因がからみあって展開するためである。

こうした見地からの研究は極めて少なく，少なくとも 1990 年代に入ってからであり，片岡千賀之「東海・黄海の漁場利用と漁業管理」と同「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と 200 カイリ規制」があるに過ぎない<sup>4)</sup>。

## 2. 研究課題と方法

本研究は，上記の点を踏まえて，東シナ海・黄海における日本，中国，韓国 3ヶ国の漁業に焦点をあて，国際的漁業再編の構造と特質を明らかにし，さらに 200 カイリ経済水域体制への移行にともなう課題を考察することを目的とする。

社会経済条件が異なる国において，国際競争のもとで形成される漁業秩序と 200 カイリ体制の課題について考察することは，各国の漁業展開の行方，漁業・資源管理のあり方を規定する基本的な条件について考察することと同義である。

とはいえ，200 カイリ体制という新しい枠組みのなかで，漁業再編の方向を把握することは，その枠組み自体が不完全であり，流動的な要素が多いため，これまでの漁業再編過程に基づいたものに課題を限定せざるをえない。

本研究の課題と方法は，以下のとおりである。

第 1 に，分析期間を 1980 年以降の日中韓 3ヶ国の漁業展開とする。これは，1977 年以降の 200 カイリ体制の定着によって，日本，韓国は遠洋漁業を中心として縮小再編が進行し，近海漁場への依存が高まってきたこと，中国は 1978 年からの改革開放に伴って本格的な漁業発展に乗り出したことにより，国際的競合が著しく現われたためである。

第 2 に，東シナ海・黄海における漁業展開を基本的に規定してきた漁業制度の流れについて考察する。日中，日韓の漁業協定とその後の漁業規制に焦点をあて，日本漁業が優位であった時代に締結された漁業秩序の枠組みが韓国，中国漁業の発展のなかで役割変化の過程を明らかにする。

第 3 に、国際的な漁業展開を分析するには、1 ヶ国あるいは 1 漁業種類だけの分析では不十分で、多国間、しかも複数漁業間の関係変化を考察しなければならない。したがって、本研究では沖合漁業に限定し、沿岸漁業は除外するが、沖合漁業では底魚漁業と浮魚漁業、すなわち、底曳網とまき網とに分けて分析する。さらに小規模漁業でも漁業再編が進行していることを検証するためにアマダイ漁業を取り上げる。

第 4 に、それぞれの漁業においては漁労体数、漁船規模、魚種別の漁獲動向や漁場利用を考察し、競合と共存の相互関係を明らかにする。とくに、漁場利用の状況については、国別・漁業別の漁場利用図を作成する。これは 200 カイリ経済水域が設定され、新しい漁業協定が結ばれた場合、国別、漁業別の利害関係や資源管理のあり方を示すものとなる。

第 5 に、各国の漁業経営条件と課題について考察する。主に、日韓の漁業再編の動向を漁業経営の分析によって検証する。韓国では魚価高騰依存型の発展が限界に直面し、日本は生産性と魚価の低迷による経営悪化が進行している。また、両国ともに、減船、低コスト化、生産性の向上といった課題について検討する。

第 6 に、200 カイリ経済水域体制への移行に伴う課題を検討する。200 カイリ経済水域の設定による影響度合い、相互入漁の可能性、各国が TAC 制度を導入した場合の課題について考察する。自国水域内で生産・管理が自己完結しない局面があるので、相互入漁や共同資源管理についても触れる。

しかしながら、漁業が急成長し、最大の漁業国となった中国については資料が少なく、触れることができないところがある。また、台湾や北朝鮮については必要な限りで触れるにとどめることをお断りしておく。

### 3. 構成と用語

本研究は 8 章で構成されている。第 1 章は、東シナ海・黄海における関連研究成果をレビューし、本研究の課題と方法について述べている。

第 2 章では、東シナ海・黄海における各国の漁業動向を概観して、各国漁業のなかでの位置づけを行ったうえ、国別の資源利用状況を底魚と浮魚に分けて考察する。また各国の漁業・資源管理制度と水産物利用配分についても触れる。

第3章は、東シナ海・黄海にかかわる国際的漁業政策を取り上げ、その展開過程を明らかにする。従来の日韓、日中漁業協定の設定とその役割変化、国連海洋法条約の批准と200カイリ経済水域の設定、各国間の漁業交渉、新漁業協定の成立過程とその内容について述べる。

第4章では、底魚を対象とする日本の以西底曳網と韓国の近海底魚漁業を取り上げる。その展開過程を操業と経営面から考察して、漁場・資源利用における相互関係を明らかにし、200カイリ体制による漁業再編について検討する。中国の底曳網は、浙江省の舟山地域と寧波地域を事例として、その動向を把握する。

底魚資源は、浮魚と比べて自然変動が少なく、選択的漁獲も難しく、漁場および漁獲物の利用が異なる。それが浮魚漁業とは違う国際競争と序列化に特殊性を与え、漁業の再編方向を異なるものにしている、ことを検証する。

第5章では、定置性漁法である韓国の近海あんこう網を対象として、国際的競合、韓国の他の底魚漁業との競合のなかで、同漁業の縮小過程を述べる。

第6章では、第4章や第5章の底魚漁業と同様の視点で、日本と韓国の大型まき網の展開過程を操業と経営面から分析し、両国の漁場・資源利用における競合と共存の関係を明らかにしながら、200カイリ体制による漁業再編について論じる。

まき網が対象とする浮魚資源は、自然変動が大きく、また回遊性が強い。漁業サイドからすると選択的漁獲、漁業共存の可能性が高いことを検証する。

第7章では、小規模漁業であるアマダイ漁業を対象として、各国の生産力展開と国際競合を明らかにし、アマダイの流通加工、貿易の構造変化について述べる。小規模漁業においても国際的漁業競合や序列化が進行していることを検証する。

第8章は、本研究のまとめとして、これまでの論点を整理し、漁業の再編課題について、200カイリ経済水域の設定と新漁業秩序の成立に従う漁業・資源管理の展望、漁業経営の存立条件の面から検討し、各国漁業の共存、あるいは存続の可能性について述べる。

一方、国によって国名、海洋や島嶼の名称、漁業の定義が異なるため、本研究では、以下のように用語を統一して使用する。

国名は、中華人民共和国は中国、大韓民国は韓国、朝鮮民主主義人民共和国は北朝鮮（韓国では北韓）と略称する。台湾（中華民国）は中国の一部であるが、地域名として台湾と呼ぶことにする。

海洋や島嶼の名称は、日本でいう東海（東シナ海）を中国では東海（東中国海）、韓国では東中国海と呼び、黄海や日本海を韓国では西海、東海と呼んでいる。また、日本でいう釣魚島を中国では魚釣島、竹島を韓国では独島（どっど）と呼んでいる。本論では、東シナ海、黄海という用語を使い、領土問題が絡んでいる島嶼については各国の名称を併記する。

沖合漁業の呼称は、国によっては近海漁業と呼ばれたり、固有名詞として近海〇〇漁業と呼ばれるが、いずれも沖合漁業の意味である。固有名詞については、そのままの呼称で用いる。反対に、近海という用語はしばしば沿岸域という意味で使われる。中国が東シナ海を近海と外海に分ける場合は、前者を沿岸、後者を沖合の意味で使っている。あるいは、日本近海、韓国近海という場合も、近海は沿岸域の意味合いで使われる。沿岸と沖合、あるいは近海との区別は、主に政策的な観点（許可や取締り、漁業調整）から行っており、水域区分と対応しない場合が多い。

なお、資源管理・漁業管理という用語は資源保護、漁獲努力量の規制や削減の意味で用いる。厳密には、資源管理は管理の目標が、漁獲量自体ないし物的生産量（漁獲量）の増大に限定され、水産資源のことを論じる場合のみに使用され、水産資源の管理は漁業を管理することによって行われるので、漁業管理の中に含まれる。これに対して、漁業管理は漁獲量の制限、漁船数の制限、漁具の制限、漁場ならびに漁期の制限など直接漁業資源の保存に役立つ行為を総称する。長谷川彰氏によると漁業管理とは資源の保存とその持続的利用を図ること（資源管理）と、漁業間の問題を調整し、管理費用の低減を図り、公平な競争と富の分配を図ること（社会・経済的管理）との2つの側面があるとしている<sup>5)</sup>。

### 第3節 東シナ海・黄海の海洋特性と漁業資源

東シナ海・黄海は、台湾北東から九州南端に連なる南西諸島によって太平洋から分離されている（図 1-1）。北は済州島から五島，南は台湾海峡，沖合を水深 500m 以浅の海域で囲まれたこの海域の面積は 125 万 km<sup>2</sup> で，そのうち，約 70% が水深 200m 以下の大陸棚となっている。東シナ海と黄海との区分は，中国大陸から済州島に至るライン（北緯 33 度 17 分線）を基準として分けられる<sup>6)</sup>。

東シナ海は北は黄海に接し，南は台湾海峡および南シナ海と連なり，西側は中国大陸，東側は南西諸島と日本九州西岸である。水深は西から東に向かって次第に深くなり，200m 等深線は日本沖に沿って中国大陸と平行している<sup>7)</sup>。

黄海は中国大陸と韓半島の間に囲まれた大きな湾の形をしており，全域が大陸棚浅海に属し，平均水深は 44m である<sup>8)</sup>。

水系は沖合の大陸棚斜面に沿って流れる黒潮と中国大陸の沿岸水・黄海底層冷水とに大別され，これらの水系の間には著しい潮目が形成される。揚子江や黄河などの河川によって運び込まれる豊かな栄養塩を基礎とし，それに潮目の形成も加わって，この海域は生産性が極めて高く，世界屈指の好漁場の 1 つに数えられている。また，この水域の沿岸国では気候環境上，牧畜業の発達条件に乏しく，水産資源は重要な蛋白源として高度に利用されてきた。

日本，中国，韓国 3 ヶ国によるこの海域での漁獲量は，年間 500～560 万トンと推定されている<sup>9)</sup>。主要な沖合漁業としては，日本は以西底曳網や大中型まき網，延縄，中国と韓国は各種の底曳網，まき網，刺網，韓国はあんこう網やかご漁業などがほぼ周年にわたって操業している。

この海域における漁業資源は，魚類，甲殻類，軟体類を問わず，他の海域と比べて，極めて多種多様である。そのうち主要な資源は，サバ，アジ，サワラ，カタクチイワシ，キグチ，フウセイ，ニベ，タチウオ，ウマヅラハギ，マダイ，ハモ，エソ，マナガツオ，ヒラメ，イカ，コウライエビ，ガザミなど 50～60 種類にわたっている。

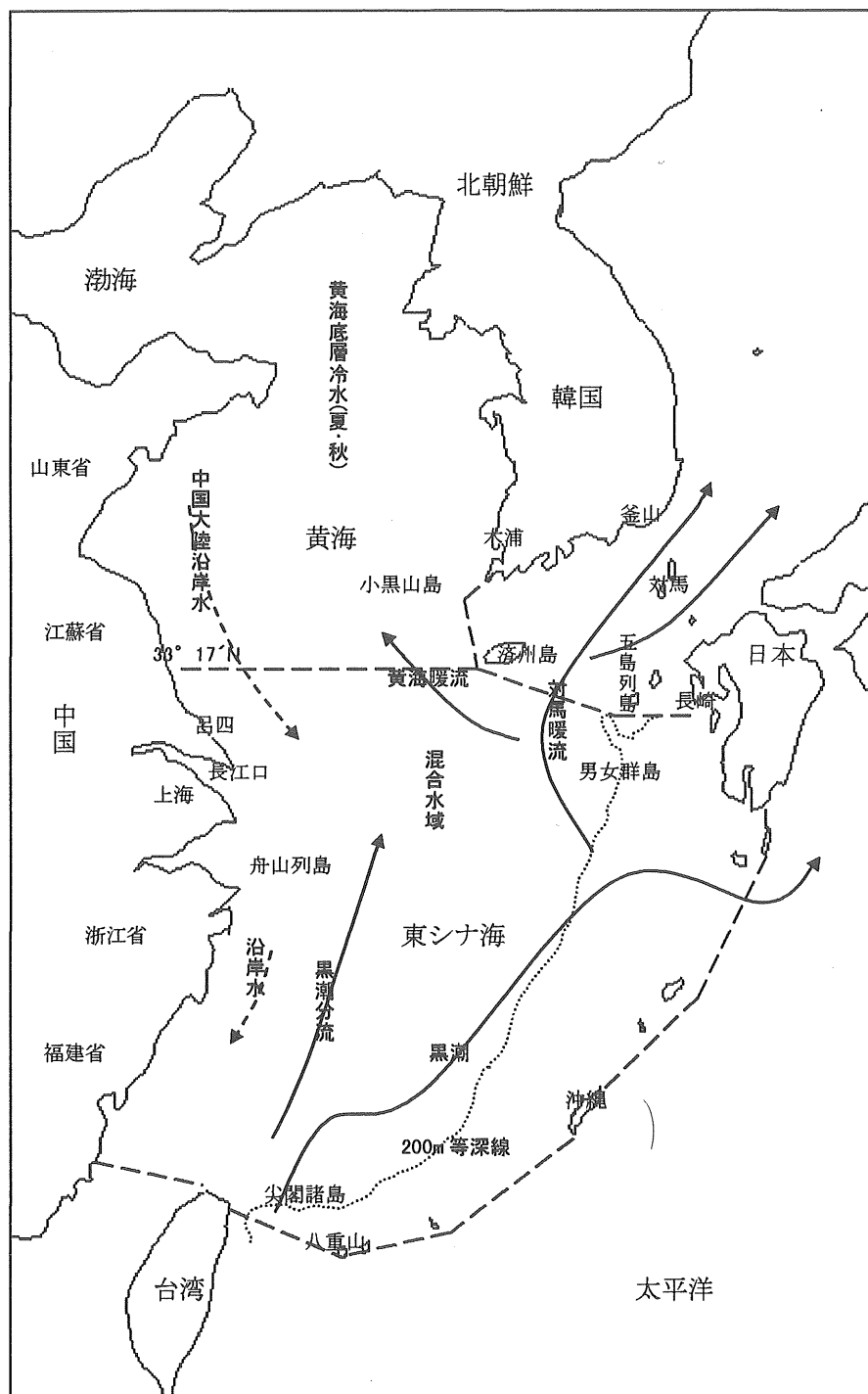


図 1-1 東シナ海・黄海の海域図

資料：西海区水産研究所『東シナ海・黄海のさかな』（1986年）pp. 7～11。

東シナ海・黄海の区分は、Fairbridge, R. W. (1966) : East China Sea, pp. 433～437。

## 注

1) 李承晩ライン（平和線）の設定による日本漁船の相次ぐ拿捕に対し、国交回復を機に、韓国周辺水域での操業秩序を取り決めたものであり、日韓関係をめぐってホットな論争が展開されている。

2) 「韓半島周辺水域の国際漁業関係とその展望」『水産海洋教育研究 第3巻 第1号』（1991年 pp. 9～20）は、各国の漁業協定や海洋政策の概観、韓国の漁業政策の方向について論じている。

「黄海・東中国海の漁業資源管理展望」『水産界 第8巻第5号』（1992年 pp. 21～28）は、東シナ海・黄海での資源状態を分析し、多国間の資源管理の共同、協力の必要性について述べている。

『東シナ海関係国の漁業事情』（韓国編 pp. 1～54, 中国編 pp. 85～119, 台湾編 pp. 131～156）と『世界の漁業管理 下巻』（中国の漁業管理 pp. 561～598, 韓国の漁業と資源管理 pp. 597～626, 中国（台湾）の漁業管理 pp. 627～650）は、各国の漁業動向と日本との漁業関係、漁業管理の実態について論じている。

「多国間利用漁業資源に対する適正漁獲管理方案研究」（釜山水産大学校大学院経済学博士学位論文）は、日本と韓国の底魚漁業を対象として、最適漁獲水準を導出し、両国の漁業管理方案を提示している。

『東シナ海・黄海および日本海における漁業管理レジームについて』（pp. 21～83）は、漁業資源の評価と各国の漁業状況を述べ、200カイリ水域の設定と漁業秩序の見直しを提言している。

『アジア漁業の発展と日本』（農文協）は、アジア漁業全体の動向に触れながら、アジア漁業との共生を図りながら日本漁業の存続条件を求めている。

3) 日本の水産庁西海区水産研究所が『東海・黄海底魚資源管理調査委託事業』、韓国の国立水産振興院が『沿近海主要魚種の生態と漁場』などの報告書を毎年発行している。

4) 「東海・黄海の漁場利用と漁業管理」『漁業経済研究 第39巻第2号』（1994年）pp. 34～54, 「東シナ海・黄海における漁業の国際的再編と200カイリ規制」『漁業経済研究 第42巻第2号』（1997年）pp. 57～87。

- 5) 前掲『世界漁業管理 上巻』 p. 7。
- 6) 東シナ海と黄海を上海（長江口）から済州島に至るラインと区分することもある。
- 7) 海外漁業協力財団『中国海洋漁業簡史』（1991 年） pp. 2～3。
- 8) 前掲『東シナ海・黄海および日本海における漁業管理レジームについて』 pp. 21～22。
- 9) 前掲「黄海・東中国海の漁業資源管理展望」 p. 22。



## 第2章 東シナ海・黄海における各国の漁業展開

### はじめに

本章では、まず日本、中国、韓国、台湾、北朝鮮の漁業動向を概観し、次にそれぞれの国における東シナ海・黄海での漁業の位置付けを行う。また、東シナ海・黄海での漁業依存度が高い日本、中国、韓国を中心に、資源利用状況を底魚と浮魚に分けて考察し、漁業・資源管理制度、水産物の利用配分について触れる。

国際的に操業規制が強化され、操業競合が激しくなっているなかで、各国の漁業がどのような展開をしているのかを確認しておきたい。

まず、世界の漁業動向を FAO の統計によってみると<sup>1)</sup>、1980 年代半ばまでは 7,000～9,000 万トン台で推移したが、1988 年以降、1 億トンを突破して、1995 年には 1 億 2,000 万トンとなった。そのうち、日本、中国、韓国、北朝鮮、台湾は高い地位を占め、1980 年代までは世界漁業生産量の 27～30%、1995 年には 36% と高まった。

### 第1節 国別の漁業展開

#### 1. 日本漁業の縮小

##### 1) 日本漁業の動向

日本の漁業生産は、1972 年に 1,000 万トンを突破し、1984 年には 1,280 万トンとピークに達したが、その後減少に転じて、1990 年代に入ってから 1,000 万トンを下回り、1996 年には 742 万トンとなった（図 2-1）。これはピークであった 1984 年と比べて 5 割程度にあたるが、沖合漁業が 1984 年当時に比べて半減し、遠洋漁業が 80 万トンまで落ちたためである。

全漁業生産量に占める割合を 1980 年と 1996 年を比べると、沖合漁業と遠洋漁業が各々 51%→44%、19%→11% と低下している反面、沿岸漁業と海面

養殖業が 18%→26%，9%→17%と増加した。沖合漁業はその生産量と比重が低下したが、現在も日本漁業の中心になっている。

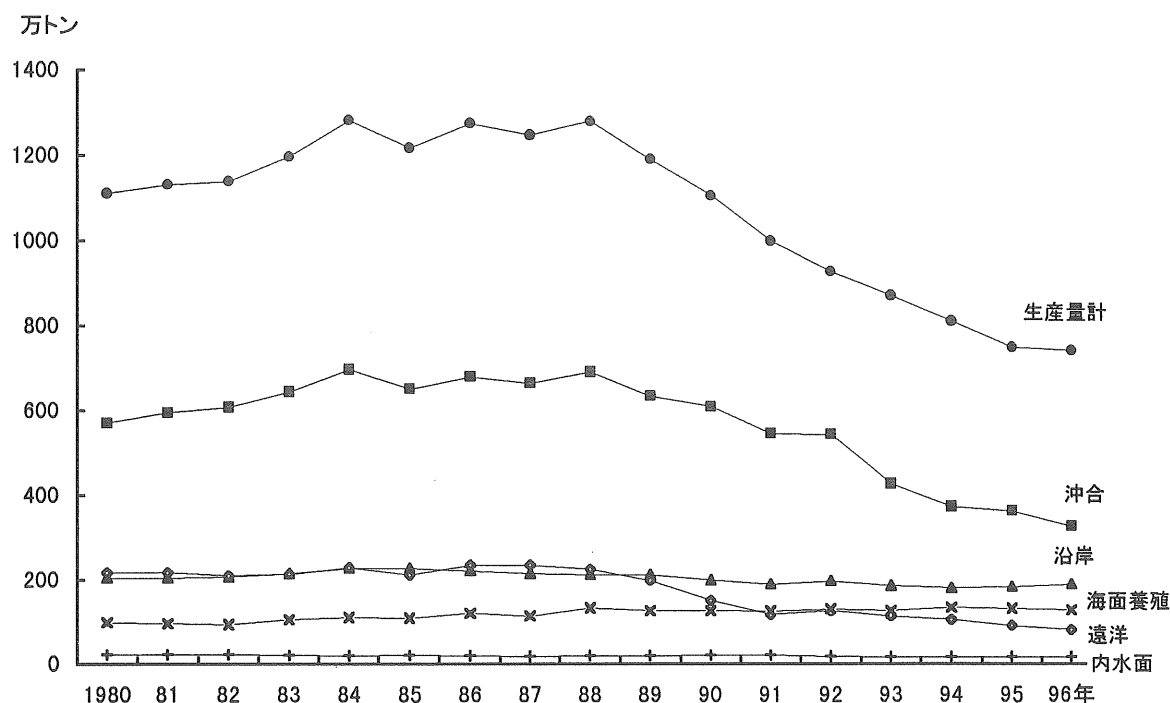


図 2-1 日本の部門別漁業生産量の推移

資料：農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』

以上でみたように、日本漁業は 1984 年から衰退しており、遠洋漁業、沖合漁業が縮小し、沿岸漁業と海面養殖業も停滞をたどっている。

こうした日本漁業の縮小傾向は、国内外の状況の変化によって生じたものである<sup>2)</sup>。すなわち、1970 年代半ばから、200 カイリ体制による漁場規制、オイル・ショックによる漁業経営の悪化によって、遠洋漁業を中心に衰退を続けてきた。その後、公海漁業の制限、資源保護の規制が次第に強化された。また、沖合漁業ではマイワシ資源の激減がこうした傾向に大きな影響を及ぼした<sup>3)</sup>。

それに加えて、日本経済が高度化し、産業間の不均等発展が強まったことが漁業を動揺させた基本要因であった。高度経済成にしたがって、生産性の上昇が工業に比べてゆるやかな漁業は競争力を失うようになり、生産コストの上

昇，労働力不足（いわゆる 3K 産業）・賃金格差，水産物輸入の増加による魚価低迷などが著しくなり，漁業の縮小再編を余儀なくされたのである。

## 2) 東シナ海・黄海での漁業縮小

東シナ海・黄海における漁業動向を東シナ海区の漁獲量でみると（属人統計であり，水域別の統計ではないが，大まかには一致する），海面漁獲量に占める割合は，1980～96 年は 13～15%で推移しているが，1995・96 年は 13%に低下している。

図 2-2 は，東シナ海区の漁獲動向を魚種ごとに示したものである。1980 年代は 140～160 万トンであったが，1990 年代に入って急落し，1995・96 年は 80 万トン前後となっている。この漁獲量には沿岸漁業の漁獲量も含まれているが，沖合漁業が中心である。

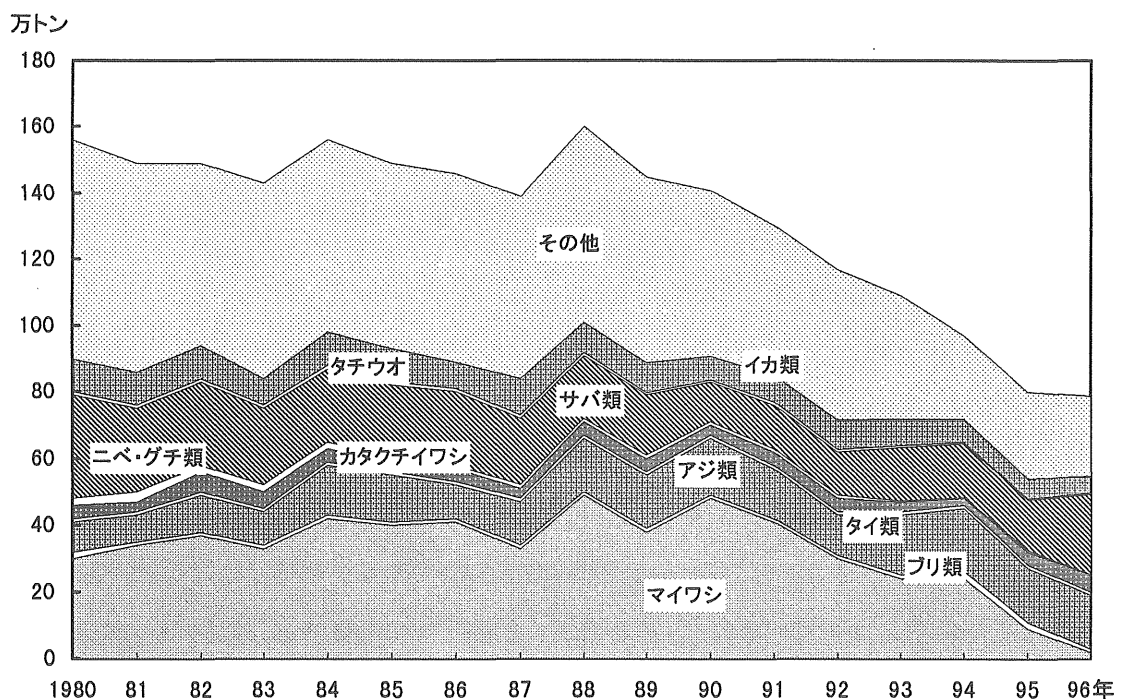


図 2-2 東シナ海区の主要魚種別の漁獲動向

資料：農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』

注：カツオ・マグロの漁獲量も多いが，ここではその他魚種に含めた。

漁獲量が多いのはマイワシ、サバ類、アジ類、カタクチイワシ、イカ類の順であり、浮魚の割合が高い。マイワシの増加から激減（全国と同じ）、サバ類の減少から増加、アジ類やカタクチイワシの安定が目立つ。それ以外のニベ・グチ類やタチウオ、イカ類などの底魚はいずれも減少傾向にある。

東シナ海・黄海で操業している沖合漁業は、底魚は以西底曳網、浮魚は大中型まき網で、ともに大臣許可漁業（指定漁業）となっている。また、沖合や沿岸でカタクチイワシやアジ類を対象とする中小型まき網、小規模なフグやアマダイ延縄漁業も操業している。

表 2-1 は、主な沖合漁業である大中型まき網と以西底曳網の動向をみたものである。両漁業の漁獲量は東シナ海区の漁獲量の 25%～50% という高い割合を占めている。しかし、両漁業は、日本漁業全体のまき網や底曳網の一部であり、さらに水産物輸入も多いので、日本の水産物需給全体を規定しているわけではない。

表 2-1 大中型まき網と以西底曳網の漁業動向

年次	漁獲量計 万トン（割合）	大中型まき網			以西底曳網		
		統数	万トン	億円	隻数	万トン	億円
1985	45(30%)	58	32	582	434	13	480
86	39(27%)	61	28	466	414	12	444
87	36(26%)	60	24	437	393	12	430
88	49(31%)	60	40	510	358	9	348
89	47(33%)	57	39	494	333	9	344
90	41(29%)	56	33	511	243	8	370
91	40(31%)	55	32	586	233	8	288
92	35(30%)	52	28	455	220	7	290
93	36(33%)	41	31	429	156	5	206
94	39(40%)	43	35	360	122	4	190
95	32(40%)	39	28	378	98	4	134
96	41(52%)	36	39	428	56	3	101

資料：大中型まき網は日本遠洋旋網漁協，以西底曳網は日本遠洋底曳網漁業協会『遠洋底曳情報』

注：大中型まき網の統数は東シナ海・黄海を主漁場とするもので、漁獲高は同海区での漁獲高である。漁獲量計の割合は東シナ海区の漁獲量に占める割合である。

大中型まき網の漁獲量は、年次変動が大きいですが、25～40万トンの範囲で推移している<sup>4)</sup>。しかし、漁獲金額は、1980年代後半は400～500億円台であったのに、1990年代は300～400億円台に低下している。1990年代に平均魚価が下落したのである。漁労体数は、1985～88年は60統前後であったが、1989～92年は50統台、1993・94年は40統台、1995・96年は30統台と、急速に減少している。

以西底曳網は、隻数（ほとんどが2艘曳）、漁獲量、漁獲金額がともに同じような割合で減少を続けている。1985年から1996年にかけて漁船隻数は434隻から56隻へ、漁獲量は13万トンから3万トンへ、漁獲金額は480億円から101億円に減少している。

### 3) 韓国，中国近海での操業縮小

日本の漁業は古くから東シナ海・黄海を独占的に利用し、1950年代半ばまでは以西底曳網や大中型まき網が韓国，中国の近海まで進出し、繁栄を謳歌していた<sup>5)</sup>。しかし、1950年代に入って韓国と中国による日本漁船に対する規制が始まった。韓国とは1965年の日韓漁業協定で共同規制水域が設定され、中国との間では1975年にそれまでの民間漁業協定（1955年に締結）にかわって政府間協定が締結され、馬力制限ライン、休漁区、保護区が設定された。両漁業協定は日本漁船の安全操業を保障するものの、操業水域の縮小、規制の強化によって日本漁船の展開を大きく制限するものであった。

1970年代以降、韓国，中国の漁業発展により、操業競合が激しくなり、逆に両国の漁船が日本近海まで進出するようになった。韓国と中国の漁業展開は日本漁業の漁獲減少や経営悪化を引き起こし、日本では両国漁船に対して規制すべしという世論が高まるようになった。

日本の以西底曳網や大中型まき網は両漁業協定に基づいて、韓国の済州島周辺の海域（特定海域や共同規制水域）や中国の近海で操業しているが、外国漁船との漁獲競合によって押しやられ、日本近海への依存度を高めている。他にもフグ延縄は黄海で、アマダイ延縄（日中漁業協定の規制対象外）は東シナ海で操業している。

以上でみたように、東シナ海・黄海における日本漁業は、資源の減少や自然

変動，魚価の低迷，労働力不足に見舞われており，さらに韓国と中国との操業競合の激化，漁場の縮小が加わって，競争力を失い，漁業の縮小が続いている。

## 2. 中国漁業の躍進

### 1) 漁業発展<sup>6)</sup>

中国の漁業は 1980 年代以降，目覚ましい発展をとげた。1989 年の漁業生産量は 1,307 万トンと世界第一位となり，さらに，1990 年代に急成長し，1996 年は 2,813 万トンとなった（世界全体の 4 分の 1 を占めた）。部門別では，海面漁業と内水面養殖の割合が高いが，海面漁業の比重低下と内水面養殖業の伸張が目立つ（図 2-3）。

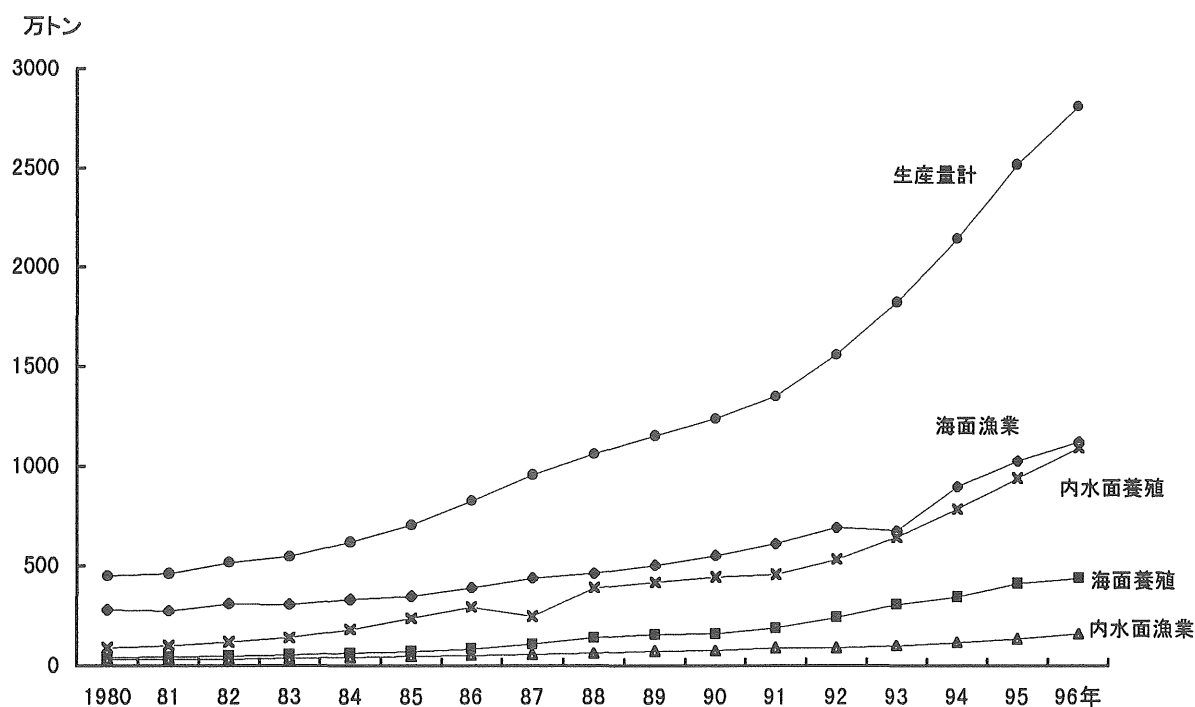


図 2-3 中国の部門別漁業生産量の推移

資料：中国国家统计局『中国統計年鑑』

1996 年の漁業生産量を 1980 年と比べると，海面漁業が 4 倍，内水面漁業が 5 倍となっているのに対して，海面養殖は 10 倍，内水面養殖は 12 倍に達して

いる。その結果、1980年には漁業生産量の63%を占めていた海面漁業が1996年には40%にまで低下し、逆に養殖業が30%から54%（海面は10%→16%、内水面は20%→39%）へと増加した。これは日本や韓国の漁業生産構造を比べても大きな違いで、中国では内水面魚類の国内需要が高いことを示している。しかし、海面漁業も発展しており、漁獲量は1980年の281万トンから1996年の1,112万トンと飛躍した。とくに1990年代に入って加速した。

海面漁業の伸張は、動力漁船数の推移にもあらわれている。1989年から1993年の4年間で海面漁業の動力漁船数は234千隻から252千隻へと8%増加したが、馬力数は29%も増加した（後述表2-2）。

この海面漁業の漁獲量を近海（沿岸）、外海（沖合）に分けてみると<sup>7)</sup>、1984年はそれぞれ299万トン、31万トンであったが、1993年には526万トン、242万トンとなり、近海、外海漁獲量がともに増加している。とくに外海での伸びが著しく、海面漁業に占める割合は1984年の12%から1994年の32%へと増加した。漁船の大型化、漁場の拡大、政策的な外海漁場への進出が奨励された結果である。

こうした中国漁業の発展を促したのは、1978年の中国共産党第11期中央委員会第3回総会で改革開放政策を採択して、私的経営と自由価格制度を推進したことである。改革開放政策は、統制経済から市場経済へ、閉鎖経済から対外開放経済への転換である。

漁業においても改革開放は生産体制を変化させた。それまで漁業生産の主体であった国営企業は改革開放政策に基づいて請負生産責任制を導入した。人民公社は1982年までに解体され、大衆漁業へと大きく転換して、生産手段の漁民所有が認めるなどの生産奨励策がとられた<sup>8)</sup>。また、生産体制の改革とともに流通制度や価格制度の改革も行われ、1985年に強制買上げと統制価格を全面的に撤廃し、市場メカニズムに流通・価格を委ねるようになった。一方、経済発展のための外貨獲得奨励、日本からの生産手段の輸入（たとえば、以西底曳網の技術移転）も漁業発展に大きく貢献した。また、豊富な労働力および水産物市場の拡大が漁業発展の基礎をなしていることは言うまでもない。

こうした一連の改革開放政策によって1980年代半ば、あるいは1990年代に漁業生産が急増したが、近年、漁業発展に伴って矛盾を抱えるようになり、

とくに、近海での生産急増は資源に対する漁獲圧をますます強めることとなり、資源悪化を引き起こしている。

## 2) 東シナ海・黄海における漁業展開

### (1) 東シナ海・黄海の漁業位置

海域は渤海、黄海、東シナ海、南シナ海、「その他海域」（外国または公海漁場）<sup>9)</sup>に分けられるが、いずれも漁獲が伸びている。うちでも閉鎖性が強い渤海や黄海、東シナ海に比べて、南シナ海や「その他海域」の増加が著しい。

東シナ海と黄海の漁獲量は各々第1位、第3位であり、海面漁業全体に占める割合は、1980～85年の66～71%から1996年の57%（709万トン）へやや低下しているものの、依然として海面漁業の中心となっている。

東シナ海・黄海に面した地域は、山東省、江蘇省、上海市、浙江省、福建省である。表2-2は、これらの地域の漁業動向を示したものである。

1993年の時点で、海面漁業の動力漁船のうち、これらの地域は隻数にして57%、トン数にして64%を占めている。隻数としては福建省、山東省、浙江省が多く、江蘇省、上海市は少ない。全国平均漁船トン数は16トンであるが、上海市が147トンと非常に大きく、浙江省は31トン、江蘇省は18トン、山東省は13トン、福建省は10トンである。浙江省と上海市に大型漁船が集まっており（国営企業も多い）、漁場拡大を主導している。

東シナ海・黄海に面した省市の漁獲量は、1989年の306万トンから1993年の469万トンへ、4年間で53%も増加している。

山東省、浙江省、福建省の割合が高く、東シナ海・黄海での漁業発展を主導しており、江蘇省や上海市は少ない。福建省の躍進（南シナ海でも漁獲している）、上海市の低下が目立つ。1隻あたり平均漁獲量は、1989年の23トンから1993年の33トンへ、4年間で43%の伸びている。漁船の平均トン数の伸びが4年間で29%であったことからすると、生産性の伸びの方が大きい。この時点では、漁船の大型化と生産性が併進しているが、上海市では、生産性が低下している。なお、1隻あたりの漁獲量は、ほぼ漁船規模に見合っている。



表 2-2 東シナ海・黄海に面した地域の漁業動向

			全国	計/平均	山東省	江蘇省	上海市	浙江省	福建省
1989	漁船	隻数 千隻	234	135	32	13	0.7	44	45
		平均ト	14	15	13	18	107	19	10
	漁獲量 万ト	1隻当りト	504	306	90	28	19	91	78
		1隻当りト	22	23	28	21	276	21	17
1990	漁船	隻数 千隻	244	141	34	12	0.7	46	48
		平均ト	14	15	13	19	119	19	9
	漁獲量 万ト	1隻当りト	551	333	103	31	17	99	83
		1隻当りト	23	24	30	26	239	22	17
1991	漁船	隻数 千隻	243	137	36	13	0.9	37	50
		平均ト	15	16	14	18	106	26	10
	漁獲量 万ト	1隻当りト	610	369	114	34	18	108	95
		1隻当りト	25	27	32	26	198	29	19
1992	漁船	隻数 千隻	244	136	38	13	0.7	36	48
		平均ト	16	18	14	19	131	29	10
	漁獲量 万ト	1隻当りト	691	417	139	38	13	123	104
		1隻当りト	28	31	36	29	187	34	22
1993年	漁船	隻数 千隻	252	143	42	14	0.7	36	50
		平均ト	16	18	13	18	147	31	10
	漁獲量 万ト	1隻当りト	767	469	156	42	12	137	122
		1隻当りト	30	33	37	30	177	38	24

資料: 中華人民共和国農業部漁業局編『中国漁業統計編纂(1989～93年)』

1996年版

主要魚種についてみると(1989～93年), タチウオ, サバ, マルアジ, ウマヅラハギ, オキアミの割合がもっとも高く, 少なくとも全国漁獲量の過半を占める。とくに, 底魚の比重が高い。漁獲量は少ないが, キグチ, コウイカ, クラゲの割合も高い。タチウオやキグチは, 8割以上がこの海域で漁獲されている。しかし, ウマヅラハギ, カタクチイワシは漁獲が減少し, 割合も低下している(ウマヅラハギは近年南シナ海の漁獲割合が高い)。

地域別には, マルアジは福建省(漁場は東シナ海南部や南シナ海), キグチ, カタクチイワシ, クラゲは山東省が中心であり, その他の魚種は浙江省が圧倒的に高い割合を占めている。一方, 東シナ海・黄海の漁獲割合が低いのは, フウセイ, コウライエビであり, それらは南シナ海の利用率が高い広東省がもっとも多い。

## (2) 東シナ海の漁業伸張

東シナ海・黄海における漁業展開を詳しくみるが、黄海に関する資料がないので、東シナ海に限定せざるをえない。東シナ海に関する資料は、1997年3月に西海区水産研究所で開かれた第11回東シナ海・黄海資源研究会において中国研究者が報告した資料に基づいている。

表2-3は、東シナ海の漁獲量の推移を浮魚と底魚、近海と外海、漁業別に分けてみたものである。

表2-3 東シナ海における中国の漁獲量の推移 (単位：万トン)

年次	合計	浮魚	底魚	近海	外海	漁業別					
						底曳	定置	まき	刺網	釣り	その他
1985	168	36	132	146	22	45	47	45	13	5	12
86	182	50	132	166	16	60	53	42	13	5	9
87	202	66	136	184	18	65	59	48	14	6	10
88	203	39	164	185	18	59	59	37	20	6	22
89	216	61	156	162	54	73	65	37	17	4	19
90	230	102	128	165	64	85	67	34	16	5	23
91	255	116	139	163	92	97	69	28	18	5	38
92	278	123	155	167	111	108	70	25	19	6	47
93	313	137	177	169	144	147	88	25	22	6	25
94	403	175	228	210	194	137	105	20	28	8	105
95	482	238	244	226	255	260	120	29	34	19	19

資料：第11回東シナ海・黄海資源研究会（1997年3月5～6日）

漁獲量は1985年の168万トンから1995年の482万トンと、10年間で2.9倍に増加した。浮魚と底魚を分けると、浮魚の増加率が著しく（6.6倍）、全漁獲量に占める割合は1985年の22%から1995年の49%に高まっている。底魚も増加しているが（1.8倍）、全体に占める割合は急速に低下して（79%から51%へ）、1995年には両者の割合は半々になった。

漁場別には近海での漁獲量も増えているが（1.5倍）、全体に占める割合は90%から47%に低下し、外海での漁獲量は飛躍的に伸び（11.6倍）、全体の過半を占めるようになった。1995年には両者の漁獲量は逆転した。

主要漁業は底曳網、まき網、流し刺網、定置網、釣りである。そのうち、底曳網が主力で漁獲増加が著しく（5.8倍）、全体に占める割合は27%から54%

に高まっている<sup>10)</sup>。次いで漁獲量が多いのは定置網（あんこう網類を含む）で、その漁獲量は大幅に増えており（2.6 倍）、全体に占める割合も 25～30% である。定置網の漁獲量増加は、近海の漁獲増加につながっている。

一方、まき網の漁獲量は減少傾向であり（0.6 倍）、全体に占める割合も 25% 前後から 10% を割り込むまでになった。まき網の漁獲量は減少傾向にあって、浮魚の一部しか漁獲しないので、浮魚漁獲量の急増はまき網以外、とくに底曳網によるものとみなされる。流し刺網と釣りの漁獲量も増加しているが、全体に占める割合は前者が 7～8%，後者が 2～3% にとどまっている。

なお、国営企業と大衆漁業に分けると、国営企業の漁獲量はいくらか増えているが（全国的には減少している）、全体に占める割合は 20% から 8% に低下している一方、大衆漁業は顕著に増加して 92% を漁獲するまでになった。

次に、浮魚と底魚の魚種構成をみていこう。浮魚はサバ、マルアジ、マナガツオ、サワラ、カタクチイワシが主である。浮魚の漁獲量が急増するなかで、この 5 種が占める割合は低下し、その他の魚種が急増している（図 2-4）。

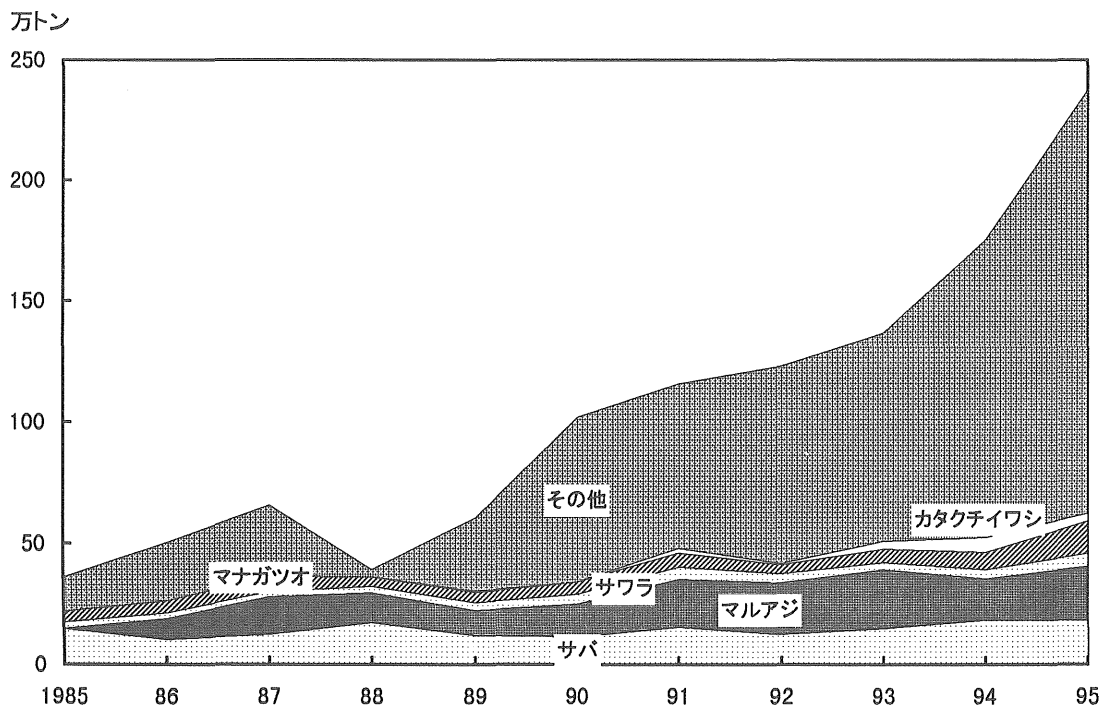


図 2-4 東シナ海における浮魚魚種別漁獲量の推移

資料：表 2-3 と同じ

その他の魚種が全体の 75%を占めることは常識では考えられないが，他に  
依拠できる資料がないので，そのまま掲げておく。

サバ，マルアジ，カタクチイワシの漁獲は 1990 年代に増加し，資源状態は  
良好とされているが，サワラやマナガツオなどは魚体の小型化が指摘されてい  
る。

底魚はタチウオ，エビ・カニ類，ウマヅラハギ，タコ・イカ（イカが主），  
ハモ，キグチ，クラゲなどが主である（図 2-5）。1990 年代にウマヅラハギが  
激減し，代わりにタチウオ，キグチ，ハモ，イカ，クラゲなどが急増した。つ  
まり，魚種構成の大きな変化を伴いながら底魚漁獲量全体が増加している。

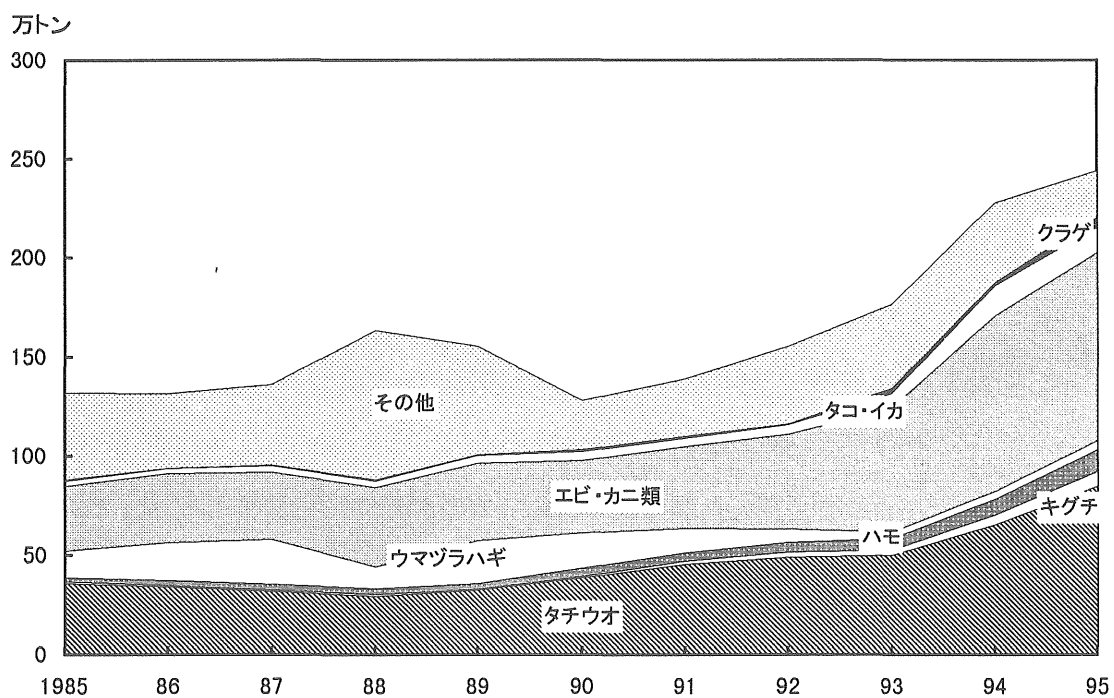


図 2-5 東シナ海における底魚魚種別漁獲量の推移

資料：表 2-3 と同じ。注：1993 年からエビ・カニ類に養殖エビを含む。

底魚は全体的に資源の減少，魚体の小型化が進行し，漁場も沖合化している。  
ウマヅラハギの代わりにサラサハギ，エビ・カニ類では近海性のエビやガザミ  
が減少して沖合性のエビ・カニに，タチウオ，イカ，ハモ，グチなどは漁場の

拡大で漁獲量が増えている。ウマヅラハギの主漁場は対馬周辺であったが、その漁獲が激減すると漁獲努力は日本近海のイカ、韓国近海のタチウオ、グチなどに向かっている。

### 3) 日本，韓国近海への進出

以上でみたように，1980 年以降の中国の漁業発展は，1990 年代に入ると漁業構造の変換を伴いつつ加速している。その変化は動力漁船の増加，高馬力化による近海から外海への進出であり，底魚資源の悪化を招きつつ浮魚資源への重心移動という形であらわれた。浮魚や底魚の魚種構成も大きく変化した。また，その担い手は，国営企業から大衆漁業へ，漁業種類では生産力が高く底魚も浮魚も対象とする底曳網が主導した。

中国漁業にみられる漁場の拡大，沖合化は，東シナ海・黄海で操業する日本，韓国漁船を圧迫しながら，日本，韓国近海での操業を強めて行く過程でもある。

中国漁船の比較優位は，次の点にある。第 1 は，1980 年代以降の水産物市場の拡大，すなわち，自由価格制への転換による魚価高騰と低コスト構造である。第 2 に，中国漁船が集団操業体制をとり，その圧力で外国漁船を駆逐していった。第 3 に，資源が減少して魚体が小型化しても，小型魚を消費する食文化がある。中国料理は油で炒める調理が基本となっており，魚の鮮度や魚の種類，魚の大きさをあまり問題とせず，何でも食べるという習慣がある。利用用途が幅広いので，それだけ生産コストは安くなり，資源の減少・魚体の小型化への弾力性（適応性）が高い。

中国漁船の日本近海での操業は，1980 年代後半から顕著になり，日本が 1960 年に設定した沖合底曳網禁止区域での違反操業が増えている。西日本海域（長崎県海域，それも対馬周辺海域が主）での中国漁船の視認状況は，1987 年は底曳網 1,382 組（11～2 月にウマヅラハギを漁獲），まき網 262 統（3～5 月にアジ，サバ，イワシを漁獲）であったが，1990 年には 4,154 組，398 統と過去最大となった。その後，ウマヅラハギやマイワシの漁獲減少などで出漁船は減少し，1994 年は 447 組，18 統となった。1996 年には 3,965 組，6 統と底曳網が増加，まき網は減少し，代わりにイカ釣りが 206 隻に増えた<sup>11)</sup>。ウマヅラ

ハギやマイワシに代わって日本近海でイカを対象としたり、韓国近海に転進し、タチウオやグチを狙うようになった。

一方、中国漁船が韓国近海に進出するようになったのは 1980 年代半ばからで、とくに 1988 年から急増し、毎年、領海・資源保護水域・特定海域の「侵犯」が 1,000 件を越えるようになった。とくに 1990 年代に大幅に増加し、1996 年には領海侵犯が 1,063 隻、資源保護水域や特定海域の「侵犯」が 3,102 隻と急増している<sup>12)</sup>。1990 年代に増加したのは、魚種交替で日本近海からの転進があったためとみられる。漁業資源保護水域というのは李ラインのことで、韓国と中国とは 1992 年に国交を回復したが、漁業協定を締結していなので「侵犯」にはあたらないが、それにしても中国漁船の進出によって、資源の減少が大きな問題となり、韓国も中国漁船の規制を模索するようになった。

### 3. 韓国漁業の停滞

#### 1) 漁業展開の動向

韓国の漁業は 1970 年代以降、国家経済の急速な発展とともに急成長してきたが、これは政府の漁業振興策に支えられながら展開した。1962 年から始まった経済発展 5 ヶ年計画は、政府主導による経済成長、外貨獲得、輸出主導型の自立経済達成が目標であり、漁業においても生産増大計画が樹立され（1967 年の水産振興計画、1977 年の沿近海漁業振興計画）、とくに外貨獲得が短期間に得られる遠洋漁業と海面養殖が重点的に育成された。

漁業生産は 1970 年代に急増し、1980 年は 240 万トンとなり、1986 年は 370 万トンとピークに達したが、その後は頭打ちとなり、1996 年は 320 万トンとなった（図 2-6）。そのうち、海面養殖は順調に増加し、その他の部門は 1980 年代半ばから停滞ないし減少している。

部門別の生産割合を 1980 年と 1996 年を比べると、沿岸漁業と近海漁業（沖合漁業）が各々 33%→25%、24%→19%と低下している反面、海面養殖業が 22%→29%、遠洋漁業が 19%→26%と増加した。近海漁業の縮小、遠洋漁業と海面養殖の割合が高いのが目立つ。

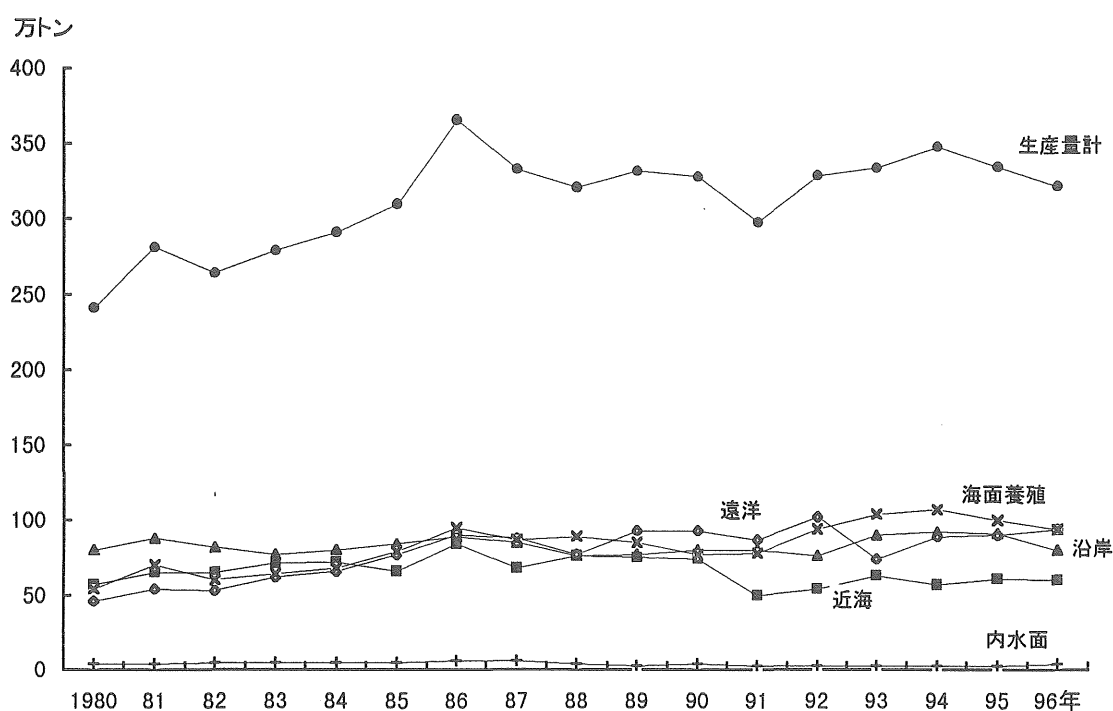


図 2-6 韓国の部門別漁業生産量の推移

資料：韓国海洋水産部『海洋水産統計年報』

1980年代後半以降の停滞は、遠洋漁業は外国水域からの締め出され、近海漁業は他の沿岸国との操業競争と資源の減少、沿岸漁業は埋立てや汚染による漁場環境の悪化と資源の減少などが背景となっている。さらに高度経済化によって、労働力不足や賃金の上昇、1990年代の水産物の輸入自由化にともなう魚価高騰の減速などによって漁業競争力が低下しつつある。それに加えて、200カイリ体制の定着、1997年末からの経済危機のもとで、韓国漁業は再編を迫られている。

## 2) 東シナ海・黄海での漁業展開の限界

東シナ海・黄海における漁業動向を南海区（東シナ海と対馬海峡）と西海区（黄海）の合計でみると（海区の区分は明確なものではなく、水域別の漁獲統計ではないし、沿岸漁業も含むが、大まかな傾向を読み取ることができる）、この水域の漁獲量が海面漁獲量に占める割合は高く、1980～96年は82～90%で推移している（1996年は南海区124万トン、西海区16万トンで南海区の割

合が最も高い)。

図 2-7 は、沿近海漁業の主要魚種別の漁獲動向をみたものである。1980 年代は 100～130 万トンであったが、1990 年代に入って 90 万トン台に落ち込み、1996 年は 110 万トンとなっている（サバが豊漁であったため）。

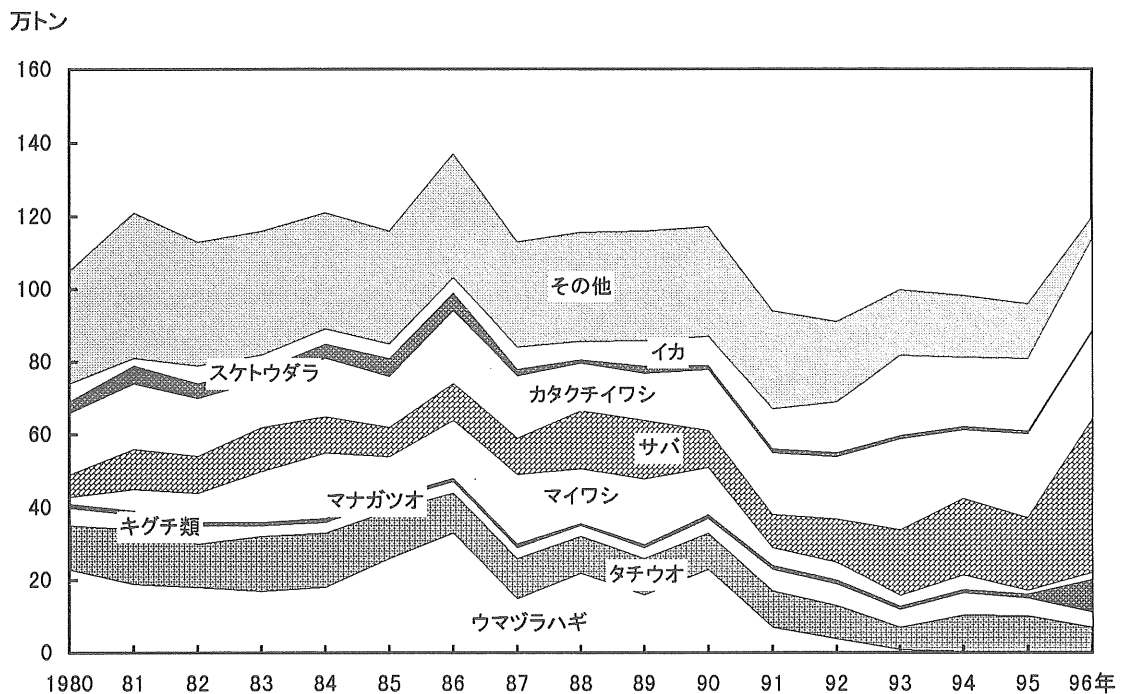


図 2-7 沿近海漁業の主要魚種別の漁獲動向

資料：韓国海洋水産部『海洋水産統計年報』

漁獲量が多いのは、ウマヅラハギ、タチウオ、マイワシ、サバ、カタクチイワシ、イカであり、底魚の多くが減少に見舞われている。そのうち、スケトウダラやイカは日本海で漁獲されており、カタクチイワシは沿岸漁業の比重が高い。

漁獲量の推移ではスケトウダラが減少し、東シナ海ではウマヅラハギが近年大きく落ち込んでいる。キグチ類やタチウオも低水準である。浮魚でも魚種構成の変化がみられるが、マイワシが激減しているなかで、代わりにサバやカタクチイワシ（沿岸の権現網で漁獲）の漁獲が増加している。イカは一本釣り



の対象魚種で、近年漁獲が急増している。

東シナ海・黄海で操業している主な近海漁業は、浮魚は大型まき網、底魚は大型トロール、大型機船底曳網 2 艘曳・1 艘曳、中型機船底曳網 2 艘曳、近海あんこう網であり、国内生産に占める割合はかなり高い<sup>13)</sup>。ともに長官許可（大臣許可）漁業であり、許可定数が定められている。許可定数というのは、漁業構造の再編を進めるために、行政と業界の合意のもとで設定した適正漁労統数のことで、換言すれば、減船の目標値であり、いずれの漁業でも新規許可が禁止されている。

表 2-4 は、主な近海漁業である大型まき網と近海底魚漁業の動向を示したものである。これらの漁業が東シナ海・黄海の漁獲量のうち、高い割合を占めている（1990 年代 50% 台）。

表 2-4 東シナ海・黄海での大型まき網と近海底魚漁業の推移（万トン、億 won）

年次	大中型まき網			近海底魚漁業			大型機船底曳網 2 艘曳		大型トロール		近海あんこう網	
	隻数	量	金額	隻数	量	金額	隻数	量	隻数	量	隻数	量
85	48	31	1,104	1,642	46	2,353	380	11	89	11	1,051	23
86	48	47	1,298	1,607	51	2,955	382	11	88	14	1,018	24
87	48	37	1,220	1,611	45	3,336	384	11	90	11	1,011	23
88	48	44	1,312	1,556	47	3,215	377	11	92	16	957	19
89	48	41	1,068	1,450	42	3,818	371	10	88	13	878	18
90	48	36	1,135	1,586	47	4,171	384	11	87	17	865	18
91	48	20	1,389	1,479	40	5,201	418	11	89	8	862	20
92	48	22	1,470	1,430	37	5,563	401	12	94	8	833	16
93	48	27	1,521	1,382	36	5,568	379	11	86	8	818	15
94	48	32	1,583	1,393	38	-	384	11	99	8	806	18
95	47	23	1,638	1,361	37	-	357	11	95	10	806	14
96	-	47	1,876	-	37	-	-	10	-	12	-	12

資料：まき網水協，海洋水産部『海洋水産統計年報』，水協中央会『水産物系統販売年報』

注：近海底魚漁業の漁獲金額は独自に推計した。近海底魚漁業のうち大型機船底曳網 1 艘曳，西南区機船底曳網 2 艘曳は漁獲量が少ないので，表示を省略した。

大型まき網は，イワシ，サバ，アジ，ウマヅラハギなどの浮魚を対象とし

ている。漁獲の年次変動が大きい、1980年代は30～40万トン台で推移し、1990年代は20万トンまで落ち込んだが、1996年には再び40万トンに増加した。しかし、漁獲金額は急激な上昇をとげた。1980年代後半は1,100～1,300億 wonであったのに、1990年代に上昇し、1996年は1,800億 wonとなった。漁獲金額の増加は、魚種構成が変化したこともあるが、同一魚種でも著しい。漁労体数は、1990年代初めまでは48統で安定したが、1995・96年には減少している。

底魚を対象とする近海底魚漁業の漁獲量は、1980年代前半は50万トン余であったのに、1980年代後半には40万トン台、1990年代には30万トン台にまで、傾向的に減少している。

漁業種類ごとにみると、漁獲量がもっとも多い近海あんこう網は、漁船の減少とほぼ並行して、段階的に漁獲量を減らしている。大型トロールの漁獲量は増加から1990年代に減少し、再び増加傾向にある。大型機船底曳網2艘曳・1艘曳、中型機船底曳網2艘曳の漁獲量は横ばいである。

各漁業の漁船隻数は、近海あんこう網や大型機船底曳網1艘曳が減少したが、その他の漁業は安定している。漁獲競争が激化するなかで、生産性の低い漁業が徐々に減少している。

### 3) 日本、中国近海での操業

韓国の漁船が日本近海で操業するようになったのは1970年代初めからであり、1980年代になると、領海侵犯、操業トラブル、資源保護問題が多発するようになった。その海域は日本近海全体に及ぶが、そのうち、九州水域での視認状況は1987年の9,180隻から1996年の3,632隻へと大幅に減少している。漁業種類で多いのは、大型トロール、小型底曳網、イカ釣り、大型機船底曳網1艘曳、アナゴかご、大型まき網などである。大型トロールはウマヅラハギの漁獲減少による影響で4,000隻から277隻へと激減しており、大型機船底曳網1艘曳やアナゴかごも701隻→73隻、799隻→246隻と減少した。代わりに小型底曳網が1,336隻→2,155隻と増加し、イカ釣りも1,870隻から減少したが、最近486隻へと再び増えている。大型まき網は247隻から329隻へと増加している。

他方、韓国漁船が中国近海に出漁しているのは、大型機船底曳網 2 艘曳と近海あんこう網で、1970 年代末頃からである。ただし、1992 年に国交を結ぶ以前から、操業禁止ライン（機船底曳網漁業禁止区域）とその外側の禁漁区、休漁区（ともに日中漁業協定による規制）での操業を自粛している。そのうち、近海あんこう網は勢力を弱め、自国近海への依存度を高めている。

以上でみたように、東シナ海・黄海における韓国の近海漁業は、1960 年代末以降、急速に発展してきたが、1990 年代には頭打ちとなっている。それは、日本の沖合漁業を追い越したものの、中国漁船の進出によってその発展が制約されてくる過程であった。

一方、経済発展にともなう水産物需要の拡大は、輸入が規制されているなかで、魚価の著しい高騰を生み、それに支えられて漁業が発展してきた<sup>14)</sup>。しかし、漁業競合の激化と資源的限界のなかで、底魚漁業のなかで生産力格差が拡大し、労働力不足もあって、減船計画を中心とする漁業構造再編事業が始まるようになった。

また、韓国漁業は 200 カイリ問題への対応と同時に、水産物輸入の自由化にともなう魚価低迷への対応を迫られている。1997 年までにすべての水産物の輸入が自由化され、1990 年代に入って外国産との市場競合が始まった。関税による輸入抑制はあるものの、これまでのような魚価の高騰は望むべくもない。魚価高騰依存型経営から脱却という課題に直面している。

#### 4. 台湾漁業の再編

##### 1) 漁業動向<sup>15)</sup>

台湾の漁業生産は 1980 年の 94 万トンから増加してきたが、1990 年を境に停滞に転じ、1996 年には 124 万トンに低下した（図 2-8）。遠洋漁業の割合が最も高く、次いで近海漁業、内水面養殖業となっている。沿岸漁業と海面養殖の割合は非常に小さい。1990 年代の漁業生産の減少は遠洋漁業や近海漁業の縮小による。

遠洋漁業は 1980 年の 35 万トンから 1990 年の 77 万トンに伸びたが、その後は減少傾向である。そのうち東シナ海のトロールや南シナ海の底曳網 2 艘曳が漁獲減少の中心となった。

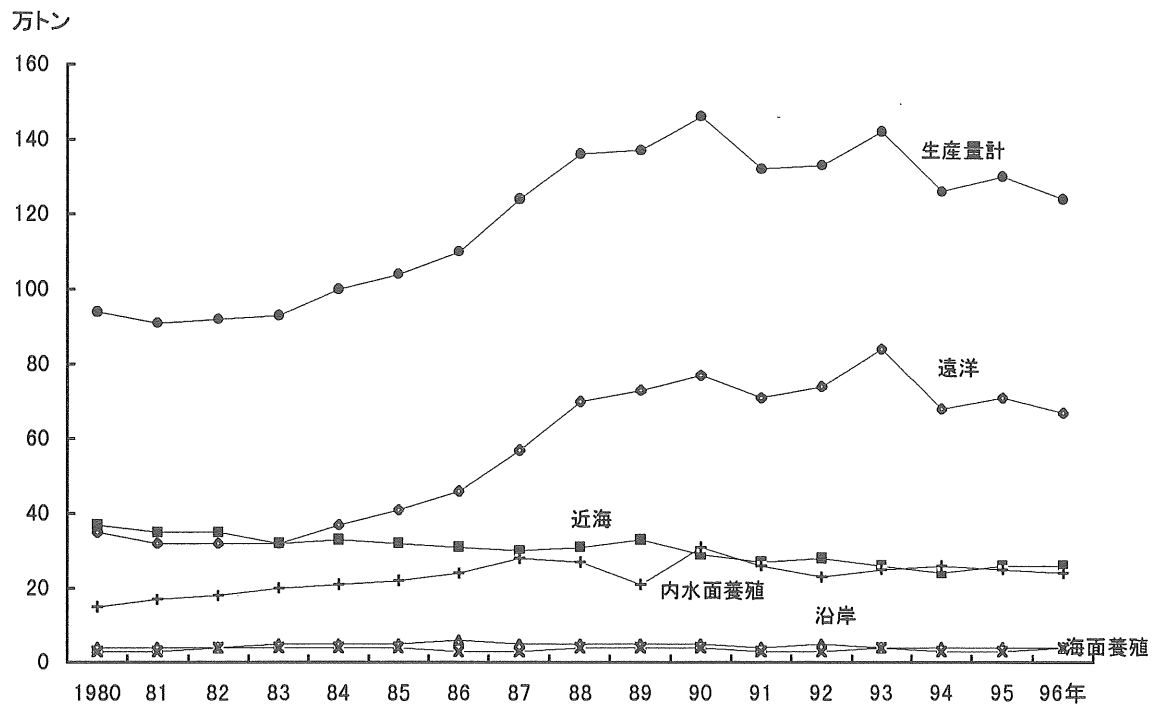


図 2-8 台湾漁業の部門別漁業生産量の推移

資料：台湾省農林庁漁業局、『中華民國台灣地區漁業年報中華民國 85 年』  
(1996 年)

近海漁業は 1980 年の 37 万トンから 1996 年の 26 万トンへと減少している。漁獲量、漁船隻数で大きな割合を占める中小型底曳網とマグロ延縄の急減が主な要因である。しかし、アジ・サバまき網は 1980 年の 2 万トンから 1996 年の 8 万トンへと増加している。沿岸漁業や海面養殖業は停滞している。

動力漁船は 1980 年の 14 千隻から 1989 年の 16 千隻へと増加したが、1990 年から減少している。これは外国水域からの締め出し、沿近海漁場での資源減少などに対応した過剰漁船の整理によるものである。しかし、1 隻当たりトン数は 1980 年の 34 トンから 1996 年の 68 トンへと増加した。

## 2) 東シナ海・黄海での操業状況

東シナ海・黄海で操業している主な近海漁業は底曳網とまき網である。両者ともに漁業根拠地は台湾の北部である。

底魚漁業はオッタートロールと底曳網に分かれ、50 トン以上は遠洋漁業に含まれている。東シナ海・黄海での操業はトロール漁業が主体で、漁業根拠地は東シナ海寄りの台北、基隆、宜蘭であり、漁船数は 1992 年の 1,147 隻から 1996 年の 996 隻へと減少している。

漁獲量は 1980 年の 4 万トンから減少したが、1988 年から増加して 1993 年は 5 万トンとなったが、1994 年は 1980 年の水準に戻ってしまった。漁場は台湾に近い東シナ海南部（北緯 26～31 度）が 70% 台と圧倒的な割合を占め、東シナ海北部・黄海の割合はわずかである（図 2-9）。東シナ海南部の漁獲量は統計では増えているが、海上で中国漁船からの買付けが増えているという指摘もあり、吟味が必要である。

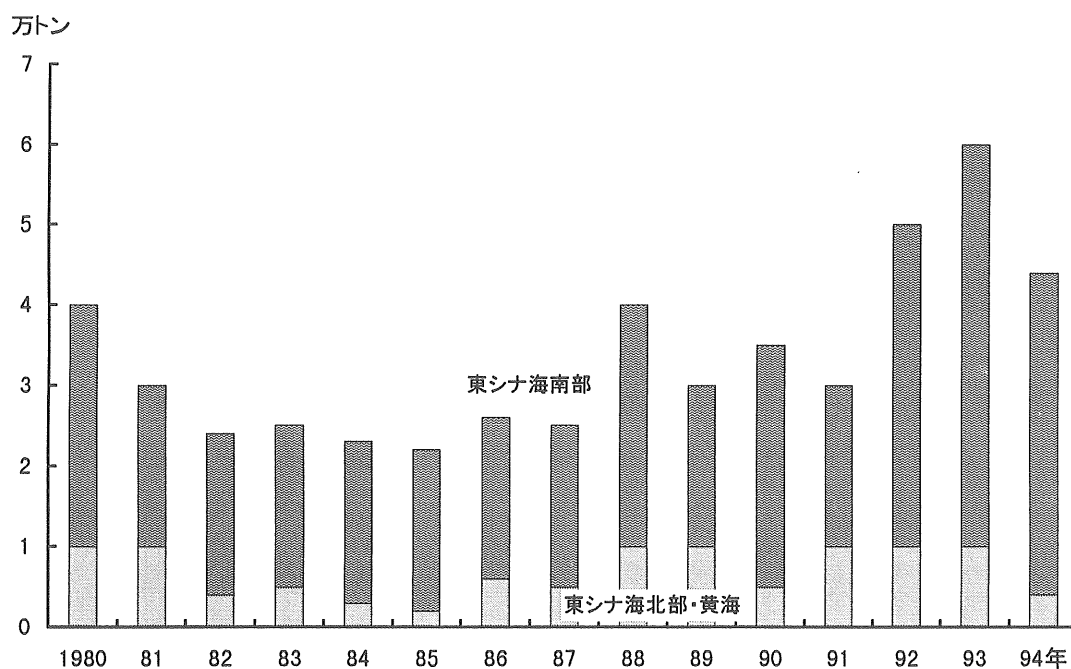


図 2-9 東シナ海・黄海における底曳網の漁獲推移

資料：『台湾地区底魚漁業漁場別漁獲統計年報』

一方、浮魚は伝統的な巾着網と 1977 年ごろ日本から中古船を導入した船団式アジ・サバまき網で操業している。アジ・サバまき網は 1980 年代に入って

から本格的に展開し、根拠地は宜蘭である。漁船統数はアジ・サバまき網は 1985 年の 15 隻（3 統）から 1988～89 年の 37 隻（6～7 統）、1990～91 年の 47 ～49 隻（9～10 統）へと増加したが、1992～94 年は 32 隻（5～6 統）、1996 年は 42 隻（8 統）と減少傾向にある。

両漁業の漁獲量は 1980 年の 5 万トンから 1996 年の 9 万トンへと 2 倍近く増加し、近海漁業の 36%を占めるようになった。そのうち、巾着網が衰退し、アジ・サバまき網が躍進している（図 2-10）。漁場は東シナ海南部（北緯 25～27 度）であるが、近年、南シナ海でも操業している。

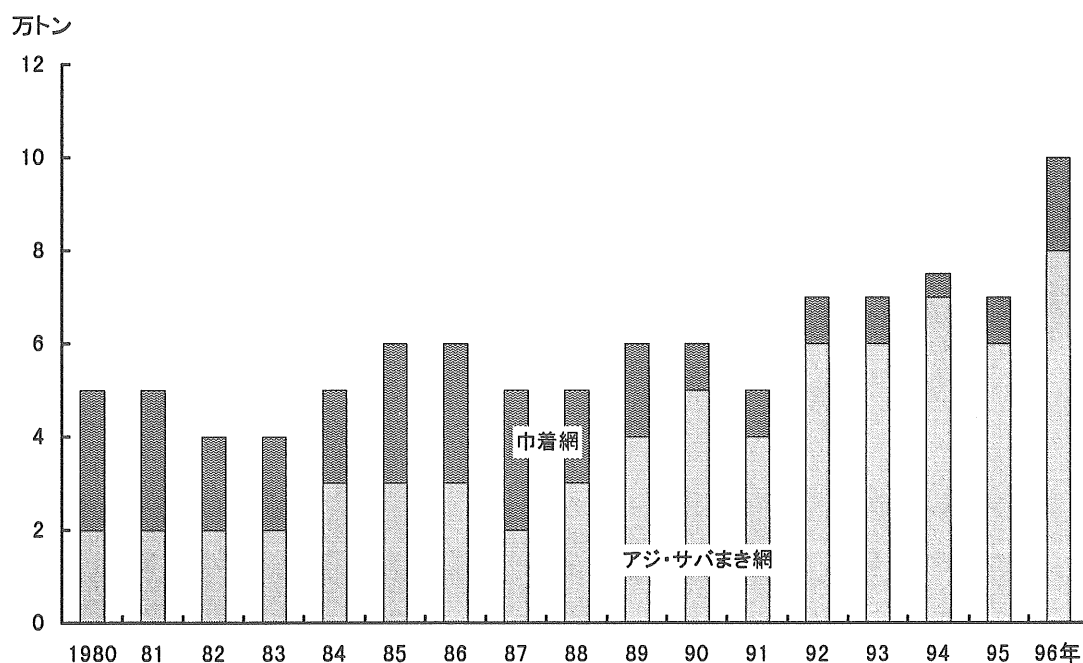


図 2-10 巾着網とアジ・サバまき網の漁獲推移

資料：台湾省農林庁漁業局、『中華民國台湾地區漁業年報中華民國 85 年』（1996 年）

### 3) 漁業構造の再編

台湾漁業は 1980 年代末から減産に転じており、国際的な 200 カイリ体制の定着、沿岸国の規制強化、台湾周辺での操業競合や資源減少、漁業経営の悪化

などの問題を抱えている。

国際漁場からの撤退は、国内漁業再編および近海の漁業管理への関心を高める方向に作用している。1989 年に漁船の新船建造が 1 年間禁止され、漁獲努力量削減のため新船建造は代船建造に限定し、兼業の禁止、漁船輸入の禁止、被代船の処理義務、増トンの新船建造は認めないようになった。また、1991 年に漁業法の全面改正が行われ、台湾経済の発展と 200 カイリ体制の定着、遠洋漁業の縮小という情勢変化を受けて、漁業秩序の維持と資源保護へ漁業政策を転換している。

それに基づいて、1991 年から近海漁業を中心に減船が実施されている。減船の目標は 漁船数を 1976 年の水準（10,500 隻）に戻すことであり、1993 年まで 1,934 隻（113 千トン）が減船されたが、この内訳は、延縄 831 隻、トロール 398 隻、火誘網 343 隻、流し網 152 隻となっている。延縄は近海マグロ延縄、底曳網は南シナ海の中型底曳網である。減船は近海漁業だけでなく遠洋漁業も一部含まれている。船齢 15 年以上の漁船の減価償却費はゼロなので政府の買い上げ補償に合理的根拠はなく、15 年以上の漁船の生産力は低いので資源保護に結びつかないことが指摘されている。しかし、新規許可を発行しないので、生産能力の削減にはなる。

## 5. 北朝鮮漁業の後退<sup>16)</sup>

北朝鮮の漁業に関する資料はごく限られており、断片的であると同時に資料によって数値の違いがあつて、不明なことが多い。北朝鮮において、漁業は食料供給と外貨獲得手段として位置づけられており、このため、遠洋漁業や養殖業の発展、水産物加工事業の強化が基本政策目標となっている。

表 2-5 は、北朝鮮の漁業生産の推移を FAO の推計と韓国の国土統一院の推計によって示したものである。FAO によると、1985 年以来 170 万トン台で推移していたが、1994・95 年は 180 万トン台になったとしている。

しかし、韓国側の資料によると、1985 年の 178 万トンから一貫して減少し、とくに 1990 年以降急減して、1995 年には 100 万トンを下回り、FAO の統計と大きな隔たりがある。とくに海面漁業の比重が低下し、代わりに養殖や内水面漁業がやや増加している。

黄海側の埋立てによる養殖場および漁場の減少，スケトウダラやマイワシの自然変動，社会主義生産体制の非効率性などに加えて，1990年代以降，北朝鮮の経済成長がマイナスに転じ，漁業の生産基盤が悪化したことを考慮すると，漁業生産はかなり落ちていると思われる。

表 2-5 北朝鮮の漁業生産（単位：万トン）

年次	FAO 推計	韓国統一院		
		計	海面漁業	その他
1985	170	178	-	-
86	170	-	-	-
87	171	156	111	45
88	172	157	110	47
89	174	161	106	55
90	175	145	93	52
91	174	120	68	52
92	178	114	61	53
93	178	109	50	59
94	180	100	-	-
95	185	94	-	-

資料：FAO FSTAT（1997年），韓国統一院

遠洋漁業は少なく，オホーツク海や太平洋北西部海域でスケトウダラなどを漁獲し，1996年からは日本の北海道周辺でサンマを漁獲している。

沿岸漁業は，日本海が黄海より漁獲量が多いが，スケトウダラが一番多く，マイワシ，カレイ，ハタハタ，カタクチイワシ，ニシン，サバ，イカなどが漁獲されている。黄海での漁業は干満の差を利用した定置性漁業が多く，イシモチ，タチウオ，ニベ，ヒラメ，カレイ，コウライエビ，エイなどが漁獲されている。一方，沿岸漁業の減少を補うため，養殖業（海面や内水面）が拡大しており，コンブやワカメなどの海藻類とハマグリなどの貝類の生産が多い。

漁船はソ連からトロール漁法が導入され，日本海でスケトウダラを漁獲している。1984年の漁船隻数は約11,150隻，そのうち動力船は2,000隻であるが，母船8隻，冷凍トロール28隻，多目的船554隻，トロール・刺網938隻，まき網16隻などがある。しかし，前述したように，最近の極めて悪化した経済事情のなかで，実際に稼動している漁船はわずかと推定される。



北朝鮮は、東シナ海・黄海の沿岸国のなかで最初に 200 カイリ経済水域を設定し、外国漁船の入漁も少なく、また北朝鮮の漁船が東シナ海・黄海で他国の漁船と漁獲競合を引き起こすことも少ないとみられる。

## 第 2 節 資源利用と漁業・資源管理の動向

### 1. 魚種別の資源利用

#### 1) 底魚

底魚資源は、浮魚資源に比べて、自然変動が少なく、選択的漁獲が難しいという特徴がある。表 2-6 は、東シナ海・黄海における日本、中国、韓国 3 ケ国の底魚漁獲量の推移を示したものである。1980 年代後半から中国の伸びが著しく、また圧倒的な割合を占めるようになった。韓国は増加から停滞へ、日本は引き続き減少しており、国別の漁獲競合が鮮明に現れている。

表 2-6 東シナ海・黄海における底魚の国別漁獲量 (単位：万トン)

年次	底魚計			ウマヅラハギ		タチウオ			イカ類			キグチ類		
	日本	中国	韓国	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国
1985	13	114	69	14	10	0.8	36	12	2	3	6	0.1	0.7	0.5
86	13	122	81	19	14	0.8	34	10	2	3	4	0.1	0.8	0.6
87	12	127	62	23	11	0.8	32	11	2	3	3	0.1	0.5	2
88	10	147	64	11	16	0.7	29	10	2	3	3	0.1	1	2
89	9	160	62	22	12	0.4	33	9	2	4	2	0	0.4	2
90	8	162	71	18	16	0.4	39	9	2	4	2	0.1	0.9	3
91	8	178	55	12	6	0.5	45	9	2	4	2	0	2	4
92	7	207	51	7	3	0.3	49	7	1	5	4	0	2	4
93	5	233	47	3	1	0.2	50	5	1	8	6	0	3	3
94	5	271	49	4	0.3	0.2	65	8	0.1	15	5	0	5	4
95	4	311	45	5	0.1	0.2	85	8	0.1	13	7	0	8	2

注：底魚計は西海区水産研究所の資料による。中国は東シナ海全体で黄海を含まない。韓国は近海底魚漁業の合計、日本は以西底曳の漁獲量である。

ウマヅラハギは、中国と韓国がほとんどを漁獲しており、日本は対象とし

ていない。主漁場は済州島東方から対馬周辺で、済州島西南部や尖閣列島周辺でも漁獲される。中国は底曳網であるが、韓国は大型まき網でも漁獲したので、国内の大型トロールなどとの間で紛争があり、1986年に両漁業間で取決めが結ばれた<sup>17)</sup>。1990年代に入ってウマヅラハギの漁獲が減少したので、中国漁船がタチウオやイカ、韓国の大型まき網がサバやイカ、大型トロールがイカに主要対象魚を転換した。

タチウオの漁獲量は中国が圧倒的に多く、さらに1990年代に入って急増している。次いで韓国が多いが、その漁獲量は微減しており、日本は漁獲量は少ないし、しかも以前から減少が続いている。タチウオの漁場は済州島西南部や東シナ海中央部にあって、底曳網、あんこう網における各国の勢力変化を反映している。

イカ類は、韓国が多かったが、減少し、代わりに1980年代末から中国の漁獲量が急増している。さらに両国は1990年代に入ってウマヅラハギに代わるものとして漁獲を増やしたが、日本は以西底曳網の衰退にともなって減少した。このイカ類のなかにはコウイカも含まれているが、中心は西日本近海でのイカの漁獲増加とみられる。なお、西日本近海のイカ資源が急増し、日本でも以西底曳網以外では漁獲量が増加している。

その他魚種で、近年、漁獲がいくらか増加したものがある。しかし、それは経済的価値が低かったり（カンダリなど）、漁獲量が激減して低水準でのささやかな増加であって、資源の回復を意味するものではない。例えば、表2-6でキグチの漁獲量をみると増加しているが、1960年の漁獲量が約25万トンであったが、1980年代末は4万トンにまで激減し、1990年代に入ってやや増加したが、魚体の小型化が進んでいる。フウセイ（中国の漁獲が主）も1970年代後半に10万トンを超え、1980年代後半には2万トン程度にまで落ち込んでいる<sup>18)</sup>。

## 2) 浮魚

表2-7は、浮魚の国別漁獲量を示したものである。中国の伸びが著しいものの、日本、韓国の漁獲も一定水準で安定している。これは、浮魚の生物的特徴、すなわち、自然変動が大きいことと関わっている。

表 2-7 東シナ海・黄海における浮魚の国別漁獲量 (単位：万トン)

年次	浮魚計			サバ			アジ		
	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国	日本	中国	韓国
1985	32	36	31	14	15	7	12	-	1
86	28	50	47	15	11	10	8	8	0.2
87	24	66	37	11	13	9	9	15	0.3
88	40	39	44	15	17	16	17	12	1
89	39	61	41	20	12	16	13	10	1
90	33	102	36	13	12	10	14	14	1
91	32	116	20	13	16	9	11	20	1
92	28	123	22	13	13	12	9	21	2
93	31	137	27	15	15	16	12	24	3
94	35	175	32	16	18	21	15	17	3
95	28	238	23	14	18	17	8	22	0.7

注：中国は東シナ海全体で黄海を含まない。韓国と日本は各々

大型まき網や大中型まき網の漁獲である。

浮魚を代表するサバの漁獲量は、3ヶ国が拮抗しており、各国の漁獲動向も類似している。中国の漁獲量が突出していないのは、資源変動が大きいこと、サバの需要が少ないこと、低価格魚の大量処理機構が未整備されていること、とみられる<sup>19)</sup>。

アジは、日本はマアジが中心（尖閣列島周辺ではマルアジも漁獲する）で、中国は東シナ海南部のマルアジが主体をなしている。韓国の漁獲は少ない。したがって、漁場、魚種の棲み分けがみられる。

表にはないが、マイワシの漁獲は東シナ海・黄海では少なく、日本海あるいは北部太平洋方面であり、東シナ海を主漁場とする日本や韓国の大型まき網も季節的に操業している。1990年代に入ってマイワシの漁獲激減が日本のまき網再編の引き金になった。

## 2. 各国の漁業・資源管理

世界の漁業・資源管理の形態は、投入量規制（漁獲努力量規制，Input Control）、産出量規制（漁獲量規制，Output Control）、技術的規制（Technical Control）の3つがあり、それぞれを組み合わせで実施している（表 2-8）。また、入口規制（投入量規制+技術的規制）と出口規制（産出量規制）とに区分

することもある。

表 2-8 漁業・資源管理の形態

	投入量規制 (Input Control)	産出量規制 (Output Control)	技術的規制 (Technical Control)
管 理 手 法	免許・許可制限 個別努力量割当 漁具・漁法制限 漁船規模・馬力制限	総漁獲可能量(TAC) 個別漁獲可能量(IQ) 個別譲渡性割当(ITQ) 個別漁船漁獲量制限	体長・性別漁獲制限 操業期間制限 操業時間制限 操業区域(漁場)制限

資料：李相高「TACの経済的非効率性および資源管理的問題点とTAC設定の段階的施行方向」『水産界』（韓国，1996年4/5）p.17。

これまで、アジア各国は技術的規制と投入量規制をとり、西欧先進国では技術的規制，投入量規制，産出量規制を組み合わせるなかで，主に産出量規制が多く使われてきた。アジアと西欧諸国の漁業・資源管理の相違は，漁業構造の重層性に起因するものである。アジアは魚種が多様で，漁業種類や漁業階層が複雑であるので，産出量規制のような管理方法は，費用負担，統制などで問題がある。これに比べ，西欧諸国は漁業種類や魚種が限定されるため，産出量規制が導入しやすかったのである<sup>20)</sup>。

また，漁業資源に対する考え方を共有資源とするか，無主物とするかによっても漁業資源管理の手法が違ってくる。

しかしながら，投入量規制や技術的規制は漁業技術の発展などによって漁獲量が増加し易いという問題を抱えているため，世界にも産出量規制が広がっている。さらに1994年に発効した国連海洋法条約においても，沿岸国に漁獲可能量（TAC）の設定による資源管理を義務づけており，東シナ海・黄海の沿岸国においても従来の漁業・資源管理の転換が迫られるようになった。

一方，各国とも漁業生産が減少ないし停滞しているなかで，漁業・資源管理を一層強化しており，資源の共同管理の必要性についても認識している。以下で各国の漁業・資源管理の動向について述べる。

## 1) 日本

日本の漁業・資源管理体系は、従来の投入量規制（免許・許可など）や技術的規制とともに、1997年から産出量規制、すなわち、漁獲可能量（TAC）制度が実施されている。沖合や遠洋漁業では許可制度などを通じて管理され、沿岸漁業では免許制度にもとづいて自主的な資源管理（資源管理型漁業）も行われている。

許可制度は、知事許可（法定知事許可、知事許可）と大臣許可（指定漁業、承認漁業）とに分かれているが<sup>21)</sup>、東シナ海・黄海で操業している大中型まき網や以西底曳網は大臣許可であり、漁船隻数、漁船規模、操業区域が定められている。

一方、TAC制度は、国連海洋法条約を批准した翌年の1997年から始まっているが、初めはマイワシ、マアジ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニの6種類、1998年にはスルメイカを加えて7種類となった。

魚種の選定は、漁獲量が多く経済的に重要である、資源が減少している、外国漁船が漁獲している、という基準の1つに当てはまり、また、資源管理の知見が集積されているものから大臣が指定して決める。東シナ海・黄海ではマイワシ、マアジ、サバ類が該当し、沖合漁業では大中型まき網が対象となる。

## 2) 中国

中国の漁業・資源管理が本格的、組織的に行われたのは、改革開放政策以降であり、投入量規制や技術的規制である許可制度の運用、禁漁区や休漁区の設定などが行われている。

まず、1979年に水産資源繁殖保護条例、1986年に漁業法、1987年に漁業法施行細則などが制定された。そこでは、海面・内水面養殖、外海・遠洋漁業、水産加工を奨励育成し、近海漁業の抑制や水産資源保護の強化を明らかにしている。これらの法律は各地域ごとにまちまちであった漁業規則を全国的に統一したものである。

海面漁船漁業では、近海（沿岸）における過剰操業を抑制し、外海（沖合）や遠洋に振り向けるという漁場の外延的拡大政策がとられている。その他にも重点的な保護対象魚の指定、幼魚の捕獲禁止、禁漁区や休漁区の設定、網目規

制，有害漁法の禁止などが規定されている。

漁業・資源管理においてもっとも重要な許可制度は，1976 年から始まり，漁労，漁船建造（隻数，トン数，馬力数），養殖に導入され，それを国営企業，大衆漁業に配分するとともに，漁獲努力量を管理できるようにした。漁業許可は，原則的に大型底曳網と大型まき網（600 馬力以上で外海で操業）は中央政府，それ以外の漁業は地方政府（省，自治区，直轄市）が許可する。水域別では操業禁止ライン（日中漁業協定ライン）以遠は中央政府，その内側は地方政府が管理・監督している。ただし，経済的に重要な魚種および広域漁場は中央政府の管理となっている。

また，1985 年に黄海・渤海におけるコウライエビの資源保護増殖基金の徴収が始まったが，1986 年の漁業法と関連法の制定により増殖資金の徴収は漁業資源一般に拡大されている。

禁漁区や休漁区と関連して，1950 年に操業禁止ラインが設定され<sup>22)</sup>，1981 年に東シナ海・黄海水産資源保護規定により操業禁止ラインの外側にタチウオやフウセイの保護区，休漁区を設け，1988 年には渤海での底曳網が全面禁止された。こうした規制措置は日本漁船についても日中漁業協定に基づいた禁漁区・保護区の拡大という形で適用された。

1990 年代に資源減少の認識が高まって<sup>23)</sup>，1990 年代半ばに漁獲能力の抑制，漁業転換（養殖業，水産加工業，遠洋漁業への転換），禁漁期などが強化された。1993 年から黄海北部（北緯 35 度以北）での底曳網禁漁区の設定（7～8 月），黄海でのエビの禁漁期の設定（3 月 10～30 日），東シナ海での禁漁区の拡大，タチウオの禁漁期の設定（5～6 月）などが行われた<sup>24)</sup>。

また，1995 年からは東シナ海・黄海で全面禁漁（船は港に入り，網は倉庫に入れ，人は陸に上がる）が 2 ヶ月間設定された。1998 年にはこれが拡大し，北緯 26 度～35 度では 6 月 16 日～9 月 15 日の 3 ヶ月，北緯 35 度以北（7 月 1 日～8 月 31 日），北緯 24 度 30 分～26 度（期間は福建省が決める）では 2 ヶ月の間，底曳網や張帆船の操業が禁止されている。その結果，タチウオを中心として資源が回復しつつあるといわれている<sup>25)</sup>。

このように，中国の漁業・資源管理は，資源に対する国家の管轄権が強く，一律の漁獲規制措置がとられている。しかしながら，経済の発展，地域別の経

済格差の拡大，個人漁業経営の進展のなかで，漁業・資源管理の効率性を高めるのは容易なことではないと思われる。

TAC 制度は資源評価，漁業許可，漁業種類別割当て，速やかな漁獲報告や把握，監視や取締りが不可欠となるが，そうした条件がない中国では，その実施は当分間困難であろう。

### 3) 韓国

韓国の漁業・資源管理は日本と同じ投入量規制や技術的規制を組み合わせで行われてきた。韓国は 1980 年代後半に入って漁業の停滞，国連海洋法条約の発効に対応するため，1990 年を境にドラスチックな漁業構造の再編に乗り出し，漁業・資源管理を一層強化するようになった。

漁業関連法が次々に改正され，水産業法は 1990 年の改正以降 3 回（1991，1995，1996 年），水産業法施行令は 2 回（1991，1996 年），水産資源保護令は 1996 年に，漁業許可および申告などに関する規則は 4 回（1991，1994，1995，1997 年）改正された。それらは免許・許可漁業の調整，不適切な養殖業の排除，水産資源の効率的な管理，漁場利用の改善，TAC 制度の適用などを目的としたものである。

また，1990 年の水産業法，1991 年の水産業法施行令の改正と 1990 年の農漁村発展特別措置法の制定により，漁獲努力量の削減（減船）を行うための制度的・財源的な根拠が確立された。減船は政府補償によるもので，沿岸・近海漁業でも過剰操業になっている業種については漁船隻数の上限を設定し，順次，減船しようというものである。計画は 1994 年から 2004 年までに 13 万トン（7,100 隻）を削減するが，約 8 割が近海漁船で，東シナ海・黄海で操業している底曳網やあんこう網，まき網が主な削減対象となっている。

一方，TAC 制度については，1996 年の水産業法と水産資源保護令の改正によって，施行の根拠を確立した。1999 年からサバ類，マアジ，マイワシ，ズワイガニ，サワラの 5 種類で実施が予定されている<sup>26)</sup>。魚種の選定基準や TAC の水準は日本と同じように漁業経営に打撃を与えないように漁獲実績に準じて決める。また，個別割当てまで計画している。東シナ海・黄海の近海漁業では大型まき網が主な適用対象となる。

### 3. 各国の水産物需給と貿易動向

表 2-9 は、日中韓 3 ヶ国の水産物の需給状況を 1984～89 年と 1990～95 年に分けて示したものである。まず、3 ヶ国の漁獲量の合計は世界の 26～29% を占め、世界でも有数な漁業生産地域となっている。

各国とも 1 人あたり年間供給量は世界の平均値（13.1～13.7kg）よりはるかに高い。中国は 1984～89 年は 8.0kg と低かったが、漁獲急増にともなって急上昇し、1990～95 年は 14.1kg となった<sup>27)</sup>。日本と韓国は 1990～95 年はそれぞれ 69.3kg, 48.3kg であるが、その上昇率は低下・停滞している。表では示していないが、台湾、北朝鮮も 1992 年は 40kg 前後である。こうした各国の水産物消費の高さは、古くから魚食文化が発達し、豊かな漁場環境に基づいて漁業が発展してきたこととかわわっている。

表 2-9 日中韓の水産物需給の動向（1984～89 年と 1990～95 年の平均）

項目	年間	日本	中国	韓国	世界
①漁獲量 万トン	1984～89	1,162	974	274	9,201
	1990～95	828	1,836	264	10,102
②輸入量 //	1984～89	291	338	29	3,060
	1990～95	511	562	65	3,917
③輸出量 //	1984～89	139	80	64	2,895
	1990～95	63	156	55	3,495
④供給量 //	1984～89	1,314	1,231	240	8,160
	①+②-③	1,276	2,242	274	9,289
⑤うち食用 //	1984～89	860	878	198	6,479
	1990～95	861	1,677	212	7,503
⑥1人当り 年間供給量 kg	1984～89 A	70.6	8.0	47.8	13.1
	1990～95 B	69.3	14.1	48.3	13.7
	(B/A)×100	98	176	101	105
⑦輸入依存度 ②/④ %	1984～89	22	27	12	37
	1990～95	40	25	24	42
⑧輸出割合 ③/① %	1984～89	12	8	23	31
	1990～95	8	8	21	35

資料：FAO Food Balance Sheet Report

注：海藻類は含まない、供給量には在庫品も含む。

次に、水産物の輸入依存度は世界平均と比べてやや低いですが、次第に高くな



っている。日本は 1990～95 年の水産物輸入量は 500 万トンである。これは水産物消費の増加のもとで、国内生産の減少を補うため、マグロ、エビ、サケ・マスなどの高価格魚の輸入が増加しただけではなく、国内生産も多い中・低価格魚も輸入されるようになって、輸入依存度は 1984～89 年の 22% から 1990～95 年の 40% へと上昇した。

中国も輸入量は多く、1990～95 年は 560 万トンとなった。この輸入は食用向けというよりも飼料用であり、飼料用が全体の 89% を占めている。これが中国の養殖業の発展を裏付けている。しかし、輸入依存度は国内生産の急増により、27% から 25% へとやや低下している。

韓国は、もともと水産物輸出国であり、他国と比べて輸入量は少ない（1984～89 年の輸出割合が 23% と最も高かった）。また、輸入水産物も再輸出用の加工原料が中心であった。しかし、1980 年代後半に国内漁業生産が頭打ちになり、一方、国民生活水準が向上したことによって輸入水産物も国内消費向けに変わり、輸入が増加して、輸入依存度が 12% から 24% へ上昇している。また、近年の水産物の輸入自由化も輸入依存度を高めている。

輸出割合は国内生産と連動するが、日本と韓国は低下傾向である。

このように各国の水産物需給は高い国内漁業生産に支えられて高い水準を示している。とくに中国の増加が目立つ。また、各国とも自国の漁獲減少、経済成長にともなって、輸出減少、輸入増加という構造変化があらわれている。

東シナ海・黄海との関連でみると、日本はこの水域の依存度は低いが、中国と韓国は、同水域での水産物が大きな比重を占めている。

表 2-10 は、東シナ海・黄海での漁獲物の国別配分をみたものであり、中国から日本と韓国が輸入する主な魚種を示している。その特徴は、底魚が大分部を占めていることである。これは両国とも底魚について根強い嗜好を持っていること、浮魚に比べて価格が高いためである。

日本は 1985 年から長崎、福岡、下関を中心に中国ものが水揚げされ、1990 年以降急増し、1995 年には 29 千トンとなった。数量的には以西底曳網の漁獲量と肩をならべるまでになり、以西底曳網の漁獲減少を補う段階を越えて、水揚げ地における底魚の鮮魚消費を主導するようになってきている。しかし、日本全体の中国からの輸入のなかでは、その割合はごく一部であり、1995 年は 5% 程

度である。

表 2-10 日本と韓国における中国からの主な輸入水産物の動向 (単位：トン)

			1990	91	92	93	94	95 年
日本	総計		194,000	205,000	229,000	266,000	309,000	329,000
	長崎	計	4,954	5,434	5,458	9,184	9,244	14,756
		鮮魚計	3,790	4,309	4,265	5,577	7,295	10,400
		サワラ	1,962	2,585	2,036	2,314	2,595	2,701
		マナガツオ	966	1,173	1,097	1,003	1,100	2,828
		ニベ・グチ	295	107	260	735	913	1,321
		ハモ	92	39	128	100	277	408
		コイチ	79	28	53	46	32	151
		フウセイ	56	12	12	2	1	7
		アンコウ	27	194	434	405	256	266
		アマダイ	9	-	4	436	1,127	1,826
韓国	福岡	計	1,780	3,611	4,680	9,159	11,157	14,533
	下関	計	234	1,551	1,896	2,312	2,851	2,750
	総計			10,159	15,324	17,543	38,754	46,577
	活魚							
	冷凍							
		スズキ				-	-	220
		タチウオ				75	2,070	1,136
		キグチ				640	542	935
		フグ				256	2,059	1,664
		テナガダコ				-	8,574	6,611
		アマダイ					651	26

資料：日本は『水産貿易統計』，長崎魚市と福岡魚市統計，韓国は『水産物輸出入実績』

韓国は 1990 年代の輸入自由化にともなって中国ものが輸入されるようになり，1995 年は 1991 年と比べて 5 倍に増えた（1996 年は 78 千トンに増加）。しかし，日本とは異なり，冷凍ものが多く，鮮魚はまだ少ない。全面的な輸入自由化がなされた 1997 年 7 月からは鮮魚まで拡大したので，今後，輸入量と魚種は増加していくと予想される。

このように，日本と韓国は，中国からの輸入が増加しており，同一漁場，同一資源をめぐる生産コストで優位に立っている中国はその傾向を強めていくと予想される。しかしながら，底魚を中心とする資源の減少，中国国内でも水産物消費が増加していることを考えると，東シナ海・黄海で漁獲された水産物

の貿易の拡大には限界があるだろう。

### 第 3 節 まとめ

東シナ海・黄海における各国の漁業動向，資源利用および漁業・資源管理，水産物の利用配分は，次のように要約できる。

第 1 に，各国の漁業は日本の長期低落，中国の発展，韓国の停滞という形で進行している。東シナ海・黄海においても 1970 年代に韓国漁業が発展し，1980 年代半ばから中国漁業が急成長することによって，国際的漁業再編が進行している。

それは，各国の社会経済的条件や漁業の位置づけの違いとともに，資源の減少のなかで，収益性を基準とした新しい序列化である。日本は生産コストがもっとも高く，魚価も低迷しているので競争力を失っている。減船や撤退が続くものの，残存経営体の生産性は上昇していない。中国は経済発展にともなう水産物市場の拡大や魚価の高騰，安い賃金という低コストを武器に国際競争力を高めている。韓国は漁獲停滞にもかかわらず魚価の高騰によって漁業が存続してきたが，最近の労働力不足と賃金の上昇，水産物輸入の自由化，経済不安や won 安によって漁業条件が悪化している。

第 2 に，資源利用を底魚と浮魚とに分けると，競合と棲み分けがみられるが，底魚漁獲は，日本は減少の一途をたどって，非常に小さい勢力となった。中国による底魚漁獲が一貫して増加し，しかも 1990 年代に飛躍的に増加した。韓国は 1990 年前後を境に増加から減少に転じている。これは，中国漁船が漁場を拡大し，日本，韓国漁船を圧倒しながら，日本や韓国近海での操業を強めてきたことによる。浮魚漁獲は，中国は飛躍的に伸びているものの，日本と韓国の漁獲量も比較的安定している。底魚の場合と異なり，一方の漁獲が増加して他方の漁獲が減少するという関係ではない。

第 3 に，各国では漁業構造の再編成が始まっている。日本は資源管理型漁業への転換と減船，TAC 制度の導入，中国は近海における漁獲規制の強化，外海への漁場拡大，韓国は沿近海漁業の減船がそれである。いずれも国連海洋法

条約の批准による 200 カイリ体制への転換，東シナ海・黄海での資源の減少，漁獲能率の低下が背景となっている。

各国の漁業再編や漁業・資源管理への取り組みには違いがあるが，東シナ海・黄海における資源の共同管理の必要性については各国とも認識している。また，新漁業秩序の成立により漁業・資源管理の一段の強化と自国漁業の再編課題に直面している。

第 4 に，日中韓 3 ヶ国の 1 人あたり年間水産物供給量は世界平均値よりも高く，中国は上昇，日本と韓国は低下・停滞している。自国の漁業生産の減少，経済成長にともなって，輸出が減少し，輸入が増加するという構造変化が進行している。

一方，日本と韓国は漁獲減少を中国からの輸入で補っている。同一漁場における漁獲競争においてコスト面で優位に立っている中国は輸出力を強めているが，底魚を中心に資源が悪化し，中国でも水産物消費が増加しているので，自国の漁獲減少を輸入で代替することには限界がある。

第 5 に，台湾は，韓国の場合に似て 1990 年前後を境に漁獲量が増加から減少へ転じている。200 カイリ規制や公海漁業の規制の強化と東シナ海における中国漁船との競合の激化によるもので，減船を核とした漁業再編に取り組んでいる。北朝鮮はその経済破綻で漁業生産も縮小し，対外関係が希薄となった。

## 注

- 1)FAO『Year of Fishery Statistics』を参考にした。各国の漁業統計と少し違いがあるが、全体的な推移を考察するには差し支えないのでそのまま使用する。台湾については台湾省農林庁漁業局『中華民國台湾地区漁業年報』を参考にした。
- 2)この点，前掲『アジア漁業の発展と日本』pp.60～91で詳しい。それ以外に日本漁業の縮小と再編過程を論じたものとして、『新海洋時代の漁業』（農文協，1988年），『日本漁業の経済分析』（農林統計協会，1992年）などがある。
- 3)沖合漁業の縮小はマイワシの漁獲と密接に関わっている。1980年は220万トンで沖合漁獲の39%を占め，1989年は449万トンとなり65%を占めた。その後急激に減少し，1996年は32万トンで，10%となった。
- 4)東シナ海・黄海での大中型まき網はサバ，アジを主対象としており，他地域のまき網はマイワシを主対象としている点で大きく異なる。
- 5)東シナ海・黄海での日本漁業の優位は同地域の歴史的な関係にも由来している。1945年まで韓国，中国は日本の植民地支配のもとにあり，それが日本漁業の発展を加速させる要因になった。例えば，以西底曳網の場合，漁場を独占的に利用し，中国まで以西漁業資本が進出した。この点については，吉木武一『以西底曳漁業経営史論』（九州大学出版会，1960年）pp.201～244に詳しい。
- 6)中国漁業の事情に関しては，真道重明『中国の水産業改革と生産の増大-生産量と生産構造の歴史的変貌-』（海外漁業協力財団，1994年），前掲『世界の漁業管理 下巻』と『東アジア関係国の漁業事情』，金ジョンボン・他『中国水産業の調査研究』（韓国，韓国農村経済研究院，1996年），小島麗逸『現代中国の経済』（岩波新書，1997年）などを参照した。
- 7)近海と外海の区分は水深100mを境にして，それより以浅を近海，以深を外海としている。したがって，渤海や黄海は近海に属し，東シナ海は北緯33度から北緯27度の間の馬力制限ラインの内側を近海，外側を外海と呼んでいる。しかし，南シナ海の東経122度以東では水深80mを境にしている。

- 8) 黄克義・趙越「群衆漁業に対する生産責任制の樹立と補完」『中国の水産業改革 10 年』(海外漁業協力財団, 1992 年) pp. 17~24。
- 漁業発展における国営企業の割合は年々低下しており, 漁船の大型化と漁場の沖合化は大衆漁業によって主導されている。
- 9) 中国の遠洋漁業は 1985 年から始まり, 1996 年の漁獲量は 94 万トンで海面漁業生産の 8% を占めている。
- 10) 底曳網は中国の代表的な漁業として沿岸の小型底曳網から大型底曳網まで多様である。中国は 1955 年に沿岸域に操業禁止ラインを設定し, その外側は中央政府が管理している。1988 年から渤海は底曳網を全面禁止とし, また, 1993 年から上記のラインを 30 分東に移動させた。
- 11) 九州漁業調整事務所の資料, 1997 年 1 月。
- 12) 韓国海洋水産部の資料, 1997 年。
- 13) それ以外に近海かご, 近海流刺網, 延縄も操業しているが, 漁獲量が少ないので, 省略する。また, 沿岸漁業と近海漁業は漁船トン数 8 トンを境に分けているが, 8 トン未満であっても資源保護や漁業調整に必要な漁業を含めて近海漁業は 13 業種からなる。
- 14) 例えば, 釜山共同魚市場の魚種別の魚価推移を 1980 年と 1996 年を比べると, サバは 282won/kg→328won/kg, キグチは 765won/kg→7,088won/kg, タチウオは 315won/kg→2,011won/kg と大幅に上昇している。
- 15) 台湾漁業については, 前掲『東アジア関係国の漁業事情』pp. 131~155, 『世界の漁業管理 下巻』pp. 630~649, 『中華民国台湾地区漁業年報 中華民国 81 年, 85 年』(1992 年, 1996 年) を参照した。
- 16) 北朝鮮については, 日本の資料として, 前掲書『東アジア関係国の漁業事情』pp. 157~165, 『水産界』(1997 年 2 月) pp. 22~27, 韓国の資料として, 『北韓の科学技術に関する調査研究報告書』(南北民間科学技術交流推進協議会・韓国科学技術団体総連合会, 1993 年), 『1996, 1997 年度北韓経済動向』(統一部) などを参考した。
- 17) 冬場には中底層, 夏場には上層に分布するので, トロールとまき網の両方で漁獲される。近年には近海あんこう網による漁獲も増えている。
- 18) 前掲「黄海・東中国海の漁業資源管理展望」pp. 21~28。

- 19) 図 2-6 でみたように、中国の浮魚漁獲量の大部分が「その他魚種」であり、そのなかにサバが未分類のまま含まれている可能性もある。
- 20) TAC 制度について各国の事例を考察したものとして、黒沼吉弘「諸国の TAC 管理：課題と可能性」『漁業経済研究 第 42 巻第 2 号』（1997 年 10 月）pp. 35～56 がある。
- 21) 指定漁業は水産動植物の繁殖保護、漁業調整、他国との取決め、漁場の設定などのため、統一して漁業者や船舶について総トン数、隻数などの規制を通じて、管理する漁業をいい、現在、16 種類がある。承認漁業は、指定漁業の指定要件のほか、許可隻数、総トン数の総枠規制を行う必要があるもの以外のものをいい、サンマ棒受網、イカ釣り、日本海のズワイガニ漁業などがある。
- 22) 初めは、国営企業の底曳網だけを対象としたが、1979 年から大衆漁業の底曳網についても禁止された。
- 23) 「沿岸、近海の漁業資源に危機感を強まる中国」『水産界』（1996 年 2 月）pp. 41～45。
- 24) 前掲『東アジア関係国の漁業事情』pp. 106。
- 25) 『海外漁業協力 第 5 号』（海外漁業協力財団，1998 年 7 月）pp. 64～65。
- 26) 釜山日報（韓国）1998 年 12 月 10 日。
- 27) これは全国平均値であり、実際には内陸地と沿海域、都市と農村の格差が大きい。また、同期間の畜産物の 1 人あたり供給量は 44kg で水産物を上回っている。東京水産振興会『将来の食料需給における日本水産業の役割-世界食料需給の動向と見直し-』（平成 10 年）pp. 51～55。

### 第3章 東シナ海・黄海における国際的漁業政策の変容

#### はじめに

本章では、東シナ海・黄海における国際的漁業政策を取り上げて、その展開過程を明らかにする。国際的な漁業の枠組みの変化は国際間および各国の漁業構造、漁場・資源の利用、漁業経営のあり方を規定することになる。

具体的には、1)世界的な海洋秩序の流れのなかで、東シナ海・黄海における国際的漁業秩序の経過をトレースする、2)従来の漁業制度の枠組みである日中、日韓の漁業協定を含めて各国間の漁業関係の変化を考察する、3)国連海洋法条約の発効にともなう200カイリ水域の設定と新たな漁業協定の成立過程を明らかにする、4)各国間の漁業交渉で焦点となった島嶼領有権や大陸棚問題についても述べる。

ただし、1998年12月現在、日中、日韓の新漁業協定、韓中の漁業協定は署名されたものの、まだ発効していないので、流動的な要素や未確定な部分が多いことをお断りしておく。

#### 第1節 東シナ海・黄海における国際的漁業秩序の変遷

##### 1. 漁業協定の成立前

東シナ海・黄海における各国の漁業関係が相互関連をもつのは戦後（1945年以降）からである。

敗戦国・日本の漁業は壊滅状態であったが、食料不足の解決のため、1945年9月に設定されたマッカーサーライン内で操業ができるようになり、いち早く復興してくる<sup>1)</sup>。これにともなって、距離的にも近く優良漁場として戦前から独占的に利用していた東シナ海・黄海へ以西底曳網やまき網が出漁し、さらにはマッカーサーラインを越えて中国と韓国近海まで操業することもあった。

当時、中国と韓国は沿岸漁業が中心で、生産力は低位な状態にとどまってい



た。自国近海での日本漁船の操業を防止し、水産資源を保護するため、中国は 1950 年に「機船底曳網漁業禁止区域」（操業禁止ライン）、韓国は 1952 年に「大韓民国隣接海洋の主権に対する大統領宣言」（李ライン）を設定した。これにより日本漁船のだ捕が始まり、これに対して日本は公海漁業の自由を主張し、東シナ海・黄海の漁場利用をめぐる国際紛争を引き起した。

この時期における世界の海洋秩序は、領海、公海の 2 次元的構造をなしており、領海 3 カイリが慣習として定着していた。公海はいずれの国にも属さず自由な利用が認められていた。こうした海洋秩序は狭い領海、広い公海の原則に基づいて、公海漁業の自由を謳っていたのである。

ところが、1945 年 9 月のアメリカのトルーマン大統領の宣言（大陸棚に関する宣言、保存水域に関する宣言）がきっかけになって、沿岸国では領海を超えて天然資源に対する管轄権を拡大しようとする動きが現れた。とくに、中南米の新生独立国が中心となって 200 カイリ水域や大陸棚宣言を行い、伝統的な海洋自由に大きな混乱を呼び起こした。韓国の李ラインの設定もこのような海洋分割の趨勢にのっとったものであった。

## 2. 漁業協定の成立

中国と韓国による日本漁業の規制をめぐる紛争が絶えず、さらに政治問題にまで悪化することもあった。このようななかで、日本は東シナ海・黄海での安全操業を確保するため、両国との漁業関係の改善に努力した結果、日中の間では 1955 年 4 月に民間漁業協定が結ばれ、1975 年 8 月に国交正常化によって政府間漁業協定と変わった。日韓の間でも 1965 年 6 月に国交正常化とともに漁業協定が締結された（図 3-1）。

両漁業協定は、中国や韓国近海では日本漁船の操業を規制するものの、漁業は原則的に自由であり、取締りは旗国主義<sup>2)</sup>によるというものであった。両協定は相手国との漁業紛争を避け、東シナ海・黄海における国際的な漁業の枠組みとしての役割を果たすものであった。

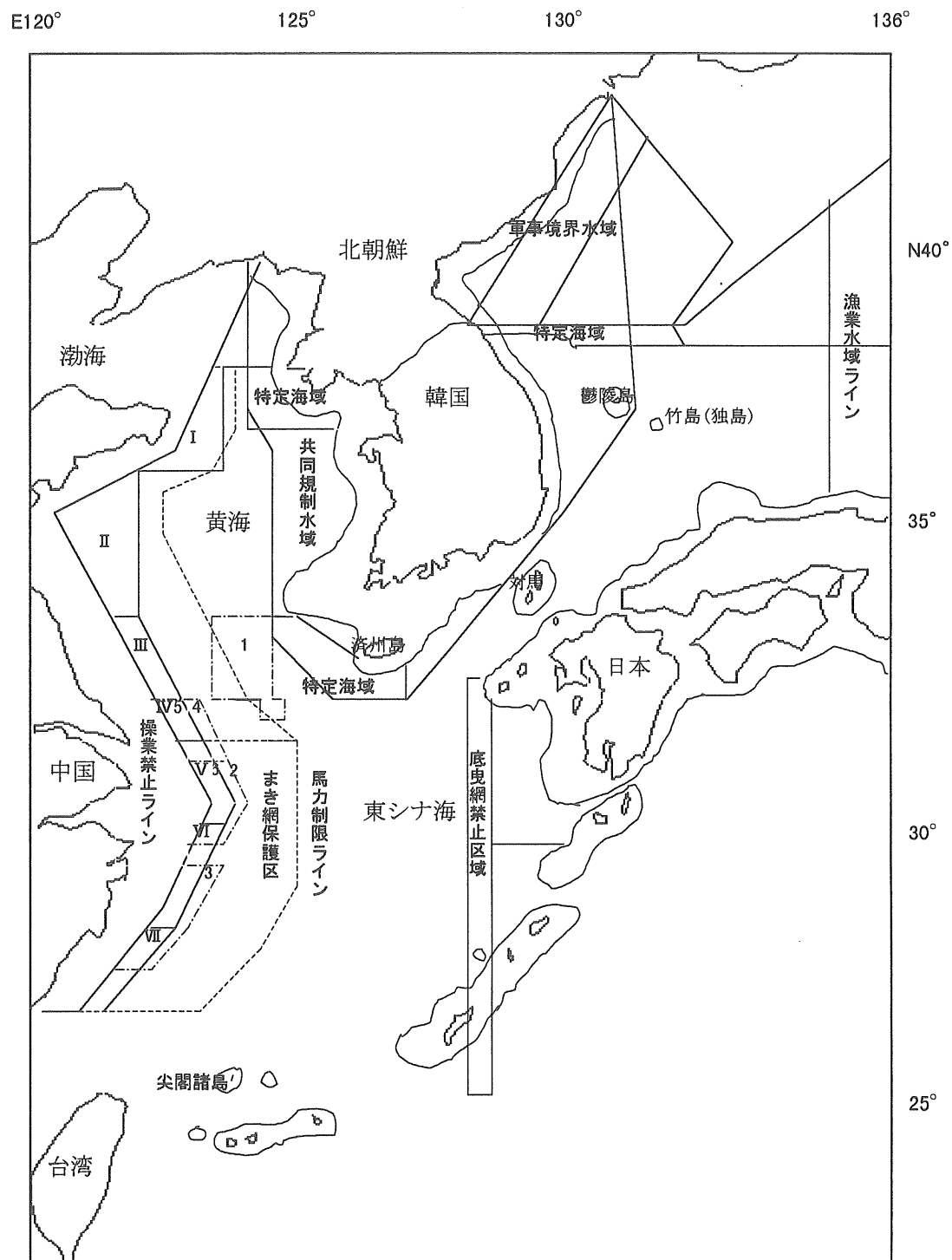


図 3-1 東シナ海・黄海・日本海における漁業秩序

協定の背景には、中国と韓国はいかにして日本漁船の進出を阻止するか、日本はいかにして中国と韓国の規制を最小にしながら、操業を自由にするのかということがあった。その結果として中国近海に協定水域、韓国近海に共同規制水域が設定されたのである。

他方、世界的にはトルーマン宣言以降、海洋管轄権の拡大と境界画定をめぐって対立が表面化したため、国際的な海洋秩序をつくるべく、1958年に第1次国連海洋法会議が開かれた。この会議では、「領海および接続水域に関する条約」、「公海に関する条約」、「漁業および公海の生物資源の保存に関する条約」、「大陸棚に関する条約」の4つの条約が採択された。しかし、もっとも重要な領海幅については合意に達しなかったため、1960年に第2次国連海洋法会議、1973年に第3次国連海洋法会議が開かれた<sup>3)</sup>。

第3次国連海洋法会議期間中の1977年に世界の主要沿岸国は先を争って12カイリ領海、200カイリ水域を設定し、国際関係に大きな影響を及ぼした<sup>4)</sup>。

このような世界の大勢にしたがって、東シナ海・黄海においても海洋管轄権の拡大の動きがあらわれた。日本、韓国、台湾は領海を3カイリから12カイリへ拡大したが<sup>5)</sup>、200カイリ水域に関しては各国の状況は異なった。1977年に北朝鮮が200カイリ経済水域を設定し、台湾は宣言をした（1998年から施行）。しかし、日本は200カイリ漁業水域を設定したが、韓国と中国はこの水域を設定しなかった。

東シナ海・黄海で200カイリ体制が不完全であったのは、分断国が存在し、政治経済体制が異なり、さらに領土問題があったため、国家間の政治対立が強く作用していたことによる。また、漁業においても各国の発展水準や利害関係が異なっていた。日本の200カイリ漁業水域の設定も、元々ソ連の200カイリ漁業水域に対応するものであり<sup>6)</sup>、東経135度以西の日本海・東シナ海を除外し、韓国、中国漁船を適用外としたのは、両国とはすでに漁業協定が結ばれていたこと、日本漁船が優位にあったので、漁業の自由が利益となったし、中国や韓国漁船が日本近海に進出するとは予想しなかったからである。

### 3. 漁業規制の強化

1970年代、あるいは1980年代に入ってから韓国、中国の漁業が飛躍的に発

展し、東シナ海・黄海、日本海で操業している日本漁船を圧倒し、日本近海まで進出し始めた。各国間の操業競合が激化し、資源悪化が著しく進行する一方、主要漁業国は日本から韓国、韓国から中国へと転移していた。

日本漁業が優勢な状況で結ばれた漁業協定だけでは漁業秩序の保持や資源管理が困難するようになった。日中、日韓漁業協定では、中国と韓国の周辺に規制水域を設け、その水域での取締りは旗国主義をとったが、規制水域の外側（日本近海も含む）は公海として何の規制もとっていない。また、韓中の間では漁業の枠組みがないことも大きな抜け穴になった。

こうしたなかで、1977年にソ連が200カイリ漁業水域を設定したことによって、北太平洋に出漁していた韓国のトロール船が締め出されて北海道周辺で操業するようになった。また、西日本周辺でも韓国漁船の操業が増加することによって操業競合の問題がクローズアップされてきた。両国はこの問題に対処するため、北海道周辺での操業問題、済州島周辺の資源悪化を考慮して、1980年から自主規制措置がとられた。

日中の間では、既存の漁業協定が2回改定され、規定水域での操業規制が強化された。

その後も、中国、韓国漁船による日本周辺での操業が増加し、操業競合、漁具被害などの問題が絶えなかった。日本では沿岸漁民を中心に両漁業協定の見直し、200カイリ規制の全面適用を主張するようになった<sup>7)</sup>。

韓国においても先に優勢となった韓国漁船が中国近海で操業するようになった。しかし、1980年代末から中国の漁業が急速に発展したことによって、韓国漁船を圧倒し、韓国近海にも出漁するようになったので、中国漁船の規制や漁業秩序の必要性が高まってきた。

1977年以降、200カイリ体制の定着によって、遠洋漁業国である日本、韓国、台湾などは海外水域から撤退を続けた。さらに第3次国連海洋法会議が紆余曲折を経て、1982年に「海洋法に関する国際連合条約」（国連海洋法条約）が成立した。海外漁場の縮小や本格的な海洋分割体制の確立は、自国の近海漁場の依存や資源管理への関心を高める方向に作用し、日本、中国、韓国、台湾は程度の差こそあれ、漁業政策を増産から資源管理へと転換し、漁業再編や資源管理政策をとるようになった。

#### 4. 国連海洋法条約の発効と新漁業秩序の成立

##### 1) 国連海洋法条約の発効

1982 年に国連海洋法条約が成立した。先進国は深海底資源管理のあり方について反対したが、発展途上国を中心として加盟国が規定の 60 ヶ国に達して、1994 年 11 月に条約が発効した。先進国の参加を促すため、国連では協議を重ねて、深海底資源に関する実施協定を採択したことになり、先進国も条約締結に動き出し、1996 年 11 月末の加盟国は 109 ヶ国となった。

同条約は領海幅を 12 カイリに統一し、接続水域（24 カイリ）、排他的経済水域（200 カイリ）、大陸棚、公海、深海底、海洋環境などを含む、海洋に関する最も基本的な事項を規定している。

同条約のうち、漁業と深く関わっているのが排他的経済水域である。沿岸国は距岸 200 カイリまで排他的経済水域を設定し、その水域内での生物・非生物資源の探査、開発、管理のための、主権的権利および管轄権が認められる（第 56 条）。一方、漁業資源に対しては TAC（漁獲可能量）により適切な保護措置をとるよう義務づけている（第 61 条）。さらに、沿岸国は排他的経済水域における生物資源について自国の漁獲能力を決定し、TAC のすべてを漁獲する能力を有しない場合には、協定その他の取決めにより、他国に余剰分の漁獲を認めるように規定している（第 62 条）。

一方、1993 年の FAO の便宜置籍船禁止協定、1994 年の中央ベーリング公海のスケトウダラ資源の保存管理に関する条約、1995 年の国連公海魚族保護管理協定と FAO の責任ある水産業規範、などの一連の国際的協定および条約は国連海洋法条約を補完するものであり、ストラドリリング・ストック、高度回遊性資源、遡河性魚種については沿岸国に優先的な権利と責任を与えた。

このような国際海洋法条約の発効と一連の国際漁業規範の成立は、200 カイリ水域での自由な漁業は勿論のこと、公海漁業を大きく制限している。

##### 2) 新しい漁業秩序の成立

上記のような国際海洋情勢の変化は、東シナ海・黄海にも大きな影響を及ぼすようになった。1996 年に日本、中国、韓国 3 ヶ国は国連海洋法条約を批准し、国内関連法を整備して、12 カイリ領海、200 カイリ経済水域を設定した。

各国の国内関連法は、まだ新漁業秩序が確立していないので、その運用は変則的となっている。まず、日本は1996年7月に「領海および接続水域法」、  
「排他的経済水域および大陸棚に関する法」<sup>8)</sup>、「排他的経済水域における漁業などに関する主権的権利の行使などに関する法」、「海洋生物資源保存および管理に関する法（TAC法）」を制定・施行し、1997年1月からTAC制度と直線基線制度を実施した。

中国は1992年にすでに「中華人民共和国領海および接続水域法」を施行し、1998年6月に「中華人民共和国排他的経済水域および大陸棚法」を公布・施行した。台湾は1998年1月から「中華民國領海法および接続区法」と「中華民國専属経済海域法および大陸棚法」を公布・施行している。

韓国は1996年8月に「排他的経済水域法」、「排他的経済水域における外国人漁業などに関する主権的権利の行使などに関する法」を制定・施行している<sup>9)</sup>。資源管理に関しては「水産業法」（1995年）と「水産資源保護令」（1996年）の改定で対応し、1999年からTAC制度を実施する予定である。

ところが、各国の200カイリ関連法では、それぞれ竹島（独島）[日韓の間]や尖閣諸島（釣魚島）[日中台の間]を自国領土として規定し、200カイリ経済水域と大陸棚の範囲は一部が重複している。また、国連海洋法条約は沿岸国主義を謳っており、日中、日韓の漁業協定では旗国主義をとっているため、1996年から相互間の交渉が始まった。しかし、交渉には領土問題や直線基線の問題が絡んでおり、200カイリ経済水域の境界画定において日本、韓国は中間線を、中国は衡平原則を主張し、合意までに時間がかかるので、漁業問題を切り離して協議が進んできた。

漁業問題だけを取り上げても各国間の利害が異なるため、協議は難航したが、基本的に200カイリ経済水域のなかでは沿岸国主義をとり、重複する水域については暫定措置水域（暫定水域）を設定すること、また、漁業共同委員会を設置することに合意した。

日中の間では1997年11月に新漁業協定が締結され、両国が国内手続きを終った段階で発効時期が決められる。

一方、日韓の間では竹島を含む日本海西部に設定する暫定水域の幅や性格をめぐって交渉が難航し、1998年1月に日本が漁業協定の終了通告をした。

しかし、4月から交渉が再開され、1998年11月に新漁業協定に署名した。

韓中の間でも暫定水域の幅について難航したが、暫定水域・過渡水域を設けることで合意し、1998年11月に漁業協定に仮署名している。

こうして東シナ海・黄海における新たな漁業の枠組みが成立した。

## 第2節 各国間の漁業関係

### 1. 日韓の漁業関係

#### 1) 日韓漁業協定の締結

日本と韓国の漁業関係は、戦後、両国の全般的関係の改善において序章をなすほど重要なものであった。

戦後、日本の漁業はマッカーサーラインの設定により、東シナ海・黄海への出漁が大きく制限された。しかし、1952年4月の講和条約の発効に伴う同ラインの撤廃を控えて、植民地支配による漁業収奪を経験した韓国は、日本漁船の進出を防止し、水産資源を保護するために、1952年1月に漁業資源保護水域（いわゆる李ライン）を設定し<sup>10)</sup>、1953年12月には「漁業資源保護法」を制定した。

日本は3カイリ領海と公海自由の原則が国際的慣習として定着していることを根拠に、公海に排他的水域を設定した韓国の措置を非難した<sup>11)</sup>。これに対し、韓国は公海自由の原則は前世紀の概念だと主張し、漁業協定を締結するまでの間に326隻の日本漁船をだ捕するに至った。

このような情勢のなかで、1952年2月から国交正常化を図るため、会談が始まった。交渉は相互の主張が隔たり、朝鮮戦争の勃発、韓国の政権交替などにより何度も中断したが、第7次会談で合意に達して、1965年6月に日韓基本条約が調印されるとともに、漁業協定も締結された。これに伴って、李ラインは日本に対しては効力が停止された。

漁業協定の内容は、①両国は12カイリの漁業水域（漁業専管水域）を設定する。②韓国の漁業専管水域の外側に共同規制水域を設ける。③共同規制水域で最大持続生産を保つ措置がとられるまで、底曳網、まき網、60トン以上の

サバ釣り漁業を規制し、最高出漁隻数とその時期を漁業種類ごと、漁船階層ごとに定めている。その他に漁船規模、網目、集魚灯の光力などを制限している。④漁業共同委員会を設置し、毎年1回定期的に開催し、共同規制水域などの資源状況、協定の実施状況について協議する。⑤協定の有効期間は5年間で、それ以降の更新は可能であるが、いずれかの国が協定の終了通知をした場合は、1年間効力が存続する。

この漁業協定の特徴は、第1に、両国は12カイリ漁業水域を導入したものの、公海自由の原則に基づいている。これは当時の国連海洋法会議に影響を受けている<sup>12)</sup>。第2に、資源管理の基準をMSYとしている。両国への総漁獲可能量は15万トン（上限は16.5万トンまで）で、これを各漁業に配分する。資源評価のために漁業共同委員会のなかに資源の専門家会議を設置した。第3に、取締りおよび裁判権は、漁業専管水域では沿岸国が、共同規制水域ではその漁船が所属する国（旗国主義）がもつ。第4に、両国はお互いの国内漁業規制措置を尊重する。すなわち、韓国の底曳網、トロール漁業の操業禁止水域を日本漁船も尊重する一方、日本の底曳網の禁止水域は韓国漁船も遵守するというものである。第5に、中国には適用されないので、資源管理の効果は半減してしまう。

表3-1は、共同規制水域内における日韓の漁業別漁獲量の推移を示したものである。全体的な漁獲量の推移は協定上の総漁獲可能量を下回っている。底曳網では日本の漁獲量が一貫して減少したのに対し、韓国は1980年代半ばまでは増加したが、その後は大きく減退している。資源の悪化とともに、規制の強化が加えられたからである。大型まき網は操業規制による制約はあるものの、漁業量は資源変動に規定されており、両国ともに安定している。



表 3-1 共同規制水域内の国別漁獲量の推移 (単位：千トン)

年次	底曳網		大中型まき網		計	
	日本	韓国	日本	韓国	日本	韓国
1966	31	42	22	3	53	45
70	25	46	45	18	71	65
75	25	34	14	19	39	53
80	15	85	22	31	38	116
85	7	58	30	91	38	149
90	5	29	21	64	26	92
91	3	17	24	43	27	71
92	5	12	11	68	16	86
93	4	16	24	67	27	87

資料：1990 年までは佐竹五六『国際化時代の日本水産業と海外漁業協力』（成山堂，1997 年）p. 101，1991 年以降は韓国の国立水産振興院より。

注：底曳網では，日本は以西底曳網と沖合底曳網，韓国は大型底曳網，中型底曳網，東海区トロールが含まれている。

## 2) 自主規制措置の実施

漁業協定の施行により，両国の漁業関係は安定したが，1977 年にソ連の 200 カイリ漁業水域の設定にともなって，韓国漁船が締め出され，北海道周辺で操業するようになって，再び漁業問題が浮上した。既存の漁業協定だけでは十分に漁業秩序を維持できないという欠陥が現れたのである。

このため，両国は自主規制措置をとり，5 回の改定を通じて現在に至っている<sup>13)</sup>。

第 1 次自主規制（1980 年 11 月～1983 年 10 月）では，北海道周辺での韓国トロール船の操業隻数を削減（23 隻から 17 隻へ）し，操業水域，操業期間を規制した。代わりに済州島水域（特定海域）では日本の以西底曳網の操業隻数を削減（270 隻から 106 隻へ，同時最高出漁隻数 66 隻）し，規制を強化した。

第 2 次自主規制（1983 年 11 月～1986 年 10 月）では，北海道と済州島水域での操業規制が強化された。

その後，1980 年代に入って韓国漁船が西日本水域にも出漁するようになり，漁業協定に基づいた国内規制の相互尊重は，底曳網やトロールだけを対象としており，イカ釣りやアナゴかご船などを規制することができなかった。日本の

全国漁業協同組合連合会（全漁連）は、第2次自主規制の期間切れに当たって、200カイリ水域の全面適用へ向けて動き出し、日本政府も漁業協定の見直し、取締りを沿岸国主義とすることを主張した。これに対して韓国は現行の枠組みのなかで問題を解決すべきと主張し、交渉は平行線をたどり、結局、自主規制措置は1年延長された。

第3次自主規制（1988年1月～1991年12月）は、新たに問題となった西日本水域を含めて規制が一層強化された。その内容は、北海道水域では韓国トロール船を削減し、済州島周辺水域では、日本の以西底曳網の規制を強化し、まき網の操業禁止区域が設定された。西日本水域では、韓国のイカ釣りやアナゴかご船が規制対象となった。また、共同規制水域のうち、日本のイカ釣り、フグ延縄などが規制対象となった。

第4次自主規制（1992年3月～1994年12月）では、日本は日本水域での韓国漁船の操業が増加し、操業トラブルが絶えず、国際的にも200カイリ体制が定着しているのを、同体制へ転換し、沿岸国主義に基づいて相互入漁を行うように主張した。韓国は日韓漁業協定での旗国主義は日本が主張したのであり、今になって沿岸国主義を唱えるのは不当であると拒否した。結局、現行の自主規制での取締りと規制強化などの一部修正で合意し、さらに水産資源の管理について「国際水産資源造成センター（仮称）」の設立を協議した<sup>14)</sup>。

1994年2月から、漁業実務者協議が行われたが、そのなかで日本は漁業秩序の見直しを、韓国は現漁業秩序下で解決することを主張した。両国の協議は難航したが、1995年2月末に決着した。

これに基づいて、1995年5月から第5次自主規制（1997年12月まで）が実施された。既存の規制と取締りの強化（韓国のトロールは14隻から11隻、以西底曳網は44隻から35隻に削減）とともに、韓国の無許可漁業である小型底曳網の対策も加えた。第5次自主規制は1998年に入っても新漁業協定が成立するまで延長された。

### 3) 日韓漁業協定に至る経過

両国は1996年に国連海洋法条約を批准し、200カイリ経済水域を設定した。これにより、従来の漁業協定の見直しの必要性が生じた。すなわち、第1に、

既存の漁業協定では 12 カイリ漁業水域，共同規制水域が設定されているが，両国は領海を 12 カイリに拡大し，200 カイリ水域を設定したので，12 カイリ漁業水域や共同規制水域は存在意義を失った。第 2 に，共同規制水域での資源管理は総漁獲可能量に基づいているが，200 カイリ体制では魚種別漁獲可能量を基準として資源管理を行うように義務づけている。第 3 に，共同規制水域での取締りは旗国主義をとるが，200 カイリ体制では沿岸国主義をとる。

両国は 1996 年 5 月から交渉を始め，国連海洋法条約の趣旨に沿って，沿岸国主義，相互入漁，漁業委員会の設置などを盛り込む新漁業協定を締結することに合意した。しかし，両国の主張には大きな隔たりがあった。日本は漁業問題を先に協議し，領土問題がある竹島（独島）周辺に暫定水域を設定することを提案した。これに対して，韓国は経済水域の境界画定（中間線）を決めたうえで，漁業問題を協議し，また，実績尊重と日中韓 3 ヶ国の資源管理ルールを提案した。両国の主張は 6 回の漁業実務者協議でも隔たったままで，日本は漁業協定の破棄について言及し，1997 年 1 月から「領海および接続水域法」に基づく直線基線の実施により韓国漁船をだ捕するなど漁業関係は悪化してきた。

その後，漁業交渉を優先し，竹島（独島）の主権問題と切り離して暫定水域を設定するなど，かなりの点で接近したが，立場の差をうめることができず，結局，日本は 1998 年 1 月に現漁業協定の終了を通告した。これに対して韓国は自主規制措置を中断した。

両国の対立は，暫定水域の幅と水域の性格にあったが，韓国は距岸 34 カイリ，北緯 38 度以南，東経 136 度までを公海水域として主張し，日本は距岸 35 カイリ，北緯 38 度以南，東経 135 度までを共同管理水域として主張した。暫定水域では漁業を自由とするか管理を行うか，優良漁場である大和堆を暫定水域に含むかどうかで対立したのである。その他，日本の 200 カイリ経済水域において韓国の漁業実績をどうするのかも焦点になった。

協定は終了通告から 1 年間有効なので，4 月から協議が再開されて（7 月に韓国は自主規制措置を復活），ようやく 9 月に基本合意に達し，11 月に新漁業協定が締結された（図 3-2）。

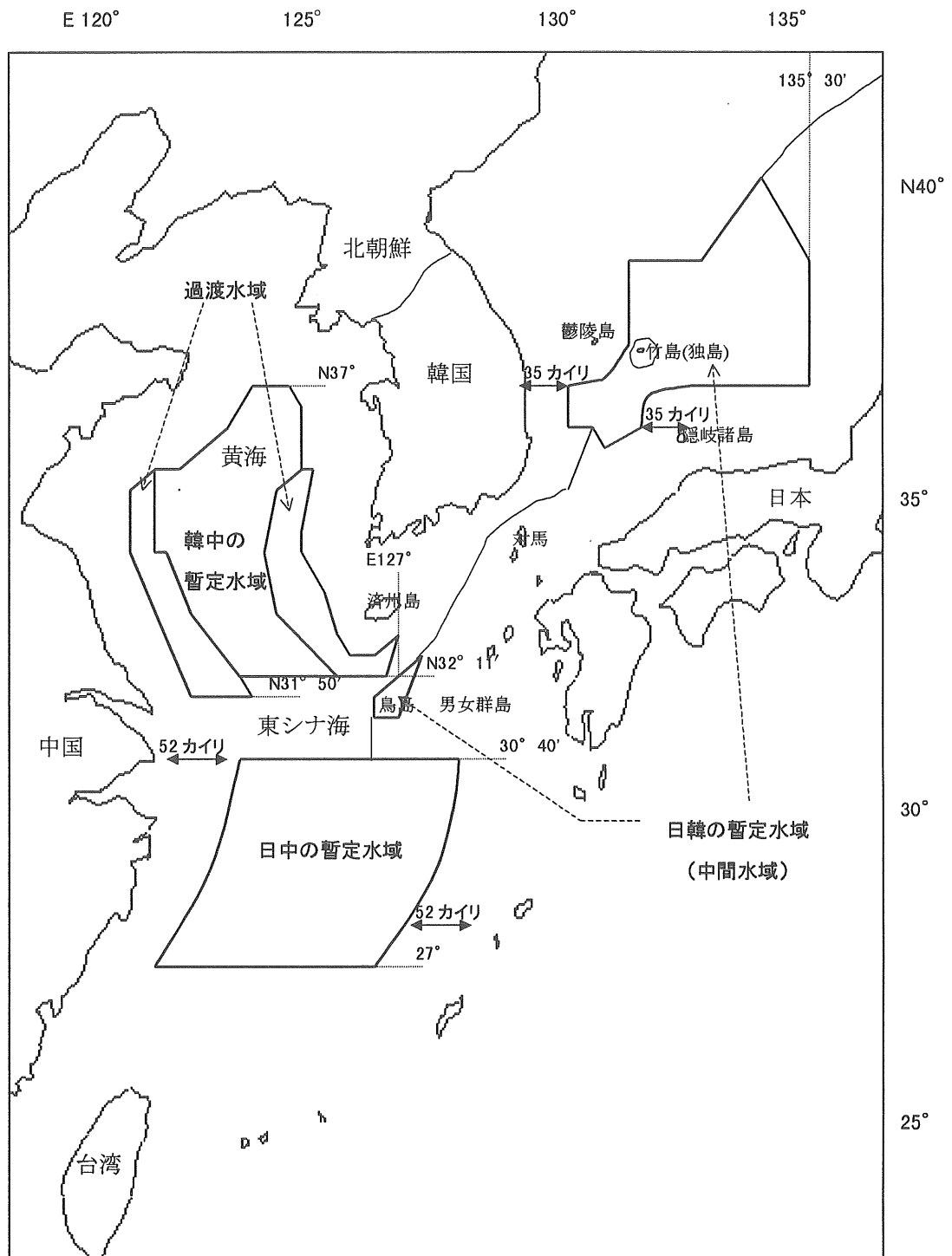


図 3-2 東シナ海・黄海における新漁業秩序

協定の内容は、第 1 に、協定対象水域は両国の 200 カイリ経済水域であり、両国は相互入漁を行い、取締りは沿岸国主義をとる。両国の 200 カイリ水域での漁獲割当量は、3 年間で日韓同量とする。したがって韓国は現在の漁獲実績の 22 万トンと 3 年後に日本の 10 万トンまで削減する。なお、資源の減少が著しいスケトウダラとズワイガニは、3 年後には韓国への漁獲割当量をゼロとする。

第 2 に、北部大陸棚境界線を漁業協定上の両国の境界とする。これは、まだ 200 カイリ経済水域の境界が画定されていないためである。

第 3 に、日本海と済州島南部の一定水域を暫定水域とする（厳密には協定の条文には暫定水域という用語はなく、一定水域と表記されている、韓国では中間水域と称する）。日本海では、竹島（独島）周辺に暫定水域を設定するが、その範囲は両国の距岸 35 カイリ以遠とし、東側境界は東経 135 度 30 分とする。したがってイカ漁場である大和堆の半分を含む。暫定水域の範囲は、200 カイリ水域が重なる海域ではなく、できるだけ広くするか狭くするかで対立のなかで妥協したものである。また、済州島南部の東シナ海でも鳥島周辺に暫定水域を設けた。鳥島は男女群島沖合の東経 128 度 10 分、北緯 32 度 15 分に浮かぶ岩礁であって、それを 200 カイリ基線とするか否かの差を暫定水域とした。暫定水域では旗国主義による取締りを行う。

第 4 に、漁業共同委員会を設置する。200 カイリ経済水域内での入漁、漁業秩序、生物資源の調査、日本海や東シナ海の暫定水域での資源管理や保護などを勧告する。

第 5 に、暫定水域における違法操業は、両国が国内法に基づき厳格な措置をとる。協定の有効期間は 3 年間とする。

その他の詳細はこれから決まるが、韓国は日本の 200 カイリ水域内での漁獲量を 3 年間で半減させなければならないので、日本水域の依存度が高い北海道周辺のトロール、イカ釣り、サンマ棒受網、大型まき網、近海底曳網などが大きな打撃を受け、減船、漁業調整などの漁業構造再編が避けられない。

## 2. 日中の漁業関係

### 1) 日中漁業協定

1949 年、中華人民共和国の成立後、漁業振興のため、漁業規制の必要性が生じ、操業禁止ラインを設けて、同水域内の底曳網の操業を全面禁止とした。また同水域内で、操業していた日本漁船をだ捕した。

日本の以西底曳網を始めとする漁業団体は中国近海での安全操業を確保し、漁業関係を改善するため、交渉を行った結果、1955 年 4 月に日中民間漁業協定が締結された。両国は国交がなかったので、民間団体が中心になって推進されたのである。

規制内容は、両国の底曳網を対象として、東シナ海・黄海の操業禁止ラインの外側に 6 つの漁区を設定し、各漁区ごとに入漁隻数や期間を定め、さらに操業禁止ライン内は日本は操業を自粛することであった。この民間漁業協定は、途中、長崎の国旗事件により 5 年間の失効があったが、規制を強化し、1970 年にはまき網の規制（3 つの保護区）も加えて 20 年間続いた。

1975 年の国交回復に伴い、民間漁業協定は政府間協定とかわったが、民間協定と大きく変わったところはなかった。

協定の目的は、資源保護および合理的利用、操業秩序の維持である。協定水域は、操業禁止ラインの外側であり、協定水域での取締りは旗国主義をとっている。

規制内容は、操業禁止ラインの外側に馬力制限ラインを設定し、以西底曳網（トロール含む）とまき網（集魚灯を使用するもの）を規制する（前掲図 3-1）。以西底曳網は、600 馬力以上は馬力制限ライン内の操業を禁止し、休漁区（現行 7 区、禁漁期間を設定）と保護区（現行 6 区、一定期間内の国別最高出漁隻数を定める）が設定された<sup>15)</sup>。その他、幼魚の漁獲禁止、網目規制などを行っている。まき網は、660 馬力以上は馬力制限ライン内での操業を禁止し、北緯 32 度以北（第 1 保護区）では日本漁船は資源保護のために操業しない、北緯 32 度以南（第 2 保護区、図 2 のまき網保護区）では操業期間（8～12 月）と最高出漁統数（日本 25 統、中国 70 統）を定めている。

協定の特徴は、第 1 に、協定の目的である資源保護と資源の合理的利用の基準が明らかではなく、休漁区、保護区の拡大や国別隻数の割当ての根拠も明瞭ではない。第 2 に、日本は中国が主張する操業禁止ラインは認めないが、資源保護のために操業しないという立場をとっている。第 3 に、日本が日本近海

で行う国内措置を中国漁船に適用していない。協定の締結時、中国漁業の生産力は低く、日本近海への出漁は予想していない状況で結ばれたためである。第4に、韓国漁船には適用されていない。

1980年代に中国漁業は急速に発展し、協定水域での日本漁船と操業競合を引き起こすようになり、1990年代には日本近海まで進出し、対馬周辺での底曳網、北海道周辺でのイカ釣り操業が増加した。これによって、日本漁船を圧迫し、漁場競合や漁具被害などの問題が生じ、日本では韓国漁船に対するのと同じように中国漁船の規制や漁業協定の見直しの声が高まるようになった。

## 2) 新漁業協定の締結

両国は1996年に国連海洋法条約を批准し、同年4月から漁業協議を行った。交渉では、200カイリ体制をとることで合意したが、両国の主張は大きな隔たりがあった。日本は韓国に対してと同じように、200カイリ水域の境界画定を棚上げして、まず漁業問題について協議することを提案した（沿岸国主義、境界画定は中間線）。一方、中国は海洋関連全般について協議したうえで、経済水域の境界画定（衡平原則）と合わせて漁業問題を話し合う立場であること、長年の日中関係を考慮すべき（旗国主義）と主張した。

1997年に入って、両国は、新漁業協定では沿岸国主義をとり、境界画定と切り離して、暫定水域を設けることで合意した。しかし、領有権問題で紛争がある尖閣諸島の取扱い、暫定水域の範囲、資源保護や操業のあり方、取締りなどについては難航した。

1997年11月によりやく新漁業協定が調印された。両国が国内手続きを終った段階で発効時期が決められる。日本は1998年5月に参議院を通過した。

新漁業協定は、従来の漁業協定を国連海洋法条約の趣旨に沿ったものとするが、その内容は、第1に、両国は200カイリ経済水域を認め、沿岸国主義に基づいて許可および取締りを行う。日本は東シナ海北部において中国の漁業実績を尊重し、また日本水域におけるイカ釣り漁船の入漁を認める。第2に、200カイリ経済水域の境界画定は継続協議とし、境界が画定するまで、暫定水域を設定する。水域の範囲は両国の距岸52カイリ以遠、北緯30度40分～27度で、旗国主義による共同の資源管理を行う。また、領土問題や漁業実態が複雑な北

緯 27 度以南では既存の漁業秩序を維持することとした。第 3 に、両国の 200 カイリ経済水域内での操業を協議し、暫定水域での共同規制措置を決めるために漁業共同委員会を設置する、などである（図 3-2 参考）。

暫定水域は、200 カイリ水域が重複する海域ではなく、沿岸国主義と旗国主義、実績尊重という両国の対立のなかで定められた。

日中新漁業協定は結ばれたものの、200 カイリ水域の境界画定、その水域での入漁のあり方、漁獲割当て、暫定水域での操業規制や資源管理などの課題はまだ残っている。

### 3. 韓中の漁業関係

#### 1) 国交樹立以前

1992 年 8 月の韓中の国交正常化以前は、漁業取決めはなかった。両国ともにそれぞれ自国近海に設定した操業禁止ラインや李ラインを受け入れていなかった。

1970 年代には韓国漁船が中国近海まで出漁していたが、中国は 1975 年の日中漁業協定の締結以降、韓国漁船をだ捕し始めた。これに対して韓国は 1975 年から日中漁業協定ライン（操業禁止ライン）の外側に設けられた保護区や休漁区を基準として操業自制ラインを設け、自主規制をしている<sup>16)</sup>。

1980 年代に入ってから両国の関係が友好的となり、民間レベルで漁業協議が進行した。その結果、1989 年 12 月に韓国の水産業協同組合中央会と中国の東黄海漁業協会の間「漁船海上事故処理に関する合意書」が締結され、1990 年 7 月から施行されている。これは、公海での事故に対して合理的に処理をするための取決めである。

#### 2) 国交樹立と漁業交渉の経過

1992 年 8 月の国交正常化により、漁業秩序の確立が必要となってきた。1980 年代半ばから中国漁業の発展により、韓国漁船の中国近海での操業が縮小し、さらに韓国近海まで進出するようになって、操業競合や漁具被害が生じた。また、資源保護水域や領海の侵犯が次第に増加したので、中国漁船の規制を模索するようになった<sup>17)</sup>。



これらの問題を解決し、漁業協定の締結に向けて、1993 年 12 月から交渉が始まった。両国は領海侵犯の抑制、緊急避難などについては一致したが、数回の協議にもかかわらず、漁業発展を目指している中国と、できるだけ規制しようとする韓国とは合意に至らなかった。韓国は自国水域をできるだけ広くとり、重複する水域を共同管理とすることを主張したが、中国は両国の領海 12 カイリ以遠を共同漁労水域とすることを主張した。

両国が国連海洋法条約を批准したことによって、1996 年 5 月から既存交渉に加えて、漁業交渉が再開されたが、すでに漁業秩序が形成され、それに基づいて進行している日中や日韓の交渉とは異なり、なかなか進まなかった。

協議では、韓国は 200 カイリ経済水域の境界画定を行い（中間線）、沿岸国主義をとるように主張し（日本に対しては旗国主義をとっていた）、日中韓 3 ヶ国の資源管理において共同ルールづくりを提案した。しかし、中国は境界画定は衡平の原則（大陸棚自然延長）、旗国主義を主張し、暫定水域を設定することを提案した<sup>18)</sup>。

その後、日中、日韓の新漁業協定と同様に、漁業協定には沿岸国主義、相互入漁、漁業共同委員会の設置などを盛り込み、200 カイリ水域の境界画定と切り離して、黄海に暫定水域を設けることで合意した。

しかし、暫定水域の範囲、200 カイリ水域内の操業実績などの問題については両国の立場の差を埋めることができず、協議は難航した。

ようやく 1998 年 11 月に韓中の漁業協定が仮署名された。協定内容は、第 1 に、両国は 200 カイリ経済水域を設け、沿岸国主義に基づいて許可および取締りを行い、入漁は相互均等とする。第 2 に、200 カイリ水域の境界画定については継続協議とし、黄海に暫定水域を設定する。その範囲は北緯 37 度から北緯 32 度 11 分の水域に中間線を基準として同じ面積とする。この水域では旗国主義をとる。第 3 に、暫定水域の西側と東側に概ね 20 カイリ幅の過渡水域を設ける。この過渡水域は協定発効から 4 年後には 200 カイリ水域に編入し、両国は段階的に操業を調整・縮小する。第 4 に、北緯 37 度以北（特定海域）と北緯 32 度 11 分以南の日中韓間で重複する東シナ海は既存の漁業秩序を維持する。第 5 に、両国は暫定水域と過渡水域での資源保護および共同規制措置のため、漁業共同委員会を設置する。協定の有効期間は 5 年間とする（図 3-2）<sup>19)</sup>。

協定の特徴としては、日中、日韓の新漁業協定と異なり、暫定水域は距岸からではなく、中間線を基準として同じ面積としたこと。また、暫定水域の範囲や操業実績についての利害関係を解消し、漁業の打撃を緩和するために一定期間の過渡水域を導入したこと。さらに、200 カイリ水域内の操業実績を認めないこと、などである。

このように 5 年余の長期間にわたって交渉を重ねてきた結果、漁業協定はついに成立した。両国間で初めて漁業秩序を構築したことに大きな意義がある。

一方では、200 カイリ水域の境界画定、入漁あり方、取締り、資源管理措置など詳細はこれから決まることになるが、中国は暫定水域や過渡水域で操業ができるものの、従来 of 韓国近海での操業が大きな影響を受けることになる。中国は韓国水域で 20 万トン、韓国は中国水域で 12 万トンの操業実績があるといわれているので、中国の打撃の方が大きくなる。

#### 4. 北朝鮮と台湾の海洋政策

##### 1) 北朝鮮 <sup>20)</sup>

1948 年に韓国と分離した北朝鮮は、1955 年 3 月に内閣決定によって 12 カイリ領海を宣言し、日本海では直線基線、黄海では通常基線を採用した。また、1977 年 6 月に沿岸国のなかで、最初に 200 カイリ経済水域を設定し、「朝鮮民主主義人民共和国経済水域における外国人と外国船、外国飛行機の経済活動に関する規定」を 1980 年 1 月から施行している。これは、当時の海洋管轄権の拡大が国際的に広がっているなかで、1974 年の日韓の大陸棚協定の締結（後述）、1977 年のソ連と日本の 200 カイリ漁業水域の設定など周辺国の情勢変化に対応したものである。さらに同年 8 月には経済水域内のうちに 50 カイリ軍事境界ライン（黄海では全海域）を設定した。

北朝鮮の海洋政策は、日本海沿岸で直線基線を採用していること、200 カイリ経済水域内に軍事境界水域を設けていること、また、200 カイリ水域が領海と同じく主権領域として取扱われ、軍事的性格が強い、などの点が特徴として指摘されている <sup>21)</sup>。

国交がない日本は、北朝鮮の 200 カイリ水域での安全操業を確保するため、1977 年 9 月に日朝民間漁業暫定合意を締結して、軍事境界ライン外側の経済

水域でスケソウダラ，サケ，イカ，カニなどを漁獲するようになった。民間暫定合意は 2 度の失効期間をはさみながら 7 回の改定があったが，1994 年以降失効している。

ソ連とは 1956 年に「太平洋西北水域の水産資源利用に関する協定」を締結した。しかし，1977 年に両国は 200 カイリ体制をとったので，漁業協定を改定し，ソ連水域で北朝鮮漁船が操業しているなど友好関係が続いている。そして，1985 年の領海境界画定協定，1986 年の 200 カイリ経済水域および大陸棚境界に関する条約を通じて，境界画定を行った。

中国との漁業関係は，1959 年に朝中漁業協定を締結したが，その内容は不明である。黄海での境界画定は中間線をとっている。

一方，分断国である韓国との間には，なんらの漁業関係もなく，韓国は北朝鮮による韓国漁船のだ捕に対する防御的な立場をとってきた。韓国漁船のだ捕は 1960 年代に集中したが，韓国はこれを防止するため，1964 年に北方漁労限界線を設け，1967 年に漁労限界線の南側に特定海域を設定して，船団操業，出漁届け出のもとで操業を行っている。また，1980 年代に入って日本海の大和堆水域においても漁船のだ捕事件が生じたため，1982 年に操業自制線を設けて操業を規制している。その後，北方漁労限界線と操業自制線の範囲は両国の政治関係とかかわって連動している。

しかしながら，1990 年代に入って両国の経済交流が増加しているなかで，漁業部門でも相互協力，漁業秩序の必要性が高まっている。

## 2) 台湾<sup>22)</sup>

台湾は 1945 年 8 月に日本の植民地支配から解放された。中国国内で内戦が始まり，1949 年 10 月に中華人民共和国が成立すると，国府軍は台北に遷都し（同年 12 月），中華民国を名のった。

しかし，中華人民共和国の存在が大きくなり，1971 年 10 月に国連加盟を果たしたことにより，台湾は国連を脱退し，国際社会で孤立するようになり，現在，日本と韓国とは断交した状態である。

台湾の海洋管轄は 1979 年に領海 12 カイリと 200 カイリ経済水域を宣言し，1992 年に「中華民国領海および接続区法」，「中華民国専属経済水域および大

陸棚法」が行政院で採択され、1998 年 1 月から公布・施行している（1998 年 12 月に法律に基づいて台湾の領海線を画定したが、尖閣諸島が含まれている）。

しかし、台湾が国際的な外交関係を失っていることから、これらは国際社会では承認されていないし、また、領海および接続水域、200 カイリ経済水域は大陸全体を対象としており、中国とも海洋境界が重複していることが問題（中国は一つであるという原則に立てば、完全に重複しているのが当然）となる。

漁業秩序とかかわって、1996 年 8 月に日本との水産関係者による漁業協議があった。両国は領有権問題がある尖閣諸島周辺で台湾漁船の操業を現状通りとすることで一致した。そして、台湾は日本の 200 カイリ経済水域の設定に一定の理解を示し、両国は領有権問題を棚上げして漁業協定を結ぶこと、日本が中国と韓国との漁業協議を優先することに合意した。

### 第 3 節 島嶼領有権と大陸棚問題

ここでは、東シナ海・黄海、日本海における 200 カイリ経済水域と大陸棚の境界画定で焦点となっている島嶼領有権と日韓大陸棚協定について簡単に触れる。日中韓相互で漁業協定が結ばれたが、漁業協定は領土の帰属、200 カイリ経済水域と大陸棚の境界画定を棚上げにして結ばれたものであり、これらの問題が今後の協議で決着すれば、それに従って漁業協定の見直しもありえる。

#### 1. 尖閣諸島領有権問題

尖閣諸島は日本の八重山群島から 120 カイリ、中国本土から約 200 カイリ、台湾の東北から約 120 カイリ、北緯 26 度線の近く位置し、魚釣島（釣魚島）を主島とし、5 つの無人島と若干の岩礁によって構成されている。

最初に尖閣諸島に領有権を設定したのは日本で、1895 年 1 月の閣議決定により、沖縄県に編入し、戦後まで支配してきた。

ところが、1968 年に国連アジア極東経済委員会（ECAFE）が東シナ海の大大陸棚の資源調査を行い、1969 年に石油、天然ガスが埋蔵されている可能性が高いことを発表したことがきっかけとなって、領有権をめぐる日中台の論争が生

じた。各国の主張は、歴史的占有の根拠に焦点を合わせている。

中国と台湾は、尖閣諸島は昔から台湾と不可分の一部であり、日清戦争後、1895 年 4 月の下関条約で台湾全島およびその他の附属諸島嶼を日本へ割譲したが、1943 年のカイロ宣言、1945 年のポツダム宣言、1952 年のサンフランシスコ平和条約に従って、その諸島は中国へ返還すべきと主張した<sup>23)</sup>。しかし、日本はこれらの諸島は先占という国際法上の行為を通じて領土として編入し、平和的に支配しており、しかも下関条約で締結した台湾とその附属島嶼には尖閣諸島は含まれていないと主張した<sup>24)</sup>。

その後、今日まで日中台の間では何回かの大きな摩擦があった<sup>25)</sup>。初めは1969 年に前述した調査結果が発表された時、同年 7 月に台湾が最初に、大陸棚宣言をして、大陸棚の天然資源に対する権利を主張した。1970 年に台湾が尖閣諸島の領有権を主張した。

これとは別に、1970 年 11 月に開かれた日韓台会議で、大陸棚の主権的権利を棚上げして、共同開発することに合意した。これに対して、中国が共同開発計画を非難し、尖閣諸島は中国に属すると主張した。これにより、3 ヶ国による共同開発は中止されている。

1972 年に日中の国交が回復したが、領土問題には触れず、引き続き協議することで合意した。

次は、1978 年 4 月に中国漁船が尖閣諸島に近づき、領有権を主張する事件が起きた。これにより日中の関係は悪化した。同年 8 月に日中の平和友好条約を控え、中国の鄧小平副首相が尖閣諸島の帰属問題は次世代の解決に委ねるという領有権の棚上げを発表したことによって沈静化した。

その後、1989 年夏、政治結社である日本青年社が魚釣島に灯台を建設するために、海上保安庁に許可を申込み、1990 年 10 月に許可を受けたことがきっかけになって、再び紛争が始まった。台湾ではこれに反対する抗議運動が盛り上がり、さらに中国でも強硬な抗議があった。結局、日本は灯台の認可申請を保留するようになった。

それから 2 年後、中国は 1992 年 2 月に制定した領海法で、尖閣諸島を中国領土として明記したことによって日本が強力に反発した。

そして、1996 年 7 月に日本政治団体が尖閣諸島に灯台を建設したことによ

り再び紛争が起こった。中国、台湾、香港が強く反発したので、日本は灯台建設許可の保留を決定するようになった。

このように尖閣諸島の帰属問題は、日中台 3 ヶ国がそれぞれ領土として主張しており、東シナ海の大陸棚境界画定に大きな影響を及ぼし、さらにこれは石油を含む地下資源の開発と深くかかわっている。

日中の漁業協定では、尖閣諸島を含む北緯 27 度以南については触れていなかったし、1997 年の新漁業協定においても北緯 27 度以南は既存の漁業秩序を維持するということで、触れておらず、未確定のままである。

## 2. 竹島（独島）領有権問題

竹島（独島）は韓国の鬱陵島（ウルルン島）から 49 カイリ、日本の隠岐島から 86 カイリ離れている 2 つの島と多数の岩礁で構成されている。

1905 年 2 月に日本が島根県の告示で竹島を編入したが、両国の間で本格的に問題となったのは、戦後からである。とくに、1952 年に韓国が李ラインを宣言し、竹島をこの水域に含めたが、これに対して、日本は韓国を非難し、李ラインの設定を受け入れないと反論した。その後、1965 年の日韓基本条約でも竹島問題を解決せず、両国は引き続き竹島が自国領土という主張を繰り返してきた<sup>26)</sup>。

領有権に対する両国は、歴史的な権原をあげて自国の領土と主張している。日本は 1905 年の島根県の編入措置が領土の先占、または国際法による領有権を確認させたものと主張するが、韓国は当時日本が外交権を剥奪した状況のなかで、他国の領土を奪おうとする措置であると主張している。韓国はカイロ宣言以降、サンフランシスコ平和条約までの一連の過程のなかで、自国領土として確認されたと主張しているが、日本はこうした論理を否定している。

その後、1996 年の 200 カイリ経済水域の設定の動きのなかで、領有権問題が再発した。日本は、竹島が歴史的にも国際法上も固有の領土であり、竹島における韓国の守備隊と施設の撤去を要求したが、これに韓国は強く反発した。

一方、同年、両国は国連海洋法条約を批准し、200 カイリ経済水域を設定したが、それぞれが主張する水域は重複していて、日本は鬱陵島（ウルルド）と竹島の間に中間線を、韓国は独島と隠岐島の間に中間線を引いた。

しかし、領有権は別にして水域境界画定についてみると、国連海洋法条約では、すべての島と岩は領海と接続水域をもつことができるが、人間の居住や独自の経済生活を維持することができない岩は排他的経済水域や大陸棚を有しないと規定している。この規定によると、竹島の場合は、完全な島として効力をもつのは無理という見解が支配的である<sup>27)</sup>。

とはいえ竹島領有問題は両国の歴史的関係と絡んでおり、さらに 1998 年 9 月の新漁業協定の基本合意では、これを棚上げしているため、領有権や水域の境界画定の問題はまだ残している。

### 3. 日韓大陸棚協定の地位問題

前述したように、ECAFE が東シナ海の海底地質調査を行ったのは、1968 年であるが、日本は 1967 年 10 月から東シナ海に鉾区を設定した。韓国も 1969 年に黄海に鉾区を設定し、1970 年 1 月には海底鉾物資源開発法を制定・公布し、同年 5 月に大統領令で韓国に属する大陸棚の範囲を決定して 7 つの鉾区を設定した（大陸棚宣言）。そのうち、第 7 鉾区が日韓の中間線を越え、日本の鉾区と重なった。そのため、日本の申し入れにより、日韓の大陸棚境界に関する協議が 1970 年から始まった。

しかし、両国は大陸棚境界の引き方に関する立場の隔たりが大きかった。韓国は 1969 年の北海大陸棚事件に基づいて大陸棚自然延長を主張し、韓国の大陸棚は沖縄海底、男女群島までであり、これらの開発権は韓国にあることを明らかにした。これに対して、日本は 1958 年の大陸棚条約第 6 条に規定されている等距離原則に基づいて、東シナ海での大陸棚の境界は中間線であり、その中間線により日本に開発権があると主張した<sup>28)</sup>。

その後、1972 年 9 月の協議で、日韓の中間線と自然延長線で囲まれた部分を両国が共同開発することで合意し、1974 年 1 月に「日韓の大陸棚の北部の境界画定に関する協定（北部協定）」と「日韓の大陸棚の南部の共同開発に関する協定（南部協定）」の 2 つの協定が締結された（図 3-3）<sup>29)</sup>。

北部協定は済州島、対馬から日本海までは中間線で境界を画定し、領土問題を争っている竹島（独島）は、中間線の起点としなかった。南部協定は大陸棚の南部区域を両国の共同開発区域として、石油資源の探査、採掘などが定めら

れている。この協定は日韓の大陸棚境界問題を解決するものではなく、それを棚上げにして、共同開発という現実的解決を図ったのである。

したがって、日韓の水域境界画定において既存の大陸棚協定をどのように取扱うのが問題になる。とくに、東シナ海の共同開発区域は日本の 200 カイリ水域に入っており、しかも、大陸棚上の定着性魚種を対象とする漁業の取扱いも問題である。中国もこの海域の一部について大陸棚管轄権を主張している。

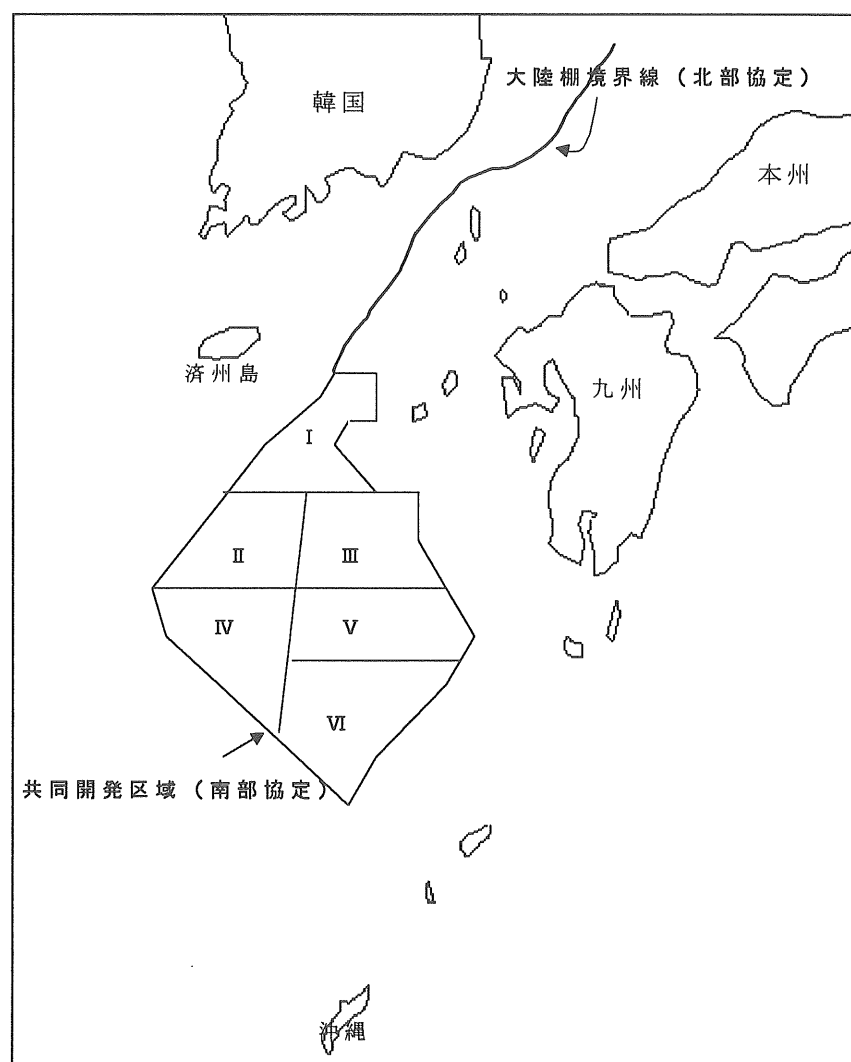


図 3-3 日韓の大陸棚協定図

資料：水上千之『日本と海洋法』（有信堂，1995 年）p.123。



#### 第 4 節 まとめ－新漁業秩序の課題－

東シナ海・黄海における国際的な漁業の枠組みは、世界の海洋秩序の流れと連動しながら、日中、日韓漁業協定に基づいて維持されてきた。ところが、世界的に 200 カイリ体制が定着してきたにもかかわらず、この水域は分断国家が存在し、政治経済体制も異なり、漁業の利害も絡んでいたため、200 カイリ体制が適用されずに推移してきた。

一方、各国間の関係が改善されるとともに、各国の漁業勢力が変化し、さらに国連海洋法条約の発効によって、従来の漁業枠組みの見直しが求められた。日中韓 3 ヶ国は 1996 年に国連海洋法条約を批准し、国内法を整備して、200 カイリ経済水域を設定したので、日中韓で漁業協議が行われ、新たな漁業秩序が成立するようになった。

各国間の漁業協定の特徴は、第 1 に、200 カイリ経済水域の境界画定と切り離して漁業協議が進んできたこと、暫定水域が設定される（韓中では過渡水域も設定）、200 カイリ水域と暫定水域の漁業・資源管理が異なる、ことからして 200 カイリ体制は変則的に適用されることになった。第 2 に、漁業勢力が優勢な国は当初沿岸国主義を認めなかったが、次第に受け入れるようになった。そのうえ、相手国の 200 カイリ経済水域での実績尊重、暫定水域を広くとることを主張し、反対に漁業が劣勢な国は沿岸国主義を主張し、暫定水域を狭くする方がよいとした。第 3 に、暫定水域は各国が主張する 200 カイリ水域が重なる水域そのものではなく、実績尊重や暫定水域の範囲をめぐる対立で拡大した形で決着した。

したがって、東シナ海・黄海は 3 ヶ国の 200 カイリ経済水域に分割され、その間に 2 ヶ国間の暫定水域が入り込む形となる。すなわち、東シナ海中央は日中、北東部は日韓（日本海にも及ぶ）、東シナ海北西部・黄海は韓中の間で、それぞれ 200 カイリ経済水域および暫定水域（過渡水域）が設定される。また、すでに北朝鮮は 200 カイリ経済水域を設定しており、台湾も 200 カイリ経済水域を設定したと称している。

このように東シナ海・黄海での新たな漁業秩序は、200 カイリ体制という枠組みを決めたものの、暫定水域や過渡水域、さらには台湾の取扱いをめぐって

複雑なモザイク模様をなしている。さらに、漁業利害が錯綜しているなかで、国連海洋法条約の趣旨を貫いて、合理的な資源利用と漁業・資源管理を通じて、各国の漁業の存続を図るという重要な課題が残っている。また、漁業問題の以外に 200 カイリ水域の境界画定や領土問題が解決したわけではない。あくまでも、漁業に限定しての暫定的な取決めが結ばれた段階である。

最後に、資源管理と漁業の存続とに関連していくつかの課題について触れておく。第 1 に、200 カイリ経済水域や暫定水域、過渡水域において第 3 国の漁業をどうするかの問題である。自国の 200 カイリ水域内だけで操業している漁業は少なく、他国の 200 カイリ水域や暫定水域、過渡水域にまたがって操業している場合がほとんどである。

したがって、各国の 200 カイリ水域や暫定水域、過渡水域における第 3 国の漁業の取扱いは、相互に関係している。200 カイリ水域での入漁は基本的に関係国の間の協議によるものになるが、暫定水域では、例えば、日中の暫定水域には日中の漁船だけではなく韓国や台湾漁船も操業しているが、その水域で韓国漁船をどう取扱うかは、韓国が関係する暫定水域で日本や中国漁船をどう取扱うかと連動してくるであろうし、台湾漁船をどう取扱うかは、北緯 27 度以南の漁場利用ともかかわってくる。その場合、操業規制と取締りは、200 カイリ水域内では沿岸国が行うが、暫定水域、過渡水域では旗国主義ということになり、具体的な管理の仕組みはその水域に関係する漁業共同委員会で決めることになる。

第 2 に、かりにお互いに 200 カイリ水域あるいは暫定水域、過渡水域から第 3 国の漁業を締め出せば、それらの漁業は漁場の一部を失うだけではなく、経営的に成り立たない問題がある。この場合、底魚漁業と浮魚漁業は異なり、底魚は資源が減少しているので、相互入漁には大きな限界があるのに対して、浮魚の場合は、資源が減少しているわけではないので相互入漁方式をとっても資源問題は少ない。この場合、いかにして漁業への打撃を最小限にしながら、資源管理を合理的にしていくのかという課題が残る。

第 3 に、東シナ海での日中、韓中の 2 つの暫定水域の間の水域（大体北緯 32 度 11 分～北緯 30 度 40 分）では、韓中は既存の秩序を維持するとしているが、3 ヶ国間で話し合われたわけではなく、その管理をどうするかも問題となる。

第 4 に、200 カイリ水域や暫定水域での漁業・資源管理といっても、各国がとっている方法は異なる。日本は漁獲可能量（TAC）制度と漁獲努力量規制を行っている、中国は漁獲能力や漁期の規制に取り組んでおり、韓国は漁獲努力量の削減（減船）を行っている（TAC 制度は 1999 年から実施）、など同じ方法をとるわけではない。また、漁業資源は広域に分布し、回遊するため、資源管理を 1 ヶ国が施行するだけで、統一して取り組まないと十分な効果を上げられない。したがって、総漁獲量規制、禁漁区、禁漁期間の設定、漁具・漁法の規制、あるいは減船などを組み合わせて、衡平の原則にそって共同で進める必要がある。

以上のことは、共同の課題、交差する課題であり、沿岸国が共に話し合う必要があることを示している。漁業資源は適正な漁獲であれば、持続的利用が可能であり、各国は長期的・大局的な視点に立って、漁業経営の安定と共存できる道を模索しなければならない。

## 注

- 1)その後、マッカーサーラインは3回拡大されが、東シナ海・黄海への進出は大きく規制されたままであった。このラインはサンフランシスコ講和条約により1952年4月に撤廃された。
- 2)旗国主義とは漁船が属する国が取締りを行うことをいい、反対に沿岸国が取締り権限をもつことを沿岸国主義という。
- 3)第2次国連海洋法会議では領海幅を決めることが主に論議されたが、成果を得ることなく閉会した。この間、領海12カイリ、漁業水域200カイリを主張する国が増加し、さらに深海底の資源は人類共同の財産として国際管理を行うべきとの意見が出されたことなどが背景になって、第3次国連海洋法会議が開催された。しかし、開催をめぐって先進国は領海と深海底制度の問題に限定することを主張したが、途上国は伝統的な海洋秩序は先進国だけの利益になったため、海洋法のすべてを再検討することを主張した。結局、海洋法の全般にわたって検討することに決着した。国連海洋法条約の成立過程については、高橋秀雄『国連海洋法条約の成果と課題』（東信堂、1996年）、緑間榮『海洋海域開発と国際法』（近代文芸社、1995年）などが参考になる。
- 4)これと関連して、長谷川彰「200海里体制の国際漁業関係の変容」『漁業経済研究 第31巻第2・3巻合併号』（1987年）pp.1～24に詳しい。
- 5)日本、韓国は1977年に「領海法」に基づいて12カイリ領海を設定したが、台湾は同年総理令として12カイリ領海を宣言し、1998年1月から施行している。北朝鮮は1955年に12カイリ領海を宣言し、中国は1958年に12カイリ領海を宣言し、1992年に「中華人民共和国領海法および接続水域法」の制定により施行している。
- 6)水上千之『日本と海洋法』（有信堂、1995年）pp.61～69。
- 7)日本近海の韓国、中国の操業実態や漁業協定の見直しについては、前掲『東アジア関係国の漁業事情』pp.39～54、pp.114～119に詳しい。
- 8)この法の成立により1977年に制定した「漁業水域に関する暫定措置法」は廃止された。

- 9)「排他的経済水域法」は1996年8月から施行し、「排他的経済水域における外国人漁業などに関する主権的権利などに関する法」は同施行令の成立により1997年8月から施行されている。また、「領海および接続水域法」は1995年12月から施行した。
- 10)李ラインの範囲は1929年に植民地時代の総督府が朝鮮近海に設定したトロール漁業禁止水域を参考とした。前掲『平和線』pp.109～118。
- 11)高崎宗司『検証日韓会談』（岩波新書，1996年）pp.30～31。
- 12)第2次国連海洋法会議では，領海12カイリを主張する国と6カイリを主張する国が対立し，アメリカ，カナダにより妥協案として12カイリ漁業水域が提案されたが，否決された。しかし，1960年以降，12カイリ漁業水域は多くの国により採用された。崔宗和『国際海洋法講義』（韓国，太和出版社，1998年）pp.294～296。
- 13)自主規制措置の背景と経過について，前掲『東アジア関係国の漁業事情』pp.39～54と『水産年鑑』（1996年）pp.98～99を参考した。
- 14)日本では政府間協議に先立ち，全漁連は「日韓漁業における資源管理水域の実現を求める特別決議」を行い，200カイリ経済水域の全面適用は領土問題の解決が必要なので，それまでの経過措置として日本近海に資源管理水域を設けることを提案した。水域の幅は数十カイリが想定され，取締り権限は日本が有するとなっているが，韓国は受け入れなかった。
- 15)日中漁業協定は，中国側の国内資源保護の強化により，底曳網の休漁区と保護区の新設，期間や範囲の拡大が1979年，1985年にそれぞれ改定（休漁区2区→7区，保護区3区→6区）された。
- 16)制度上は中国の12カイリ領海以遠なら操業できる。韓国が中国近海に操業自制ラインを設定したのは，日中漁業協定を承認したのではなく，韓国漁船の安全操業や政治的要因を考慮した措置であった。国際情勢の変化に伴って操業自制ラインは何回かの変更があったが，国交正常化に従って，操業禁止ラインの外側の保護区や休漁区と一致するようになった。李ヒョンギ・崔宗和「黄海と東中国海漁場の水産資源保存管理に関する海洋法問題」『水産海洋教育研究 6-1』（韓国，1994年）pp.83～84。
- 17)韓国海洋水産部によると，1989年の中国漁船の韓国水域侵犯は192隻（資

- 源保護水域 192 隻)であったが, 1991 年の 993 隻(領海 249 隻, 資源保護水域や 744 隻), 1996 年の 4,1653 隻(領海 1,063 隻, 資源保護水域や特定海域 3,102 隻)と急増しており, 黄海と済州島周辺での操業が増加している。
- 18)中国はすでに直線基線を実施しており, 直線基線の引き方によって水域境界が異なるため, これも交渉の難点であった。
- 19)釜山日報, 韓国日報(韓国)1998 年 11 月 11 日。
- 20)北朝鮮については, 前掲『東アジア関係国の漁業事情』, 「朝鮮民主主義人民共和国の漁業」『水産界』(1997 年 2 月), 李ヒョンギ・崔宗和「韓半島周辺水域の国際漁業関係とその展望」を参照した。
- 21)南北民間科学技術交流推進協議会『北韓の科学技術に関する調査研究報告書』(韓国, 1993 年 12 月) pp. 54~59。
- 22)台湾については, 前掲『東アジア関係国の漁業事情』と『世界の漁業管理 下巻』, 「総統令台湾総統府広報第 6200 号」などを参照した。
- 23)中華民国政府外交部声明(1971 年 6 月 11 日), 中華人民共和国政府外交部声明(1971 年 12 月 30 日), 北京放送(1971 年 12 月 30 日)。
- 24)外務省情報文化局「尖閣諸島について」(1972 年) pp. 2~20。
- 25)平松茂雄『続中国の海洋戦略』(勁草書房, 1997 年 4 月) pp. 159~180。
- 26)竹島(独島)領有権問題について韓国の立場から分析した代表的なものとして, 韓国精神文化研究院『獨島研究 報告論叢 96-1』(韓国, 1996 年 9 月)と金明基『獨島と国際法』(韓国, 華学社, 1990 年)がある。
- 27)「東アジア地域海洋境界と島嶼紛争解決」『水産界』(韓国, 韓国水産会, 1997 年 8/9) pp. 4~14。
- 28)前掲『日本と海洋法』 pp. 119~126。
- 29)この協定締結後, 中国は主権侵害と反発した。韓国は早期に批准したが, 日本は国内の反対もあって, 1978 年 6 月に批准書が交換された。第 1 次共同開発(1979~87 年)を行っただが, 商業化できる石油は見つからなかった。現在は第 2 次共同開発が行われている。有効期間は 2028 年までである。

付表 3-2 東シナ海・黄海における各国の海洋政策の年譜

		日本	韓国	中国	北朝鮮	台湾
1990年以前	領海	77年,「領海法」:12カイリ,通常・直線基線	77年,「領海法」:12カイリ,通常・直線基線	58年,「中華人民共和国領海宣言」:12カイリ,直線基線,渤海湾の内水	55年,内閣決議:12カイリ,通常・直線基線,日本海の直線基線	77年,領海12カイリ宣言
	200カイリ関連	74年,日韓大陸棚協定 77年,「漁業水域に関する暫定措置法」:漁業水域の設定	52年,「隣接海洋の主権に関する大統領宣言」 53年,「漁業資源保護法」 74年,日韓大陸棚協定	50年,機船底曳網禁止区域の設定	77年,200カイリ経済水域と50カイリ軍事水域の設定 86年,朝口の水域境界画定	77年,200カイリ経済水域の宣言
	国際漁業関係	55年,日中民間漁業協定 65年,日韓漁業協定 70年,日中漁業協定 77年,日朝民間漁業暫定合意 80年から日韓自主規制	65年,日韓漁業協定 80年から日韓自主規制	59年,朝中漁業協定 55年,日中民間漁業協定 70年,日中漁業協定	59年,朝中漁業協定 77年,日朝民間漁業暫定合意	
1990年以降	領海及び接続水域	96年,「領海及び接続水域法」:12カイリの領海・接続水域,通常・直線基線,中間線 97年,直線基線の実施	95年,「領海及び接続水域法」:12カイリの領海・接続水域,通常・直線基線,中間線	92年,「中華人民共和国領海及び接続水域法」:12カイリの領海・接続水域,96年に48の直線基線の設定		98年,「中華民国領海及び接続区法」の施行:12カイリの領海・接続水域 領海線の画定
	200カイリ関連	96年,「排他的経済水域及び大陸棚に関する法」,「排他的経済水域における漁業等主権的権利の行使に関する法」,「海洋生物資源の保存及び管理に関する法」公布・施行 97年,TAC制度施行 海洋境界:中間線	96年,「排他的経済水域法」,「排他的経済水域における外国人漁業等に関する主権的権利の行使に関する法」公布・施行 海洋境界:中間線	98年,「中華人民共和国排他的経済水域及び大陸棚法」公布・施行 海洋境界:衡平の原則	海洋境界:中間線	98年,「中華民国専属経済海域法及び大陸棚法」公布・施行 海洋境界:衡平原則
	国際漁業関係	97年,日中新漁業協定の締結 98年,日韓漁業協定終了通告 98年,日韓新漁業協定の締結	98年,日韓新漁業協定の締結 98年,韓中漁業協定の仮署名	97年,日中新漁業協定の締結 98年,韓中漁業協定の仮署名		

## 付説 国連海洋法条約と資源管理をめぐる論点

### 1. 国連海洋法会議における日中韓の態度

1958年のジュネーブ4条約のうち、日本は1968年に「領海および接続水域に関する条約」と「公海に関する条約」に、韓国は1958年に「大陸棚に関する条約」に加入したが、中国、北朝鮮はどの条約にも加入しなかった。

日本は、狭い領海と広い公海、公海自由の見地から、3カイリ領海を主張してきた。遠洋漁業国であった日本は沿岸国の管轄権拡大に反対し、さらに、大陸棚の境界画定では中間線を主張してきた。

中国は、1971年10月に国連加盟するまで海洋に関する政策はほとんど知られておらず、海洋について多くの関心を持っていなかった。

1958年の第1次国連海洋法会議、1960年の第2次国連海洋法会議では、中国は国連の非加盟国であったので参加できず、第1次海洋法会議で採択した4条約を否定した。とくに「領海および接続水域に関する条約」における無害通航権、国際海峡の無害通航権、接続水域などは海洋大国の国益を保護するためのものとして批准しなかった。

第3次国連海洋法会議から中国は参加したが、沿岸線の長さや大陸棚面積の大きさにおいて地理的特性をもっている中国は管轄権の拡大を支持する立場であった。領海幅については12カイリ領海を主張した。また、非軍事用船舶だけが領海内で無害通航権をもつと主張し、外国軍艦による無害通航と国際海峡の通過通航に反対する立場をとった。

韓国は、第1次国連海洋法会議において非加盟国であったが、専門機関の加盟国として参加した。この会議で韓国は、管轄権拡大に賛成する立場をとり、「大陸棚に関する条約」に署名した（すでに1952年に李ライン設定）。そして、1970年1月に海底鉱物資源開発法の制定（大陸棚法）、1970年5月に大陸棚宣言、1974年に日韓大陸棚協定を締結した。

### 2. 国連海洋法条約をめぐる論点

#### 1) 余剰分配の原則と漁業実績の尊重



国連海洋法条約の第 62 条（生物資源の利用）では、沿岸国は、排他的経済水域における生物資源の最適利用を促進する一方、自国の漁獲能力を決定し、漁獲可能量のすべてを漁獲する能力を有しない場合には、協定や取極めにより、内陸国・地理的不利国や伝統的漁業国の経済的混乱を最小とするために漁獲量の余剰分（余剰配分の原則）を優先的に漁獲させる、としている。このうち、伝統的漁業国の経済的混乱を避けるという条文は、日本が主張したものであり、この条文が入ったことで日本は遠洋（海外）漁場の確保が図れるとして、200 カイリ体制への容認に傾いていく。

東シナ海・黄海における資源水準は全体的に悪化しており（もちろん資源によって違うが）、漁獲努力量が過重なため、国連海洋法条約でいう余剰分は一般的には存在しないと考えられる。

しかしながら、漁業協議において中国、韓国が実績尊重を主張したのは、自国の経済的混乱を最小化しようということに加えて、従来の漁業協定は日本が優位にあった時代に締結されたものであり、日本は古くから中国、韓国近海で操業してきたので、日本水域でも中国、韓国漁船が操業できるようにするためと考えられる。

自国の 200 カイリ水域内の資源管理は当然外国漁船への割当てを含めて行われることになる。日本の TAC 制度は 1997 年から実施されたが、1998 年に中国、韓国との新漁業協定が成立したので、1999 年からは両国漁船への漁獲割当ても含めて TAC を設定するようになった。

## 2) 島と岩の区別

国連海洋法条約の第 121 条（島の制度）では、島の領海、接続水域、排他的経済水域および大陸棚は、この条約に従って決定されとし、人間の居住や独自の経済的生活を維持することができない岩は、排他的経済水域および大陸棚を有しない、と規定している。

島か岩かによって排他的経済水域および大陸棚の境界画定に大きな影響を及ぼす。条約では、島と岩の区分、人間の居住や独自の経済的生活の維持について、客観的基準を示しておらず、その内容も抽象的である。

第 3 次国連海洋法会議においても人間の居住性および独自活動などについて

て多くの論議がなされた。すなわち、人間の居住可能性は事実の問題として証明する必要がある、安定的な居住性が条件である、暫定的な居住は不十分である、無線基地または気象観測基地だけでは不十分である、航行権、軍または警察施設だけでは不十分である、海水の淡水化プラントまたは灯台施設だけでは不十分である、など。

岩についても、それが本土または島から領海の幅を越えない距離にある場合は、排他的経済水域および大陸棚の測定基線として用いることができると考えられる。

第 13 条では、低潮高地が全部または一部が本土または島から領海の幅を越えない距離にあるときは、領海の測定基線として用いることができる、と規定されている。この領海の測定基線は、排他的経済水域の測定基線（57 条）であり、また、大陸棚の測定基線（76 条）でもあるからである。したがって、排他的経済水域および大陸棚を有しない岩とは、領海の幅を越える距離に存在する岩をさす。

### 3) 大陸棚の境界画定

国連海洋法条約では（第 79 条）、大陸棚とは、当該沿岸国の領海を越える水面下の区域の海底およびその下であって、その自然の延長をたどって大陸棚縁辺部の外縁にいたるまでをさす。大陸棚縁辺部の外縁が 200 カイリ未満である場合には、領海基線から 200 カイリまでの海底およびその下をいう。200 カイリを越える場合は、基線から 350 カイリ、または 2500 メートル等深線から 100 カイリを越えてはならない、と規定している。

大陸棚の境界画定については、大陸棚の天然資源が沿岸国の排他的管轄権に属するため、どのように境界線を引いて天然資源を分割するのか、国益上の利害の対立があるため、極めて難しい問題である。

1958 年の「大陸棚に関する条約」では、大陸棚とは水深 200 メートルまで、あるいは開発可能な範囲まで、と定義されている。また、大陸棚の境界画定は関係国の合意に基づくが、合意が得られない場合には、中間線（等距離線）方式を原則としている。

世界的に大陸棚の境界画定をめぐる国際判例があったが、1969 年の北海大

陸棚事件では衡平の原則，1977 年の英仏海峡事件では，中間線と島の存在を認定した衡平の原則が採用された。しかし，その後の大陸棚境界画定で中間線を採用した場合があった。

一方，国連海洋法条約（第 83 条）では，向かい合っているかまたは隣接している国の境界画定は，衡平な解決を達成するために，国際法に基づいて合意により行う。関係国は合意に達しない場合には，国際司法裁判所の手続に入る。また，合意に達するまでの間に暫定的な取極めを締結することができる（暫定的な取極めは最終的な境界画定に影響を及ぼすものではない）。こうした規定は中間線派と衡平原則派の対立を排除するためのものであり，境界画定に対する明確な基準を示していない。

このことは，200 カイリ経済水域と大陸棚の範囲とは必ずしも一致しない場合があることを示している。200 カイリ水域までは海中，海底，あるいは地中の資源開発権があるが，それ以遠は大陸棚資源に限定される。大陸棚資源とは海底および地中の鉱物資源と定着性生物資源をさすが，定着性生物資源の定義，具体的な内容は必ずしも明確ではない。生物によっては，成長段階に応じて海底に定着したり，浮遊したりするし，一定期間内でも底生と浮遊，移動する生物もいる。

したがって，大陸棚主権が 200 カイリ以遠に及ぶ時，その水域で操業する他国の底曳網が，定着性生物資源だけを獲らないで操業することが実際に可能なのかという問題がおこる。

東シナ海・黄海に関していうと，日本は 200 カイリ経済水域と大陸棚境界線は中間線で同じ範囲としているのに対し，韓国は日韓大陸棚協定では自然延長論を主張し，新漁業協定の基本合意では中間線で決めたことからして，200 カイリ経済水域線（まだ確定していないが）と大陸棚境界線を区別して主張する可能性がある。ただ，韓国は中国との間では大陸棚境界線を中間線として主張している。中国は日本，韓国双方に自然延長論を主張しているが，日中の新漁業協定では，暫定水域を距岸 52 カイリ以遠としており，この 52 カイリは大陸棚の縁辺部にあたるわけではないので，200 カイリ経済水域と切り離して主張する可能性もある。それは対韓国との漁業協定でもうかがえる。

### 3. 中国の排他的経済水域および大陸棚法（1998年6月27日 中国通信）

1998年5月26日に「中華人民共和国排他的経済水域および大陸棚法」が第9期全国人民代表大会常務委員会第3回会議で採択され、6月26日に同法を公布・施行する令に江沢民国家主席が署名した。

その内容を簡単にみると、まず、200カイリ法制定の主旨は、中国の排他的経済水域および大陸棚に対する主権的権利と管轄権の行使を保障し、国家の海洋権益を守ること、にある。

200カイリ経済水域の範囲は、領海幅を測定するための基線から200カイリまでの距離とする。

大陸棚の範囲は、自国の陸地領土の自然延長であって、大陸棚外縁の海底水域の海床と底土までとしている。領海幅を測定する基線から大陸棚外縁までの距離が200カイリに満たないときは、200カイリまで広げる。

境界画定について、中国と隣合うか、向かい合っている国が主張する排他的経済水域および大陸棚と重なる場合には、国際法を基礎に、公平の原則に従い、協議によって境界を画定する。

権利は、排他的経済水域では200カイリ水域で海床上の水域、海床とその底土の天然資源の調査、開発、保護および管理、並びに海水、海流、風力を利用してエネルギーを生産するなどその他の経済開発および調査のために、主権的権利を行使する。また、人工島、施設と構造物の建造、使用および海洋科学研究、海洋環境の保護、保全について管轄権を行使する。

大陸棚の場合、大陸棚調査および大陸棚の天然資源開発のために、大陸棚に対して主権的権利を行使する。大陸棚の人工島、施設と構造物の建造、使用および海洋科学研究、海洋環境の保護、保全について管轄権を行使する。また、大陸棚を目的とするあらゆる掘削について権限を与えまたは管理する排他的権利を有する。

次に、外国人または外国人の権利および義務については、いかなる国際組織、外国の組織または個人も中国の200カイリ水域で漁業活動に従事するときは、中国の主務機関の許可を受け、かつ中国の法律、規則および中国が関係国と結んだ条約、協定を順守しなければならない。同じく、中国の200カイリ水域や大陸棚の天然資源の調査、開発活動を行い、または中国の大陸棚でなんらかの

目的で掘削を行い、並びに海洋研究を行うときは、中国の主務機関の許可を受け、中国の法律、規則を順守しなければならない。

中国は 200 カイリ水域の生物資源の調査、開発、保護および管理の主権的権利の行使にあたって、中国の法律、規則の順守を確保するため、臨検、検査、逮捕、勾留および司法手続きなどの必要な措置をとることができる。

中国は 200 カイリ水域と大陸棚における中国の法律、規則に違反する行為について、必要な措置を講じ、法によって法的責任を追及する権利をもち、かつ緊急訴追権を行使することができる。

中国の「排他的経済水域および大陸棚法」について概説したが、その内容は日本、韓国、あるいは台湾のそれと大同小異である（韓国は排他的経済水域のみである。大陸棚法は 1970 年にすでに公表）。すなわち、排他的経済水域および大陸棚の主権的権利を明らかにしたものであって、その範囲を地図の上で明示したわけではないこと、資源管理の義務については触れていないこと、がそれである。資源管理については、日本や韓国は他の漁業関係法を制定するか改正することで対応しているが、中国、台湾については、そうした動きはない。

#### 4. 日本と韓国の TAC 制度

##### 1) 日本の TAC 制度

##### (1) TAC 制度の導入経過とその概要

国連海洋法条約の第 61 条（生物資源の保護）では、沿岸国は自国の排他的経済水域において生物資源の漁獲可能量（TAC）を決定し、適当な保存および管理措置をとること、その措置は、最大持続生産量（MSY）を実現することができる水準とすることが決められている。

従来、日本の漁業管理は、漁業法や水産資源保護法によって漁船の隻数や規模、操業期間や区域などを規制するものであったが、これに加えて「海洋生物資源の保存および管理に関する法」（TAC 法）を定めた。前者を入口規制（投入量規制+技術的規制）と呼ぶなら後者は出口規制（産出量規制）ということになる。

TAC 制度の対象魚種の選定は、漁獲量が多く経済的に重要な魚種、資源状態が悪い魚種、日本近海で外国漁船が漁獲している魚種のいずれかに該当し、TAC

を設定できるだけの知見を備えているもののうちから、農林水産大臣が指定して定める。1997 年はマイワシ、マアジ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニの 6 種が選ばれ、1998 年からスルメイカが追加された。

TAC の設定にあたっては、国は資源の動向や漁業経営への影響を考慮して、基本計画を策定する。その基本計画は毎年一回以上見直す。大臣が管理する漁業については大臣管理分として、知事が管理する漁業は知事管理分として、配分する。大臣管理分は漁業種類ごとに、知事管理分は漁業種類ごとあるいは地区ごとに、従来の漁業実績に基づいて割当てられる。

TAC 管理のためには、漁獲報告を義務づけ、そのために要所にコンピュータを配備する。そして時期を追って漁獲状況を公表し、指導や警告を発しつつ、TAC に達したら漁獲をストップする。違反者に対しては罰則もある。

ただし、中国と韓国とは沿岸国主義に基づいた漁業関係が樹立されるまでの間、適用が除外されるし、それとの見合いで国内漁船に対する罰則の適用も免除される。

1997 年の TAC 魚種の漁獲実績をみると（表 3-3）、サバ類は漁獲上限を上回り（消化率 104%）、マイワシは資源の激減によって漁獲上限をはるかに下回った（消化率 37%）。他の魚種は消化率 80～90% で漁獲可能量以内で納まっている。

表 3-3 日本の TAC 量と漁獲実績

魚種	1997 年			1998 年		1999 年
	TAC 量	うち大臣管理量	実績	TAC 量	うち大臣管理量	TAC 量
サンマ	30 万トン	24 万トン	28.5 万トン	30 万トン	25 万トン	33 万トン
スケトウダラ	26.7 万トン	16 万トン	24.8 万トン	26.9 万トン	16 万トン	33.2 万トン
マアジ	37 万トン	16 万トン	29.5 万トン	37 万トン	16 万トン	45 万トン
マイワシ	72 万トン	39 万トン	26.8 万トン	52 万トン	28 万トン	37 万トン
サバ類	70 万トン	44 万トン	72.6 万トン	70 万トン	44 万トン	78 万トン
スルメイカ				45 万トン	32.2 万トン	50 万トン
ズワイガニ	4,815 トン	3,985 トン	4,300 トン	4,945 トン	4,090 トン	5,219 トン

資料：TAC 割当量は『平成 9 年度漁業白書』、漁獲実績は水産経済新聞（1998 年 3 月 12 日）

注：1997 年の TAC 量と大臣管理量は変更後の数量である。

TAC 制度はこれまで外国漁船に対して適用されなかったが、1997 年 11 月に日中の間で、1998 年 11 月に日韓の新漁業協定が締結されたので、1999 年からは韓国、中国漁船に対しても適用される予定で（暫定水域を除く日本の 200 カイリ水域）、資源が著しく減少しているマイワシを除く 6 魚種については、前年より TAC 水準を引き上げた（表 3-3）。引き上げたのは、中国、韓国漁船への割当て分である。

## (2) TAC 制度の特質

TAC 制度は生物資源学的なアプローチであり、西欧諸国が先駆的に導入しているものの、様々な問題をかかえていて、全ての国が導入しているわけではなく、導入している多くの国も「入口規制」と併用している。また、TAC 制度も自由な漁獲競争にゆだねるオリンピック方式から個別割り当てまで様々な形態がある。

日本の TAC 制度も独特である。第 1 に、TAC 制度は初めての試みなので、ソフトランディングに重点がおかれている。TAC 制度を完成させるには、対象魚種を増やすこと、迅速かつ正確な漁獲報告ができるようにするとともに、外国漁船にも全面適用しなければならない。さらに 2 国間の暫定水域、あるいは 200 カイリ水域が接する国と共同して資源管理を進めなければならない。同じく、TAC 制度は沖合漁業を主たる対象としており、いずれ沿岸漁業や遊漁を含めていかなければならない。

第 2 に、TAC は MSY ではなく、漁業経営への影響を考慮して、従来の漁獲動向を重視して決めている。総じて資源状態は悪く、外国漁船へ割り当てるだけの余剰分はないといわれるが、そもそもどの魚種が MSY に近く、どの魚種がどれほど乱獲状態なのか、従来の TAC をどこまで下げるかは、基本計画にも明示していない。資源の科学的評価は外国漁船への割り当てや漁業者が漁業投資を検討するうえで目安になるので重要である。

第 3 に、減船対策は TAC と切り離して措置するとしている。「入口規制」では十分な資源保護ができないから、「出口規制」を導入した経緯からしても、両者の関係についての理論的調整が必要となろう。また、漁業者自らが資源の管理をするような仕組み、例えば漁業者が資源利用料を負担して、減船や資源

管理の費用に充てるといった仕組みを検討する必要がある。一方で、「出口規制」ができたので、「入口規制」を緩和して、技術革新や合理的な漁業を追求できるようにすることが求められる。

第 4 に、TAC の日本的な特徴として、漁業法などによる「入口規制」と TAC 法による「出口規制」の 2 本建てとなっているし、管理主体も国と都道府県、あるいは漁協組織と複数である。さらに、沿岸漁業などでは資源管理型漁業が推進されている。そのため相互に様々な矛盾が生じる。例えば、TAC の達成度が、大臣が管理する漁業と知事が管理する漁業との間で、沿岸漁業と沖合漁業との間で、海域や漁業種類によって異なることがあるし、「入口規制」と「出口規制」とのバランス問題も起こる。

だからといって TAC 法を漁業法に含めるなり、管理主体を一元化すれば、膨大な管理費用がかかるといった別の問題が生じる。漁業者の自主的な管理を併用することは、管理費用の節減や地域の実状に応じた対応を可能にするなどメリットが高い。

漁業法は慣習法と近代法を接合したもので、そこへ TAC 制度を組み込むことは至難であり、漁業種類、魚種が多様で、漁業者も多い日本では資源管理の仕組みが重層的になるのは、仕方がないし現実的である。

第 5 に、日本の TAC 管理はオリンピック方式をとっているが、純粋なオリンピック方式ではない。実際、TAC は特定の地域なり漁業種類ごとに割り当てられている。したがって、資源は個々の漁業者の私有財産ではないにしても、集団の共同財産となっている。それぞれの集団が資源の利用を個人や時間によって分割すれば、個別割り当てと同じように計画的な漁獲や過当競争の抑止ができる。

第 6 に、日本の TAC 制度は、ある魚種が TAC に達したからといって他の魚種だけを漁獲することは技術的に困難なばかりではなく、経済的にも不合理なので、ある程度の混獲を認めている。漁業種類ごと、複数の魚種を対象とした TAC 制度を研究することは非常に重要である。また、TAC 制度は安い魚や小さな魚を捨てるといった資源の浪費を生む可能性がある。魚体の大小や抱卵の有無なども考慮した合理的な資源利用ができる TAC 制度を研究すべきである。

第 7 に、TAC 制度は漁獲量の上限を決めることから、間接的ではあるが安定



供給，ひいては魚価の安定につながると期待される。また，漁業経営にとっても，個別割当てに近づければ，過剰投資の抑制，計画生産などを押し進めることができる。TAC 制度は食料自給率の向上や漁業経営の合理化と深くかかわっている。

## 2) 韓国の TAC 制度

### (1) TAC の制度的枠組み

韓国の TAC にかかわる法制は日本と異なり，既存の水産業法や水産資源保護令の改正により施行の根拠を定め，「水産資源保存および管理に関する規則」の制定により具体的な内容を決めている。

水産業法（第 52 条の 2）には，対象魚種および海域を定めて TAC を設定するが，対象魚種の資源状態とともに自然的・社会的条件を考慮する。

水産資源保護令では，漁獲可能量の決定（第 27 条の 2）やその管理（第 27 条の 3）について述べている。海洋水産部長官は「中央水産調整委員会」の審議を経て TAC の設定および管理に関する基本計画を樹立する。また，TAC の設定および運営のため「漁獲可能量審議委員会」を設ける。各知事は基本計画に基づいて施行計画を立て，地域別の漁獲可能量を決定することができる。国立水産振興院長は TAC の設定および管理に必要な資料を海洋水産部長官に実施の前年 6 月 30 日までに提出する。

また，漁獲量の報告義務を課し，割当量を超過したとき，漁業者に漁獲停止を命令する。

次に，「水産資源保存および管理に関する規則」（本文 20 条，附則 1 項）には，水産資源の評価と漁獲可能量の設定のため，漁獲可能量審議委員会を設定し，魚種別の割当量が 50%，80% に達した時点で公表して，安定的計画的な生産を図る。割当量を超過するとき，その漁船について漁獲停止命令を出す。

漁獲割当ては，海洋水産部長官，または市・道知事は管理対象資源の漁獲状況を効果的に管理するため，漁獲可能量を業種別（地区別）水協長，または漁業別関連団体長に割当てし，業種別（地区別）水協長，また漁業別関連団体長は所属漁業者に漁船別に割当て（過去の操業実績および漁獲能力などを勘案して）を行う。漁船別割当てを行うにあたっては，各団体に審議委員会を設ける。

## (2) TAC 実施の計画

TAC 対象魚種の選定は，漁獲量が多く経済的価値が高い魚種，資源状況が悪化して保護を必要とする魚種，外国漁船が多く漁獲している魚種を基準とする。

1999 年と 2000 年は，サバ類，アジ，マイワシ，ズワイガニ，サワラの 5 種類で実施する。1999 年の割当量は，サバ類 150 千トン，アジ 19 千トン，マイワシ 4 千トン，ズワイガニ 36 千トン，サワラ 8 千トンで，日本や中国漁船の漁獲量を考慮してない。また，対象水域は韓国の 200 カイリ経済水域と中間水域（暫定水域，過渡水域を含む）である。2001 年以降はイカ，ウマツラハギ，タチウオ，キグチ，フウセイ，マナガツオ，カンダリ，サンマ，スケトウダラ，ハタハタを加えて 15 魚種とする予定である。

TAC の割当ては，漁獲量が多い近海漁業を対象とし，過去 2～3 年間の漁獲実績を基準にする。割当量の配分は業種別水協と知事が自主的に決めることになっている。

漁獲報告の電算化は 1999～2003 年に完備することになっている。

## 第4章 沖合底魚漁業の構造変化

### はじめに

本章からは、東シナ海・黄海における個別漁業の構造変化を分析する。まず、本章では日本、中国、韓国の代表的な漁業である底曳網の展開過程を操業と経営面から考察して、漁場・資源利用における相互関係を明らかにし、200カイリ経済水域体制による漁業再編について検討する。

社会経済条件の異なる国が、漁獲競争のなかで形成されたきた漁業秩序がいかなるものであり、それが200カイリ体制の再編にあたっている課題を提示しているのかを問いたい。東シナ海・黄海は沿岸国にとって主要漁場であり、さらに底曳網は3ヶ国の主力漁業である。そこにおける漁業再編が各国の漁業・資源管理のあり方を規定することになるので、この問いかけの意義は重要であろう。

底曳網が対象とする底魚資源は、浮魚と比べて自然変動が少なく、選択的漁獲も難しいし、漁場および利用方法が異なる。このことが浮魚漁業とは違う国際競争と序列化に特殊性を与え、漁業の再編方向も異なるものになる。

具体的には、1)各国漁業における底曳網の位置づけ、2)各国の資源および漁場利用と漁業競合の実態、3)底曳網の生産力展開の比較、4)200カイリ経済水域と新漁業協定の締結による影響と漁業再編の課題、について検討する。

しかしながら、3ヶ国のうち、漁業勢力がもっとも大きい中国の資料は限られているので、概論的にならざるをえない。また、韓国は底曳網の種類が多く、しかも漁獲量の多い近海あんこう網を含めて論じるが、次章で近海あんこう網だけを対象として考察する。

### 第1節 東シナ海・黄海における底曳網の動向

東シナ海・黄海での漁業展開は、日本漁業の生産力的優位のもとで結ばれ

た日韓，日中漁業協定という枠組みに基づいて，入り会い操業をしてきた。

表 4-1 によって，東シナ海・黄海における日本，中国，韓国の底魚漁獲量をみてみよう。日本は主に以西底曳網の漁獲量であり，韓国は沿岸での漁獲量を含み，中国は底曳網の漁獲量なので，厳密には同じ基準ではないが，沖合での底魚漁獲量を示すといつてよい。3ヶ国の漁獲量は 1980 年の 187 万トンから，1990 年の 241 万トン，1995 年の 360 万トンへと年々増加している。国別では，1980 年は日本が 21 万トン，中国が 98 万トン，韓国が 68 万トンであったが，1990 年はそれぞれ 8 万トン，162 万トン，71 万トンとなり，さらに 1995 年は 4 万トン，311 万トン，45 万トンとなっている。

表 4-1 東シナ海・黄海の底魚漁獲量の推移 （単位：万トン）

年次	日本	中国	韓国	計
1980	21	98	68	187
81	19	98	68	185
82	17	105	65	187
83	17	104	67	188
84	15	112	65	192
85	13	114	69	196
86	13	122	81	216
87	12	127	62	201
88	10	147	64	221
89	9	160	62	231
90	8	162	71	241
91	8	178	55	241
92	7	207	51	265
93	5	233	47	285
94	5	271	49	325
95	4	311	45	360

資料：西海区水産研究所より

注：日本は以西底曳網の漁獲量，中国は底曳網の漁獲量，

韓国は沿岸での漁獲量を含む。

日本は減少の一途をたどり，非常に小さい勢力となった。中国は一貫して増加し，しかも 1990 年代に入っては飛躍的に増加した。韓国は 1980 年代に停滞し，1990 年代は減少に転じている。これは，中国漁船が漁場を拡大し，日本，韓国漁船を圧倒しながら，日本や韓国近海での操業を強めてきた過程であ

るといえる。かつての日本を中心とした漁場利用はすでに崩れている。

それにしても、3ヶ国の全体の漁獲量は増加しているが、これは、資源的な余裕があるというのではなく、反対に経済的価値の高い魚種から漁獲していくので、その漁獲量が減少し、また魚体が小型化して、経済的価値の低い魚種への転換が進んだことを意味する。各国の資源研究者も底魚資源の悪化については共通の認識をしている。

このように、底魚に対する主要漁業国は日本から韓国へ、韓国から中国へと移転しており、資源が減少し収益性が低下するなかで、生産コストを基準とした序列化が進んでいる。

## 第2節 日本の以西底曳網の衰退

### 1. 以西底曳網の縮小

以西底曳網は、北緯10度以北、東経121度以西の南シナ海と、北緯25度以北、東経128度30分以西の東シナ海・黄海を主な漁場とする底曳網をいい、制度的には指定漁業（遠洋漁業）に分類されている。

以西底曳網は1910年代初、島根県、徳島県船を中心に西日本地域（下関、博多、長崎）に出漁し、動力化、機械化、漁法改良をとめないながら、急速に発達してきた。戦後、マッカーサーラインの設置などによって、過剰な漁船勢力の削減もあったが、1960年代までは東シナ海・黄海を独占的に利用し、1961年には37万トンとピークに達するようになった<sup>1)</sup>。

1960年代は、北洋のスケトウダラ漁業との競合に敗退したことで底魚資源の減少によって、練製品原料の供給から惣菜物への魚種・市場転換を図り、漁船の大型化や船尾式漁法への転換、運搬船を導入して漁労と運搬を分離させるなど、現在の操業形態を確立した<sup>2)</sup>。しかし、それ以降も以西底曳網は衰退を続けている。

漁業根拠地は、1996年の時点で、下関はなくなり、福岡は1社（10隻、いずれも1艘曳）、長崎は6社（46隻、いずれも2艘曳）だけが残っている（その後も、撤退して1998年は福岡1社、長崎2社となった）。

以西底曳網の操業形態は主に 2 艘曳であり，主船は 13 人，従船は 12 人が乗船し，1 航海は 50 日前後である。運搬船が 1 航海あたり 30～35 回位往復する。航海後は 7～9 日間の休みをとり，5～8 月の漁閑期は漁船の整備・点検にあて<sup>る</sup> 3)。

表 4-2 は，1980 年から 1996 年までの以西底曳網の動向を示したものである。経営体数は 60 から 6 に，乗組員は 5,785 人から 470 人に，許可隻数は 502 隻から 56 隻に，それぞれ大幅に減少し（1980 年と比べて 1 割前後），一貫して衰退している。

表 4-2 以西底曳網の動向

年次	経営 体数	乗組 員数	許 可 隻 数	平均 トン 数	漁 獲 高		
					量 計 千トン	1 隻 当 りトン	金 額 億円
1980	60	5,785	502	138	199	396	640
81	54	5,354	439	141	183	417	618
82	53	4,962	437	142	169	387	613
83	49	4,857	434	142	160	369	598
84	48	4,631	434	143	148	341	556
85	48	4,018	434	143	127	293	480
86	42	3,852	414	142	118	285	444
87	41	3,644	393	140	119	303	430
88	41	3,355	358	143	94	263	348
89	38	2,907	333	140	87	261	344
90	31	2,420	243	137	79	325	370
91	31	2,272	233	136	80	343	288
92	19	1,844	220	137	69	314	290
93	17	1,176	156	136	49	314	206
94	15	1,016	122	137	40	328	190
95	12	772	98	141	39	398	134
96	6	470	56	143	28	500	101

資料：日本遠洋底曳網漁業協会『遠洋底曳情報』

1 隻の平均トン数は 140 トン前後，馬力数は 500 馬力前後でほとんど変わっていない。漁獲量は 199 千トンから 28 千トン，漁獲金額は 640 億円から 101 億円へ，それぞれ 86%，84%も減少した。1 隻当りの漁獲量は漁船数の減少にもかかわらず，停滞しており，生産性は上昇していない。ただし，1990 年代は漁船数が激減したので，生産性はやや回復している。平均魚価は魚種構成に

よって変動するが、1980 年の 322 円/kg から頭打ちで、1980 年後半から上昇に向かったが、漁獲の減少率を考えるとわずかであり、1995 年には 1982 年の水準に戻った。

このように、以西底曳網は 1980 年以降も、国際的な操業競争に敗退して、漁業として存立の限界に直面している。

## 2. 資源利用と漁獲物の需給

### 1) 漁場利用

以西底曳網の漁場は、古くから東シナ海・黄海の全域を独占的に利用してきた<sup>4)</sup>。しかし、1950 年代に入って、韓国の「李ライン」、中国の「操業禁止ライン」の設定によって大きく制限された。さらに、1960 年代には韓国や中国との漁業協定の締結にともなって、漁業規制が強化された<sup>5)</sup>。韓国との間では、1965 年の日韓漁業協定で共同水域が設けられて、以西底曳網の操業規制が行われた。1980 年以降は自主規制の実施により済州島周辺水域での操業制限が一段と強化された。

中国とは、1975 年にそれまでの民間漁業協定にかわって政府間協定が結ばれ、馬力制限水域(600 馬力)、休漁区、保護区の設定がなされた。1979 年、1985 年にはそれぞれ休漁区、保護区が拡大された。

こうした韓国、中国との協定、取決めによって漁場利用が大きく制限されるとともに、他方では、韓国と中国漁業の急速な発展にともなって、操業競争が激化し、漁場が大きく縮小するようになった。

以西底曳網の漁場利用は、かつては、冬場は男女群島近海で操業し、3 月下旬から徐々に南下して 4~7 月は台湾近海を主漁場とし、8 月以降は中国沿岸に沿って北上し、冬場は再び男女群島近海に至るパターンが確立していた。しかし、韓国、中国漁船に圧迫されて、このパターンが崩れ始め、経済性が高い中国近海での操業が減り、済州島や五島沖が中心となっている(図 4-1)。日本近海に漁場が収斂してきたのである。それにともなって、対象魚種でも変化が現れている。

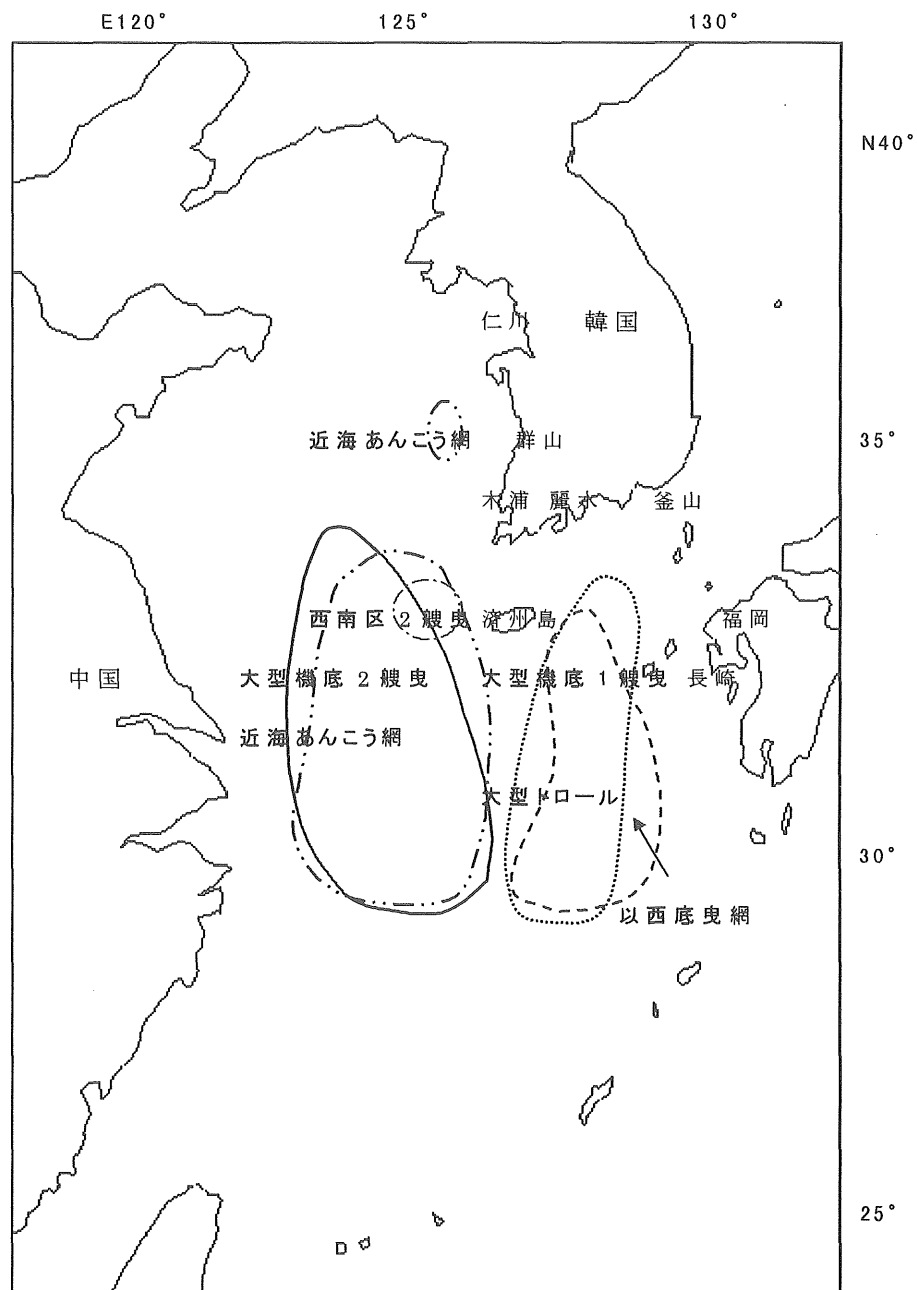


図 4-1 東シナ海・黄海で日韓の底曳網の漁場

注：聞き取り調査によるものであり，大まかな漁場利用図である。



## 2) 漁獲高の推移と利用配分

以西底曳網の魚種構成は多様である。図 4-2 は、以西底曳網の主要魚種の漁獲量を示したものである。漁獲量は 1980 年の 199 千トンから 1996 年の 28 千トンへと激減しており、どの魚種でも減少傾向をたどっている。そのうち、漁獲の多いのがイカ類であり、漁業規制および操業競争が比較的ゆるやかな日本近海で漁獲される。イカの漁獲割合は 1980 年の 15% から 1996 年は 18% と増加しているが、絶対量は減少している（30 千トン→5 千トン）。日本のイカ類の供給量に占める割合は小さく、以西底曳網のイカが需給関係を規定しているわけではない。

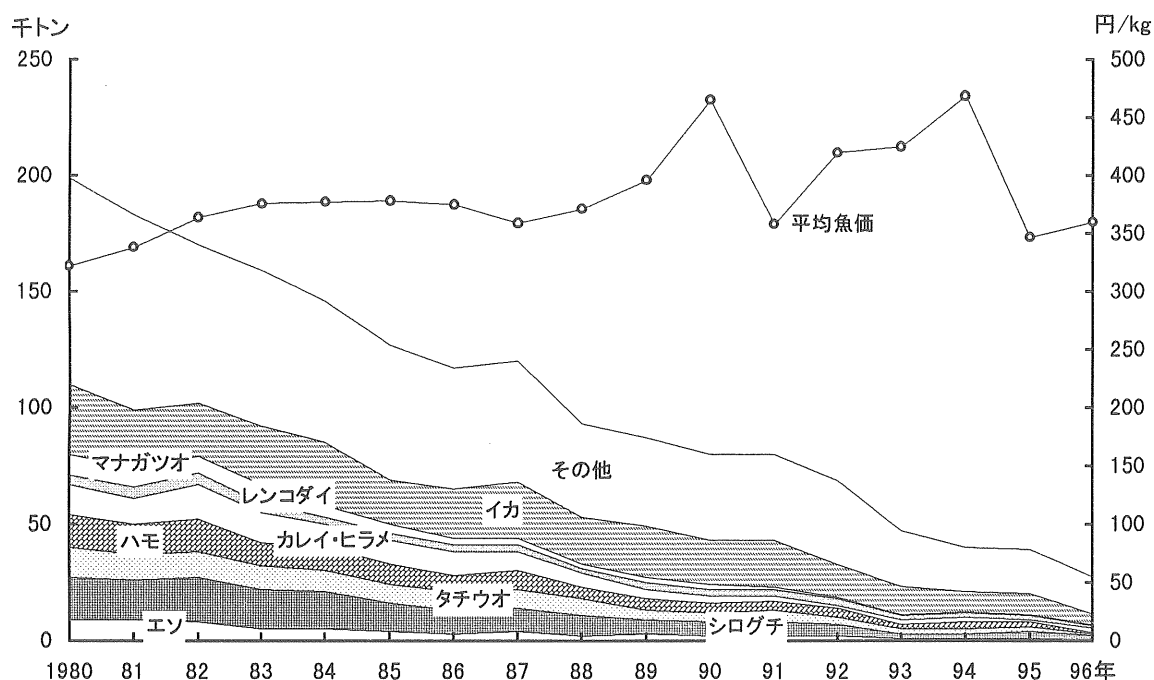


図 4-2 以西底曳網の魚種別漁獲量と平均単価の推移

資料：日本遠洋底曳網漁業協会『遠洋底曳情報』

その他にも、漁獲割合が比較的高いシログチ、カレイ・ヒラメ、ハモ、タチウオなども、主な漁場である東シナ海の中国近海、あるいは黄海での操業競争による影響を強く受けて、漁獲減少が著しい。

以西底曳網は、従来練製品原料の供給漁業とされてきた。しかし、1960年代に北洋スケトウダラ漁業によってその地位を奪われ、対象となる底魚資源が減少して、潰し物（カマボコ）から惣菜物（鮮魚）への魚種・市場転換をしている<sup>6)</sup>。しかし、惣菜物のいずれの魚種も漁獲減少が著しいので、供給能力が低下している。

一方、以西底曳網の漁獲が減少したからといってその魚種の価格が上昇するような関係はない。図 4-2 で平均魚価は 1988 年までは停滞、1990 年代に入ってから一時的に上昇しているが、これは一部の高級魚種を中心とした魚価上昇であり（コウライエビやヒラメなど）、漁獲減少にともなう全体的な魚価上昇とみなすことができない。また、1988 年から以西底曳網の根拠地である長崎で中国の底魚を中心とした輸入が始まり、1995 年には 1 万トンとなり、以西底曳網の漁獲物と競合していることを考えると<sup>7)</sup>、魚価の上昇は期待できない。

### 3. 漁業経営の動向

表 4-3 は、1980 年から 1996 年までの以西底曳網の経営状況を示したものである。漁船トン数は 1980 年半ばに 130 トンと増加しているが、出漁日数は 1990 年以降減少傾向である。乗組員は 1980 年の 25 人から 21 人に減少しており、主船 13 人、従船 12 人という以前からの乗員配置は変わっていないので、労働力不足は深刻化している。1989・90 年に 2 割減船が実施され、乗組員不足が解消されたが、その効果は一時的なものにとどまった<sup>8)</sup>。それによってもなっている 1993 年から中国船員が乗船している。

資本部門は、漁船・漁具などの固定資本を中心に減少しているが、1994 年から急増している。漁業経営の撤退が進んでいるなかで、漁業投下資本が増えているのは、統計の標本調査が残存優良経営体を中心に行われたためであり、実際に漁業投資が増大しているわけではない。

漁業収入と支出は、1984 年まではともに増加し、その以降はともに減少しており、漁業利益はマイナスが続けている。漁業支出の最大費目は労賃で、漁業収入と連動しながら推移しており（賃金が固定給付き歩合制であるため）、漁業支出に占める割合は 1980 年の 31% から 1996 年の 38% へと増加した。

表 4-3 以西底曳網の経営状況（専業漁労体 100～200 トン階層）

年次	操業状況			漁業投下 資本 百万円		収支状況				漁業利益 百万円	労賃 万円/人
	漁船 艘数	出漁 日数	乗組員	固定	流動	漁業収入	漁業支出				
							労賃	燃料	償却		
1980	124	297	25	148	191	354	122	89	15	-43	488
81	123	289	25	141	205	357	125	105	12	-66	500
82	126	294	25	136	226	407	142	118	14	-59	568
83	130	292	25	159	227	410	138	117	8	-53	552
84	129	308	25	165	224	432	146	103	11	-28	584
85	130	307	24	167	203	370	132	94	8	-45	550
86	129	306	24	154	202	398	142	86	14	-21	592
87	131	310	23	141	183	359	138	52	12	-20	600
88	131	304	23	124	165	311	125	44	11	-30	543
89	134	312	24	123	176	326	137	44	12	-38	571
90	132	291	23	143	175	322	133	48	8	-36	578
91	131	293	23	92	202	372	148	60	9	-42	643
92	128	289	22	75	183	311	137	57	4	-58	623
93	130	264	22	71	165	284	127	51	4	-50	577
94	134	309	20	203	188	326	138	49	8	-58	690
95	130	277	22	241	156	265	117	46	3	-50	532
96	134	281	21	264	149	268	115	43	2	-32	548

資料：農林水産省『漁業経済調査報告（企業体の部）』

1 人当たり賃金も 1980 年代半ば以降上昇傾向にあるが、1995・1996 年には減少した。また、燃料代が持続的に減少しており、減価償却費は漁業投資が停滞しているので低く、漁船費や漁具費より下回っているのが目立つ。

こうした以西底曳網の経営悪化は、経営体の撤退を余儀なくさせ、1980 年以降、51 経営体が撤退し、経営の弱体化も進んでいる。

漁業経営がマイナスなのに、経営体が存続している理由は、第 1 に、漁業経営の収支は、平均値であり、マイナスの漁労体ばかりではなく、黒字の漁労体も混ざっている。第 2 に、以西底曳網の経営は 1 統経営ではなく、復統経営で、運搬船が 2～3 統を担当しているが、運搬船の収支が含まれていない。第 3 に、赤字経営であっても、借入金の返済の目途がたたない、雇用者の解雇は容易ではない、といった事情に基づく。それにしても、損失経営は早晚、撤退をしていくであろう。

### 第 3 節 韓国の近海底魚漁業の停滞

#### 1. 近海底魚漁業の展開

韓国の近海底曳網および近海あんこう網は、大型まき網とともに代表的な資本制漁業であり、1996 年現在、近海漁業全体のなかで、漁獲量の 38%を占めている。

表 4-4 は、近海底曳網と近海あんこう網の分類および現況をみたものである。制度的にはすべて大臣許可漁業で、近海底曳網は、大型機船底曳網、中型機船底曳網、近海トロールに大別され、それぞれについて 2 艘曳と 1 艘曳、あるいは操業区域によって分けられている。そのなかで、主として東シナ海・黄海で操業しているのは、○印をつけた大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳、西南区機船底曳網 2 艘曳、大型トロールおよび近海あんこう網である。なお、西南区機船底曳網 1 艘曳は、実際の操業区域が対馬東方以北なので除外した。

根拠地は、大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳と大型トロールは釜山、仁川、西南区機船底曳網 2 艘曳は麗水である。近海あんこう網の根拠地は各地に点在しているが、仁川、群山、麗水が中心地である（図 4-1 参照）。

表 4-4 近海底曳網と近海あんこう網の分類および現況

種類及び名称			漁船 トン	操業区域	許可 定数	96 年 許可	96 年 漁獲量 千トン	
○	大型機船 底曳網	2 艘曳	60～140	東シナ海，黄海	180	190	100	
		1 艘曳			80	87	23	
○	中型機船 底曳網	東海区	20～ 60	日本海	42	42	3	
		西南区		1 艘曳	東シナ海，黄海	65	65	31
				2 艘曳		5		
○	近海 トロール	東海区トロール	20～ 60	日本海	43	41	6	
		大型トロール	70～140	全国近海 (128° 以西)	60	86	122	
○	近海あんこう網		8～ 70	東シナ海，黄海	850	774	120	

資料：『水産業法令集』と海洋水産部『海洋水産統計年報』

制度上の漁船規模は，大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳と大型トロールが大きく，近海あんこう網と西南区機船底曳網 2 艘曳はやや小さい。

韓国では，1977 年の 200 カイリ時代の到来に対応して，同年 12 月に新規許可を禁止する水産庁指示が出た。次いで 1982 年には，水産資源保護令が改正され，主要漁業について許可定数および操業禁止区域の設定がなされた<sup>9)</sup>。外国水域からの締め出しへの対応と韓国周辺水域での過剰操業の抑制および資源保護，漁業調整を狙いとしたものである。

1996 年の許可数と比べてみると，大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳，大型トロールが定数を上回っている。これは既得権として認められているが，定数を上回る分は減船の目標値とされる。西南区機船底曳網 2 艘曳は定数と一致しているものの，近海あんこう網は大幅に減少し，定数を下回っている。

漁獲量は東シナ海・黄海を操業区域とする業種が圧倒的に多い。1996 年为例にとると，全海区の近海底魚漁業の漁獲量 335 千トンのうちの 90%（300 千トン）を占めている。業種別では，大型トロール，近海あんこう網，大型機船底曳網 2 艘曳が多く，次いで大型機船底曳網 1 艘曳，西南区機船底曳網 2 艘曳となっている。

表 4-5 は，近海底魚漁業の漁獲量と操業隻数の推移をみたものである。全体の漁獲量は，1980 年の 442 千トンから漸増して 1986 年には 514 千トンに達し

た。その後停滞し、1990年代に入ってから急減して1996年は368千トンとなっている。すなわち、1980年代前半までの増大、1980年代後半の停滞、1990年代の減少という3つの段階を経ている。

1990年代に漁獲量が減少した業種は、漁獲量の多い近海あんこう網であり、代わりに大型トロールは近年漁獲量が増加している。次いで漁獲量の多い大型機船底曳網2艘曳は相対的に安定している。大型機船底曳網1艘曳と西南区機船底曳網2艘曳は漁獲量が少ないが、うち大型機船底曳網1艘曳の漁獲量は1980年代半ばまで減少し、その後停滞したが、1996年には23千トンとなっている。

操業隻数は、近海あんこう網が最も多く、次いで大型機船底曳網2艘曳、そして大型トロールと大型機船底曳網1艘曳が肩を並べ、西南区機船底曳網2艘曳は少ない。隻数の推移は、大型機船底曳網1艘曳が1980年代に、近海あんこう網は1980年代後半以降減少しているが、その他の業種は横ばいとなっている。

大型機船底曳網1艘曳と近海あんこう網は隻数、漁獲量ともに減少したが、大型トロールは隻数がほとんど変わっていないし、漁獲量が減少から増加と転じている。その他の業種は、漁獲量、隻数の変動幅が小さい。

隻数が横ばいしないし減少しているなかで漁船規模は増大している。全体の平均では、1980年と比べて1995年には1隻当りの馬力数とトン数は各々139%、16%伸びている。1980年代前半では船型の大型化と高馬力化が併進していたが、1980年代後半以降馬力数の増強だけが進行している。特徴的な業種について言えば、大型トロールはトン数、馬力数ともに一貫して上昇し、代船建造が進んでいるのに対して、近海あんこう網は1990年代に入ってから代船建造が停滞し、馬力増強も弱まってくる。

生産力の増強にもかかわらず、生産性の停滞ないし低下していることは、資源が限られるなかで、業種間および外国漁船との漁獲競争の激化によるものといえる。漁獲能率が低く、他業種や外国漁船、とりわけ中国漁船との競合が著しい業種は衰退し始め、漁獲能率の高い業種もその発展が限界づけられるようになった<sup>10)</sup>。

表 4-5 近海底魚漁業の操業隻数と漁獲量の推移

(漁獲量：千トン)

年次	漁獲量	大型機船底曳網2艘曳				大型機船底曳網1艘曳				西南区機船底曳網2艘曳				大型トロール				近海あんこう網			
		隻数	1隻当り		漁獲量	隻数	1隻当り		漁獲量	隻数	1隻当り		漁獲量	隻数	1隻当り		漁獲量	隻数	1隻当り		漁獲量
			トン	馬力			トン	馬力			トン	馬力			トン	馬力			トン	馬力	
1980	442	399	102	418	124	132	78	198	29	24	38	112	5	84	116	444	57	1127	64	165	227
81	485	375	102	426	118	140	76	266	22	16	37	89	7	86	119	494	87	1078	64	173	251
82	451	370	101	439	107	111	78	228	29	18	38	172	10	88	123	522	84	946	72	197	221
83	502	368	101	430	115	110	77	238	18	18	39	172	5	93	123	549	129	900	78	229	235
84	499	376	101	438	108	92	80	247	19	30	37	164	3	90	126	564	111	915	83	273	258
85	462	380	101	440	108	92	79	264	19	30	43	226	2	89	126	568	102	1051	77	260	231
86	514	382	102	446	106	89	81	285	21	30	49	267	1	88	126	568	144	1018	78	270	242
87	453	384	102	453	105	91	81	291	13	35	60	342	1	90	126	582	105	1011	79	282	229
88	474	377	102	456	105	91	80	297	13	39	61	358	1	92	125	590	162	957	81	300	193
89	422	371	102	463	99	88	79	276	12	25	37	218	2	88	126	643	129	878	85	328	180
90	473	384	102	473	111	83	78	280	11	27	38	245	2	87	127	643	166	865	84	337	183
91	398	418	105	535	107	81	78	306	11	29	37	255	3	89	127	660	82	862	84	344	195
92	368	401	106	567	115	68	83	346	14	34	43	311	3	94	131	786	76	833	84	355	160
93	357	379	106	588	109	76	84	341	14	23	42	310	3	86	134	949	77	818	84	364	154
94	376	384	106	610	111	79	86	394	10	25	44	350	4	99	135	1107	76	806	84	375	175
95	369	357	106	647	114	77	88	419	14	26	44	362	3	95	133	1198	100	806	84	389	138
96	368				100				23				3				122				120

資料：農林水産部『農林水産統計年報』

## 2. 資源利用と魚価の動向

### 1) 漁場利用

近海底魚漁業の漁場は、1970年代初めは済州島周辺と黄海に限られていた。しかし、1980年代には沿岸漁民との紛争防止のために操業禁止区域が拡大されたこと、漁船の大型化・高馬力化が進行したことによって、東シナ海南部まで拡大し、現在に至っている。

現在の利用漁場は業種によって異なる（図 4-1）。大型機船底曳網 2 艘曳の漁場は、黄海、済州島の西南部から東シナ海中部まで広く、中国近海寄りということができる。大型機船底曳網 1 艘曳や大型トロールは、済州島の東南部から東シナ海中部までであり、日本近海寄りが主漁場である。西南区機船底曳網 2 艘曳は、漁船規模が小さく、済州島の西部海域に限られている。近海あんこう網も漁場が広く、黄海中部である仁川近海から東シナ海中部にまで分散している。

黄海や済州島の西南域を利用している大型機船底曳網 2 艘曳、西南区機船底曳網 2 艘曳、近海あんこう網はキグチ・グチ類、カンダリ、タチウオ、エビ類の漁獲割合が高く、済州島の東南域の利用度が高い大型トロールや大型機船底曳網 1 艘曳はカレイ・ヒラメ、ウマヅラハギ、イカ類を主対象とする。

漁法面からみると、済州島の東南域は潮流が速いので、大型機船底曳網 1 艘曳や大型トロールが操業し、済州島の西南域は大型機船底曳網 2 艘曳や西南区機船底曳網 2 艘曳が操業している。近海あんこう網は定置性漁具なので潮差が大きく水深が相対的に浅い黄海や東シナ海中部の利用度が高い。

したがって、漁場利用において業種間の競合がある。大型機船底曳網 2 艘曳、近海あんこう網、西南区機船底曳網 2 艘曳の主漁場は大体重なっているし、大型トロールと大型機船底曳網 1 艘曳も重複している。同一漁場で同一魚種を対象としているから業種間の漁獲競争が激しく、さらに、他国漁船との競合が加わる。とくに中国の沖合漁業は 1980 年代後半から急成長している。近海あんこう網の場合、底曳網より漁獲能率が低いから韓国や中国の底曳網によって圧迫され、東シナ海の利用率が 1980 年代の 47% から 1990 年代の 33% に低下し、韓国寄りの黄海の利用率が高まっている<sup>11)</sup>。



## 2) 魚種構成の変動

近海底魚漁業の対象魚種は多様である。主要魚種について漁獲量の推移をみると（図 4-3）、全体の漁獲量が減少するなかで、魚種構成の変化がみられる。

特徴点は、ウマヅラハギが 1990 年代に激減していること、タチウオ、カレイ・ヒラメ、カニ類が減少していること、反対に、キグチ・グチ類、カンダリ、イカ類などが増加していること、などである。

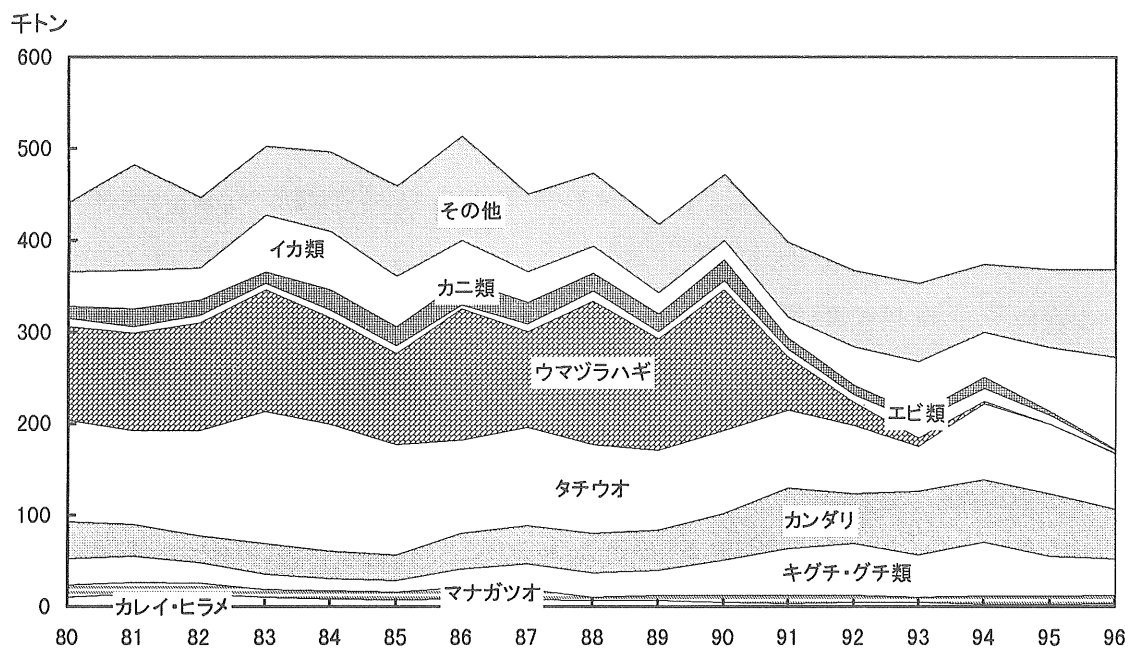


図 4-3 近海底魚漁業の主要魚種別漁獲量の推移

資料：海洋水産部『海洋水産統計年報』

表 4-6 は、業種ごとに主要魚種別漁獲の変化を整理したものである。業種によって魚種構成やその変化に違いがある。

大型機船底曳網 2 艘曳の漁獲量はほぼ横ばいであるが、カンダリ、タチウオやエビ類が安定しているなかで、キグチ・グチ類が回復し、エイ類、カニ、カレイ・ヒラメが減少している。主要魚種はカンダリ、キグチ・グチ類、タチウオであり、1996 年の漁獲量の 41% を占めている。

表 4-6 漁業別の魚種別漁獲構成の変化

漁業種類		漁獲量と推移	主要魚種別の動向
大型機船底曳網	2 艘曳	多い，安定	カンダリ，タチウオ，エビ類は安定，キグチ・グチ類の増加，エイ類，カレイ・ヒラメの減少
	1 艘曳	少ない，減少	ウマヅラハギの激減，カレイ・ヒラメの減少，カンダリ，マアナゴの増加
大型トロール		中位，増加から減少へ	ウマヅラハギが増加から激減へ，イカの急増，タチウオ，マナガツオの増加
西南区機船底曳網 2 艘曳		非常に少ない，減少から回復へ	エビ類が減少から回復へ，カンダリの増加
近海あんこう網		一番多い，急減	キグチ・グチ，カンダリの増加，ウマヅラハギ，イカの急減，タチウオの減少

大型機船底曳網 1 艘曳の漁獲量は少ないうえに，ウマヅラハギやカレイ・ヒラメが減少している。1990 年代にウマヅラハギが激減し，エビやカンダリへの依存度が高まった。

大型トロールは，全体の漁獲量が増加から減少へ変化するなかで，ウマヅラハギの激減とイカ類の増加がみられる。1990 年までは全体の 90%をウマヅラハギが占めていたが，イカ類やタチウオなどへの魚種転換をとげて，1996 年にはこれらが 84%を占めている。

西南区機船底曳網 2 艘曳の漁獲量は非常に少ないが，カレイ・ヒラメが減少し，マアナゴ，エビ類が増加している。漁場が済州島周辺に限られていることから大型機船底曳網 2 艘曳や近海あんこう網とは魚種構成がいくらか異なる。

近海あんこう網は，全体の漁獲量が急減するが，なかでもウマヅラハギとイカ類が激減し，さらにタチウオも減少し，代わってカンダリ，キグチ・グチ類が増加している。主要魚種であるタチウオ，カンダリ，キグチ・グチ類は 1996 年の漁獲量の 60%を占めている。

このような対象魚種の変化は，資源の自然変動や減少による他に，漁業動向を反映している。例えば，ウマヅラハギが 1990 年代に激減したのは，韓国のまき網でもあるいは中国についてもいえることから，東シナ海・黄海で共通した現象である。一方，イカ類の漁獲量は，大型トロールと近海あんこう網とは反対になっている。大型トロールは魚種の転換を図ったのに，近海あんこう網

はそれができず、操業隻数を減らしてしまった。近海あんこう網は東シナ海の中央部で操業したので、中国漁船の進出や大型機船底曳網 2 艘曳などによって大きく圧迫された。一方、大型トロールは運用漁具であり、漁場は日本近海寄りなので、中国漁船の影響は比較的少なく、魚種の転換も可能であったと考えられる。前述したように、日本の以西底曳網が中国漁船に次第に圧迫され、日本近海での操業が多くなり、イカ類の占める比重が高まったのと同じ傾向といえる。

なお、キグチ・グチ類やカンダリなどの漁獲量が増加しているが、キグチ・グチ類は長期的には大幅に減少しているなかでの一時的な増加であり、魚体の小型化が進行している<sup>12)</sup>。カンダリなどの増加は、これまで漁獲対象とならなかった魚種まで漁獲するようになった結果で、資源状況の傾向的悪化を否定するものではなく、むしろ資源の悪化を示していると考えられる。

### 3) 魚価の高騰

漁獲量は 1980 年代半ばまで伸びたが、その後は伸び悩み、1990 年代になると大幅に減少しているが、漁獲金額はほぼ一貫して増加している。それは各業種に共通している。全体の漁獲金額は 1980 年の 1,300 億 won が 1993 年には 5,600 億 won となった（図 4-4）。業種別には、漁獲量が多い近海あんこう網、大型機船底曳網 2 艘曳、大型トロールの漁獲金額が圧倒的に多く、大型機船底曳網 1 艘曳や西南区機船底曳網 2 艘曳は少ない。

この漁獲金額の増加は、漁獲内容が変化したこともあるが、主として同一魚種の価格上昇によるものである。主要魚種の魚価（kg あたり）を 1980 年と 1993 年を比較してみると、カレイ・ヒラメは 417→1,987won、キグチ・グチは 861→3,911won、カンダリは 186→292won、タチウオは 315→1,899won、ウマヅラハギは 125→1,074won、イカ類は 571→704won となっている<sup>13)</sup>。ただし、魚価の変動は漁獲量の変動と相関していて、ウマヅラハギは 1990 年代に漁獲が激減して中価格魚の仲間入りをし、かわって急増したイカ類の価格上昇は小幅なものとなった。日本の場合と違って、東シナ海・黄海における漁獲量が全体に占める割合が高いので、漁獲量と魚価は一定の相関を持っているのである。

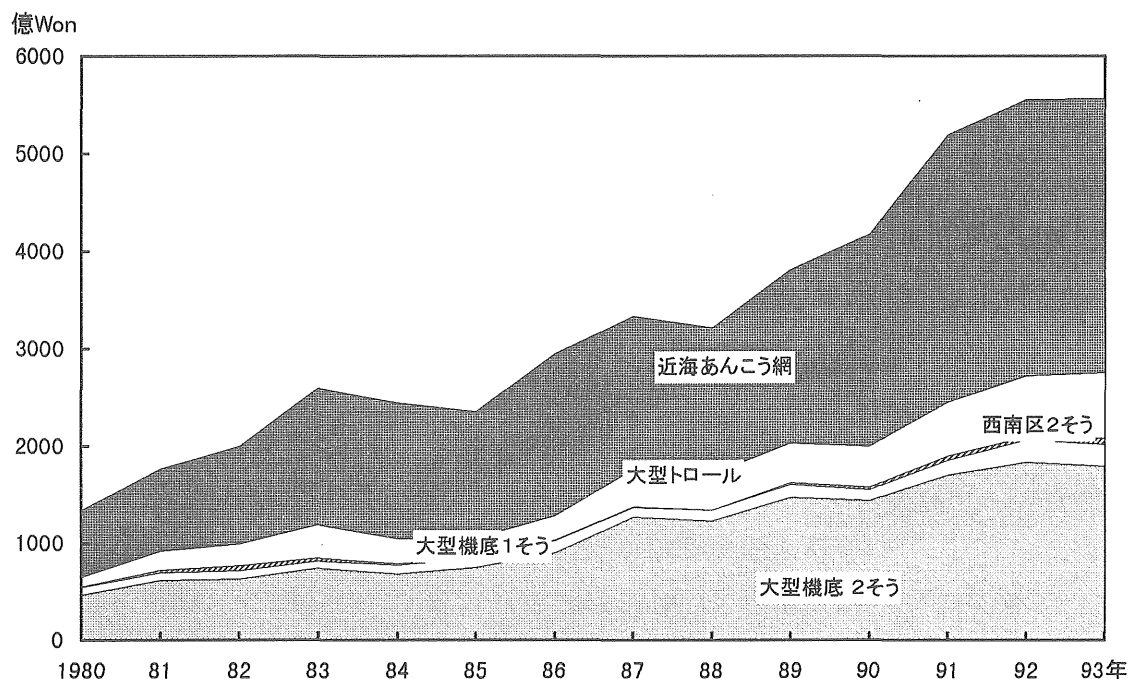


図 4-4 底魚漁業の漁業別の漁獲金額の推移

資料：水協中央会『水産物系統販売年報』

注：『水産物系統販売年報』で業種別の主水揚げ地の魚種別販売単価を基準にして計算した。大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳，大型トロールは釜山共同魚市場，西南区機船底曳網 2 艘曳は麗水市水産業協同組合，近海あんこう網は麗水市・木浦市水産業協同組合。

底魚は食用向け，主に鮮魚として利用され，根強い需要をもっている<sup>14)</sup>。例えば，キグチ・グチ類は法事の際に供されるし，伝統的に韓国人が好む高級魚種であり，魚価も一番高い。カレイ・ヒラメ，タチウオも魚価が高い。

業種別には，魚種構成の変化によって漁獲金額に差が生じる。魚価が相対的に高いキグチ・グチ類やタチウオの割合が高い大型機船底曳網 2 艘曳や近海あんこう網は，漁獲金額の増加幅が大きい。しかし，大型トロールは，ともに魚価が安いウマヅラハギからイカ類に魚種転換したので漁獲金額の増加幅はあまり大きくない。

魚価高騰は、韓国経済の成長によって水産物需要が持続的に増大したからである。韓国銀行が調査した生産者物価指数をみる。1980 年を 100 とすると、1992 年には水産物は 438 となって、農産物（200）、畜産物（177）、工産品（136）をはるかに上回って上昇している。水産物のなかでも、鮮魚の価格上昇率の高さが目立つ（584）<sup>15)</sup>。近海底曳網と近海あんこう網は、この魚価高騰に依存して資源的な限界や中国漁船との競合にもかかわらずその経営を維持してきたのである。しかし、最近の水産物輸入の増加にともなって、魚価高騰依存体質は大きな影響を受けるようになっている。

### 3. 漁業経営の動向

表 4-7 は、業種別の 1 統あたりの漁業経営の概要、財務および収支状況を示したものである。1980 年代の前半と後半、1990 年代を比較しながら、各漁業経営の動向をみていこう。なお、西南区機船底曳網 2 艘曳は隻数、漁獲量が少ないので、割愛する。

#### 1) 漁業概要

各業種とも漁船トン数がいくらか増加しているが、馬力数の増大が顕著である。とくに、1990 年代は馬力数の一方的な増加が目立つ。

船齢は漁船規模の増強にもかかわらず高い。とくに、大型機船底曳網 2 艘・1 艘曳の船齢は非常に高く、代船建造がほとんど進んでいない。大型トロール、近海あんこう網は相対的に新船建造がみられる。大型トロールは 1990 年代に代船建造が進んだ。

乗組員数は、各漁業とも減少している。これは代船建造があまり進んでいないことからして技術革新に伴う省人化によるというよりは、労働力不足によるものといえる<sup>16)</sup>。漁業労働力の減少は、経済の発展につれて漁業が 3K 業種として忌避されるようになったためで、とくに 1990 年代に顕著となった。

出漁日数は、全体的に減少している。衰退業種の大型機船底曳網 1 艘曳および近海あんこう網で著しい。

表 4-7 近海底魚漁業の経営動向

(金額は百万 won)

漁業別 項目	大型機船底曳網 2 艘曳				大型機船底曳網 1 艘曳				大型トロール				近海あんこう網			
	84 年	89	94	95	84	89	94	95	84	89	94	95	84	89	94	95
漁船トン数	210	215	206	170	85	85	91	67	120	126	139	139	79	91	84	75
漁船馬力数	1028	978	1154	1244	268	296	430	364	549	657	1125	1454	242	348	385	421
船齡	16	22	22	26	21	29	32	33	19	22	9	4	9	10	14	15
乗組員数	25	26	23	22	12	10	7	8	11	14	15	15	11	10	9	9
出漁日数	295	275	287	257	289	236	211	219	249	282	267	247	284	252	239	239
資産 固定	256	367	684	646	56	52	109	111	170	239	576	1718	85	161	243	237
流動	23	67	70	53	13	18	34	34	12	35	134	57	11	21	29	21
負債	56	78	118	97	16	30	41	30	38	55	165	78	30	68	87	93
自己資本	223	356	635	601	54	40	102	115	143	220	545	1697	65	114	186	164
漁業収入	420	739	1059	1178	117	143	285	330	230	511	1051	1513	143	194	376	330
漁業支出	354	598	973	1071	97	113	233	251	194	387	838	1003	116	166	322	306
労賃	54	173	276	302	23	26	83	95	38	86	257	291	36	50	115	120
燃料	141	109	171	171	25	17	22	18	64	61	119	127	25	23	31	32
修理費	39	94	144	178	9	15	39	39	15	52	111	121	9	16	25	27
漁業利益	66	141	86	107	20	30	51	79	37	124	213	510	27	28	54	25
漁業利益率%	16	19	8	9	17	21	18	24	16	24	20	34	19	14	14	8
漁獲量 1 統	574	532	578	639	207	136	127	181	1233	1466	768	1053	282	205	217	171
魚価 won/kg	732	1389	1832	1843	565	1051	2244	1823	187	349	1368	1437	507	946	1733	1930
万 won/ 1 人	216	665	1200	1372	192	260	1186	1188	345	614	1713	1940	327	500	1278	1333

資料：水協中央会『漁業経営調査報告』

注：労賃には食費，福利厚生費を含まない。

## 2) 資産と資本

各漁業の資産は、漁船・漁具などの固定資産を中心に増加している。代船建造が進まないにもかかわらず資産が増えているのは、高馬力化などによるものと思われる。業種別には、代船建造がいくらか進行した大型トロールや近海あんこう網の資産増加率が高い。

この資産の増加は負債によるものではなく、ほとんど自己資本でまかなっている点に特徴がある。自己資本比率は、漁業規模の大きな大型機船底曳網 2 艘曳と大型トロールでは 80% 以上であり、大型機船底曳網 1 艘曳が 70% 台、近海あんこう網は 60% 台である。以西底曳網の自己資本比率が 15%（1996 年度末）であることからすれば、はるかに高い。

負債や自己資本は、資産の増加と連動していずれも増加している。しかも、1990 年代の資産の増加は、自己資本の増加によるところが大きく、自己資本比率は低下していない。

## 3) 漁業収支状況

漁業経営の収支状況をみると、全業種とも漁業収入は、1980 年代後半、1990 年代ともに大幅に上昇している。各漁業の物的生産性が低下ないし横ばいであるにもかかわらず、それを上回る魚価の上昇によるものである（表 4-7 の最下段に生産性と魚価の変化を示している）。なかでも大型トロールの漁業収入の伸びが著しい。1990 年代に入って物的生産性が低下したものの、ウマヅラハギからイカ類への魚種転換と魚価高騰に支えられたものである。業種別の漁業収入は、漁業投下資本額の順に大型機船底曳網 2 艘曳、大型トロールが高く、次いで、近海あんこう網、大型機船底曳網 1 艘曳となっている。

一方、漁業支出も一貫して上昇している。1990 年代に入ってその上昇率が高まった。労賃は、なかでも増加率が高い。労賃は歩合制が基本であるが、漁業支出に占める割合は全業種平均でいうと、1984 年の 23% から 1994 年の 33% に上昇して、最も高い支出項目になった。乗組員の減少にもかかわらず急増しているので、労賃単価が急騰している。漁業種類によって労賃比率に差があって、なかでも漁業投下資本額の小さい大型機船底曳網 1 艘曳や近海あんこう網がもっとも高い。労賃の高騰は 1980 年代半ば以降の政治の民主化と労働運動

の高揚によるものといえ、1990年代にとくに高騰した。

燃料代は、他の費目と対照的に横ばいで、漁業支出に占める割合は年々低下して1994年には平均13%である。これは、出漁日数が減少したことで漁業用燃油に対して免税措置がとられていることによるものである。しかし、漁業規模の大きな大型機船底曳網2艘曳や大型トロールはその割合が高いし、定置性漁具である近海あんこう網はその割合が低い。

修理費も年々高くなって、漁業支出に占める割合が1980年代前半には燃料代よりも低かったが、1990年代には同じか、ないしは多くなった。船齢が高い業種ほどその割合が高いし、船齢が低い近海あんこう網は相対的に低い。表では省略したが、減価償却費は船齢が高いので低い。

漁業利益は、魚価高騰に支えられて常にプラスである。さらに、1990年代に入って漁業利益が増加し、それが自己資本の充実に結びついた。漁業利益率は1980年代後半まで各漁業とも大体20%台であったが、その後横ばい、ないし低下している。大型機船底曳網2艘曳は、漁業利益率が大幅に低下した。大型機船底曳網1艘曳は減船、船を長く使うこと、乗組員の減少によって、大型トロールは1990年代の代船建造と魚種転換で漁業利益率を維持した。近海あんこう網は、減船効果や漁場の転換で漁業利益率の低下に歯止めがかかった。

#### 第4節 沖合底曳網の存立条件と課題

日本と韓国の底曳網をとりまく経済条件は大きな違いがある。日本の以西底曳網には撤退が続き、存立の危機に立っている。さらに魚価が低迷しているなかで、中国からの輸入の急増によって、市場競合にもさらされている。韓国の場合、近海底魚漁業が底魚の独占的供給者であり、漁獲減少にもかかわらず、魚価高騰によって漁業経営が支えられてきた。しかし、最近、漁業経営が悪化しているなかで、生産性が低い漁業から徐々に漁業再編が進んでいる。

以下では、両国の底曳網が当面している課題について整理しておこう。



## 1. 漁業労働力の確保と省力化

両国とも底曳網における大きな問題は労働力不足である。これは底曳網だけに限定されている問題ではなく、経済発展のなかで漁業の縮小過程に潜在している。日本では表 4-2 でみられるように、現在 1 隻あたり 8.3 人が乗船しており、標準乗組員数に大きく達しない状態で、労働力不足は深刻化している。韓国では、漁業支出のうち労賃が占める割合は年々増加して、これが収益性を下げている。まや、労働力は各漁業とも標準乗組員の 15~20% が不足している。日本の以西底曳網のように減船、廃業、倒産が進行すれば、労働力の補充は可能であるが、韓国の場合は漁業の縮小再編が進んでいるわけではない。

労働力不足は、欠員のままで出漁して漁業労働が過重となり、それが労働力不足を加速させただけではなく、労働力を確保するための労賃の引き上げは経営悪化をもたらすことになる。また、労働力不足とともに高齢化も進んでおり、以西底曳網は 1995 年時点で 50 歳以上が 78% を占めている。

これに対して、両国の漁業では外国人の雇用や省力化技術が課題になっている。まず、外国人労働力の雇用は、日本では、1994 年から中国人の雇用が始まり、1996 年には 5 経営体（いずれも長崎地域）の全乗組員の 17% を占めるようになった。中国人の雇用は労働力不足を補うとともに、労賃の削減にも効果がある<sup>17)</sup>。韓国では、政府の「外国人練習生乗船要令」によって、沿近海漁業では 1996 年から始まっている<sup>18)</sup>。試みとして中国とインドネシアから 1,000 人を「練習生」として雇用し、8 組合に分けて 1 隻あたり 2 名ずつ乗船させる。賃金は韓国人乗組員とは違う固定給とし、月 50 万 won である。

近海底曳網や近海あんこう網も 360 人を雇用したが、韓国人乗組員との賃金格差、過重労働への不適応、乗組員間の葛藤などの問題が発生する可能性があり、労働力不足にはあまり役に立たないと報告されている<sup>19)</sup>。

次に、省力化の課題として日本では、ある企業が 1997 年に新型漁船を建造した。これは漁船の小型化（従来の 145 トン型→99 トン型）と 1・2 艘曳兼用にした点が大きな特徴で、乗組員の削減（12 人→9 人）、航海日数の短縮（50 日→30 日）を通じて、生産コストの削減や生産性の向上を目指している。また、大陸棚縁辺部での操業もできる<sup>20)</sup>。漁業の撤退が進んでいるなかで、その成果が注目される。

一方、韓国では底曳網から트롤へ漁法転換や自動操船の技術開発が課題としてあげられている。漁法の転換は他業種との調整や利害がからみ、難しい問題がある。また、制度的に近海底魚漁業の漁業種類や操業区域の調整が課題となる。省コスト・省力化型漁船の開発も経営収支が悪化するなかで多額の費用がかかるため容易ではない。しかし、近海あんこう網の場合、1995年に6,000万 won を投資して乗組員を現在の10～13人から8人に減らす漁船の開発に着手している。

## 2. 漁獲努力量の消滅-減船-

両国の底曳網は、資源の減少、生産性の低下・停滞などによって、漁獲努力量の削減、減船が避けられなくなっている<sup>21)</sup>。

日本の以西底曳網の長期不振は、減船を余儀なくさせ、これまでに5回の減船が行われた。古くは1950年に行われた285隻の減船は、国が主導した最初の減船で、その後1971・72年に107隻が減船されたが、漁業者による自主減船（とも補償）であった<sup>22)</sup>。1981年の減船は60隻で、特定漁業生産構造再編推進事業、1989・90年の減船81隻は、資源管理型漁業構造再編緊急対策事業に基づいて、国庫補助がついた自主減船として行われた。しかしながら、これらの減船によっても、残存漁業者における生産性の低下や経営悪化に歯止めがかけられなかった。

最近では1996年に基幹漁業総合再編推進事業（特定漁業生産構造再編推進事業と資源管理型漁業構造再編緊急対策事業を1つの事業に組み替えた）に基づき、42隻が減船された。国庫補助8億33百万円、県・市補助6億24百万円、業界（とも補償）4億16百万円で推進するが、経営状態が悪化しているなかで、残存業者には過重な負担となっている。

韓国では、WTO体制の成立にともなう自由貿易化に対応し、漁業の国際競争力を強化するために、水産政策が増産重視から漁業資源管理へと変わった。沿近海漁業に対しては1992年から実行された漁業構造調整計画があり、そのなかに減船計画が含まれている<sup>23)</sup>。

減船計画は1994年から10年間で7,000隻余、13万トン余を減船するというものである<sup>24)</sup>。これには沿岸漁業を含んでいるが、近海漁業は、漁獲努力

量が超過している漁業（許可定数をオーバーしている漁業）、200 カイリ規制で影響を受ける漁業を対象としている。近海底魚漁業の場合、1996 年に大型トロール 1 隻（9 億 won）、1997 年に大型機船底曳網 2 艘曳 38 隻（16 組、113 億 won）、大型機船底曳網 1 艘曳 2 隻（4 億 won）、近海あんこう網 42 隻（126 億 won）の減船を行った。

減船方式は業種ごとの組合が減船基金を造成し、残存者負担を原則とする。漁船（残存額）、漁具、廃船処理については政府補助が 100%、廃業補償、附属船は政府補助 50%、融資 30%、自己負担 20%であるが、業界は政府補助の増額、漁船の実際価額を基準とするように要求している。業種によって基金造成が可能な組合とそうでない組合とがあって、紆余曲折が予想される。

### 3. 輸入水産物の増大

日本の以西底曳網は、魚価低迷が続いているなかで、地元では中国からの輸入水産物との競合が発生している。1980 年半ばから始まった中国の水産物輸入は鮮魚が中心で、福岡や長崎魚市場に水揚げされている<sup>25)</sup>。1995 年には両市場を合わせて 29 千トンと以西底曳網の漁獲量と肩をならべるまでになった。長崎では以西底曳網の漁獲減少を中国ものが補完しており、同じ底魚を中心として魚種競合が強まりつつあり、中国のものが市場を主導している状態である<sup>26)</sup>。

一方、韓国の水産物貿易は、1989 年の GATT18 条からの離脱と 1995 年の WTO 体制の成立など一連の自由化のなかで、1997 年までに完全自由化される。輸入量は 1980 年 9 万トン、1990 年 27 万トン、1992 年 33 万トン、1995 年 41 万トンと 1990 年代に急増している。また、輸入性格も内需用を中心に変わっている。

近海底魚漁業に関わっているものとして、1996 年にはマナガツオ（鮮魚、冷蔵）、ヒラメ（鮮魚、冷蔵）、タチウオ（塩蔵）、1997 年にはヒラメ（鮮魚）、タチウオ（鮮魚、冷蔵、冷凍）、キグチ（冷凍）などの主要魚種が自由化される。近海底魚漁業は、生産性の低下・低迷にもかかわらず魚価高騰に支えられて漁業経営が維持されてきたが、水産物輸入が完全自由化すれば、その存立基盤を失いかねない。また、水産物の需要構造や価格形成に大きな影響を及ぼす。

1995 年に水産庁が行った輸入自由化にともなう漁業経営への影響調査によると、輸入量の増加で魚価が 10%下落した時の予想収益率は、近海あんこう網 2.8%、大型トロール 3.3%、大型機船底曳網 2 艘曳 4.6%、大型機船底曳網 1 艘曳 4.7%、中型機船底曳網 18.1%であり、いずれも 1994 年の水準を大幅に下回る<sup>27)</sup>。とくに、同一漁場で同一魚種を対象としている中国からの輸入が拡大すれば、その影響はさらに大きくなる<sup>28)</sup>。したがって、鮮度保持による差別化や生産性の向上、生産者団体による輸入や流通事業の取組みなどが課題となっている。

## 第 5 節 新漁業秩序の成立と漁業・資源管理

### 1. 新漁業協定の締結とその影響

東シナ海・黄海では日韓、日中漁業協定によって、漁業の枠組みが形成されてきたが、1996 年に 3ヶ国とも国連海洋法条約を批准し、12 カイリ領海、200 カイリ経済水域を設定したことで、新たな枠組みが必要となった。その結果、1997 年 11 月に日中の間で、1998 年 11 月に日韓の間で新漁業協定が結ばれ、また、韓中の間でも 1998 年 11 月に漁業協定が締結された。

これらの漁業協定では、200 カイリ経済水域や暫定水域（過渡水域）が設定され、それぞれの水域で漁業・資源管理がとられるので、従来の入会操業体制が大きな影響を受けるようになる。

図 4-1 でみたように、底曳網の場合、自国の 200 カイリ水域内で操業するだけでなく、他国の 200 カイリ水域や暫定水域にまたがって操業しているため、非常に大きな打撃を与えるだろう<sup>29)</sup>。

日本の以西底曳網は、日中の暫定水域が広いし、生産性の高い漁場が含まれているので、中国漁船と従来通り競争しながら操業せざるを得ない。中国の底曳網は、日中の暫定水域を広く確保し、東シナ海北部の日本水域でも実績が確保されたが、韓国との間では、暫定水域や過渡水域の設定によって、打撃を最小限にとどめたものの、過渡水域は 4 年後には解消されるので、底曳網の縮小、再編は必須である。

一方、韓国の近海底魚漁業は、日本との間では、日本海を含めて漁業の半減（22 万トンから 10 万トンへ）が確定し、その東シナ海での削減分の割当てがどのようになるのか、対中国との間では、4 年後に過渡水域が解消されれば、その条件もとで操業体制を確立するといった課題が残されている。とくに、韓国の近海底魚漁業は漁業種類が多く、利用漁場が異なるので、200 カイリ体制にともなう漁業間調整も重要な課題である。

## 2. 漁業・資源管理の課題

漁業・資源管理については、日本では、1997 年から TAC 制度を実施し、マイワシ、マアジ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカを対象としている。韓国でも、1999 年からマイワシ、サバ類、マアジ、ズワイガニ、サワラの 5 種類で TAC 制度が実施されるが、一方で政府補償による減船を推進している。しかし、両国とも東シナ海での適用される TAC 魚種はマイワシ、マアジ、サバ類などの浮魚であり、底魚ではない（スケトウダラ、ズワイガニは日本海、スルメイカも日本海が中心）。

一方、中国では、乱獲という認識が高まり、とくに底曳網を中心として漁獲能力の抑制、一斉禁漁などを実施しているが、TAC 制度を実施する条件が成熟していないため、当分の間その実行は困難と考えられる。

このように、東シナ海・黄海における漁業・資源管理は、それぞれの社会経済条件を背景として異なる方法が混在している。底魚は浮魚に比べて資源の減少が一段進んでおり、資源管理の必要性が高まっているなかで、各国間の異なる漁業・資源管理を調整し、TAC 制度までに拡大するように効率的な管理方法や枠組みを構築する課題が残されている。

## 第 6 節 中国底曳網の地域事例-浙江省の舟山・寧波地域を中心に-

中国の場合は、資料的な制約があつて、詳しく論じられないので、それにかわつて、東シナ海の漁業中心地である浙江省の舟山や寧波地域を取り上げ、とくに、底曳網の展開と問題点について触れておく。

## 1. 中国底曳網の特徴

中国では底曳網はもっとも代表的な漁業で、1950年代に東シナ海、南シナ海を中心に展開していたが、1960年代に入って大型化、動力化が進行した。しかも、海域別に、漁場環境に適した底曳網が導入されている<sup>30)</sup>。

東シナ海では、1956年頃に舟山列島で木帆船（2艘曳）が操業していたが、その後動力化が進む。初めは40～60馬力（20～30トン）のものから出発し、徐々に規模を拡大して80～120馬力（60～80トン）となった。ほとんどが2艘曳で、底曳網や浮曳網を併用し、底魚や浮魚を漁獲する。生産の主力は外海で操業する600馬力以上の漁船で、運搬船は使用せず、1～2週間航海である。南シナ海では、1950～60年代にソ連のトロール漁法（舷側トロール）が導入され、ビームトロールからオータートロールへ転換しながら発展した。現在、南シナ海は潮流が速く、水深が深いので、1艘曳が中心となっている。渤海では戦後、日本式の底曳網が導入され、現在の底曳網へと成長してきた。

中国の底曳網は日本、韓国の底曳網と比べて、次のような優位性をもっている（表4-8）。

表 4-8 日中韓の底曳網の比較

	日本	中国	韓国
経済条件	魚価低迷 輸入ものと競合 労働条件の悪化	魚価高騰依存型 底魚の独占的供給 豊富な労働力市場	魚価高騰依存の限界 底魚の独占的供給 労働条件の悪化 1990年代に輸入市場開放
操業条件	2艘曳，底曳網 運搬船	2艘曳，浮曳網と併用 運搬船なし，集団操業	2艘曳，底曳網 運搬船
漁獲動向	長期的漁獲減少 魚種構成の変化	漁獲増加 1990年代に顕著 魚種構成の変化	1980年後半から頭打ち 魚種構成の変化
経営状況	賃金の割合が高い（40%） 漁業利益はマイナス	漁労経費高騰 漁業利益率（54%→22%）	賃金の割合が高い（30%） 漁業利益率低下（16→8%）

注：日本の底曳網は以西底曳網で、韓国の底曳網は大型機船底曳網2艘曳である。

第1に、国内底魚の独占的供給者の位置を占めており、水産物市場の拡大

や自由価格制への転換による魚価高騰を享受している。また、日本や韓国に底魚を輸出することによって、市場面でも競合関係にある。

第2に、漁法は底曳網と浮曳網を併用し、底魚と浮魚を漁獲しており、集団操業体制をとって、その圧力で日本と韓国の底曳網を駆逐している。1990年代の漁業生産力の拡大によって、日本と韓国の底曳網を圧迫しながら、日本、韓国近海での操業を強めていった。

第3に、豊富な労働力が存在しており、漁業経営は日本、韓国の底曳網と比べて低コスト構造、すなわち、高い国際競争力を保持しており、高い収益性を保っている。

## 2. 舟山地域の漁業動向と底曳網の展開<sup>31)</sup>

舟山地域は東シナ海の中央部に位置している島嶼地域で、中国でも漁業の中心地であり、1980年代は中国の海面漁業生産量の10%前後を占めていた。しかし、1990年代には漁獲量は増加しているが、全国に占める比重は低下傾向にある。

表4-9は、舟山地域の漁業別漁獲量と動力漁船（200馬力以上）の推移を示したものである。全体の漁獲量は1985年の37万トンから大幅に増加して、1996年は96万トンとなった。漁獲量の増加は1990年代に入って顕著である。漁業別には沿岸性の定置網を除くと、底曳網、流刺網、あんこう網、エビトロールなどの底魚漁業の比重が極めて高い。

そのうち、底曳網が全漁獲量に占める割合は1985年の11%から1991年には42%に高まり、1990年初めまで、舟山地域の漁業発展を主導してきた。しかし、その後、漁獲が減少・停滞し、1996年には17%まで落ちている。かわりに、1990年前後に参入したあんこう網やエビトロールの割合が高くなり、1996年にはそれぞれ22%、35%を占めるようになった。これは、底曳網の漁獲対象はタチウオ、フウセイ、キグチ、ハモ、ウマヅラハギ、マナガツオ、サワラ、サバ、アジであるが、その資源が減少したので、漁獲能率が高く、低コストでもあるあんこう網やエビトロールへと漁業を転換したのである。

表 4-9 舟山地域における漁業別漁獲量と動力漁船の推移（単位：千トン，隻）

年次	計	底曳網	まき網	定置網	流刺網	あんこう網	エビトロール	その他	動力漁船 200馬力以上	
									隻数	平均トン数
1985	374	43	17	81	22			211	150	133
86	401	49	27	93	21			211	177	141
87	415	52	27	100	21			215	213	136
88	422	56	35	96	24		41	170	306	121
89	405	106	16	83	26		50	124	647	113
90	450	140	15	89	24		52	130	788	112
91	505	212	9	134	32	19	67	32	1,056	115
92	511	194	6	132	23	21	93	42	1,342	121
93	536	157	9	136	19	31	153	31	1,485	116
94	733	187	12	160	26	55	248	45	1,557	125
95	888	151	16	161	30	143	316	71	2,570	122
96	961	164	13	157	25	209	342	51	2,743	125

資料：『舟山漁業統計年報』

注：その他には対網が含まれる。対網は木造船によるまき網で、労働集約型なので衰退している。その漁獲量は 1990 年までは 8～15.5 万トンであったが、1996 年は 1.5 万トンとなった。

また、漁業発展は漁船の大型化、動力化によるところが大きい。動力漁船数は 1985 年の 9,000 隻から 1996 年の 12,000 隻へと増加し、なかでも 200 馬力以上の大型漁船の増加が著しい。200 馬力以上の大型漁船は、1985 年は 150 隻に過ぎなかったが、1991 年には 1,000 隻を突破し、1996 年には 2,700 隻となった。こうした生産力の拡充は、主要魚種の減少、あるいは魚体の小型化を進行させながら、魚種や漁業転換を通じて、漁獲量の急増となってあらわれた。

一方、漁業経営面では、最近、底魚を中心に生産性が停滞した反面、コストが急上昇したために、収益性が低下している。

表 4-10 は、舟山地域における全漁村（265 ヶ村）の漁業収支をみたものである。

漁業収入をみると、1990 年代に入って大幅に上昇している。1996 年は 1985 年と比べて 11 倍の増加である。経済発展にともなう水産物市場の拡大や魚価の高騰、漁獲量の増加によるものである。



表 4-10 舟山地域における漁村の漁業収支の推移

年次	漁業収入 百万元	漁業支出 百万元	漁業所得 百万元	漁業利益 百万元	利益率 %	賃金 元 年/人
1985	353	138	215	190	53.8	2,407
86	404	169	235	208	51.5	2,847
87	687	259	428	390	56.8	4,780
88	744	303	441	397	53.4	4,587
89	761	437	324	276	36.3	3,223
90	1,006	512	494	381	37.9	4,503
91	1,221	625	596	448	36.7	5,339
92	1,398	769	629	452	32.3	5,360
93	1,831	1,029	802	621	33.9	7,154
94	3,052	1,748	1,304	678	22.2	10,818
95	3,751	1,957	1,794	1,111	29.6	13,365
96	3,806	2,305	1,501	1,074	28.2	12,909

資料：『舟山漁業統計年報』

注：漁業所得には留保額，税金，純利益を含む。

漁業支出も漁業収入と連動しながら上昇しているが，その上昇率は 1990 年半ばにさらに高まっている。1985 年に比べて 1996 年は 17 倍となり，漁業収入の伸びを上回っている。これは，漁船の大型化，漁場の拡大（外海，遠洋）にともなって燃料費を中心に漁業経費が増加し，漁業用資材の価格が高騰したためであり，他方では，1990 年代の漁船勢力の増強は，大衆漁業が中心になって，自己資本ではなく，借金によって行われたので，その返済金や利息が増えたのである。

また，賃金は労働力不足もあって高騰し，1985 年にかけて 5.4 倍となった<sup>32)</sup>。その結果，収益性が低下している。もちろん，1990 年代の漁業利益率は 30% 前後で推移しており，日本や韓国の漁業経営と比較すると，はるかに高収益である。しかし，長期的にみると，低下傾向であることは否定できない。1985 年の 54% が 1996 年には 28% になっているのである。

### 3. 寧波地域の漁業の現状と漁業問題の対策<sup>33)</sup>

寧波地域は舟山諸島と対面する大陸側に位置し，舟山地域と並ぶ東シナ海の漁業の中心地である。1990 年代の漁業の発展が著しい。1997 年の寧波地域の漁業状況をみると，漁業生産高は 61.5 万トン，37 億元で，そのうち，海面漁

業 50 万トン，23 億元，海面養殖 8 万トン，9 億元，内水面生産 4 万トン，9 億元であり，海面漁業の割合が高い。

1997 年の動力漁船は 8,077 隻 (28.3 万トン) で，そのうち，トロール船 1,904 隻，まき網 17 組，エビトロール 500 隻，流し網 1,000 隻，釣り 298 隻，その他トロール 100 隻，遠洋漁船 50 隻であり，底魚を中心として遠洋，外海，近海で多様な漁業が展開している。

こうした漁業成長の一面，さまざまな問題を抱えるようになった。第 1 に，1990 年代の株式制度の実施，漁業生産の増加に刺激されて，漁船ブームが起こった。1991 年の象山県の高馬力漁船はわずか 18 隻であったが，1994 年の 915 隻，1996 年の 1,406 隻へと急増した。このような急激な漁獲努力量の増加によって資源の減少が進み，1 隻あたりの漁獲量が停滞し，1996 年は全体の 3 分の 1 が赤字となった。また，労働力の確保，漁業管理の問題もある。

第 2 に，底曳網に偏重した漁業構造である。1995 年の時点で，寧波地域の高馬力船が 1,697 隻であり，そのうち，底曳網が 1,616 隻で，95% を占めている。底曳網の漁獲量を 30 万トンとすると，海面漁業生産 42 万トンのうち 42% を占めている。主とする対象魚種はタチウオである。底曳網の間の操業競合が加速している。

第 3 に，日中の新漁業秩序の協定にしたがって漁業構造の再編が避けられなくなっている。200 カイリ経済水域を中間線で引けば，寧波地域の漁場は 60% 減少すると予想されていたほどである。東シナ海・黄海の外海や済州島周辺では 2,000 隻のトロール，まき網，張り網など，日本水域で 20 隻のイカ釣りが操業しているので，新漁業秩序の成立は，寧波地域の漁業にとって大きな打撃を受けることになる。漁業交渉の結果，中間線ではなく，広域な暫定水域が設けられたが，それでも漁業の縮小は必順である。さらに，外海での操業縮小は近海へと操業を向かせて漁業間の操業競争を引く起こすことになる。

第 4 に，国連海洋法条約の批准によって義務づけられている新たな資源管理である TAC 制度は，漁船隻数や漁業種類が多く，管理の仕組みがまだでき上がっていないため，その実行には時間がかかる。

これらの問題に対する対策として以下の内容が取り上げられている。第 1 に，漁船検査や馬力制限によって漁船数の増加を強力に抑制する，第 2 に，底曳網

や定置網の操業を制限し、また、底曳網をエビトロールやまき網、流し網へと転換し、近海での操業を減少させる、第 3 に、養殖や種苗放流、遠洋漁業の積極的に育成する、第 4 に、TAC 制度に至る過渡的な措置として資源の漁獲強度が大きい底曳網や定置網を制限し、小型漁船を減少させる。また、禁漁期間を現在の 2 ヶ月から 3 ヶ月に延長する。

以上で、中国の底曳網と関わる地域事例をみてきたが、これらの地域での漁業は、底曳網を中心に急速に発展してきたこと、一面では資源の減少が進んでいるなかで、漁船の急増、漁獲競合による漁業経営の収益性が低下していること、さらに、東シナ海・黄海において新たな漁業秩序の枠組みの成立を控えて、従来のような急成長に歯止めをかけ、漁業再編が避けられなくなっていること、などを確認することができた。この事実はこれらの地域に限った問題ではなく中国漁業全体が抱えている問題であろう。

## 注

- 1) 『二拾年史』(日本遠洋底曳網漁業協会, 昭和 43 年) pp. 3~17。
- 2) 片岡千賀之「以西底曳網における縮小再編の動向」『漁業経済研究 第 36 巻 第 3・4 合併号』(1992 年 2 月) p. 44。
- 3) 浜崎正幸『こちら東シナ海』(草書房, 1990 年)
- 4) 以西底曳網の生成, 発展過程について, 吉木武一『以西底曳漁業経営史論』(九州大学出版会, 1980 年)を参考とした。
- 5) 前掲「以西底曳網における縮小再編の動向」pp. 45~47。
- 6) 最盛期である 1960 年の魚種構成をみると, 総漁獲量は 37 万トンで, そのうち, 漁獲割合が高いのはグチ類 37%, タチウオ 7%, ハモ 7%, カレイ・ヒラメ 6%, イカ類 4%であり, 潰し物(カマボコ)が多く, イカ類の割合が小さいのが目立つ。
- 7) 山本尚俊「中国産鮮魚の輸入増加と市場対応-長崎魚市場を中心に-」(平成 8 年度長崎大学大学院水産学研究科修士論文) pp. 51~73。
- 8) 前掲「以西底曳網における縮小再編の動向」p. 50。
- 9) 1982 年に大型機船底曳網が定数制の対象となった。中型機船底曳網, 大型トロール, 近海あんこう網は以前から定数および操業区域が決められていたが, これは資源保護というよりも他漁業ないし沿岸漁民との紛争防止や調整の性格が強かった。これが 1982 年の法令改正で現在の定数および操業区域となった。『水産庁 30 年史』(韓国) pp. 272~288。
- 10) 1998 年の時点で調査した結果では, 1996 年に大型機船底曳網 2 艘曳 5 経営体, 大型トロール 1 経営体が, 1997 年には大型機船底曳網 2 艘曳 19 経営体, 大型トロール 2 経営体が撤退した。
- 11) 金容文「鮫鰾網漁業の漁場環境と対象資源動向」『水産研究 第 8 号』(韓国, 1994 年 8 月) pp. 5~6。
- 12) 前掲「黄海・東中国海の漁業資源管理展望」には, 東シナ海・黄海における韓国・中国漁船によるキグチ, フウセイ, タチウオ, ウマヅラハギの漁獲量の長期的な推移が記載されている。このうち, キグチは 1960 年代以降増減を繰り返しながら段階的に減少し, フウセイは 1970 年代後半以降急減

している。

- 13) 『水産物系統販売年報』, 釜山共同魚市場の販売単価。
- 14) 韓国では浮魚より底魚の需要が多い。まき網の重要魚種であるアジ, サバの 1990 年代の平均単価は各々 428, 579won/kg で, 底魚の主要魚種より単価が低いし, 上昇率も低い。
- 15) 韓国銀行『物価総覧』(1993 年)。
- 16) 1996 年 9 月の調査によると, 標準乗組員数は, 大型機船底曳網 2 艘曳 27 人, 大型機船底曳網 1 艘曳 12 人, 大型トロール 15 人, 西南区機船底曳網 2 艘曳 10 人, 近海あんこう網 13 人である。しかし, 実際には, 各漁業で 2 ~ 3 人が不足したまま出漁している。また, 労働力の高齢化も進んでいる。
- 17) 大久保宗史「以西底曳網漁業の衰退と個別経営体の対応」(平成 9 年度長崎大学水産学部卒業論文) pp. 48~50。
- 18) 韓国水産新報 (韓国), 1996 年 7 月 15 日, 7 月 22 日, 8 月 26 日。
- 19) 国際新聞 (韓国), 1998 年 6 月 18 日。
- 20) 日刊水産経済新聞, 1998 年 1 月 11 日。
- 21) 東シナ海・黄海の韓国と日本の底曳網における漁獲努力量は, 適正漁獲努力量を 12.1~31.2% 超過しているという。玉 永秀「多国間利用漁業資源に対する適正漁獲管理方案研究—黄海および東中国海における韓日間底魚を中心に—」(韓国, 1994 年, 釜山水産大学校博士論文) pp. 106~110。
- 22) 『日本漁業減船史』(農林中央金庫調査部, 昭和 60 年 11 月) pp. 48~70。
- 23) 前掲『水産庁 30 年史』 pp. 259~261。
- 24) 辛英太「漁業構造調整のため政策方向」『水産界 第 6・7 号』(韓国, 1996 年) pp. 28~29。
- 25) 中国の鮮魚輸入は, 旧大洋漁業 (現在のマルハ) が売却した漁船を中国側が現物 (漁獲物) と返済したのをきっかけに, 1985 年から始まり, 中国船が海上買付をして長崎魚市場まで運搬している。
- 26) 前掲「中国産鮮魚の輸入増加と市場対応—長崎魚市場を中心に—」 pp. 51~73。
- 27) 『現代海洋』(韓国, 1995 年 5 月) pp. 146~152。
- 28) 中国からの輸入は, 1991 年 10 千トン, 29 百万ドル, 1993 年 18 千トン, 44 百万ドル, 1996 年 78 千トン, 217 百万ドルと急増している。1996 年に輸

入量が多いのはタコ（19千トン）、キグチ（2千トン）、フグ（2千トン）で、供給不足を補うためである。「水産物輸入開放対策シンポジウム」（ハングル，1997年）pp. 11～14。

- 29) 韓国底魚漁業の場合，200カイリ水域が中間線で設定されて受ける影響は各組合の計算による（1995年の漁獲量を基準）と，大型機船底曳網2艘・1艘曳，大型トロール，近海あんこう網は各々63%，39%，32%，38%と推定されている。いうまでもなく，大型機船底曳網1艘曳と大型トロールは日本からの規制，大型機船底曳網2艘曳と近海あんこう網は中国からの規制による影響が主となる。日本からの規制による影響よりは中国からの規制の影響が大きい，近海あんこう網は一部自国周辺水域に漁場を移動させたことが，影響度合いを緩和している。なお，西南区機船底曳網2艘曳は済州島周辺水域で操業しており，直接の影響は小さいものと思われる。
- 30) 中国の底曳網の展開については，寧波大学の唐逸民教授の指摘による。
- 31) 舟山地域の漁業展開については，張航飛「中国・舟山地区における漁業構造の展開に関する研究」（平成9年度長崎大学大学院水産学研究科修士論文）と『舟山漁業統計年報』（中国）を参照した。
- 32) 漁業労働力は，日本や韓国への漁業出稼ぎで不足すると，その分を内陸部からの出稼ぎで補充するという構造ができあがっている。
- 33) 寧波地域の漁業現状については，1998年8月に浙江省象山县石浦地域の聞き取り調査，寧波市水産学会・寧波市漁業経済学会『寧波海洋と水産研究』（中国，1998年4月 pp. 21～24），同『寧波水産研究通訊（レポート）』（中国，1998年2月 pp. 12～17）を参考した。

## 第 5 章 韓国の近海あんこう網漁業の縮小

### はじめに

近海あんこう網は、東シナ海・黄海を主漁場とする韓国の代表的な底魚漁業であるが、底魚漁業のなかでは底曳網とは漁法や経営体の性格が異なる。1960年代半ばから生産技術体系の確立をとげて急速に発達してきたが、1980年代半ばから国際間、国内の底曳網漁業との生産力競争で敗退し、さらに労働力の不足と賃金の上昇、水産物輸入の自由化などによって経営が悪化して経営体の撤退が続いている。こうした意味で、本章では近海あんこう網を取り上げ、漁業の縮小過程と新漁業秩序下での再編課題について論じていきたい。

### 第 1 節 近海あんこう網漁業の生産力展開

あんこう網は、潮流の差を利用して漁獲する定置性の漁法である。この漁業は 1889 年に日本の九州地域の漁民が韓国の黄海へ出漁して以来急速に発達し、1937 年に漁船数が 6,802 隻となり、黄海での主要漁業に成長した。

あんこう網の発達理由として、第 1 に、黄海があんこう網に有利な漁場条件を備えていること、第 2 に、漁場を地域漁民がよく熟知していたこと、第 3 に、中船網や柱木網などの韓国の伝統漁業と漁具・漁法が似ていて技術習得が容易であったこと、第 4 に、漁船・漁具の構成が簡単で、比較的小資本でも着業できたこと、などがあげられる<sup>1)</sup>。

あんこう網の展開過程を生産力の拡充によって、形成期（1960 年以前）、発達期（1960 年代）、成熟期（1970 年代）、停滞期（1980 年代）、縮小再編期（1990 年代）に時期区分することができる。その時期別の漁獲量の推移を示したものが図 5-1 である。

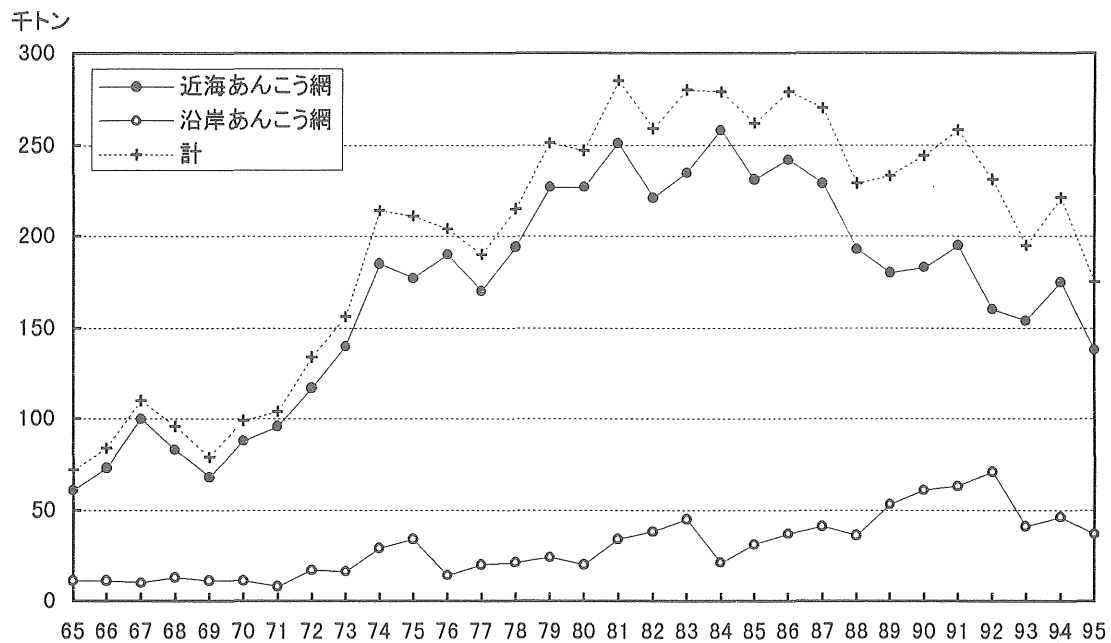


図 5-1 韓国のだんこう網の漁獲推移

資料：海洋水産部『海洋水産統計年報』

1950 年代までは無動力船で 1 統の漁具を使用して盛漁期だけ操業する小規模漁業であり，1959 年の漁船隻数は 1,446 隻であった。

1960 年代に入って漁船の動力化が進んで生産力が飛躍的に増大した。1969 年のあんこう網漁船は 1,916 隻で，そのうち 20 トン以上の動力船が全体の 54% を占めた。漁船の動力化によって東シナ海の漁場開拓がなされ，周年操業体制が確立した。漁具の使用も 2 統に増えて，漁獲量は 7～10 万トンに達した。

1970 年代にも漁船の大型化が進んで 50～100 トンの鋼船が現れた。漁具展開装置が木材から鉄材にかわり，3～4 統の使用が一般化して今日のような生産力を確立した。1979 年には漁船隻数が 3,353 隻（このうち，近海 1,167 隻・平均トン数 60.3 トン，沿岸 2,186 隻・平均トン数 3.7 トン）とピークをなし，動力化率が 100% に達した。漁獲量も 10 万トンから 25 万トンに増加した。

1980 年代に入って漁船隻数は減り始めたが，漁船の大型化が進み（1989 年 2,564 隻，うち近海 878 隻・平均トン数 84.8 トン，沿岸 2,104 隻・平均トン数 3.4 トン），また漁具展開方式も帆布装置にかわって規模が大きくなった。



漁獲量は、1981年に29万トンとピークとなり、1987年までは27万トン台を維持したが、その後減少した。

1990年代に入ると生産力の拡充は鈍化し（1992年1,962隻、うち近海833隻・平均トン数84.5トン、沿岸1,129隻・平均トン数3.9トン）、漁獲量も大幅に減少して1990年の24万トンから1995年の18万トンに落ちている<sup>2)</sup>。

水産政策があんこう網の生産力形成に大きな役割を果たした。韓国漁業の近代化を促した1967年の水産振興計画と1977年の沿近海漁業振興計画に基づいて計画造船事業があった。1977～91年の計画造船事業で839隻の漁船が建造されたが、そのうち33%にあたる276隻が近海あんこう網の漁船であった<sup>3)</sup>。そして、アンカーや漁具の改良など装備の高度化もなされるなど、漁船の大型化、漁場の拡大が多角的かつ強力に推進された。

また、あんこう網の生産力発達は、国民経済の急速な成長と水産物市場の拡充にともなう水産物需要の持続的な増加に支えられていた。

かくして、1970年代半ばには現在のような生産力を達成したが、1980年代に入って限界に達するようになった。

## 第2節 1980年以降の生産力展開の限界

### 1. 近海あんこう網の位置と地域再編

#### 1) 近海あんこう網の位置づけ

あんこう網は、制度的には漁船トン数8トン（新トン数）を境として近海あんこう網と沿岸あんこう網に分けられている。沿岸あんこう網には、沿岸あんこう網、囊長網（張り網）、鹽船網が含まれ<sup>4)</sup>、主に沿岸域でカタクチイワシ、エビ類など塩辛の原料を漁獲する。近海あんこう網は大臣許可であり、沿岸あんこう網は知事許可である。本論が対象とするのは近海あんこう網である。

あんこう網の漁獲量のうち、近海あんこう網のウェイトは圧倒的に高く、また、東シナ海・黄海を主漁場とする韓国の近海底魚漁業のなかでも、高い比重を占めている。1995年の場合、近海底魚漁業の全漁獲量は37万トンであった。そのうち近海あんこう網は37%で最大、次いで大型機船底曳網2艘曳が31%、

大型トロールが 27%を占め、大型機船底曳網 1 艘曳は 4%，西南区機船底曳網 2 艘曳は 1%未満に過ぎない<sup>5)</sup>。

操業は周年操業体制が確立しており、殆どが 3 統の漁具を使用して 1 日 2 回投網する<sup>6)</sup>。また、潮流が早い旧暦月を中心に月 2 回出漁する。群山を例にあげると、東シナ海まで往復 4 日、操業日数 6 日、出漁準備 4～5 日である。そして大部分の漁船は冷凍、冷蔵施設を備えている。

表 5-1 近海あんこう網の動向

年次	隻数	トン別隻数				漁獲量 千トン	1 隻当り		
		～20	21～50	51～100	101～		トン	馬力	漁獲量
1980	1,127	—	—	—	—	227	64	165	201 トン
81	1,078	63	381	602	32	251	64	173	233
82	946	31	271	573	71	221	72	197	234
83	900	22	172	623	83	235	78	229	261
84	915	16	69	743	87	258	83	273	282
85	1,051	14	91	766	88	231	77	260	220
86	1,018	13	85	761	87	242	78	270	238
87	1,011	10	79	773	86	229	79	282	227
88	957	10	67	760	86	193	81	300	202
89	878	10	44	738	86	180	85	328	205
90	865	11	57	722	85	183	84	337	212
91	862	11	48	718	85	195	84	344	226
92	833	12	46	690	85	160	84	355	192
93	818	9	48	679	82	154	84	364	188
94	806	4	45	676	81	175	84	375	217
95	806	5	47	671	83	138	84	389	171

資料：海洋水産部『海洋水産統計年報』

注：1984 年以前のトン数は旧トン数。

表 5-1 は、近海あんこう網の動向をみたものである。漁船隻数は、1980 年代半ばまでは 1,000 隻前後であったが、1988 年になって大幅に減少し、1995 年は 806 隻となった。しかし、漁船の大型化が進んで、1 隻当りのトン数と馬力数は 1980 年の 64 トン、165 馬力から 1995 年の 84 トン、389 馬力へと増強されている。1989 年まではトン数と馬力数が併進したが、その後は高馬力化だけが進行している。

漁船トン数階層をみても、1983 年までは 21～50、51～100 トン層が一定の

割合を占めたが、近年は 51～100、100 トン以上層が集積している。50 トン未満の階層は淘汰され、それが全体漁船隻数の減少につながっている。

次に、漁獲量をみると、減少傾向をたどっている。1984 年にピークの 26 万トンを記録したが、その後減少して 1995 年は 14 万トンに落ち込んでいる。これは漁船数が減ったこと、1 隻当りの生産性が停滞・低下したことによる。

生産力の縮小と漁獲の減少は、資源が限られるなかで、業種間（とくに他の底魚漁業）、あるいは中国との漁獲競争の激化によるものといえる。近海あんこう網は定置性漁法なので底曳網やトロールと比べて漁獲能率が低く、また 1980 年代の中国漁業の急成長にともなって衰退が始まっている。

## 2) 地域再編

近海あんこう網の衰退のなかで、地域別に再編が進行している。表 5-2 は、近海あんこう網の許可および漁獲量を地域別にみたものである。漁業許可は 1980 年 9 月に、沿岸漁業との紛争解決、1970 年代の許可増加による資源の減少や経営悪化に歯止めをかけるために新規許可を停止し、1982 年の水産資源保護令の改正で許可定数を 1,100 件から 850 件に削減した。実際の許可数は、1987 年までは沿岸あんこう網を含んでいるので確かな件数はわからないが、漁船隻数や全体の許可数が減っているし、1980～82 年の減船の実施からして許可数は減少していると推測できる。その後、1990 年から許可定数を下回るようになり、1995 年は 786 件となっている。

地域別には東シナ海・黄海に接した各地に点在しているが、仁川、全北地域（群山が主）、全南地域（木浦、麗水が主）が中心である。そのうち仁川や全北地域が減少し、全南地域が増加していることが目立つ。

許可総数が減少しているにもかかわらず、全南地域が増加しているのは漁場利用と関連している。全南地域は現在の主漁場である黄海南部、済州島周辺と距離的に近いので、他地域よりも操業日数が 2～3 日多い。それは地域間の漁獲量の差となってあらわれ、全体の漁獲量が横ばいしないし減少しているなかで、1988 年と 1995 年を比べると、仁川は 19%→14%、全北は 16%→13%、全南は 41%→59%となっている。1 隻あたり（許可 1 件あたり）の生産性（1994 年）は、仁川、全北地域、全南地域が各々 123 トン、206 トン、269 トンで全

南地域が一番高い。

表 5-2 近海あんこう網の地域別許可と漁獲量の推移

年次	許可 定数 (件)	許可 計 (件)	仁川	全北	全南	その他	漁獲 計千 トン	仁川	全北	全南	その他
1980	1,100	3,342					227	49	31	90	57
81	1,100	3,797					251	54	32	101	64
82	1,100	3,579					221	47	34	87	53
83	850	3,179					235	50	37	93	55
84	850	2,918					258	57	40	94	67
85	850	2,727					231	47	34	86	64
86	850	2,544					242	50	36	87	69
87	850	2,472					229	45	36	91	57
88	850	906	279	192	246	189	193	37	30	80	46
89	850	886	-	-	-	-	180	32	31	77	40
90	850	858	264	185	259	178	183	31	30	83	39
91	850	832	209	138	330	155	195	34	32	96	33
92	850	836	200	137	362	137	160	25	27	79	29
93	850	821	197	136	376	112	154	20	28	81	25
94	850	797	195	136	375	91	175	24	28	101	22
95	850	786	-	-	-	-	138	19	18	82	19

資料：水友会『水産年鑑』，海洋水産部『海洋水産統計年報』

注：1987年以前の許可数には沿岸あんこう網を含む。

## 2. 漁場利用の縮小

近海あんこう網の漁場は黄海，済州島周辺の東シナ海である。近海あんこう網の発展につれて漁場が拡大し，主要漁場も移動してきた（図 5-2）。

1950年代までは大黒山島から延坪島に至る比較的沿岸に近い黄海の中部，南部が中心漁場であったが，1960年代半ばから1970年代にかけて漁船の大型化，黄海での資源減少，延坪島海域の閉鎖などによって漁場が済州島周辺，東シナ海中部まで拡大して今日のような漁場利用体制となった。あんこう網は漁法上，潮流が速く水深が深くないところが有利なので済州島西方と中国近海寄りが主漁場になる。

漁場利用は，おおむね4～10月はキグチ・グチ類を対象として黄海中部で，10～2月は済州島西方・南方の東シナ海で主にタチウオを漁獲している。主漁期は10～1月であり，年間漁獲量の45%を占める。時期によって漁場および対象魚種を変えながら周年操業体制をとっている。

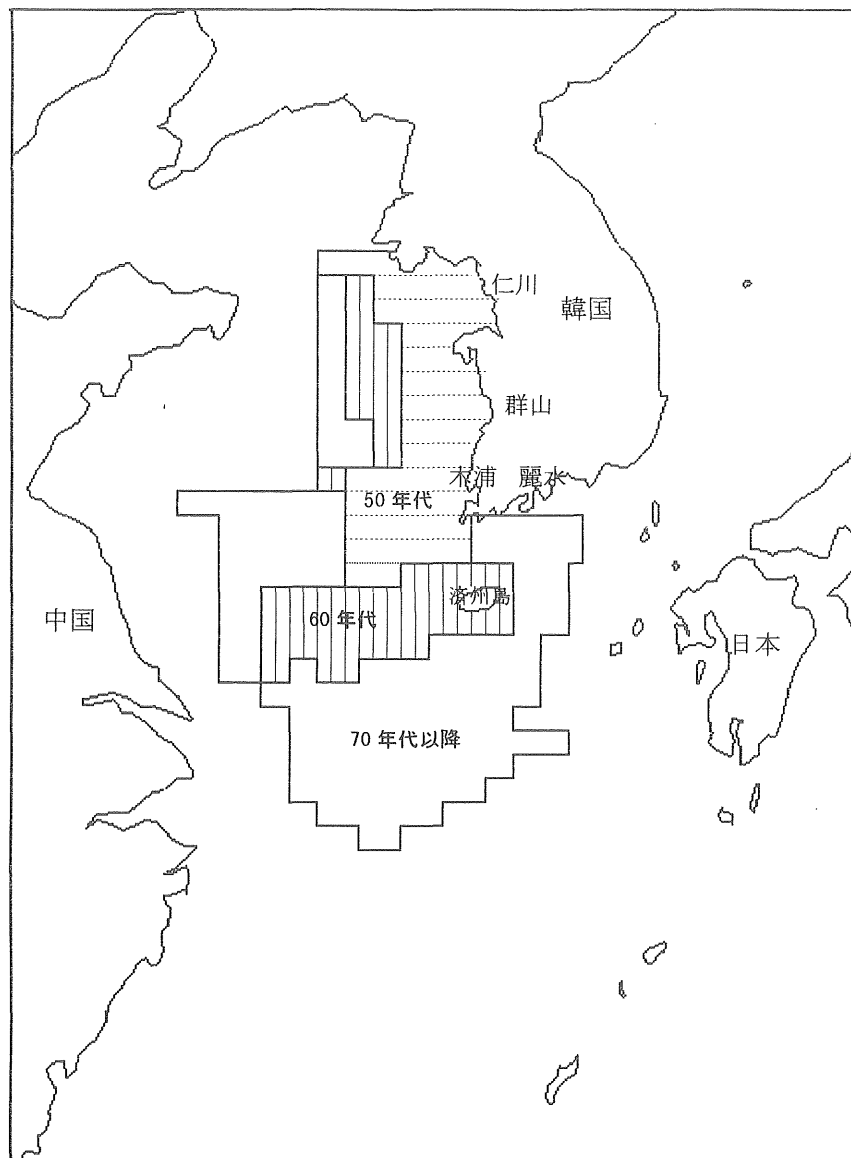


図 5-2 近海あんこう網の漁場利用の変動

資料：白哲仁・朴鍾和「鮫鰈網漁業の利用漁場と漁況変動に関する研究」  
『水振研究報告 40』(1987 年)p. 18。

漁場利用は年代によって変動している。1960年代は黄海南部が80%と圧倒的であったが、1970年代は黄海南部、東シナ海の利用が各々49%、30%になり、1980年代はそれが43%、47%となって東シナ海の利用率が高まった。しかし、1990年代には、各々58%、33%で東シナ海の利用率が低下し、黄海南部が再び高くなっている<sup>7)</sup>。

こうした漁場利用の変化は、対象魚種の転換や業種間の競合と関連している。1960、70年代の近海あんこう網の代表的な魚種は黄海へ回遊するキグチ・グチ類であったので黄海の利用率が高かったが、この資源が減少したので済州島まで漁場を拡大してタチウオのウェイトを強めた。また、東シナ海・黄海は、近海あんこう網以外にも大型機船底曳網2艘曳や西南区機船底曳網2艘曳などと漁場が重なっており、さらに中国漁船との競合が加わって<sup>8)</sup>、漁獲能率が低い近海あんこう網は圧迫されて、1990年代には再び黄海の利用率を高めているのである。

### 3. 魚種構成と漁獲高の変動

図5-3は、近海あんこう網の魚種別漁獲量の推移をみたものである。全体の漁獲量は、1980～83年は22～25万トンであり、1984年に最高の26万トンを記録した。しかし、その後減少して1986年以降は10万トン台に低下している。漁獲能力の増強、漁場の拡大にもかかわらず漁獲は伸び悩み、1990年代になると大幅に減少し、1995年は14万トンとなった。

漁獲減少のなかで魚種構成も変化した。その特徴はウマヅラハギやイカの激減、さらにタチウオも減少し、代わってカンダリ、キグチ・グチ類の増加、マナガツオ、エビ・カニ、アンコウの微増ないし横ばいである。

主要魚種は、1980年はタチウオ、ウマヅラハギ、イカの順であり、これらが漁獲量全体の74%を占め、1985年はタチウオ、イカ、カンダリの順で全体の71%、1995年にはタチウオ、カンダリ、キグチ・グチ類の順で全体の62%を占めている。タチウオは漁獲が減少しているものの、一番高いウェイトを占めている。

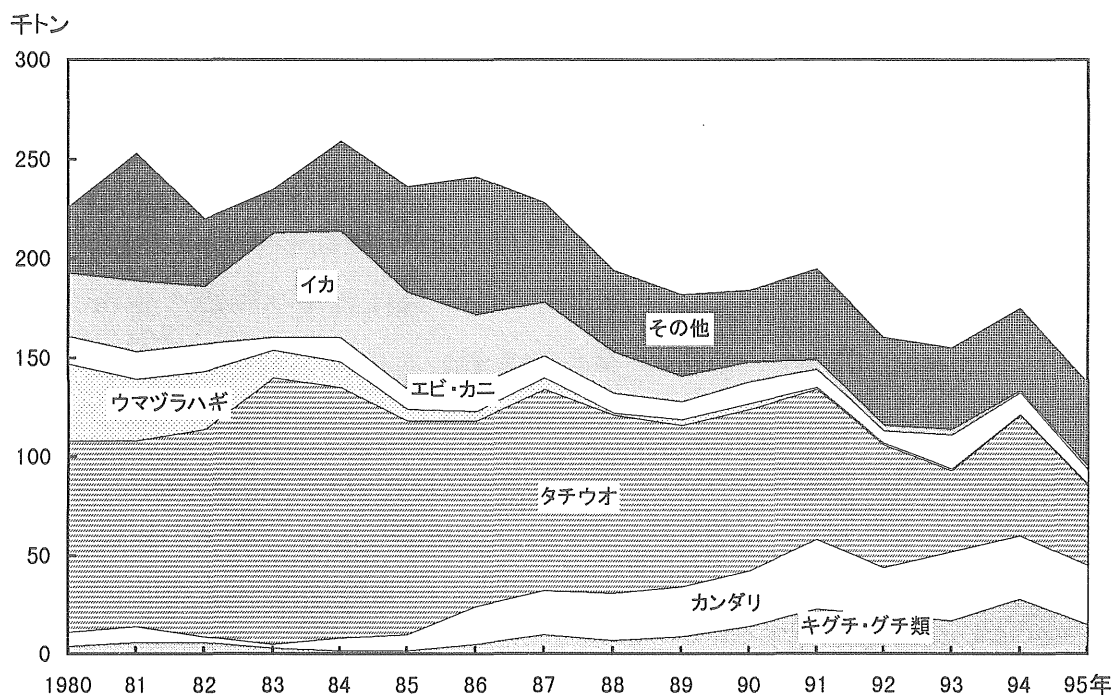


図 5-3 近海あんこう網の魚種別漁獲量の推移

資料：海洋水産部『海洋水産統計年報』

このような魚種構成の変化は資源の自然的変動および漁場利用にかかわっている。ウマヅラハギの激減は近海トロールや大型まき網でも同じ現象がみえるし、イカも 1980 年代半ば以後黄海南部で資源が減少したためである<sup>9)</sup>。タチウオの減少とキグチ・グチ類の増加は、前述した通り東シナ海で他業種に圧迫され黄海の漁場利用率が高まったことと関係が深い。ところが、キグチ・グチ類の漁獲量の増加は必ずしもその資源量が増加していることを意味しない。長期的には大幅に減少しているなかでの一時的な増加であり、過度な漁獲努力量の投下によって魚体の小型化などの資源悪化が進行しつつある<sup>10)</sup>。

次に、漁獲金額の動向をみると、漁獲量と関係なくほぼ一貫して伸張している（図 5-4）。1980 年は 700 億 won であり、その後急増して 1989 年は 2,000 億 won を突破し、1993 年には 3,700 億 won となったが、1995 年には 2,600 億 won に落ちている。

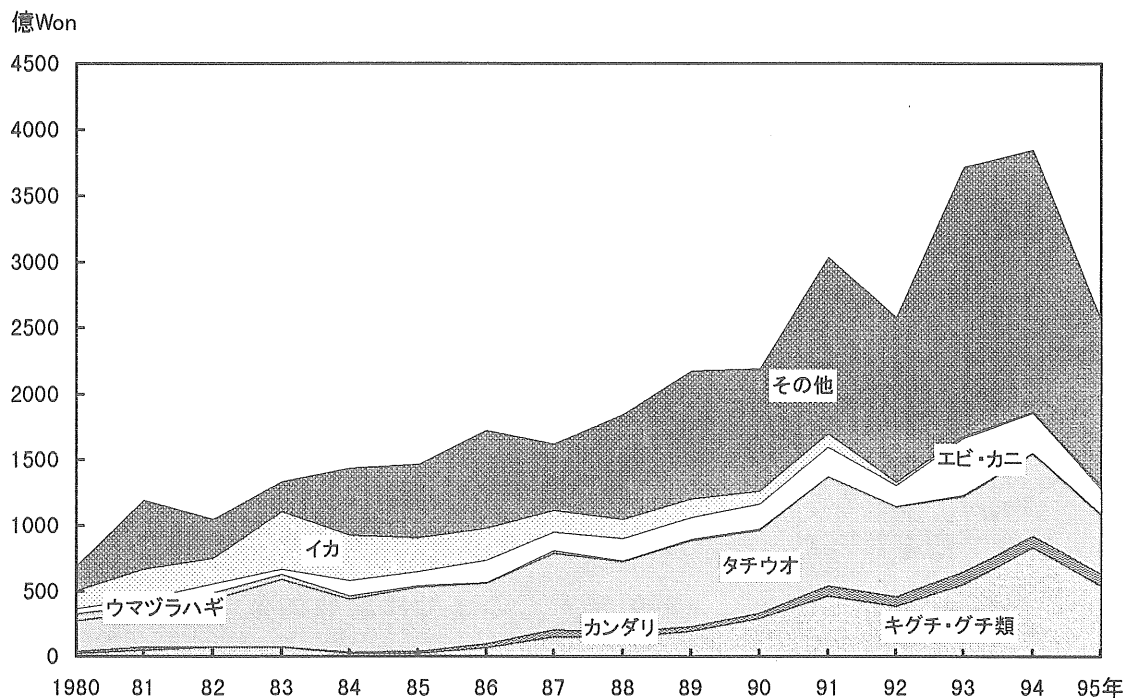


図 5-4 近海あんこう網の魚種別漁獲金額の推移

資料：水協中央会『水産物系統販売年報』の麗水市水協の価格で計算した。

魚種別の漁獲金額は、タチウオが常に最大であるが、1980年代はイカ、ウマヅラハギ、キグチ・グチ類がそれに続いた。それが1980年代末からイカやウマヅラハギが激減して、キグチ・グチ類、マナガツオ、エビ・カニなどに代わっている。キグチ・グチ類やエビ・カニは漁獲量は少ないが、魚価が高いため漁獲金額に占めるウェイトは高い。これに対してカンダリやウマヅラハギはともに価格が安いので、漁獲量に比べて金額は少ない。

漁獲金額の増加は、魚種構成が変化したこともあるが、それよりも同一魚種の単価上昇によるところが大きい。他漁業でも同じであるが、魚価は大幅に上昇している。近年漁獲量が増加しているキグチ・グチ類やカンダリの場合（漁獲量が増加している魚種であれば、魚価上昇は漁獲量の増加によるものではないことがわかる）、麗水水協の価格は、1980年代は各々1,000～1,500won/kg、150～220won/kgであったのが、1990年代には2,000～3,600won/kg、200～



300won/kg と上昇している。こうした魚価高騰は国民経済の発展につれて水産物需要が増大したことによるものであり<sup>11)</sup>、その魚価高騰が資源の制約や他漁業の圧迫にもかかわらず近海あんこう網の経営を支えてきたのである。

### 第3節 近海あんこう網漁業の経営

表 5-3 は、近海あんこう網 1 隻あたりの操業と経営の推移をみたものである。

漁船トン数は 1980 年代初の 70 トン台から 1980 年末の 90 トン台にまで増大したが、その後停滞している。一方、馬力数は一貫して増加して 1994 年には 1980 年の 2 倍となった。船齢は、前述したように 1970 年代末の計画造船事業によって新造があったので、1980 年末ごろまでは比較的低かったが、その後だんだん高くなって代船建造が進まなくなっている。

表 5-3 近海あんこう網漁業の経営動向

	1980	82	84	86	88	90	92	94	95
漁船トン数 トン	73	77	79	89	90	91	91	89	75
馬力数 馬力	192	183	242	288	341	348	361	385	421
船 齢 年	6	10	9	10	9	12	13	14	15
従事者 人	10	10	11	11	11	10	10	9	9
出漁日数 日	252	285	284	278	257	250	247	239	239
資産 固定 百万 won	66	65	84	123	152	175	211	243	237
流動 //	9	18	11	12	16	16	24	29	21
負債 //	16	22	30	57	63	71	74	87	93
自己資本比率 %	79	73	68	58	63	63	69	68	64
漁業収入 百万 won	79	131	143	184	184	215	307	376	330
(1980 年=100)	(100)	(166)	(181)	(233)	(233)	(272)	(389)	(476)	(418)
漁業支出 百万 won	67	107	116	144	157	190	247	322	306
(1980 年=100)	(100)	(160)	(173)	(215)	(234)	(284)	(369)	(481)	(457)
賃金 百万 won	18	35	36	45	47	56	89	115	120
燃料 //	14	25	25	26	22	25	25	31	32
漁具費 //	6	10	11	13	16	20	25	36	37
修理費 //	4	5	9	11	15	17	17	25	26
減価償却費 //	2	2	2	4	5	6	7	8	5
漁業利益 //	12	24	27	39	28	24	60	54	25
漁業利益率 %	15	18	19	21	15	11	20	14	8
漁獲量 トン/隻	201	234	282	238	202	212	192	217	171
魚価 won/kg	393	560	507	773	911	1014	1599	1733	1930
労賃 万 won/人	180	350	327	409	427	560	890	1278	1333

資料：水協中央会『漁業経営調査報告』

従事者は 1980 年の 11 人から 1994 年の 9 人に減少している。漁船の船齢が高いままであることを考えると、技術革新による省力化が進んだというより、漁獲量の減少や労働力不足によるものである<sup>12)</sup>。

出漁日数は漁場利用の拡大によって増加したが、1984 年を境に減って、1994 年は 239 日となった。1990 年代に入って底曳網や外国漁船との漁獲競争で敗退して近距離である黄海での操業が増加したことと関わっている。

資産は漁船、漁具などの固定資産が中心で、1980 年の約 7,000 万 won が 1994 年の 24,000 万 won へと急増している。船齢が高いままなのに資産が増加しているのは、漁船の高馬力化や大型化（小規模漁船の脱落で、平均値が高まった）、などによるものと思われる。この資産の増加は負債によるものではなく、自己資本でまかなってきた。しかし、自己資本比率は 1980 年初は 70% 台であったが、その後 60% 台に落ち、代わって負債の依存度が高くなっている。固定資産に比べて流動資産は比較的一定している。資産の規模は底魚漁業のなかで、大型機船底曳網 2 艘曳や大型トロールよりも小さい。

経営の収支状況をみると、漁業収入は持続的に上昇して、1980 年の 8,000 万 won が 1994 年には 38,000 万 won となった。これは、前述したとおり生産性が低下ないし停滞しているにもかかわらず、それを上回る魚価の上昇に基因している（表の漁獲量と魚価の部分）。とくに近年に入って高価格魚種であるキグチ・グチ類の漁獲増加が収入増加の一因となっている。

漁業支出もほぼ一貫して上昇しているが、その増加率が 1988 年から漁業収入の増加率を上回っており、漁業経営が悪化している。

主要な費目でみると、労賃は歩合制が基本で、漁業支出に占める比率は 1980 年代の 27~33% から 1990 年代の 35~36% に上がってもっとも高い支出項目となった<sup>13)</sup>。乗組員の減少にもかかわらず急増していることは、賃金単価が急騰していることによる。1 人当たりの平均賃金は 1980 年の 180 万 won が 1994 年には 1,278 万 won となって 7 倍上昇したが、とくに 1990 年代に高騰した。

燃料代は横ばいであり、漁業支出に占める比率はだんだん低下して 1990 年代は 10% 台となっている。出漁日数の減少、他項目の急騰によってその比率が低下した。近海あんこう網は定置性漁法なので、大型機船底曳網や大型トロールよりも燃料消費が少ない。

漁具費は漁具改良や大型化につれて年々高くなった。修理費は、船齢が高まってだんだんその割合が高まった。反対に減価償却費は低い。

漁業利益は魚価高騰に支えられて常にプラスである。漁業利益率は上昇して1986年に21%とピークに達した。その後、低下し、1992年に再び20%となったが、1994年には14%の低い水準となった。

こうしたように、近海あんこう網の経営は1980年代半ばまで高収益をあげてきたが、その後、魚価上昇は続いたものの、漁獲の減少、漁業費用の急増、とくに賃金の急騰と労働力不足により、経営の悪化が進行している。

#### 第4節 近海あんこう網漁業の再編課題

以上で述べてきたように、近海あんこう網は、国内および中国の底曳網との操業競合、資源の減少によって生産性が低下し、一方、コスト増加によって経営が悪化し、経営体の撤退につながっている。そのうえ、200カイリ経済水域と暫定水域の設定にともなって漁業再編が避けられなくなっている。最後に、近海あんこう網の今後の課題にふれておく。

##### 1. 新漁業秩序の成立と対応

200カイリ経済水域と暫定水域・過渡水域の設定という新たな漁業秩序の成立は、近海あんこう網に非常に大きな打撃を与えることであろう。とくに、中国底曳網との競合が緩和するものの、中国近海の操業が大きく縮小することになる。日本、中国との間で中間線を引いた場合、1995年の漁業量を基準とすればその影響は38%に及ぶと推定されている。主に、中国寄りの東シナ海漁場の縮小による。

近海あんこう網への影響が著しいので、韓国水域内で資源管理を進めるとともに、相手国の200カイリ水域や日中の暫定水域への入漁確保を通じてその衝撃を最小化することが必要になる。また、200カイリ水域の設定による漁場の分割および縮小は、資源利用や漁業秩序に変化を与えると同時に、他国水域で締め出された近海あんこう網が沿岸漁場へ移動して他漁業との紛争を引き起こ

す可能性があり、その解決方策が課題になる。

## 2. 技術体系の転換と漁業労働力の確保

近海あんこう網は資源の減少、労働力不足、底曳網と比べて漁獲能率の相対的低位などによる経営悪化に歯止めをかけるために漁獲効率を高めながら過剰投資を解消するという二律背反的な課題を負っている。

漁獲効率の向上としては、操業方法の改善、漁労の機械化などがあげられる。操業方式の改善には、舷側からの投・揚網から船尾式への転換がある。舷側からの投・揚網はアンカーが舷側にあるので船体が不均衡となり、荒天時の危険性が大きい。船尾式の場合、船体のバランスがとれて事故が予防できるが、既存の漁船では操業が不可能な面がある。

漁労の機械化というのは、人力に依存していた揚網作業を自動化することである。近海あんこう網は漁具・漁船の大型化を進めてきたが、漁労作業はほとんどを人力に依存する労働集約型漁業である。それは労働力が不足すると、漁業労働を過重化させ、これにより、さらに労働力不足を加速させるし、労働力を確保するために労賃を引上げれば経営悪化をもたらす。これに対して、近海あんこう網業界では、1995年から6,000万 wonを投資して乗組員を現在の10～13人から8人に減らすことができる漁船の開発に着手している。しかし、この事業は、経営収支が悪化しつつあるなかで、業界だけでは負担ができず、政策的支援が不可欠である。

近海あんこう網は労働力不足を解消するために、1996年12月から66人の外国人を練習生として乗船させている。しかし、過重な海上労働への不適応、韓国漁船員や他業種との賃金格差、陸上への離脱などの問題が起っている。

## 3. 漁獲努力量の削減

近海あんこう網は1980年代に入って資源の減少や他業種との競争激化によって圧迫され、1980年56隻、1981年26隻、1982年8隻の自主減船を実施した。その後、政府による「沿近海漁業構造調整事業」（1993年）の対象業種として指定され、事業が実施されている<sup>14)</sup>。その内容は1990年代の漁業条件の変化のなかで、資源水準にみあった漁獲努力量の削減（減船）であるが、その

うち、近海あんこう網は、1994 年から 2001 年まで 415 隻の減船(減船比率 48%)が計画されている。減船方法は、漁業者が基金を造成して減船を希望する時に実施するが、漁船・漁具を残存価額で評価して政府補助 80%、残存者 20%負担とする。また、転業対策として 1990 年 6 月に 140 件の近海かご漁業(ガザミかご漁業)への転業が実施された。

ところで、漁獲努力量の削減には、いくつかの問題がある。第 1 に、減船補償金の算定基準に関するものである。政府は漁船・漁具を残存価額で評価するとしたのに対し、漁業者は実際価額で評価し、政府補助の増額を要求している。第 2 に、東シナ海・黄海での資源利用は韓国だけではないから日本や中国も一緒に歩調を合わせないとその効果が上がらない。単に漁船数を削減しても残った漁業者の生産性が高まるという保証はない。第 3 に、転換対策においても他業種との競争、操業区域の調整などの問題が起こる可能性がある。

したがって、減船金額や方式の合理的な算出、多国間の資源共同管理の仕組み、業種間の調整などが課題になる。

#### 4. 水産物輸入の自由化と漁獲物の鮮度向上

200 カイリ体制による漁場の縮小や漁獲の減少が予想されるなかで、水産物輸入の自由化によって輸入量が急増しつつある。それでは、輸入水産物の増加は、近海あんこう網にどのような影響をあたえるのであろうか。

表 5-4 は、輸入水産物のうち、底魚を中心とする輸入単価(won/kg)と国内産地市場(麗水市)の単価を比較したものである。

輸入単価は活魚・鮮魚や冷凍・塩蔵などの平均値であり、さらに近海あんこう網の主要魚種であるタチウオ、キグチ、マナガツオなどは、他漁業での漁獲も含まれており、また 1996・97 年に本格的に自由化されるので、その傾向を把握することは難しいが、キグチやカレイ・ヒラメなどは単価で確かに大きな格差がある。

前述したように、近海あんこう網は生産性の低下にもかかわらず、魚価高騰に支えられながら経営を維持してきたが、水産物輸入の拡大はその存立基盤を失いかねない。

表 5-4 輸入水産物と国内産水産物との単価の比較

(単位 : won/kg)

		タイ	アンコウ	カレイ・ヒラメ	タチウオ	アナゴ	キグチ	イカ
1990	輸入	7,825	1,433	1,798	377	1,067	399	866
	国内	3,547	2,131	4,488	774	1,586	2,084	917
91	輸入	4,201		807	355	1,569	1,506	887
	国内	3,546		4,665	1,094	1,526	2,035	2,074
92	輸入	3,986		1,184	1,721	1,350	2,734	785
	国内	3,364		3,606	1,104	1,092	1,935	849
93	輸入	5,210	4,731	889	745	1,492	2,707	754
	国内	15,000	4,126	3,715	1,402	2,063	3,239	523
94	輸入	5,455	4,210	1,137	1,420	1,026	1,702	800
	国内	10,600	3,970	3,534	1,026	2,436	2,977	894
95 年	輸入	5,934			1,991		3,500	871
	国内				1,098		3,624	932

資料 : 『貿易統計年報』と『水産物系統販売年報』

注 : 輸入水産物の単価は、輸入金額 (ドル) を won で換算して輸入量で割った。

国内産の単価は、麗水市水協における価格である。

したがって、輸入ものとの差別化によって競争条件を模索していくべきであろう。これまで近海あんこう網は、1 航海当りの操業日数が短く、かつ操業期間が決まっているので、漁獲物を氷蔵ないし冷凍保管してきた。しかし夏の場合、どうしても鮮度は低くなる。需要の高級化、輸入ものとの差別化を考えると、鮮度が高い水産物を供給することが重要となる。

こうした鮮度の向上は、運搬船の利用を通じて達成することができる。漁獲された魚を漁場から鮮魚として水揚げすれば、輸入水産物との差別や新たな需要開拓ができる。もちろん操業が 7 日余りと短く、1 隻あたりの漁獲量が少ないので、運搬船の利用効率が問題になる。しかし、他の底曳網や輸入ものと市場競合が激しくなっており、3 隻以上が船団を組んで出漁していることを考えると、十分に可能だと思う。個別経営が運搬船を所有することは無理なので、漁業者団体 (組合) で運搬船を共同所有し、共同で利用することが望ましい。

## 注

- 1) 朴正鎬「近海鮫鰾網漁業の経営実態に関する研究」『水産経営論集 第10巻 第2号』（韓国，1979年12月）p.6。
- 2) あんこう網漁業の漁船および漁具の変遷については，金鎮乾「鮫鰾網漁具発達過程と改選方案」と姜ビョンム「鮫鰾網漁船の発達過程と改良方向」『水産研究 第8号』（韓国，1994年8月）に詳しい。
- 3) 水産庁（現海洋水産部）『沿近海漁業構造調整のための調査研究』（1992年12月）pp.95～96。
- 4) あんこう網は大型あんこう網と小型あんこう網に分けられていたが，1976年に関連法律が改定されて，近海あんこう網と沿岸あんこう網に分けられるようになり，近海あんこう網の定数も定められるようになった。また，沿岸あんこう網は操業方法によって沿岸あんこう網，囊長網（張網），醢船網に区分している。これらの漁業は沿岸域で細網を使用して操業するので，他漁業との紛争や稚魚乱獲，醢船網の海難事故などで1993年の沿近海漁業構造調整計画においてまっ先に減船対象とされ，減船を実施中である。
- 5) 1996年にはその割合が32%に落ち，大型トロール（33%）が一番めとなった。
- 6) 漁具改良によって規模が大きくなって他漁業との紛争や資源保護面で問題が生じたので，1982年農林水産部令 第871号の改正によって1隻当り3統以上の漁具使用が制限された。
- 7) 金容文「鮫鰾網漁業の漁場環境と対象資源動向」『水産研究 第8号』pp.5～6。
- 8) 中国は漁船の大型化によって韓国近海にまで出漁している。とくに，1990年代からは韓国の領海侵犯が増加し，1994年337隻，1995年473隻，さらに1996年1,063隻と急増した。
- 9) 1981年以降，黄海でイカの漁獲量が増加して1987年には日本海より多く漁獲されたが，その後黄海での漁獲が不振となった。韓サンボク「漁況イカ/漁獲量の75%がイカ釣り」『新漁民』（韓国，1995年1月）pp.97～98。
- 10) 前掲「鮫鰾網漁業の漁場環境と対象資源動向」pp.9～10。

- 11) 韓国の生産者物価指数をみると（1980 年を 100 にする）、1992 年度の総合指数は 147.7、農産物は 199.8、工産品は 136.3、水産物は 437.9 であって水産物上昇がはるかに大きい。
- 12) 標準乗船人員は 10～13 人であるが、実際は 8～11 人が乗っている。全体の不足乗組員は 2,454 人、不足率 27% となり、近海業種のなかではその割合が一番高い。また平均年齢も 55 才以上と高齢化が進んでいる。
- 13) 近海あんこう網は、揚網などの漁労作業がほとんど人力に依存しているので、他の底魚漁業のなかでも、漁業支出に占める労賃の比率が一番大きく、賃金単価も高い。
- 14) 沿近海漁業構造調整の対象業種としては、①細網を使用して資源枯渇に大きな影響を及ぼす漁業、②輸入自由化によって漁業競争力が低下した漁業、③資源量に比べて漁船勢力が過大となった漁業が含まれている。近海あんこう網は、③に含まれているが、1970～91 年までの漁獲強度に対する適正漁獲強度は 40～66% 水準であるという。前掲『沿近海漁業構造調整のため調査研究』 pp. 85～86。



## 第 6 章 沖合浮魚漁業の構造変化

### はじめに

本章では、前々章、前章の近海底魚漁業と同様の視点で、日本と韓国の大  
型まき網の展開過程を操業と経営面からみて、両国の漁場・資源利用における  
競合と共存の関係を明らかにし、さらに 200 カイリ体制による漁業再編につい  
て述べる。最後に、中国と台湾のまき網の概要について整理しておく。

まき網が対象とする浮魚資源は、底魚資源と比べて自然変動が大きく、ま  
た回遊性が強い。漁業サイドからすると選択的漁獲の可能性が高く、国際的入  
会操業、相互規定に特殊性を与えている。

本章では、1)国内漁業における大型まき網の位置づけ、2)両国の対象魚種と  
漁場の変動、両国間の競合と棲み分けの実態、3)大型まき網の生産力展開の比  
較、4)大型まき網の経営動向とその特質、5)200 カイリ経済水域設定による大  
型まき網への影響と漁業再編の課題、について検討する。

### 第 1 節 日本の大中型まき網－東シナ海・黄海分－

#### 1. 東シナ海・黄海を主漁場とする大中型まき網の動向

##### 1) 東シナ海・黄海でのまき網の位置

日本のまき網は、原則として動力漁船（網船）が 40 トン未満のものを中小  
型 1 艘・2 艘まき巾着網（以前はあぐり網と呼んだ）、40 トン以上のものを大  
中型まき網と区別している。大中型まき網は大臣許可漁業で（指定漁業）、沖  
合水域で操業するものと海外まき網とがある。沖合水域は北部太平洋、中部太  
平洋、南部太平洋、北部日本海、中部日本海、九州西部、東シナ海・黄海の 8  
海区に分かれ、海区ごとに許可される。その場合、複数海区の許可をもつ経営  
体・漁労体もある。本論の対象とするのは、東シナ海・黄海を主漁場とする大  
中型まき網である。

漁獲量のウェイトを 1996 年でみると、九州の大中型まき網（属人漁獲。すべて 1 艘まきで、カツオ・マグロ以外を対象とする）は 33 万トンで、まき網漁獲量全体の 17%、大中型まき網全体の 23%と比重はそれほど高くない。ただ、九州の大中型まき網はアジやサバの割合が高く、マイワシの割合が低いので金額ではこれより高くなる。また、中小型 1 艘・2 艘まき巾着網のうち東シナ海区の漁獲量は、九州の大中型まき網とほぼ同量あり、それを含めると、東シナ海・黄海の漁場的価値はそれだけ高くなる<sup>1)</sup>。

東シナ海・黄海での大中型まき網は魚種の特異性はあるが、まき網および大中型まき網全体の一部であり、国内生産を規定しているわけではない。また、東シナ海・黄海では中小型 1 艘・2 艘まき巾着網と併存している。

## 2) 東シナ海・黄海の大中型まき網の動向

九州の大中型まき網の動向からみていこう（表 6-1）。漁労体数は毎年のように減少し、1980 年の 62 統が 1996 年には 40 統となった。

漁獲量（属人統計なので北部太平洋海区などに出漁して、そこで漁獲した分を含む）は段階的に減少し、1986 年まではほぼ 50 万トンを超えていたのに、その後 40 万トン台、さらに 30 万トン前後に低下している。漁獲金額は 600 億円台から 500 億円台、さらに 400 億円に低下した。漁労体数、漁獲高からして九州の大中型まき網は明らかに減退を続けている（ただし、1996 年の漁獲急増はサバの豊漁による）。

1 統あたり漁獲高は、8～9 千トン、10 億円前後で推移していたが、1990 年代には 6～7 千トン、金額は 10 億円を割り込むことが多くなった。漁労体が減少しているにもかかわらず生産性も低下している。

大中型まき網の動向を日本遠洋旋網漁業協同組合（以下、遠旋漁協と称する。東シナ海・黄海の許可を有する大中型まき網の団体）組合員についてみていこう。組合員は九州以外の経営体も含まれるが、九州地区水揚げはすべて東シナ海・黄海で漁獲したものである。組合員がもっている許可件数は、徐々に減少してきたが、1990 年代に入って大幅に減少している。なかには自主廃業もあるが、遠旋漁協による自由減船がある。自主減船は 1960 年代と 1970 年代で 30 統、1980 年代は 9 統、1990 年代は 23 統（1996 年まで）に及んでいる。

表 6-1 東シナ海・黄海を主漁場とする日本の大中型まき網の推移

年次	九州の大中まき網（属人）						遠旋漁協組合員				
	漁労 体数	漁獲高		1 統平均		単価 円/kg	許可 統数	自由 減船	水揚高 <sup>1)</sup>		
		千トン	億円	トン	百万円				千トン	億円	円/kg
1980	62	541	557	8,731	899	103	63	1	282	414	147
81	61	477	615	7,826	1,009	129	62	2	261	516	197
82	60	516	684	8,607	1,140	133	62	-	319	587	184
83	61	498	633	8,161	1,038	127	62	-	277	552	199
84	61	546	652	8,956	1,069	119	60	1	283	500	176
85	60	529	721	8,820	1,201	136	58	2	320	582	182
86	56	507	621	9,057	1,109	122	61	-	276	466	169
87	56	392	532	7,002	950	136	60	-	241	437	181
88	56	560	585	9,998	1,044	105	60	-	396	510	129
89	56	469	512	8,370	914	109	57	-	387	494	128
90	52	481	487	9,240	937	102	56	-	332	511	154
91	51	435	587	8,532	1,152	135	55	1	322	586	182
92	49	297	438	6,069	894	147	52	3	283	455	161
93	49	297	454	6,065	926	153	44	8	309	429	139
94	43	310	387	7,219	899	125	43	1	346	360	104
95	43	252	384	5,867	895	153	39	4	277	378	136
96	40	329	406	8,225	1,014	123	36	3	385	428	111

資料：農林水産省『漁業・養殖業生産統計年報』および遠旋漁協

九州地区の水揚げ高（東シナ海・黄海の漁獲高）は、25～39 万トンの範囲で推移している。金額は 1980 年代は 500 億円台が多かったのに、1990 年代は 400 億円台、300 億円台へと低下している。漁獲量によって金額の変動はあるが、金額は段階的に低下している。後述するように魚種構成が変化したというより、魚種の小型化、輸入物を含めた供給過剰によるものである（またサワラの漁獲不振も一因である）。

属人統計と属地統計との差は、北部太平洋海区などへの出漁分である。属人統計の方が漁獲量が多いのは 1992 年までで、その後は属地水揚げが上回っている（九州以外の組合員の漁獲・水揚げがあるので）。この頃から北部太平洋海区などへの出漁が不漁でなくなっている。単価は属人漁獲の方がかなり低く、他海区への出漁は単価の低いマイワシが主体であり、アジやサバの比重が高い東シナ海・黄海との違いが現れている（ただし、1993 年以降はマイワシの不漁のかわりにサバが漁獲されて単価は上昇した）。北部太平洋海区への出漁がほとんどなくなって以降の価格低下は、東シナ海・黄海の漁獲分の下落ということになる。

東シナ海・黄海に限定した 1 統あたりの生産性をみると、北部太平洋海区を含めた場合と違って、漁獲量は増加傾向にあり、金額はほぼ横ばいである。

### 3) 大中型まき網の船団構成

遠旋漁協の組合員は、1995 年 2 月現在で 28 社、40 統である<sup>2)</sup>。28 社のうち 3 社は同一経営なので、実質的には 25 社である。うち 1 統経営は 16 社、2 統経営は 7 社、3 統経営は 2 社、4 統経営は 1 社である（1997 年は 23 社、32 統）。複統経営を中心に冷蔵事業を兼業するもの 5 経営体、中型まき網を兼業するもの 4 経営体などがあるが、韓国と比べて大中型まき網専業の割合が高い。

会社の所在地（複数の場合は出身地）は、長崎県が 15 社、25 統で、全体の 6 割を占める。他は、山口県、佐賀県、愛媛県、鳥取県、新潟県、福岡県に分散している。漁業根拠地は、長崎県が 30 統にのぼる。他海区の許可を所持しているのは、14 社、17 統であり、ほとんどが北部太平洋海区の許可であるが、1995 年は 1 統が出漁しただけである。

船団の構成は、網船 1 隻、灯船 2 隻、運搬船 2～3 隻である。運搬船が 2 隻なのは 29 統、3 隻は 11 統で、2 隻体制が多くなっている。運搬船 3 隻は 1 統経営にも複統経営にもあって、経営統数による生産力格差はない。

網船の建造年は、1970 年代以前はなく、1980 年代前半が 8 統、後半が 28 統、1990 年代が 4 統で、統数が減少するなかで 1980 年代後半に代船建造を進めている。したがって、船齢は比較的若い。1980 年代後半に代船建造が進んだのは、北部太平洋海区などへの出漁が好調であったことによる。

網船の規模は 135 トン、640 馬力で、乗組員数は 20～25 人、灯船は 65 トン、85 トンが多く、乗組員は 2 隻で 12～14 人である。運搬船は 220～350 トンのものが多い。トン数規模は経営統数や運搬船の隻数による違いはない。1 隻に 8～9 人が乗るので、2 隻では 16～18 人、3 隻では 24～27 人となる。乗組員の合計は、運搬船が 2 隻の場合は 45～60 人、3 隻の場合は 57～67 人である。

船団構成を 10 年前の 1986 年 1 月と比べると<sup>3)</sup>、1986 年は網船は 116 トンと 135 トンが相半ばしており、馬力は 610～640 馬力である。灯船は 45 トンと 60 トンであり、運搬船は 2 隻より 3 隻の方が多く、トン数は 150～350 トンで、網船や灯船と同様大型化している。北部太平洋海区などでの多獲主義がもたらした影響である。乗組員は、運搬船 2 隻の場合で 60 人前後、3 隻の場合 70 人余であり、網船、灯船、運搬船ともに乗組員は少なくなっている。運搬船、乗組員の削減は、代船建造によって省力化が図られたこと、他海区への出漁がなくなって漁獲量が減少したこと、などによる。

## 2. 資源利用と漁獲物利用配分

### 1) 大中型まき網の漁場

図 6-1 で大中型まき網の漁場をみると、特徴点は、漁場 I（対馬東と九州西）では冬場にマイワシが漁獲される。アジは日本近海で周年漁獲され、その漁場は次第に南下する。サバも日本近海でもほぼ周年漁獲されるが、小型サイズが多く、本格的な操業は 10～2 月に漁場 IV（済州島西）に集中する。そこは魚体サイズが大きく、脂ものっている。南方の漁場 III ではアジ、サバの他にゴマサバ、ムロアジ、ヒメアジなどが混じり、九州南部への水揚げが増える。漁場 V は、春先にブリ、ヨコワ、サワラを対象とする。このように漁場、魚種を時期

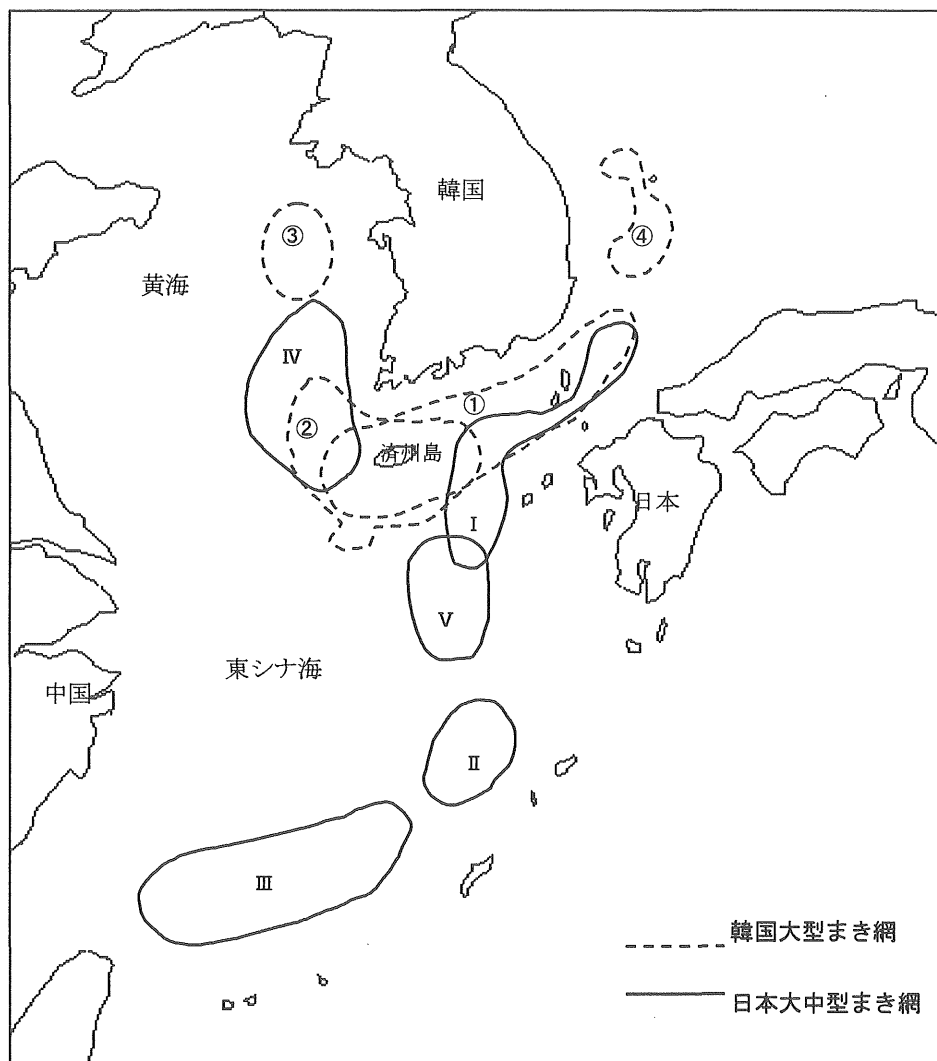


図 6-1 日本の大中型まき網と韓国の大型まき網の漁場

資料：各漁協での聞き取り調査による。韓国のまき網は『沿近海主要魚種の生態と漁場』を参照した。

注：韓国の大型まき網；①（3～10月），②（11～2月），③（7～11月），④（10～12月）

日本の大中型まき網；I（1～8月）豆アジ，アジ，豆サバ，イワシ

II（5～11月）アジ，豆アジ，豆サバ

III（1～12月）ゴマサバ，ムロアジ，アジ，豆アジ，ヒメアジ，豆サバ

IV（10～2月）サバ

V（3～5月）ブリ，サワラ，ヨコワ

別に組み合わせた操業体制をとっている。この漁場利用体系は、10 年前とほとんど変わっていない。ちなみに、大中型まき網の月別漁獲金額をみると、例年、4～11 月がアジ、12～3 月がサバおよびその他魚種が中心となり、単価もその時期が高い。

## 2) 魚種構成および利用配分

図 6-2 と図 6-3 は大中型まき網の東シナ海・黄海での魚種別漁獲高を示したものである。サバ類の漁獲高は 13～15 万トン、120～140 億円で比較的安定している（1996 年は 26 万トン、219 億円と史上最高を記録した）。アジは 9～15 万トンで推移し、金額は 140～240 億円でもっとも多いが、年次変動が比較的大きい（1996 年 9 万トン、142 億円）。主力魚種のアジとサバで最近単価が低下・停滞して、経営悪化をもたらしている。価格低下は、魚体の小型化が進み、劣等商品化したことなどによる。

その他魚種は、4～7 万トン、110～160 億円である。このうちサワラは 1980 年代後半は 2～3 万トンの漁獲があったが、1990 年代は 3,000 トンを割り込むようになった。反対に、マイワシは 1 万トン未満であったが、1990 年代には 2 万トン台になった。それは他海区での漁獲量が激減して、価格が 20 円前後/kg から 30～40 円に上昇したことで、マイワシの漁獲に拍車がかかったためである（ただし、1995 年は全くの不漁となった）。

大中型まき網はこの 3 魚種をほぼ均衡して漁獲しており、後述する韓国におけるような大きな変動はない。大中型まき網が東シナ海・黄海で漁獲したものは、福岡から枕崎に至る九州西岸に水揚げされるが、水揚量が多い松浦，唐津，福岡 3 港における漁獲物の利用配分をみよう<sup>4)</sup>。

1991 年と 1994 年を比較すると（1990 年以前の統計を欠く。表は割愛），サバ類とマアジは大幅に水揚げが増えた。両魚種とも 1991 年は生鮮食用向けが最も多く、次いで食用加工向け、餌料向けの順であったが、1994 年は餌料向けが約半分を占めるようになり、生鮮食用向けが減少して食用加工向けを下まわるようになった。マイワシは水揚量が減ったが、そのほとんどは餌料向けである。東シナ海・黄海では魚油・魚粉向けは少ない<sup>5)</sup>。サバ類とマアジの餌料向けが大幅に増えたのは、全国的なマイワシの不漁で餌料価格が高騰したこと、

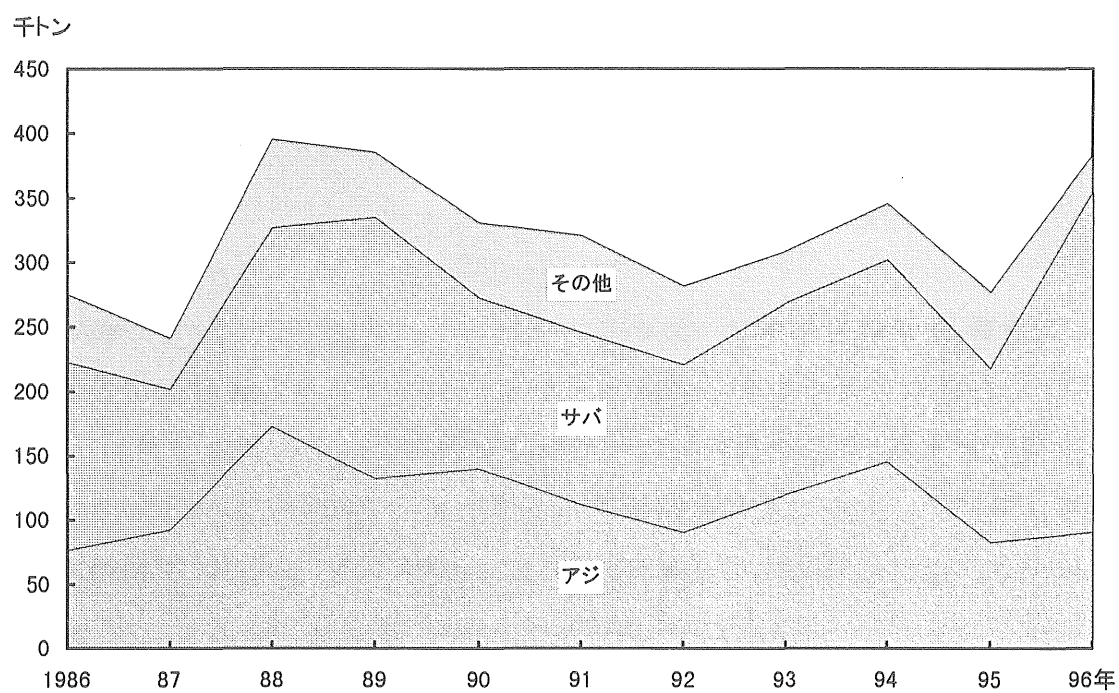


図 6-2 日本の大中型まき網の魚種別漁獲量

資料：遠旋漁協

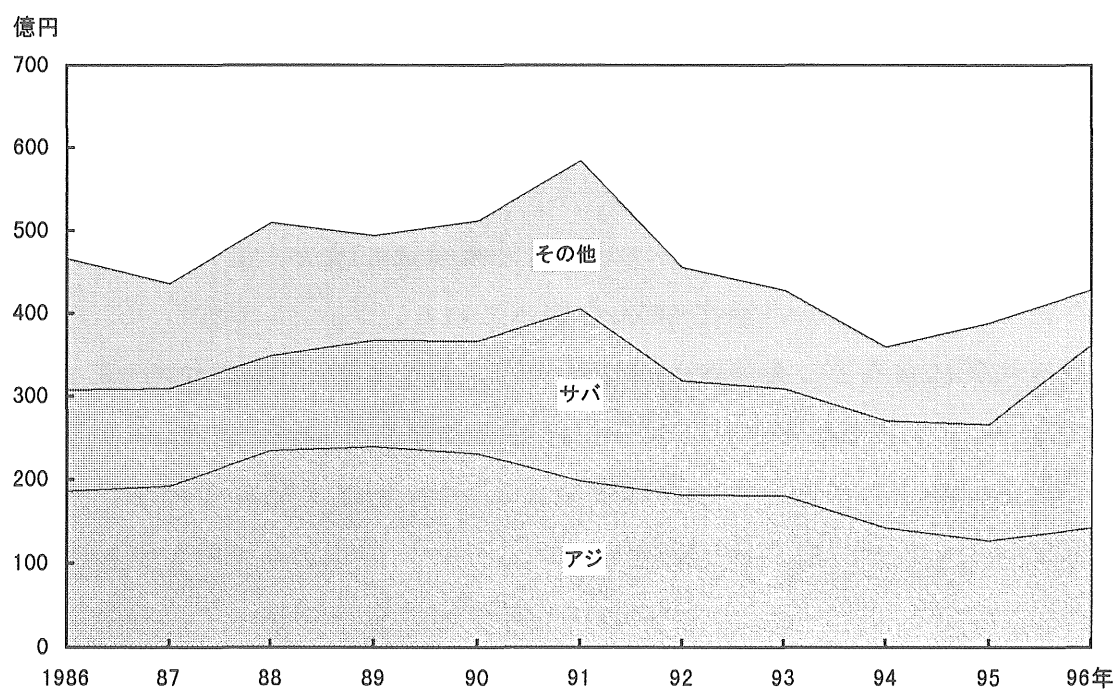


図 6-3 日本の大中型まき網の魚種別漁獲高

資料：遠旋漁協



魚体が小型化し餌料向けになったこと，また食用加工原料としてのサバやアジの輸入が増加したため国内産は餌料向けにまわされたこと，による。日本の場合は全国的な需給，輸入ものとの競合のなかで，価格や利用配分が変化している。

### 3. 大中型まき網の経営

表 6-2 は大中型まき網の経営状況をみたものである。漁業投下資本，とりわけ固定資本は 1980 年代後半に代船建造が進んだこともあって増加している。表にはないが，この代船建造は長期借入金によってまかなわれているので固定負債が多く，自己資本比率が著しく低い。業界の話によると，漁業投下資本が固定資本，流動資本合わせて約 18 億円（1993 年）なのに対し，借入金は 27 億円（ただし，漁業以外の借入金を含む。うち長期借入金は 16 億円）もあるのである。これは平均値であって，自己資本比率がマイナスの経営体も少なくない。

船団構成は，運搬船は 3 隻から 2 隻へと削減されている。それでも固定資本が増加しているので，船の大型化が進行している。網船の船齢は，代船建造が集中した 1980 年代後半は最も低かったが，その後は年々高まっている。漁労体の減少，運搬船の削減によって余剰化した船は，残存経営体の古い船と代替するようになっている。

乗組員数は，運搬船の削減だけでなく，漁獲量の減少，省人化あるいは労働力不足で大幅に減少し，現在 60 人を割っている。

漁業収支に移ると，漁業収入は年次変動はあるものの 1986 年の 10.1 億円から 1993 年の 7.4 億円へと低下傾向にある（ただし，1996 年には 9.9 億円と増加したが，前述したおとりサバの豊漁による）。北部太平洋海区などへの出漁が減少したことで魚価の低下が響いている。しかし，表 6-1 で 1 統あたりの漁獲高はやや減少傾向にあるものの 1993 年は 9.3 億円であって，上記とはかなりの差がある（理由は不明）。

一方，漁業支出は運搬船の削減や乗組員の減少にもかかわらず高水準で推移している。漁業支出のうち労賃，燃油費はともに横ばいである。労賃は最低保証付き大仲歩合給で，漁業収入に連動している。

表 6-2 日本の大中型まき網の経営（東シナ海 2 区，100～200 トンのあぐり網）

年次	漁業投下資本 百万円		隻数	漁船 船齢	乗組 員数	漁業 収入 百万円	漁業支出百万円				漁業 利益 百万円	労賃 /人 万円
	固定	流動					計	労賃	燃油	償却		
1986	858	547	6.3	4.7	78	1,010	1,150	265	227	56	-139	338
87	892	492	6.3	5.7	78	911	1,143	261	148	158	-232	333
88	718	467	6.3	3.0	78	909	985	255	151	53	-77	326
89	1,024	431	6.3	3.8	77	679	908	189	143	47	-229	245
90	1,084	427	6.3	4.8	63	793	873	228	155	19	-80	360
91	1,199	484	5.3	5.8	63	950	1,006	258	179	39	-56	408
92	1,290	506	5.3	6.8	63	894	1,015	264	154	4	-121	417
93	1,353	423	5.0	7.8	59	739	846	247	146	1	-107	417
94												
95	1,473	515	5.8	8.4	57	912	1,037	276	129	7	-120	484
96	1,513	502	5.3	10.3	55	994	1,097	283	128	93	-104	515

資料：農林水産省『漁業経済調査報告（企業体の部）』

注：1994 年は不明で，1995 年は東シナ海 1 区の統計である。労賃は食費，福利厚生費を含まない。

減価償却費は 1980 年代末に急減し、極端な低水準になっている。漁業投下資本の増加と比べれば異常であり、漁業収益のマイナスで通常の減価償却費が計上できなくなっている。

漁業利益は毎年赤字が続いている。漁業経営がマイナスなのに、漁労体が存続していることは、①漁業経営の経営収支は、平均値であり、マイナスの経営体ばかりではなく、黒字の経営体もあること、②1 統経営体ではなく、復統経営体であり、さらに他部門との兼業をしている経営体があること、③赤字経営であっても、地域産業と密着しているので、雇用者の解雇や撤退が容易ではない、といった事情がある。それにしても、損失経営の撤退は避けられなくなるだろう。

1 人あたりの労賃は、乗組員の減少によって上昇傾向にあるが、その水準は 400 万円で、労働力確保にはつながっていない。労働力は、減船によって排出された人を雇用するという形で確保されている<sup>6)</sup>。

長期にわたる漁業の赤字体質のなかで、生産力投資をすすめてきたが、北部太平洋方面の不漁、魚価低迷によって収益性、財務内容がさらに悪化し、大幅な減船を余儀なくされ、残った経営体も運搬船、乗組員を削減し、あるいは玉突き現象によって確保することで、経営の維持を図っている。

## 第 2 節 韓国の大型まき網漁業

### 1. 大型まき網の動向

#### 1) 大型まき網の位置

韓国のまき網は制度上、海外で操業する遠洋まき網、韓国周辺で操業する近海まき網と沿岸まき網の 3 種類に分けられ、近海まき網と沿岸まき網は漁船トン数 8 トン（以下、断らない限り新トン数）を境としている。近海まき網は大匠許可漁業であるが、漁船（網船）の規模によってさらに大型まき網（50～130 トン、旧トンでは 70～150 トン）と小型まき網（8～20 トン）に分けられる。この大型まき網が本論の対象とするまき網である。

韓国周辺でのまき網漁獲量のうち、近海まき網、なかでも大型まき網のウェ

イトは圧倒的に高く、1996 年を例にとると（遠洋まき網を除くまき網の総漁獲量は 45 万トン）、沿岸まき網は 1 %未満に過ぎず、大型まき網は 95%を占め、小型まき網は 5%となっている。

韓国では、200 カイリ時代への突入を受けて 1978 年に許可抑制の水産庁指示が出され、1982 年に水産資源保護令を改正して主要漁業に既存統数を大幅に下回る定数制を設けた。外国水域からの締め出しと韓国周辺水域での過剰操業および経営悪化に対応したものである。

このとき、大型まき網は 49 統が許可されていたが、定数は 35 統と決められた。定数を上まわる分は既得権として認められるが、商業捕鯨の禁止によって近海捕鯨がまき網に転換するのを防止すること、大型まき網の存立基盤を確立することを目的としていた。この定数制が減船にあたって国家補償を引き出す根拠となっていく。大型まき網による浮魚資源の独占的漁獲とその国家保証を迫ったものである。

## 2) 大型まき網の許可統数と経営体

大型まき網はすべて釜山を根拠地に行っている。表 6-3 は、1980 年以降の経営体数、許可統数、船団の構成および漁獲高の推移を示したものである。経営体数と許可統数はほぼ一定で、経営体数は 33～37、許可統数は 47～49 である。

経営体は、1980 年代は毎年 2～3 件の交代があったが、1990 年代は固定している。1995 年当初における 37 経営体の経営形態は（表 6-4）、1 統経営が多く、その他は 2 ないし 3 統経営である。水産関係の兼業状況をみると、1 統経営の場合はまき網専業が多く、兼業する場合でも大型底曳網または冷蔵事業である。複統経営になると、まき網専業は少なく、また水産関係の兼業も漁業が少なく、陸上の冷凍事業や食品加工となっている。

許可統数は 1980 年代初頭にいくらか減少して以降一定しているが、1990 年代に入ると休業船や減船申請が出始め、1995 年の 47 統のうち休業は 7 統、減船申請は 5 統（休業 1 統を含む）に及んでいる<sup>7)</sup>。また、1995 年に初めて 1 統が減船している。休業中の 7 統のうち 3 統は 1 統経営であり、まき網専業なので、廃業につながる。減船を申請している 5 統のうち 4 統は複統経営であって、複統経営も統数を減らす方向である。

表 6-3 韓国 の 大型 まき 網 の 動 向

年次	経営体数	許可統数	漁船数/統	漁獲高	
				千トン	億 won
80	34	51	6.5	229	511
81	33	49	6.7	258	625
82	35	49	6.4	236	737
83	37	49	6.2	304	745
84	35	48	6.3	323	858
85	35	48	6.5	311	1,104
86	35	48	6.8	466	1,298
87	36	48	6.9	374	1,220
88	36	48	6.8	440	1,312
89	35	48	7.5	414	1,068
90	36	48	7.6	363	1,135
91	37	48	7.5	198	1,389
92	36	48	7.1	216	1,470
93	37	48	6.9	267	1,521
94	37	48	6.8	323	1,583
95	36	47	6.0	232	1,638
96	-	-	-	471	1,876

資料：海洋水産部『海洋水産統計年報』，旋網水協

大型まき網の船団構成は（表 6-3），網船 1 隻（2 艘まきはない），灯船 2 隻（許可条件で 2 隻以内となっている），運搬船 3～4 隻からなる。運搬船は 1980 年代末に一時 4～5 隻となったが，1993 年からは再び 3～4 隻となった。

表 6-4 韓国 の 大型 まき 網 の 経営 体 と 漁 労 体 （1995 年，37 経営体，47 統）

経営体					漁労体							
		経営統数			網船の 建造年	旧トン		新トン	運搬船隻数			
		1 統	2 統	3 統		～100 トン	100～ トン	100～ トン	2 隻	3 隻	4 隻	5 隻
経営体数		30	4	3	計	4	27	16	5	37	4	1
まき網専業		22	2	-								
兼業 種目	底曳網	5	1	1	60年代	4	7	-	3	8	-	-
	イカ釣り	1	-	1	70年代	-	18	1	1	16	2	-
	冷凍	4	4	3	80年代	-	2	12	1	11	2	-
	食品	-	2	2	90年代	-	-	3	-	2	-	1

資料：旋網水協

注：兼業は水産関係だけで，述べ数。

表 6-4 で、47 統について運搬船の隻数をみると、ほとんどが 3 隻となっている（運搬船が 2 隻の 5 統はいずれも休業している）。網船は旧トン数が 31 隻、新トン数が 16 隻である。旧トン数表示のものは、90～140 トン、1,200～1,800 馬力が主力である。新トン数表示のものはほとんどが 1980 年代後半以降に建造されたが、129 トン型が中心となり、馬力数は 2,000 馬力を超えることが多くなって、船型の大型化、高馬力化が進行している。

網船の船齢をみると古いものが多く、1960 年代に建造されたものが 11 隻もあり、1970 年代は 19 隻、1980 年代は 14 隻で、1990 年代は 3 隻にすぎない。船団の大型化のなかにあって代船建造は遅々としている。

## 2. 資源利用と漁獲高の変動

### 1) 漁場利用

近年の大型まき網の漁場は、韓国周辺の日本海から対馬、済州島周辺、東シナ海、黄海である。大型まき網の発展につれて漁場が拡大するとともに、主要漁場も移動してきた。

大型まき網は 1960 年代後半に確立し、1970 年代前半までは済州島周辺を漁場としていたが、その後日本海や東シナ海・黄海にも漁場を拡大している。漁船の大型化、高馬力化が漁場の拡大、選択的漁獲を可能にした。主要漁場は、1980 年代は対馬から済州島周辺にかけてと日本海（主要魚種はマイワシ）であったが、1990 年代になると済州島西や黄海に主漁場を移し（とくにサバ類）、マイワシの不漁で日本海への依存度が低下した<sup>8)</sup>。

近年の大型まき網の漁獲はサバに集中しているが、図 6-1 でその漁場をみると、漁場①、②を軸に、状況をみながら漁場③、④へ展開している。時期によって漁場・対象魚種を移しながら周年操業体制をとっている。

### 2) 漁獲高の変動

大型まき網の漁獲量は年次変動が大きいですが、趨勢としては一定の傾向をもっていて、1970 年代は 20 万トン未満であったが、1980 年代は 20 万トン台あるいは 30 万トン台となり、1986 年に 46 万トンを記録した。しかし、その後低迷し、1990 年代は 20 万トン台に低下したが、1996 年はサバの豊漁で 47 万

トンとなっている（表 6-3）。1996 年のサバの豊漁は日本の大中型まき網でもみられた。1980 年代半ばまで漁獲能力の増強，漁場の拡大で漁獲量は大幅に伸びたが，その後は伸び悩み，1990 年代になると大幅な減少に見舞われている（1996 年は例外）。

しかし，漁獲金額はほぼ一貫して増加し，1980 年は 500 億 won であったが，1985 年には 1,000 億 won を突破した。1990 年前後は漁獲量の減少で一時停滞したが，その後再び急増し，1996 年は 1,876 億 won となった。明らかに漁獲量の動向と離れて平均単価が急上昇している。漁獲内容が変化したこともあるが，主として同一魚種における価格上昇である。

韓国経済の急成長（1960 年代以降 10% 近い経済成長率を続け，1 人あたり GNP は 1995 年には 1 万ドルを超えた），水産物需要の増大が他の物価上昇以上に水産物価格の上昇をもたらし，その魚価高騰が大型まき網の発展を支え，資源的限界にもかかわらずその持続を支えてきたのである。

### 3) 魚種別漁獲高の推移

大型まき網の魚種構成は 1980 年代に大きく変化する（図 6-4）。1970 年代前半はサバー色であったが，1970 年代後半になるとマイワシとカワハギ（主体はウマヅラハギ）が一定の割合を占めるようになり，1980 年代には両者がサバの漁獲をしばしば上回るようになった。ところが 1990 年代に入るとマイワシとウマヅラハギが激減し，再びサバが漁獲のほとんどを占めるようになった。魚種構成の変動は主漁場の移動と関連していることは言うまでもない。また，総漁獲量が 1980 年代後半から減少したといっても，サバについては漁獲量が伸び，1996 年は総漁獲量の 86% を占めている。

マイワシは 1980 年代を通じてかなり安定的に漁獲されたが（主に日本海），ウマヅラハギ（主に済州島・対馬周辺）の漁獲変動は極端である。両者はともに一時 18 万トンの漁獲があったが，1990 年代にはマイワシは 1～3 万トンに落ち込み，ウマヅラハギは 1,000 トン未満となって，姿を消していく。サバは主幹魚種で一進一退を繰り返すが，1990 年代に入ると主漁場を済州島西や黄海に移したこともあって漁獲を伸ばしている。なお，1990 年代に入るとアジやイカの漁獲が 1～3 万トンに増えている。

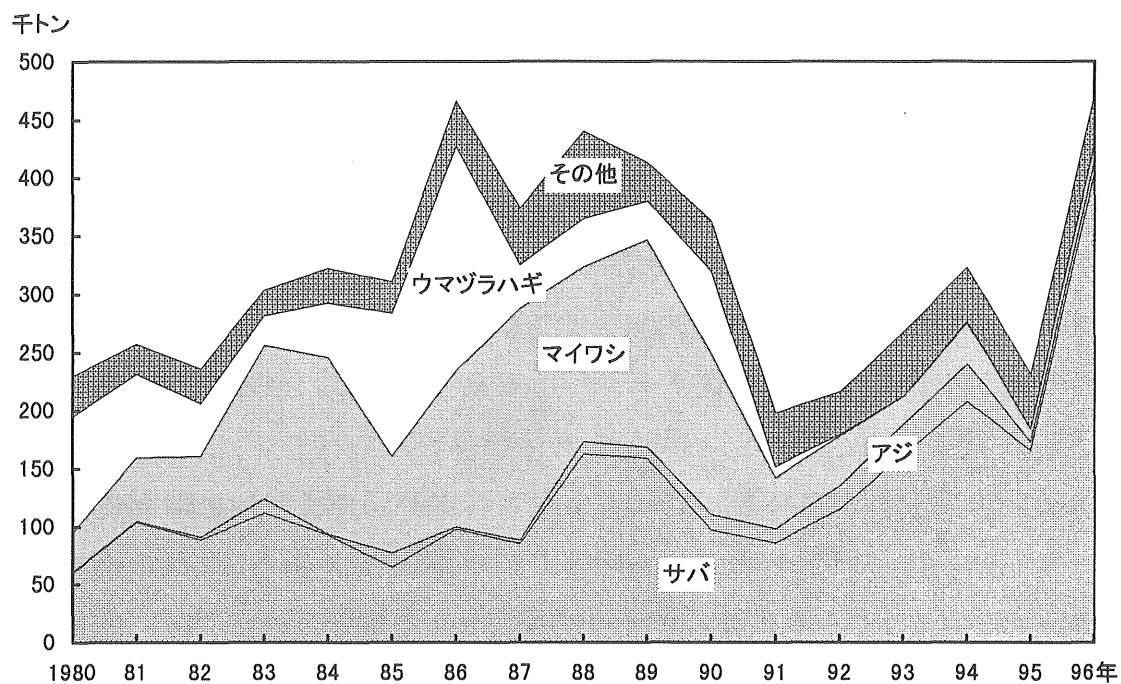


図 6-4 韓国の大型まき網の魚種別漁獲量

資料：旋網水協

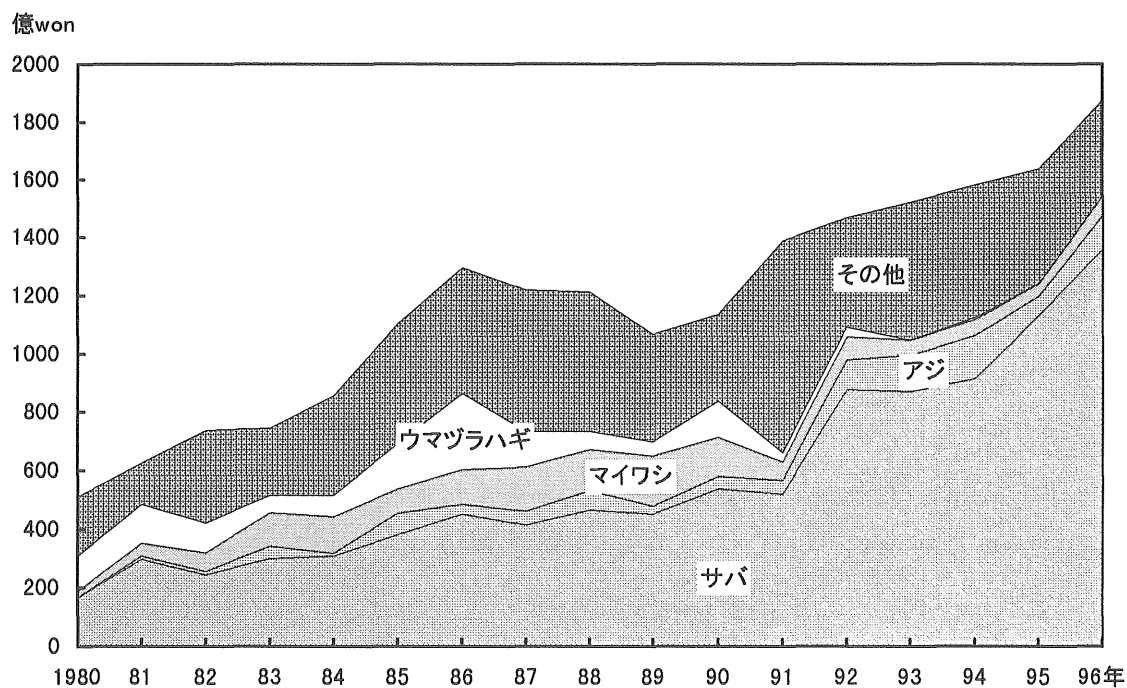


図 6-5 韓国の大型まき網の魚種別漁獲高

資料：旋網水協



魚種別の漁獲金額をみると（図 6-5），サバが常に最大であるが，1980 年代はマイワシやウマヅラハギがそれに続いた。ウマヅラハギは主に食用向け，マイワシは主に魚粉向けであるが<sup>9)</sup>，ともに価格は安く，漁獲量に比して金額は少ない。一方，漁獲量が少ないものの単価が高く，金額ではマイワシやウマヅラハギを上回るものにフウセイやサワラがある。フウセイは法事の際に供され，根強い需要があつて，1980 年代は 1 万トンに満たない漁獲であるが，金額では 120～300 億 won となった。1990 年代になると漁獲がほとんどなくなるが，単価は暴騰した。サワラは数千トンの漁獲量であるが，金額は 100 億 won を超えることがある。

魚価は短期的には漁獲量によって左右されるが，中長期的には大幅に上昇している。例えば，漁獲量が増加しているアジの場合，1980 年代は 250～350won/kg であったのに，1990 年代は 450～550won へと上昇している。次に述べるサバの価格も段階的に上昇している。

#### 4) サバのサイズ別漁獲量と価格

大型まき網の漁獲物は，ほとんどが釜山共同魚市場に水揚げされ，他にはやはり釜山市の多大浦市場が多い<sup>10)</sup>。市場によって水揚げされる魚種などに違いがないので，釜山共同魚市場におけるサバのサイズ別水揚量と価格をみよう（図 6-6）。サバのサイズは大（30cm 以上），中（20～30cm），小（20cm 以下）で分ける。

1980 年代前半は大，中，小のバランスがとれていたが，1980 年代後半は大と中が減少し，小だけが急増している。1990 年代は小が大部分を占めることに変わりはないが，大は少なく，中が増加している。つまり，サイズ間の相関が希薄である。これは，浮魚資源は本来そうした性格をもっていること（資源量が大きいと漁獲努力量によって影響を受けるより自然変動の影響が強く現れる），系統群の違い，漁場の変遷とも関連する。サバは大きく黄海系統群と日本海系統群に分けられ，1980 年代までは対馬，済州島周辺で日本海系統群が多く漁獲されていたが，1990 年代になると済州島西や黄海で黄海系統群の中型のサバが対象となったのである。

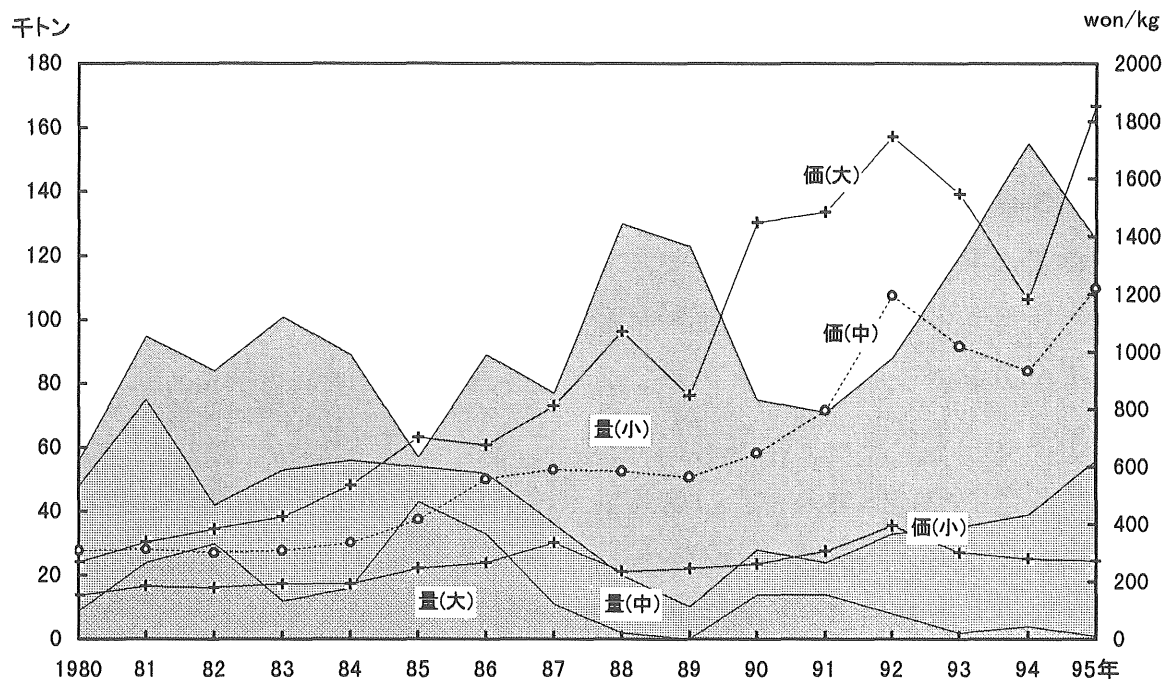


図 6-6 韓国のサバのサイズ別水揚量と価格

資料：釜山共同魚市場

サイズ別の価格は、サイズ別漁獲量との相関は小さく、大と中はほぼ一貫して上昇し、価格が低迷している小との価格差が拡大している。サバは大と中が食用向け、小は主に餌料向けなので、サバの市場が分化し、サイズ間の補完代替関係が薄れ、他の魚種あるいは貿易によって需給が調整されている<sup>11)</sup>。

### 3. 大型まき網の経営

大型まき網 1 統あたりの経営動向をみよう（表 6-5）。船団構成をみると、運搬船は 1980 年代末から 1990 年代初頭にかけて 4 隻である以外は 3 隻である。網船の船齢は 1980 年代初期にやや若返ったものの、それ以外は 15～17 年と高い水準で推移している。

従事者は、1980 年の約 100 名から 1993 年の約 80 名に減少した。運搬船が 4 隻の場合は 90 余名、3 隻の場合は 90 名弱であったが、1990 年代は運搬船が 3 隻に減少した以上に乗組員数も減っている。網船の船齢が高いままなので漁労

技術の革新によるというより、漁獲量の減少や乗組員不足によるものである<sup>12)</sup>。

資産の部をみると、固定資産が中心で、1980年の6億 won が1993年には38億 won へと急増している。固定資産は漁船が中心であるが、船齢は高いままであってもその建造費、代船入手費用が急騰したことによる。固定資産に比べ流動資産は比較的一定している。

一方、負債は固定負債はほとんどなく、流動負債は急増しているもののその水準は低く、漁船建造・入手資金などは自己資本でまかなわれた。つまり、資本蓄積が急速に進んだのである。自己資本比率は1980年代に上昇し、80%を上回った。その後、やや低下したが、それでも75~80%を維持している。

漁業経営の状況をみると、漁業収入は1980年代後半に足踏みしている以外は急上昇して、1980年の10億 won が1995年には41億 won となった。資産の増加ほどではないが、非常に高い伸び率である。

漁業費用はほぼ一直線に急上昇し、漁業収入の伸びを上回ったので、漁業利益率は低下している。漁獲が不振であった1990年前後は赤字になっている。

特徴的な費目でみると、燃油代は1980年代初頭にオイルショックで跳ね上がったもののその後は横ばいで、他の費目と対照的であり、漁業費用に占める割合は年々低下している。これは、漁業用燃油に対して減免措置がとられていることによるものである。

賃金は、食費や福利厚生費を除いた「支払い賃金」を示したが、これが急騰している。賃金は固定給が基本で、それに生産奨励給がつく。固定給を大幅に引き上げないと乗組員の確保が困難になっている<sup>13)</sup>。1人あたりの平均賃金（賃金総額÷乗組員数）は、1980年代末からさらに上昇率が高まり、1985年を100とすると1995年は362となった。もともと乗組員の賃金は陸上他産業のそれより高かったが、同期間に製造業の賃金上昇率が329となったので、他業種との格差は縮小し、乗組員不足に拍車がかかっている。

減価償却費は船齢が古いこともあって低いですが、それでも固定資産と同様大幅に上昇している。

漁業純利益および利益率は1980年代半ばまで上昇し、利益率が20%を上回る高収益部門となったが、その後漁業利益が低下し、1990年前後は赤字となっている。その後は黒字に回復しているが、利益率は低い水準にある。

表 6-5 韓国の大型まき網の経営状況（1 統あたり）

年次	資産 百万 won		自己資本比率	網船船齢年	乗組員数	漁業収入 百万 won	漁業支出				漁業利益 百万 won	漁業利益率	労賃/人 万 won
	固定	流動					計	労賃	燃料	償却			
1980	605	87	63	18	98	953	865	191	182	15	87	9	195
81	1,321	163	38	11	96	1,423	1,247	213	482	37	176	12	222
82	1,492	426	63	12	100	1,630	1,424	227	455	42	205	13	226
83	1,290	318	85	13	87	1,660	1,403	241	433	40	257	15	277
84	1,476	343	85	14	87	1,894	1,628	325	489	45	266	14	374
85	1,584	347	85	16	87	2,230	1,788	391	495	57	442	20	449
86	1,768	381	81	16	95	2,614	2,046	436	429	78	568	22	459
87	2,032	668	77	15	100	2,485	1,988	484	339	81	497	20	484
88	2,431	412	80	17	91	2,509	2,114	555	323	113	394	16	610
89	2,750	317	79	17	90	2,170	2,276	670	308	127	-107	-5	744
90	2,847	258	78	16	89	2,317	2,447	894	326	131	-130	-6	1,004
91	3,162	336	78	16	90	2,717	2,855	807	324	145	-138	-5	897
92	3,459	317	79	16	84	3,164	3,141	959	366	119	23	7	1,142
93	3,832	367	76	17	81	3,743	3,569	1,008	476	119	174	5	1,244
94	4,168	360	79	16	81	3,572	3,698	1,041	486	136	-127	-3	1,285
95	4,832	509	81	17	80	4,096	4,001	1,303	453	121	95	2	1,629

資料：水協中央会『漁業経営調査報告』

注：労賃は食費、福利厚生費を含まず。

大型まき網の経営は、1980年代は高収益、高成長をとげてきたが、1990年代に入って魚価の上昇は続いているものの、漁獲量の減少、漁業費用の増大、とくに労賃の急騰と労働力不足により、収益性が悪化し、転期を迎えている。

### 第3節 大型まき網の経営条件と課題

#### 1. 大型まき網を取り巻く経済条件の変化と日韓のまき網の比較

日本と韓国の大型まき網をとりまく経済条件の違いは大きい。日本の場合、東シナ海・黄海の大中型まき網はまき網全体の一部であり、水産物需要が停滞するなかでまき網ものの輸入が急増し、それによって価格が抑えられてきた。このまき網ものの輸入は東シナ海・黄海で漁獲した韓国や中国からではなく、需要にみあった一定の魚質、サイズのものを欧州や南米から輸入している<sup>14)</sup>。

韓国の大型まき網はまき網ものの独占的供給者の地位にあって、国内における水産物需要の高まり、魚価高騰に導かれて発展してきたし、資源的限界に直面しても魚価高騰によって支えられている。

しかし、大型まき網の独占的供給者の地位は、水産物輸入の自由化によって揺らぎは始めている。1996年7月からサバ（冷凍と缶詰）、ウマズラハギ（干しもの）の輸入が始まったからである。韓国の大型まき網は日本の場合より生鮮食用向けの割合が高く、輸入ものの影響は相対的に小さいが、それでも需要構造、価格形成への影響は避けられない。大型まき網の業界団体である旋網水協は、日本の松浦港と同様に、巨済島に水揚げ・流通拠点を建設し、水揚げの合理化、流通改善、付加価値向上に取り組む計画をもっている（2002年まで完工予定）。

次は、日本と韓国の大型まき網を比較してみよう（表 6-6）。まず、経営体の性格をみると、日本の場合、韓国と比較して、複統経営の割合が高く、大中型まき網の専業度合いも高い。会社の所在地および根拠地は長崎県が中心であるが、釜山に一極集中している韓国の場合より各地に分散している。

また、漁労体の構成も大きく異なり、日本の運搬船は2隻が主体で、韓国の場合より少なく、網船のトン数は韓国の場合より大きく、建造年も新しい。乗

組員数は平均 60 人にまで減少しており、同じく削減している韓国の 80 人平均より少ない（運搬船 1 隻が少ないとしても）。つまり、韓国より漁船の大型化と隻数や乗組員の削減が進んでいる。

表 6-6 日韓のまき網の比較

	日本の大中型まき網	韓国の大型まき網
経営体性格	複統経営の割合が高い（専業度も） 根拠地は長崎県を中心に分散 日本のまき網の一部	1 統経営体が多い 釜山に一極集中 国内生産を規定
漁労体構成	網船 1 隻，灯船 2 隻，運搬船 2 隻 乗組員 60 人 網船規模 135 トン	網船 1 隻，灯船 2 隻，運搬船 3～4 隻 乗組員 80 人 網船規模 129 トン
漁業動向	漁労体の減少（1996 年 36 統） 1 統当りの漁獲量は増加（90 年代） 1991 年 6 千トン→1995 年 10 千トン 魚価停滞（輸入増加）	1990 年代に漁労体の減少（97 年 42 統） 1 統当りの漁獲量は横ばい 1991 年 4 千トン→1995 年 5 千トン 魚価高騰
漁場利用	対馬，済州島周辺，琉球列島に南下 主魚種：アジ，サバ	対馬，済州島周辺，黄海や日本海 主魚種：サバ（ウマヅラハギ激減）

注：日本の大中型まき網は東シナ海・黄海を主漁場とするものである。

漁業動向は、日本の漁労体数は大幅に減少して韓国を下回るようになった。北部太平洋海区などへの出漁がなくなったこと、東シナ海・黄海での漁獲量は横ばいで韓国と肩を並べているが、価格が低下して金額が大幅に落ち込んだことが理由である。韓国は 1980 年代後半以降漁獲量が減少し、1990 年代に入って休業船が出るようになったものの魚価が急騰していて、1 統あたり漁獲金額は上昇を続けている。日本の場合、1990 年代には漁労体の大幅減少で、1 統あたりの漁獲量は増加、金額は横ばい状態となった。1 統あたりの漁獲量は日本の方が上回っている。

漁場利用面では、済州島周辺は共通している（厳密には日本漁船は対馬東であるのに対し、韓国漁船は対馬周辺）が、日本は季節を追って琉球列島を南下しているのに対し、韓国はその分、黄海や日本海への依存度が高い。対象魚種は日本はアジ、サバが主体であり、漁獲も安定しているのに対し、韓国はサバを主体とするが、1980 年代はマイワシやウマヅラハギを量産したし、漁獲変動が著しかった。

しかし、漁獲競合が強いサバの場合でも、日本と韓国ではその漁獲動向は完全には一致していない。日本はより収益性の高いアジを中心にすえているため、サバの漁獲変動は小さいが、韓国はサバが中心で、サバの資源動向をより反映した漁獲動向となっている。そのサバの漁獲量が 1990 年代に入って伸び、資源的限界を感じさせないのは、資源変動の大きさとサバの系統群の違いによって漁獲圧力は分散、緩和されるからであろう。

対象魚種や漁獲量の変動の違いは、それぞれの資源変動と国内需要の特性や変動によって、換言するとそれぞれの収益性に基づいて魚種や漁場を選択した結果である。日本の場合、サバの漁獲変動が小さいのは、系統群（漁場）の違いというよりは、収益性が高いアジに目が向くからであり、同じ理由でウマヅラハギを対象としなかった<sup>15)</sup>。マイワシ資源は東シナ海・黄海には少ない。韓国は、アジの需要が小さく、また好漁場である済州島周辺での集魚灯の使用禁止で、漁獲が少ない。このように漁場利用は、対象魚種によって競合と棲み分けとが交差している。

## 2. 漁業経営の課題

### 1) 労働力確保と単船操業

漁業経営で、両国とも労働力不足が大きな制約条件となっている。日本ではコストの大幅削減、労働力不足対策の意味合いを込めて 1993 年からノルウェー式単船まき網の操業試験を始めている。当初は単船でスタートしたが、漁獲が思わしくなく、また鮮度保持ということもあって灯船と運搬船がつくようになった。漁獲成績は向上しているが、採算ラインにはほど遠く、漁場環境に応じた漁具・漁法の改良、鮮度維持による価格の向上など課題が多い。

日本では減船した乗組員の雇用、運搬船や乗組員の削減が常態化している。漁業の縮小が残った経営体の存続条件となっており、玉突き現象によって漁船の更新、乗組員の確保が図られている。韓国は労賃水準の急激な上昇にもかかわらず労働力確保が困難になっている。急速な経済発展のなかで労働力不足が社会化し、漁業は 3K 業種として敬遠されるようになり、減船や休漁船の乗組員の再雇用、運搬船や乗組員の削減に加え、賃金の低い中国からの雇用を始めている。

## 2) 漁獲努力量の削減－減船－

韓国の大型まき網は、1990年代に入って休業、減船が課題となっている。それはすでに日本の大中型まき網が歩んできた道でもある。両国の減船の経過と減船補償の方式についてみておこう。

日本の場合、遠旋漁協によって自主減船が1962年から段階的に行われ、約3割の減船を実施してきた（ただし、その間漁船規模は約3割大型化した）。自主減船は、遠旋漁協が許可を買いとって消滅させるもので（その価格は許可が売買される場合の相場）、財源として東シナ海・黄海での漁獲高の0.5%を積み立てている。1990年代に入ると、北部太平洋海区などへの出漁がなくなり経営が一層悪化し、とも補償能力も低下したことで、国庫補助がついた自主減船に移った。資源管理型漁業再編緊急対応事業として第1次（1992～94年度で12統）、第2次（1995～96年度で7統）で19統を減船している。補償負担割合は、国が9分の4、自治体（県と市町）が9分の2、とも補償が9分の3（3分の1）である。19統の補償額は80億円前後と見積もられ、とも補償は3分の1でも過重な負担となる<sup>16)</sup>。

韓国の場合は、1982年の定数制導入で国庫補助の道をつけ、とも補償分として1986年から水揚げ高の0.1%を積み立ててきた。1986年というのは、近海捕鯨が禁止され、まき網への参入がクローズアップされた年である。1995年に初めて1統の減船が行われたが、その場合の国庫補助は25%、政府低利融資が60%、とも補償が15%となっている（1996年に2統減船）<sup>17)</sup>。

200カイリ経済水域およびTACが設定されて操業が規制されれば、減船の規模や補償方式も当然変わることが予想される。

## 第4節 新漁業秩序の成立と漁業・資源管理

これまで200カイリ水域の設定がなかった東シナ海・黄海についても沿岸国の日本、中国、韓国が国連海洋法条約を批准し、漁業協定を締結したことによって、新しい漁業秩序の枠組みが成立した。



## 1. 大型まき網の外国水域への依存度

東シナ海・黄海に中間線を引いた場合、大型まき網の水域別依存度を調査した。200 カイリ水域の設定で、どのような影響を受けるのかを試算するためである。

日本の場合、八起氏は東シナ海・黄海における大中型まき網の水域別漁獲高（1990～94年の5ヶ年平均）を推計し、日本水域は量で61.6%、金額で57.8%、韓国水域で14.5%と30.5%、中国水域で3.3%と1.7%、尖閣列島水域で15.0%と7.3%、台湾水域で5.6%と2.7%としている<sup>18)</sup>。韓国水域での漁獲は、サイズの大きなサバを対象とすることから量に比して金額割合が高い。

韓国は、1994年の大型まき網漁獲量29万トンのうち7.4万トン（26%）を日本水域で漁獲した。かつては日本海でマイワシを多獲したが、1990年代は対馬周辺でのサバが主体となっている。業界の話では、中国水域での漁獲は少なく、また中国まき網漁船の韓国周辺での操業も多くはないという。

大型まき網は相互に入り会って操業しており、しかも周年操業体制を組み立てているので、何%の影響がでるとか、相手国から閉めだされた分を相手国を閉め出して補うとかいうより、経営そのものが存続できない可能性が高い。広域漁場を季節的に移動しながら漁獲しており、自国水域だけでは周年操業ができないことになる。したがって、各国の200カイリ水域や暫定水域で資源の保全を図りつつ「共倒れ」を回避するシステムの構築、すなわち相互入漁の確保が課題となる。

新たな漁業秩序による規制は、各国間の資源利用を変化させ、国際的序列に変化を与えると同時に、外国水域から規制された分が他の海域や沿岸に移動して、まき網の制度的枠組みや沿岸漁業との調整問題を引き起こすことになる。

## 2. 漁業・資源管理の枠組み-TAC制度-

日本と韓国はどのような資源管理を目指し、大型まき網にどのような影響をあたえるのであろうか。

TACの設定および漁獲割り当ては、両国とも漁業者、漁業種類、魚種が多いことから、対象を限定してスタートする。大型まき網は国際的な入り会い操業

を行っているし、TAC 対象業種となって、全面的な影響を受けることになる。

日本は 1996 年 6 月に、国連海洋法条約の批准とともに、200 カイリ経済水域や TAC に関する法律を制定した。TAC の対象魚種は、マイワシ、マアジ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニ、スルメイカとし、1997 年から施行している（スルメイカは 1998 年から）。TAC の配分は、従来の漁獲努力量規制と並行して行なうので、許可漁業（大臣、知事）が対象となり、漁業種類別割り当てとなっている。個別割り当てには至らないし、休業補償も決まっていない。

韓国の場合、国連海洋法条約を 1996 年 1 月に批准し、水産業法や水産資源保護令の改正などを行った。ここでは対象水域・魚種、許可定数制、漁業管理計画の策定と漁業管理委員会の設定、TAC の設定と割り当て配分などが盛り込まれた。TAC の対象魚種としては、サバ、マアジ、マイワシ、ズワイガニ、サワラの 5 種類が決められ、1999 年から施行する予定である。TAC の割り当ては、漁業種類別漁船別割り当てで、休業補償も検討している。

魚種の選択的漁獲は、魚種によって漁場や漁期、生態が異なるので、かなりの程度可能であるといわれる。東シナ海・黄海での大中型まき網の場合でいうと、マイワシは秋から冬にかけて九州西岸の五島灘でほぼ単一種が漁獲される。マアジは春から秋にかけて、サバ類は秋から春にかけて多獲されるが、混獲されることが多い。アジとサバが混獲されるといっても、経営的にはどちらも商品価値が高いからであって（水揚げの際、必要に応じて魚種やサイズを選別すればよい）、技術的には選択できないことはない。アジとサバは生息水深もやや違うし、群の形成も違い、魚探による識別が可能である<sup>19)</sup>。

ただし、それは技術的に選択可能であるというに過ぎず、各魚種の資源が刻々と変化し、今後の予想がつかないなかで、それぞれの漁獲量を TAC に一致させることは至難の技であり、経営的にも最適であるかどうかとは別問題である。TAC の設定は漁業経営に負担をかけないような方式、複数の魚種を一括して設定し、管理する方式の開発が望まれる。

一方、中国のサバ漁獲量は段階的に上昇し、韓国、日本を上回るようになったし、その漁獲動向は韓国のそれと類似している<sup>20)</sup>。

以上でみたように、まき網が対象とする浮魚は資源変動が大きく、また魚種

によって資源動向が違うので、生産力と生産性との関係は明瞭ではない。生産力を高めても漁獲量が伸びないこともあるし、減船によって残った経営体や他国の生産性が上昇するといった関係が明確には現れないのである。このことは、自国 200 カイリ水域内の資源管理を行なうだけでなく、東シナ海・黄海全体の資源保護、漁業管理の必要性が高いこと、魚種ごとの資源特性を踏まえた管理の必要性を示している。

## 第 5 節 中国と台湾のまき網漁業

### 1. 中国のまき網漁業

中国のまき網は、漁業規模もはさまぎまで、大型のものは 300～400 トンの網船に灯船 2 隻、運搬船 1～2 隻がつく。対象魚種は、マイワシ、カタクチイワシ、サバである。漁業動向は不明であるが、サバ類の漁獲は、1980 年代前半は 10 万トン前後であったが、1980 年代後半には 20 万トン台が多くなり、1994 年は 34 万トンとなった。

第 2 章第 1 節でみたように、中国での浮魚漁獲はまき網で漁獲されるよりも、底曳網で漁獲される方が多く（とくに沖合）、まき網漁業は未発達である。したがって、まき網による沖合進出は少ない、といってよい。このことは、日本と韓国、あるいは台湾における大型まき網と競合するのが中国では底曳網であり、資源管理面で特殊性を与えている。前に、相互入漁が合理的かつ必要であると述べたが、漁法上の違いを踏まえたものでなければならず、それは漁業許可制度とも深くかかわっている。

### 2. 台湾のまき網漁業<sup>21)</sup>

台湾のアジ・サバまき網は 1977 年に日本式のものが導入され、現在 8 組である。1996 年の漁獲高は 77 千トン、2,274 万元であって、これは同年の近海漁業に占める割合は量で 30%、金額で 14%である。1997 年の 1 統あたりの漁獲高は 7,200～10,100 トン、155～196 百万元で、船団による格差は少ない。

アジ・サバまき網は、網船 1 隻（150～200 トン、27～28 人乗り）、灯船 2 隻

(50～60 トン，12～13 人乗り)，運搬船 2～3 隻 (160～400 トン，12～13 人乗り) で構成されている。乗組員は全体で 70 人前後である。

漁獲物の利用についていうと，1989～91 年に加工業者が冷凍加工してシンガポールやフィリピンに餌用，あるいは食用として輸出したが，1996 年の冷凍輸出は漁獲量の 74% に及び，なかでも缶詰原料は収益性が高い。

問題点として，第 1 に，乗組員不足。1 船団 70 人ほどの乗組みであるが，作業が重労働なので，若い者の乗船希望が少ないこと，また，技術と経験を要するのに，船員の流動性が高いことが問題となっている。

第 2 に，資源および漁場の不足。政府は当初 10 統の大型まき網の建造を目標としたが，漁場が限られているので 7～8 統にとどまっている。現在の主要漁場は次の 3 ヶ所である。①澎佳嶼～釣魚台（尖閣諸島）付近：毎年 30 組の日本の大中型まき網が出漁して，競合している。②蘇澳沖～龜嶼付近：漁場が狭く，資源も限られており，大型まき網が操業すると，沿岸巾着網や一本釣り漁業に影響を及ぼす。③東沙群島付近：根拠地である蘇澳港から遠く，高雄港市場に水揚げするといっても生鮮需要に限られ，加工用は蘇澳に転送しなければならない。このため，この海域への出漁は，東北海域の魚が少ない時に限られる。

第 3 に，輸入原料との代替問題。台湾はアジ・サバは輸入統制品で，37.5～50.0% の関税がかけられている。世界貿易機構（WTO，ガットに代る組織として 1995 年に設立）において，関税の引下げが予定されているので，加工業者が輸入ものに原料を転換すると，アジ・サバまき網にとって大きな打撃となると予想される。

## 注

- 1)ただし、中小型1・2艘まき巾着網の漁獲量のうちかなりの部分は煮干し原料用である。韓国は煮干し原料はまき網ではなく船曳網（権現網）で漁獲される。
- 2)『遠旋漁協組合員名簿』。
- 3)注2)と同じ。
- 4)水揚量が多いのは、松浦、唐津、福岡、阿久根、枕崎、長崎、牛深の順であり、とりわけ松浦、唐津、福岡の3港は全体の73%（金額にすると単価の高い福岡を含むので80%。1995年）を占める。
- 5)農林水産省『水産物流通統計年報』。水揚げは大中型まき網以外のものも含むが、大勢に影響はない。
- 6)1992年度の調査では、大中型まき網（日本全体）の乗組員の年齢構成は、25歳未満と60歳以上が各5～7%である。乗組員の確保状況は、「時々不足」、「常に不足」が3分2以上を占めており、乗組員不足は深刻である。『平成4年度漁業経営構造基盤調査報告書』（農林統計協会、1993年3月）pp.46～47。
- 7)その後、1996年に2統が減船され、撤退が続いて1997年には42統となった。そのうち13統は休業しており、実際に操業しているのは29統である。
- 8)1980年代の漁場利用は、朴九秉『韓国旋網漁業史』（大型旋網水産業協同組合、1993年1月）pp.189～199, pp.237～238、1990年代は『沿近海主要魚種の生態と漁場』（水産振興院、1994年8月）を参照した。
- 9)1980年代にマイワシが多獲されたことにより小規模な魚粉工場が乱立したが、1990年代に漁獲が減少すると破産し、魚粉需要は輸入によってまかなわれるようになった。
- 10)1995年に漁獲量の75%が共同魚市場、17%が多浦魚市場に水揚げされた。
- 11)大と中は他の鮮魚との競合、小はその漁獲量が少ない1980年代はマイワシによって代替され、漁獲が増加する1990年代はフィリピンへ缶詰原料として輸出されるようになった。
- 12)1995年10月の休業船を除く40統の乗組員数は2,941人で、標準乗組員数

- を 80.8 人とする、292 人 (9%) の不足となり、1997 年は 1 統当たり 72 人が乗船している場合が一般化している。1993 年 6 月の調査では、20 歳以下の乗組員は全体の 1 % 未満で、若年労働力の不足が顕著であった。
- 13) 賃金は、毎年、漁期初めに団体協約によって決められる。1995 年の場合、もっとも高い網船の漁労長や機関長が 150 万 won/月、甲板員が 80 万 won 前後で、格差は 2 倍程度である。80~95 万 won が多い。生産奨励金は、年間漁獲高の 1~4% で、平均的な漁獲高 30~40 億 won の場合 2.5~4.0%，7,500~12,000 万 won となる。これを網船と灯船の幹部が 40%，その乗組員が 60% で配分する。1 人当りにすると 1~2 ヶ月分の固定給に相当する。
- 14) まき網漁獲物と同一魚種の輸入は、1985 年から 1994 年にかけて、魚粉は 8 万トンから 38 万トンに、冷凍アジは 3 万トンから 5 万トンに、サバは 1,000 トンから 18 万トンに急増した。輸入もののアジやサバは食用加工向けで、その分野では輸入ものが支配的となっている。
- 15) ウマズラハギは冬の鍋物に使われたりするが、需要が小さいうえ、混獲すると他の魚種を傷つけて商品価値を低下させるので、敬遠される。
- 16) 船齢が 12 年の標準的な例でいうと、1 統あたり 4.5~5.0 億円、それが 17 統で 76.5~85 億円、とも補償は 3 分 1 で 25.5~28.3 億円となる。これを 1995 年の漁獲高 378 億円の 0.5% で補償するとすれば、13.5~15.0 年かかる計算になる。なお、195 年から運搬船の削減についても補償されるようになった。
- 17) 補償額は 14.5 億 won で、網船は国庫補助 (3.6 億 won)、付属船は政府低利融資 (8.7 億 won) と残存者負担 (2.2 億 won) となっている。
- 18) 八起幸介「大型まき網漁業と地域経済」『R & I Vol. 46』(親和銀行、1996 年 5 月) p. 9。この論文の主題は、漁獲規制が行われた場合の地域経済への影響を論じたものである。
- 19) 原一郎「沿岸まき網漁業」松田皎編『水産学シリーズ 105 漁業の混獲問題』(恒星社厚生閣、1995 年 10 月) pp. 83~87。
- 20) 干 広宝・松田恵明「中国近海の漁業管理」, 第 43 回漁業経済学会一般報告。
- 21) 台湾のまき網については、孫金華 (国立海洋大学)、曾萬年 (台湾大学) 氏による。

## 第 7 章 小規模漁業の国際的再編

### -東シナ海のアマダイ漁業-

#### はじめに

前章までは、底魚を対象とする底曳網と浮魚を対象とするまき網について論じたが、これらは沖合漁業の企業的経営である。東シナ海・黄海における国際的漁業再編は企業的漁業のみならず、小規模漁業でも進行している。

本章では小規模漁業であるアマダイ漁業を取り上げ、同一魚種をめぐる国際競争と漁業再編を考察する。

東シナ海での主なアマダイ漁業は、現在、日本は延縄と以西底曳網、韓国は延縄、中国は流し網である<sup>1)</sup>。1980年代までは日本と韓国の操業であったが、その後中国の参入によって、漁獲競争が激化し、資源悪化が進行している。中国の操業は日本や韓国への輸出を目的とすることから、日本や韓国の国産アマダイと市場競争を引き起こすようになった。

日本の場合、東シナ海のアマダイ延縄漁業についての報告書が出ているが<sup>2)</sup>、その後、国際関係が大きく変化し、国際関係を抜きにしてアマダイ漁業は語れなくなっている。こうした変化を踏まえ、韓国、中国のアマダイ漁業とアマダイの流通・貿易を含めて検証する。

#### 第 1 節 アマダイ漁業の全体概況

図 7-1 は、東シナ海における各国のアマダイの漁獲動向を示したものである<sup>3)</sup>。中国は、漁獲量が不明なので、日本と韓国への輸出量で示す。中国の詳しい漁業統計が得られないが、国内消費が少なく、大部分が輸出されているので、大まかな傾向を窺い知ることができる。また、日本と韓国のアマダイの漁獲量には、沿岸での漁獲を含むが、その量は多くないので、大勢に影響はなかろう。

なお、台湾でもアマダイを漁獲しており、近海漁業の割合が高い。漁獲量の

推移は不明だが，1992 年は 2,025 トン，1996 年は 1,227 トンである。漁法別にみると，1992 年は中小型底曳網 537 トン，刺網 558 トン，延縄 613 トンが主なものであったが，1996 年には大型トロール 449 トン，中小型底曳網 332 トン，延縄 409 トンとなった<sup>4)</sup>。漁獲量が大幅に減少しているなかで，刺網が衰退し，かわりに大型トロールによる漁獲が増加している。以下では台湾についてはふれない。

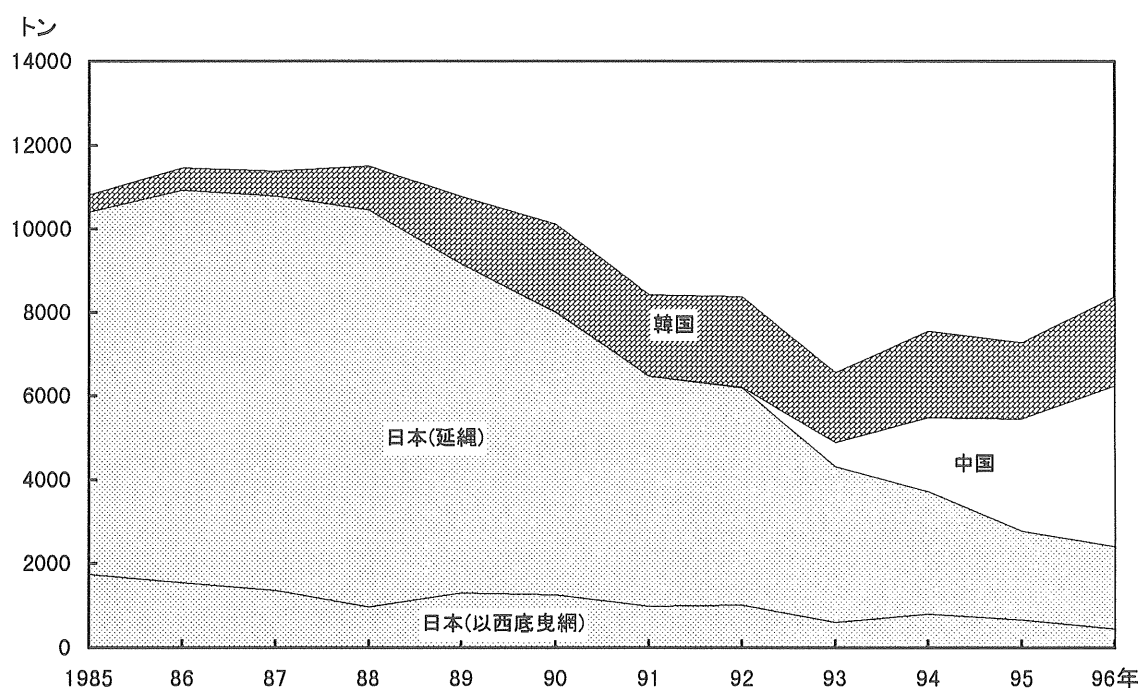


図 7-1 東シナ海における各国のアマダイ利用

資料：日本の延縄は山口県，長崎県，佐賀県の『農林水産統計年報』，

以西底曳網は『遠洋底曳情報』，韓国は済州島水協支会

注：中国は日本，韓国への輸出量である。

日中韓の全体の漁獲量は，1985～90 年は 10,000 トン前後で推移したが，その後減少に転じて，1996 年には 8,000 トンまで落ち込んだ。

1980 年代半ばまでは日本の以西底曳網や延縄が独占的に利用し，韓国は沿岸延縄に依存し，中国はアマダイをほとんど漁獲していなかった。こうした体



制は 1980 年代後半に入って崩れ始めた。日本は以西底曳網の漁獲量が減り、延縄は激減して 1996 年には 2,000 トンとなった。韓国は 1980 年代半ばから漁場を沖合に拡大して 1990 年には 2,000 トンに達したが、その後頭打ちとなった。中国は 1990 年代にアマダイ漁業に参入してから急増し、1996 年には 3,800 トンを日本、韓国へ輸出した。資源が減少しているなかで、日本の激減、韓国の頭打ち、中国の急増という形に国際的利用配分が変わったのである。

表 7-1 各国のアマダイ漁業の概要

	日本	韓国	中国
漁業種類	延縄，以西底曳	延縄	流し網
漁業制度	自由漁業：延縄 大臣許可：以西底曳網	許可漁業：沿岸，近海	許可漁業：省，市
主力漁船	59 トン（山口）， 19 トン（長崎・佐賀）， 平均乗組員：6～8 人	～8 トン沿岸， 8～30 トン近海， 平均乗組員 6～8 人	15～20 トン， 80～90 トン， 平均乗組員 6～9 人
根拠地	山口県：萩市，長門 長崎県：島原（延縄） 長崎市（以西 底曳） 佐賀県：唐津市，呼子	済州島：西帰浦，城山 浦，モスル浦， 幹林	浙江省：舟山，台州， 福建省
操業形態	山口：フグ・イカ兼業が 多い（横縄） 長崎・佐賀：専業（立縄）	フグ・タチウオ兼業が 多い（横縄）	流し網（専業，兼業）
展開経緯	山口：先発地域 長崎・佐賀：後発地域	昔から沿岸漁場で操業 地域特産魚	横縄→立縄→流し網 と漁法の転換
	1980 年以前は地域的漁 業，以降西日本地域の 広域的漁業として成長	1970 年代まで地域内消 費，1980 年代半ばから 観光客急増・アマダイの 全国商品化に伴って本 格的に発達	日本輸出向けに 1990 年以降急激な発展

表 7-1 は，各国のアマダイ漁業の概要をみたものである。日本のアマダイ延縄は自由漁業であり，主力漁船は 19 トン型，59 トン型で，乗組員は 6～8 人である。根拠地は，山口県の萩市，長門市，長崎県の島原地域，佐賀県の唐津

市、呼子町である。操業形態や展開には地域差があり、山口県は横縄で先発し、59 トン型を中心とし、フグ延縄やイカ釣りとの兼業が多い。長崎県や佐賀県は 19 トン型で、タイやレンコダイの不振にかわってアマダイ延縄へ遅れて参入した。漁具は立縄を使用し、アマダイ周年操業体制を確立している。また、長崎市を根拠地とする以西底曳網でも漁獲している。

韓国のアマダイ漁業は、済州島の延縄が中心である。アマダイ延縄は許可漁業で、漁船トン数 8 トンを境に沿岸と近海とに分かれているが、8～30 トンの近海延縄が主力で、その乗組員は 6～8 人である。主な漁業根拠地は西帰浦（ソギポ）、幹林（ハンリム）、モスル浦（モスルポ）、城山浦（ソンサンポ）である（後掲図 7-5 参照）。漁法は横縄であり、フグやタチウオ釣りとの兼業が多い。

中国のアマダイ漁業は、浙江省の舟山、台州などに集中している。漁法は流し網で、専業船は 70～80 隻、兼業船は約 200 隻と言われている。兼業船はレンコダイなどを漁獲している。漁船規模は 60～250 馬力である（60 馬力は大体 15～20 トン、250 馬力は 80～90 トンに当る）。

## 第 2 節 日本のアマダイ漁業の衰退

### 1. アマダイ漁業の衰退

日本のアマダイ漁業は、東シナ海を主漁場とする山口県、佐賀県、長崎県の延縄が中心である。1996 年の全国のアマダイ漁獲量は 3,648 トンで、このうち上記 3 県が 2,408 トン（66%）を占めている<sup>5)</sup>。長崎県の漁獲量のうち 438 トンが以西底曳網で漁獲されている以外は延縄による漁獲である。

各地域のアマダイ延縄の展開をみると、山口県は 1952 年の李ラインの設定によって韓国周辺水域から締め出されてレンコダイ、サメ、タイ、フグを対象とした延縄をアマダイに転換し、漁船を大型化して東シナ海に南下した。1965～70 年がアマダイ延縄の最盛期であった。山口県のアマダイ延縄はフグ延縄やイカ釣りとの兼業が多い。通常、フグ延縄は 9～3 月、イカ釣りは 7～11 月に操業する。兼業はアマダイの漁獲減少にともなう対応でもある。

一方、長崎県や佐賀県は後発地域に属し、佐賀県は一本釣りの不振、長崎県はレンコダイ、アラ、タイ延縄の漁獲減少のため、1980年代ごろから本格的にアマダイ操業に乗り出した。漁具は、レンコダイ用を改良した立縄に変わった。

これら地域のアマダイ漁獲量は、図 7-1 でみたように 1990 年代に入って急激に減少している。1980 年代までは 8,000 トン以上であったのに 1996 年には 2,000 トンにまで低下したのである。

表 7-2 日本の県別アマダイ延縄漁業の動向

年次			1986	88	90	92	94	96 年
山口県	隻数 a	～10 トン	102	70	89	63	67	80
		10～20	25	24	20	29	30	30
		20～50	56	51	40	29	23	14
		50 トン～	83	83	77	64	33	22
	漁獲量トン b		7,724	7,346	4,573	2,938	1,443	1,131
	b / a トン		29	32	20	16	9	8
佐賀県	隻数 a	～10 トン	17	10	9	10	8	8
		10～20	17	16	24	24	14	13
		20～50	8	3	-	-	-	-
		50 トン～	-	1	1	1	-	-
	漁獲量トン b		724	796	625	659	296	113
	b / a トン		24	36	25	26	23	5
長崎県		漁獲量トン	1,615	1,808	1,656	1,569	1,119	666

資料：各県の『農林水産統計年報』

表 7-2 は、地域別のアマダイ延縄漁業の動向を示したものである。1980 年代までは山口県が圧倒的な割合を占めたが、1990 年代に入って漁獲量が激減し、1996 年には 1,000 トン台に落ち込んだ。佐賀県・長崎県は 1980 年代は増加傾向にあったが、その後激減し、1996 年には各々 100 トン、600 トン台となった。

漁獲量が最も多い山口県は漁船隻数も多い。10 トン未満の沿岸延縄を除くと 49 トン・59 トン型が主力である。フグ延縄やイカ釣りとの兼業が多く、冷凍装置が装備されている（本来はフグ用）。一方、佐賀県・長崎県は、当初、山口県の中古船を使っていたが、次第に 19 トン型に切り換え、漁法も立縄と

した。1 航海は 10～15 日の周年操業であり、漁獲物は氷蔵する。

各地域は漁獲量の急減とともに操業隻数も急減している。これは資源が減少しているなかで、1992 年に国籍不明船による銃撃事件、後発の韓国船および中国船との漁獲競争で敗退したこと、などが原因である。なかでも山口県はその影響が著しく、20 トン以上の隻数は 10 年間で 74% も減少した。

各地域ともに 1 隻あたり漁獲量も 1988～89 年から急減している。特に、山口県船の生産性の低下が著しいのは、アマダイの資源減少によってフグやイカ釣りに重心を移行したこと、佐賀県・長崎県と違い、外国漁船との漁獲競合が激しい東シナ海中央部～中国近海を漁場としているからである。さらに、近年には一部漁船がアマダイ漁具をそのまま使用してキンメダイ対象に転換している<sup>6)</sup>。

長崎県のトン数階層別経営体数が不明なので、その中心地である西有家町の事例でみると、1985～90 年は 21 経営体が 10～13 億円の水揚げ（1 隻あたり平均 5,000～6,600 万円）をあげていたが、1991 年以降廃業者が続出して 1996 年には 13 経営体となった。労働力も不足し、1 隻あたり平均乗組員は 7 人から 5 人に減っている。それに伴って、水揚げ高は 5.1 億円と大幅に低下（1 隻あたり平均 3,900 万円）した。隻数が減少したのに生産性も低下したことが確認できる。

このような沖合延縄の衰退の一方で、漁獲量は少ないものの沿岸延縄によるアマダイの漁獲は安定している。

## 2. アマダイの水揚げと魚価

東シナ海で漁獲されたアマダイは長崎と福岡の魚市場に水揚げされる。両市場には中国ものも水揚げされている。長崎が福岡より水揚げが多い。その理由として、漁場との距離が近いこと、古くからレンコダイやアマダイを対象とする延縄漁業が盛んであったこと、さらに加工が発達していてアマダイの消化力が高いこと、があげられる。長崎には延縄のアマダイのみならず長崎を根拠とする以西底曳網のアマダイも水揚げされている。

図 7-2 で、両市場の水揚げ高の推移をみると、1986 年に長崎 7,600 トン、福岡 3,500 トンとピークに達したが、その後減少し、1996 年は 5,200 トン、1,100

トンとなった。長崎の場合、1995 年から回復に向かっているが、これは中国からの輸入が増えたためである<sup>7)</sup>。

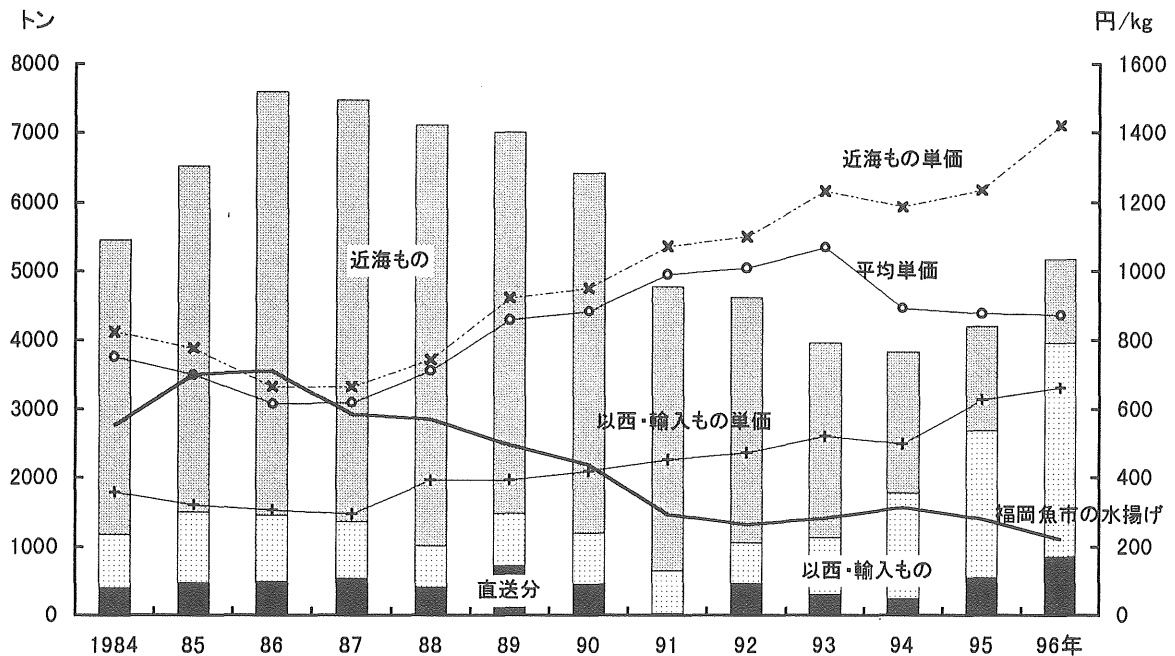


図 7-2 長崎魚市および福岡魚市のアマダイ水揚げ高

資料：『長崎魚市場統計年報』，長崎県長崎漁港水産事務所，福岡魚市場

注：直送は長崎魚市場でセリにかけられずに消費地へ直送されるもので、以西・輸入ものの一部。以西・輸入ものは1993年以降は大部分が輸入ものである。延縄ものは沿岸ものを含む。延縄ものはすべて受託取り引きである。

長崎魚市場での延縄もの、以西もの、輸入ものの関係をみると、1980年代後半から延縄ものが減少しつつあり、特に、1990年代の落ち込みが著しく、1996年には1,200トンとなった。以西ものは漸減し、1993年以降400～800トンで推移している。一方、中国からの輸入ものが1993年から急増し、1996年には3,500トンと延縄ものを上回るようになった。

水揚げ金額は、1980年代後半は40億円から54億円に増加したが、1990年

代に入って 40 億円台，さらに 30 億円台に低下している。平均単価は 1985～89 年の 620～860 円/kg から 1993 年の 1,110 円/kg へと高騰したが，その後は低落して 1996 年は 870 円/kg となった。これは価格の安い輸入ものが増加したためである。

漁業別価格は，延縄ものは以西もの・輸入もの（両者の平均）より約 2 倍高く，1996 年でいうと，前者の 1,400 円/kg に対し，後者は 660 円/kg である。主に，延縄ものは鮮魚向け，以西もの・輸入ものは加工用に仕向けられるので，こうした価格差が生じる。

価格動向は延縄もの，以西もの・輸入ものともに上昇しているが，延縄ものは水揚げ量の減少，以西もの・輸入ものは，輸入ものの鮮度が向上したことによる。

以上のように，長崎魚市場でのアマダイは，量的には 1986 年，金額的には 1989 年をピークに増加から減少に転じたこと，1990 年代に入って漁獲高の減少が著しく，それを輸入ものが代替するようになっている。

### 3. アマダイの流通・加工

長崎でのアマダイの流通・加工についてみていきたい。1996 年の水揚げ量 5,200 トンのうち，輸入もの 3,600 トン，延縄もの 1,200 トン，以西もの 400 トンである。以西ものや輸入ものの一部（800 トン）は，消費地に直送されるが，大部分は長崎魚市でセリにかけられる。アマダイは 8kg 箱に入れてサイズによって，2 段物，3 段物，4 段物，5 段物と分かれ，3 段物はまた大，中，小に細分されている。

アマダイは魚体の大きさや肉質，それ以上に鮮度の違いによって価格や利用配分が決められる。傾向としては，延縄ものは 3 段中（420～330g）以上が中心で，サイズが大きく，ピンク色をしており，鮮度が高いため大部分が鮮魚向けになり，スソ物が加工向けとなる。以西ものは鮮度が低く，色やウロコがはげているし，小サイズなので，主にカマボコ原料として利用される。輸入ものは，漁法の特性上，サイズの大小が混じっているが，3 段小以下が中心をなしている。数量は増えたが，サイズは小さくなった。鮮度が次第に向上して一部鮮魚向けになっているが，開き干し加工向けが多い。

長崎でのアマダイの仲買人は 30～40 人で、出荷業者が約 10 人、加工業者（開き干し）が約 10 人、その他が地元卸業者といったところである。開き干し加工業者は、1980 年代までは延縄ものや以西ものを原料としていたが、延縄ものは水揚げ量が減少し、価格が高騰したこと、以西ものは鮮度低下が著しく、逆に輸入ものは鮮度が向上したので、現在は大部分を輸入ものに切り換えている。加工業者は、アマダイだけの加工ではなく、多魚種を加工する業者が多い。

加工向けは 400～500g/尾であればフィーレや開き干しにするが、200～300g では開き干しにする。加工品の価格は 200～300g サイズで 250～400 円で、横ばいに推移している。消費が地域的に限定され、サワラと競合しているからである。

アマダイの鮮魚や開き干しは、大部分が関西地方と東京に出荷される。地元に戻される量は少ないが、主に鮮魚として利用される。

このように日本のアマダイの流通・加工は、輸入ものが国産のアマダイの減少を代替して原料市場を主導し、さらに鮮魚においても延縄ものと競合するようになっている。

### 第 3 節 韓国のアマダイ延縄の展開

#### 1. アマダイ漁業の生産力展開

1996 年の韓国のアマダイ漁獲量は 2,315 トンであるが、このうち済州島が 92%（2,120 トン）と圧倒的なウェイトを占めている。済州島でアマダイは、古くから地域特産魚として、貴族の食膳に供し、祭祀用や産婦の産後養生用に利用されてきた。済州島の人々はアマダイを本土の人がキグチを好むように好むと言われている。

かつてアマダイは済州島だけで消費されたが、1980 年代半ばから市場は全国に拡大した。その背景として、済州島の観光客が増加したことがあげられる。1970 年代末から韓国の高度経済成長に従って生活水準が向上し、余暇時間を楽しむようになり、済州島は観光開発に積極的に取り組んだ。急増した観光客によってアマダイの存在および淡泊な味が知られ、本土に伝播された。もう一

つは、アマダイを積極的に PR したことである<sup>8)</sup>。1976 年ごろ西帰浦水協（水産業協同組合）がソウルのデパートに販路を開拓したこと、1981 年にソウルで開かれた全国農水畜産祭にアマダイの開き干し（日本と同じもの）が出品されて広く知られるようになった。こうして、1980 年代半ばからアマダイが全国的に済州島の特産品として知られ、漁業者の参入、漁場拡大を通じてアマダイ漁業は急速に発展した。

済州島の主要漁業は、釣り、延縄、流し網であるが、アマダイは主に延縄で漁獲されている<sup>9)</sup>。漁法は山口県と同じ横縄である。済州島の延縄はアマダイのみならずフグやタチウオとの兼業が多い。アマダイ操業は 10～5 月（特に 3～4 月がピーク）であり、6～12 月はフグやタチウオを漁獲する。これらの漁獲量の推移をみると（図 7-3）、フグは 1987～91 年は 1,000 トン台であったが、それ以後減少して 1996 年には 200 トン台に低落した。タチウオは一本釣りのものを含んでおり、延縄ものの漁獲は分からないが、約半分を占めていると推定される。アマダイは 1980 年代半ばから漁獲量が急増し、1990 年には 2,000 トンを上回っている。しかし、その後は停滞傾向である。

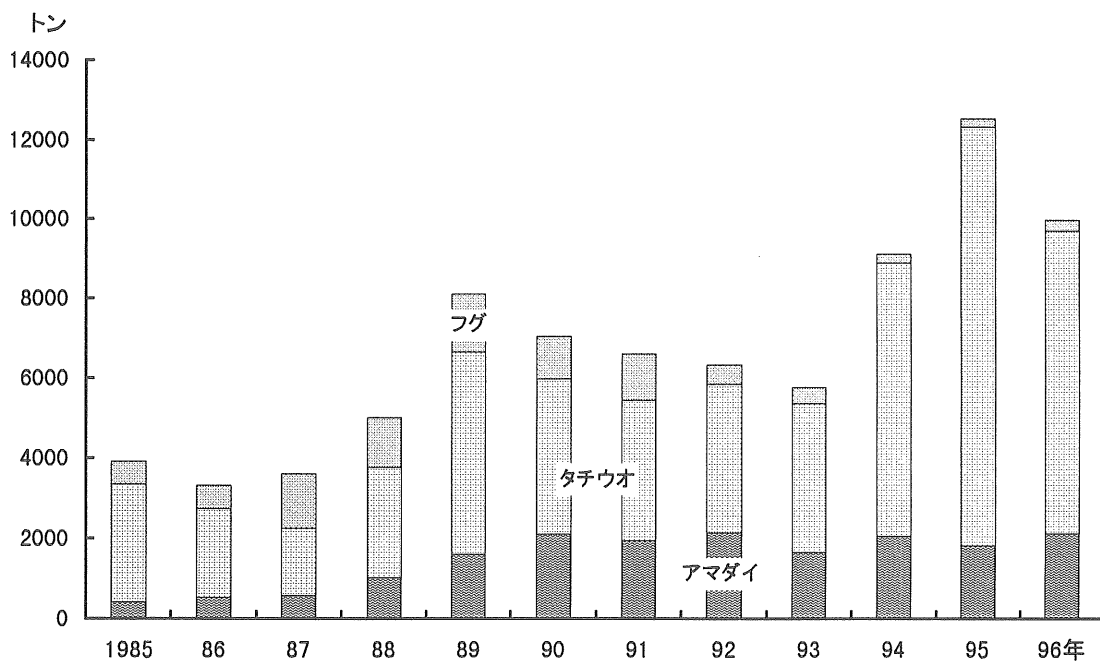


図 7-3 済州島の延縄の主要魚種別漁獲量

資料：済州島海洋水産課『水産現況』



表 7-3 によって、済州島の延縄漁業とアマダイ漁獲量の動向をみていきたい。ただし、隻数は延縄の許可隻数で、アマダイ以外の魚種を対象とする漁船も多く、アマダイ専業船の数は不明なので、8 トン未満の沿岸延縄は除いた。各地域とも隻数は増加しているが、これはアマダイの市場拡大によって沿岸延縄から近海延縄に移行したことによる。

表 7-3 済州島の延縄漁業とアマダイ漁獲量の動向

年次			1986	88	90	92	94	96 年
西 帰 浦	隻数 a	8～20 トン	17	16	20	22	23	27
		20 トン～	13	15	17	19	21	22
	漁獲量トン b		268	446	1,121	833	625	883
	b/a トン		9	14	30	20	14	18
モ ス ル 浦	隻数 a	8～20 トン	-	-	28	35	52	55
		20 トン～	-	-	2	6	10	8
	漁獲量トン b		-	-	308	337	213	149
	b/a トン				10	8	3	2
城 山 浦	隻数 a	8～20 トン	45	31	30	22	30	31
		20 トン～	4	7	14	16	15	22
	漁獲量トン b		-	-	-	266	537	405
	b/a トン					7	12	8
幹 林	隻数 a	8～20 トン	22	22	44	69	90	118
		20 トン～	2	6	18	24	26	29
	漁獲量トン b		-	-	-	720	675	660
	b/a トン					8	6	4

資料：済州島水協支会

注：モスル浦水協は 1990 年に西帰浦水協から分離した。漁獲量は各地域の水揚げ量であり、1990 年まで西帰浦以外は「その他魚種」で分類している。

漁獲動向は地域によって異なり、西帰浦や幹林は増加から停滞、モスル浦は減少、城山浦は増加して地域再編が進行している。済州島の南に位置する西帰浦は古くからアマダイ延縄が盛んで、最大の生産をあげてきたが、1990 年以降、他地域の参入と国際競合の激化によって横ばいないし減少して 1996 年には 883 トンとなった。モスル浦は沿岸延縄が多かったが、資源の悪化によって

1996 年は 149 トンに落ちた。城山浦はもともとフグ延縄が多かったが、フグの漁獲が減少したので、アマダイへ転換し、1990 年の 142 トンから 1996 年の 405 トンへと急増した。幹林は沿岸延縄が多いし、ブリやタチウオのウェイトが高い。また、農業の依存度が高いので生産性は低い。漁獲量は 1996 年は 660 トンと多いが、底曳網や流し網で漁獲されたアマダイがかなり含まれており、延縄での漁獲量は少ないと思われる。

各地域ともに 1 隻あたりの漁獲量は、1990 年代に入って停滞ないし減少しているが、アマダイの専門度が高い西帰浦は、他の地域に比べて高水準を維持している。また、乗組員はまだ他の業種より賃金が高いので、深刻な労働力不足はないが、1990 年代に入って生産性が低い経営体で労働力不足があらわれ始めた。

このように、済州島のアマダイ漁業は、全体的には 1980 年代の躍進から 1990 年代の停滞へと転じたが、各地域は兼業との関係や地域条件などに規定されて異なる展開をしている。

## 2. アマダイの水揚げと魚価

漁業別のアマダイの漁獲は、延縄が圧倒的に多いが（しかも近海延縄が主）、流し網や底曳網の割合がだんだん高くなって、1996 年には 30～40% まで伸びていると推定されている。

水揚げ地のなかでも、西帰浦は、漁場との距離が近い、アマダイの加工場が集まっている、などの理由で水揚げ量が最も多く、さらに他地域の船も水揚げしていた（図 7-4）。しかし、1990 年以降、各地域がアマダイ漁業に参入し、地元の水揚げするようになったため、西帰浦の水揚げ量が減少した。

価格は水揚げ量とは無関係に傾向的に上昇している。特に、1990 年以降高騰し、1996 年は 13,600won/kg となって 10 年前の約 5 倍となった。西帰浦水協におけるアマダイ価格の推移は、済州島全体でもほぼ同じであり、アマダイの需要や市場が拡大したことを示している。

こうしたアマダイの魚価高騰が資源の減少や日本、中国との操業競争による漁獲停滞にもかかわらず、済州島の延縄経営を支えているのである。

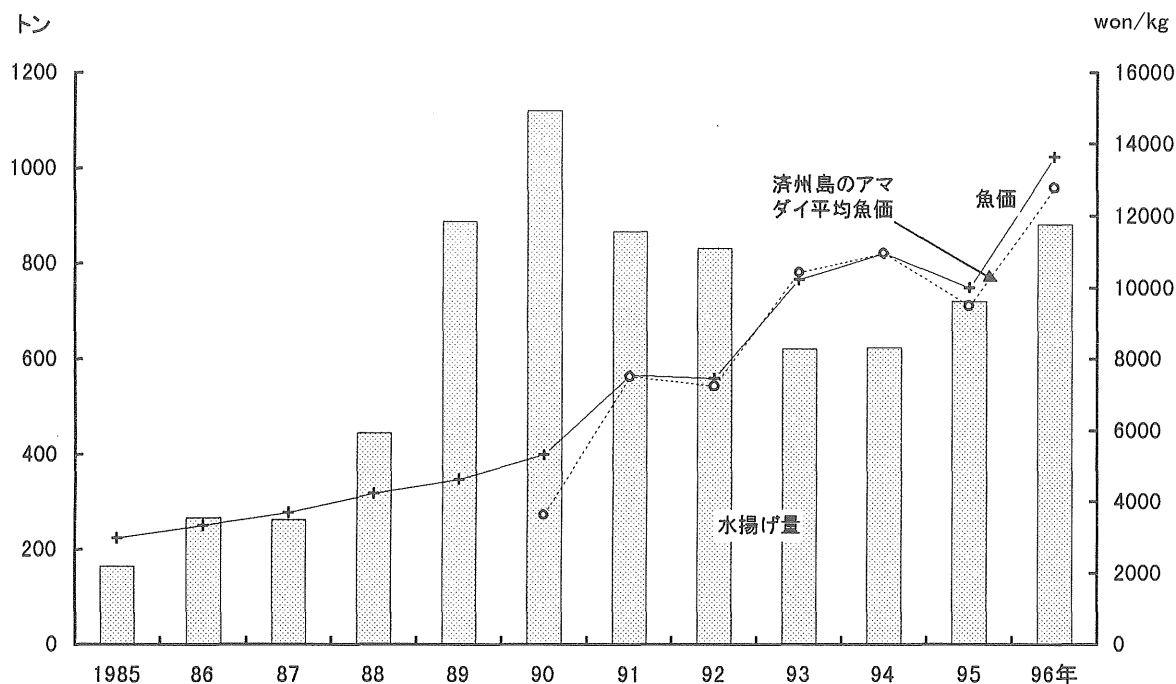


図 7-4 西帰浦水協のアマダイ水揚げ量と魚価の推移

資料：西帰浦水協

### 3. アマダイの流通・加工

韓国ではアマダイは大部分開き干し加工され、済州島内でごく一部が鮮魚として消費される。各地域の水協に水揚げされたアマダイは、水協を通じて委託販売される。サイズによって 1 番 (35cm～), 2 番 (30～34cm), 3 番 (25～29cm), 4 番 (20～24cm), 5 番 (15～19cm), 6 番 (～15cm) に分けられ、セリにかけられる。

これらは島内の加工業者が加工し、30%が島内で観光客の土産用や家庭用として消費され、70%はソウルや釜山などの大都市のデパートに出荷される。

一方、中国からアマダイが輸入されている。韓国では、1989 年の GATT18 条の合意、1995 年の WTO の成立など貿易自由化のなかで、水産物の輸入自由化が進んでいる。1994 年にタイ類の輸入が自由化されてアマダイの輸入が始まった。釜山、統営、麗水などの商社が中国からアマダイを輸入して加工施設が集中している済州島に搬入している。輸入量は 1994 年 651 トン、1995 年 26

トン、1996 年 318 トンと変動している。いずれも冷凍品で、鮮度が低く見ばえも悪い。また、量的にも少ないので国内産と競合するまでには至っていない。

これまで、アマダイの輸入は冷凍品で、輸入地は済州島ではなかった。アマダイ鮮魚の輸入は 1997 年 7 月まで認められなかったこと、済州島はアマダイの集散地であるが、他の魚種については消化力がなく、少量のアマダイだけを輸入するのは経済的ではないし、済州島の税関は鮮魚の検疫体制がないためである。済州島以外でアマダイの加工を行うことも、アマダイは済州島特産であることが知れわたっているので困難である。このため、輸入アマダイについては上記のような変則的な流通ルートが形成されている。ただ、アマダイの価格高騰によって鮮魚のアマダイが輸入される可能性はある。

済州島のアマダイ加工業は、現在、38 経営体あるが、2 経営体を除くと零細である。このなかで、最大規模の A 水産は、仲買、卸売業、加工業を兼ね、西帰浦、幹林、城山浦、モス浦でセリに参加して、済州島全体のアマダイの約半分（800～1,000 トン）を取扱っている。アマダイ加工は 1982 年ごろから始め、年間 200～250 トンをソウルや釜山に出荷している。輸入ものは品質が悪く、ほとんど仕入れていない。その外にタチウオ、キグチ、カレイなども加工する。

済州島でのアマダイ加工は開き干しだけなので、日本のようにサイズや鮮度に応じて加工が細分化されていない。加工品は沿岸延縄ものと近海延縄ものと鮮度の違いがあって、沿岸ものは 35,000won/kg で、近海ものより約 1.5 倍高い。

一方、水協でもアマダイの加工および販売事業に乗り出している。1990 年、済州島水協がモス浦に加工場を設立し、年間 50～60 トンのアマダイ開き干しを直営水産物店を通じて販売している。周辺の大型店との競争のため実績は上がらないが、品質保証と宅配とで対抗している。

大都市では、主に大型デパートで販売される。とくに、正月やお盆の時期に集中的に販売され、家庭消費というより土産用・贈答用として使われる。

アマダイの流通で輸入ものが問題になっている。原料価格は沿岸ものの約 1/5、近海ものの約 1/3 であるが、これが加工品になると、価格差は、各々 1/3、1/2 に縮小する。さらに輸入ものが国産ものと称して流通することもある。

#### 第4節 中国のアマダイ流し網の発展

中国のアマダイ漁業は、前述したように中国南部の浙江省の舟山、台州、福建省が中心である。その漁業展開は大きく2つに分かれている。一方は、香港と距離が近い福建省や広東省で香港向けに操業している。もう一つは、浙江省の舟山、台州などで、サワラやマナガツオを日本向けに操業してきたが、これらの資源が減少し、さらに中国北部の山東省の底曳網との漁獲競争に敗退して、アマダイ漁獲に転換したものである。初めは、延縄（立縄）で操業したが、漁獲は少なかった。その後、香港の資本が投入されて1990年ごろから流し網に転換して急速に発達した。国内ではアマダイはあまり消費されず、主に日本、韓国に輸出している。

流し網は中国では伝統的漁具で、着業が容易であり、操業経費面でも延縄より安く、漁獲能率が高いので、普及したと思われる。

1996年度の「東海アマダイ漁業者民間交流事業実態報告書」<sup>10)</sup>によると、現在、舟山のアマダイ専業船は70～80隻で、兼業船は約200隻であり、専業船ののうち22隻は、日本のマルハとの合弁船である（1978年に設立された舟山第二海洋漁業公司）。1隻に5～9人が乗船し、1航海は約40日である。夜間は操業しない。網は300～800反（1反30m）を流す。1995年のアマダイの漁獲量は約4,000トンであったが、その他にイトヨリやイタチウオを漁獲する。日本へのアマダイの輸出は、同公司の運搬船10隻が洋上で買付け、氷蔵して長崎へ直送しており、日本への輸出の約70%を占めている。

また、1996年ごろまで底曳網をしていた20隻以上の大型漁船による流し網漁業が200m等深線近くまで操業するようになった。これは上述したように、底魚の資源が減少していること、底曳網に対する操業規制の強化とかかわっていると思われる。

操業区域は舟山列島の沖合を中心として、北緯29～31度、東経125～129度の海域であり、たまに対馬や済州島沖まで進出して沿岸漁業に被害を与えることがある。漁場は地域によって違い、舟山の船は、舟山以北で操業し、台州や福建省の船は、以南の漁場で操業している。以北の漁場で漁獲したアマダイはサイズが大きく、見ばえがいいと言われている。

なお、台湾については、中国本土と違ってアマダイの嗜好性が強く、東シナ海で大型トロール、中小型底曳網、延縄によって、相当量漁獲されている。ただ、漁獲統計のなかには、かなりの量が中国船から洋上で買い付けた分も含まれているとされ、実態は不明である。

## 第 5 節 漁場利用と新漁業秩序の成立

### 1. 漁場利用の競合

アマダイの漁場は、済州島から東シナ海南部に及んでいる。大体北緯 26～32 度，東経 123～129 度に集中し，各国の漁場が重なっている（図 7-5）。

日本は 1960 年頃から東シナ海全域を開発し，1980 年代半ばまで独占的に利用してきた。地域によって漁場が異なり，山口県船は東シナ海の中央部から中国寄りの利用率が高く，佐賀県・長崎県船は相対的に日本近海に集中している。

韓国は 1980 年代半ばまでは済州島の南岸に限られていたが，アマダイの市場拡大にともなって東シナ海を南下し，1990 年代には北緯 27 度にまで及んでいる。

中国は 1990 年ごろからアマダイ漁業を上記海域で操業するようになった。アマダイは定着性の底魚であるだけに，各国の漁獲競争は激しく，さらに底曳網や刺網などとも漁場が競合している。そのなかで，1990 年代に山口県船に対する襲撃事件や済州島船の沈没事件が発生するようになった。

このような漁獲競合は，アマダイの資源減少を引き起こしつつ，漁獲能率の高い中国船に圧迫されて日本船の撤退につながっている。特に中国寄りの漁場利用率が高い山口県船にその影響が強く現れている。韓国の場合も操業隻数の増加にもかかわらず漁獲は停滞するようになり，近年は再び沿岸漁場の利用が高くなっている。

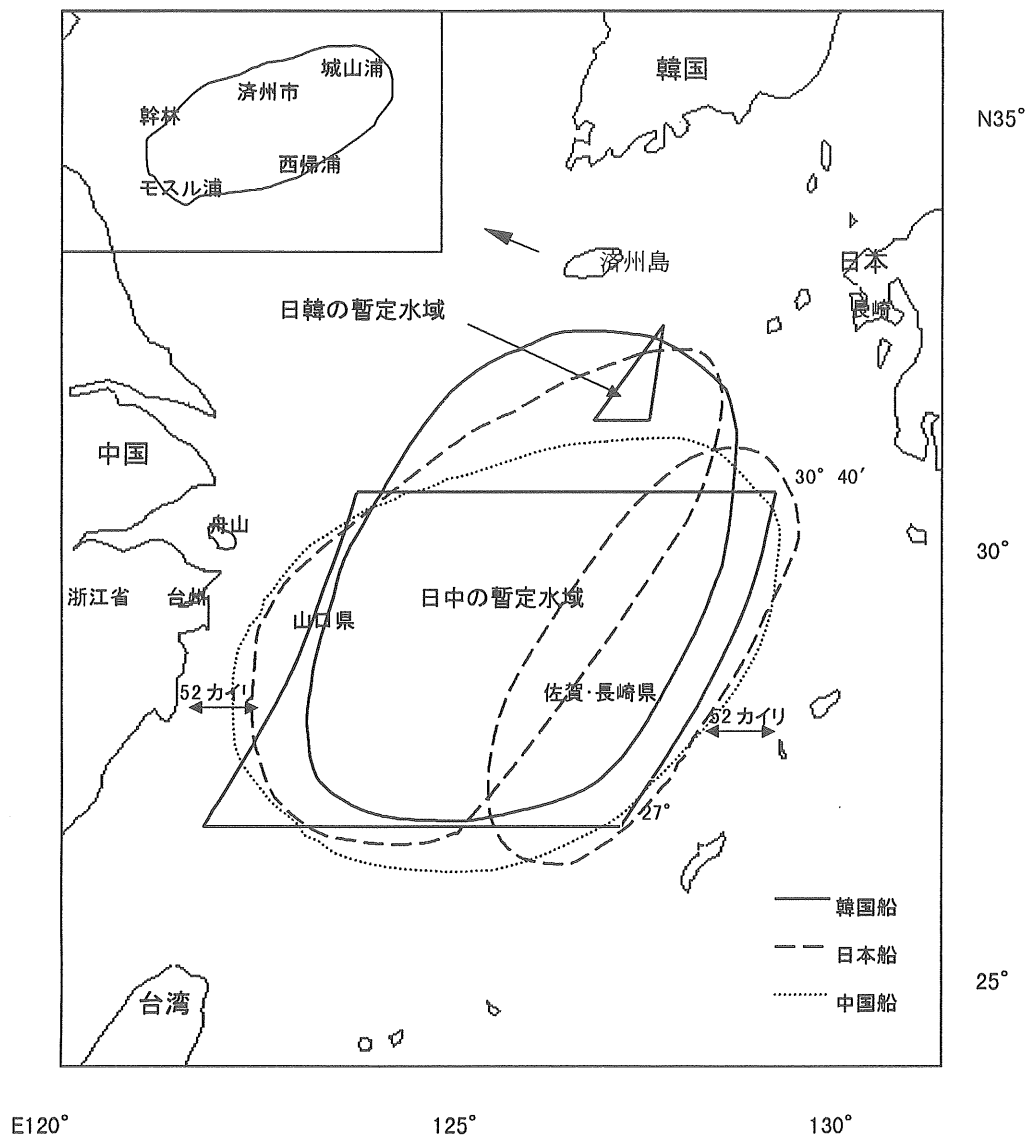


図 7-5 東シナ海でのアマダイ漁業の漁場と日中・日韓の暫定水域

注：聞き取り調査によるものであり、大まかな漁場利用である。

## 2. 日中新漁業協定の締結とアマダイの資源管理

これまで東シナ海は日韓，日中の漁業協定によって漁業秩序が形成されてきた。ところが，日中韓国 3 ヶ国は 1996 年に国連海洋法条約を批准し，200 カイリ経済水域の設定と漁業秩序の見直しに向かっている。1997 年 11 月に日中，1998 年 9 月に日韓の新漁業協定が締結され，同年 11 月に韓中の漁業協定が仮署名されるようになった。

日中の新漁業協定の内容は，両国の排他的経済水域は沿岸国主義とする，東シナ海では両国の距岸 52 カイリを除いた北緯 30 度 40 分～27 度の間を暫定水域とし，共同規制措置をとり，取り締まりは旗国主義とする，北緯 27 度以南の海域は，領土問題などが絡んでいるので既存の漁業秩序を維持する，というものである。

北緯 30 度 40 分の線は，日中韓 3 ヶ国から等距離（基線の引き方によって違って来るが）にあり，その線以南の漁場利用を日本と中国で決めたのである。これに対し，韓国は日中の暫定水域内での操業を確保することが課題となっている。

新漁業協定がこのまま実行されるとすれば（1998 年 12 月現在，発効していない），韓国は底曳網やアンコウ網などの底魚漁業と大型まき網の漁場の一部を失うし，アマダイ延縄も漁獲量の 6～7 割を失うことになる。

なお，台湾漁船もこの暫定水域で操業しており，日中両国が台湾漁船をどのように取扱うのかも未定である。27 度以南については，既存の秩序を維持するということであるから，台湾問題は表面化しないにしても台湾は 1998 年 1 月に 200 カイリ経済水域を設定している。

日本と中国の間では，共同管理の仕方によって違って来るが，操業競合が続く，生産性が劣る日本の延縄船の撤退が続く可能性が高い。

北緯 30 度 40 分以北の海域では，日韓の暫定水域（済州島と男女群島の間）が設定され，また韓中の暫定水域と過渡水域が済州島西海岸と黄海に設けるようになった。したがって，国際漁場であった東シナ海は 3 つの 200 カイリ水域に分割され，その間に 2 国間の暫定水域が設定され，それぞれについて操業条件が異なることになる。各国が自国水域あるいは暫定水域から第 3 国を排除すれば，共倒れは不可避である。こうした最悪のシナリオを回避するには入漁協



定が必要になろう。

一方、アマダイは日本が独占的に利用した 1970 年代においても資源の減少がみられたが、1980 年代以降、国際的な操業競合によって資源悪化が一段と進み、魚体も小型化している。このなかで、日本は漁業者が資源保護に取り組んできた。山口県は 1972 年から、佐賀県・長崎県は 1988 年から産卵期保護のため、操業禁止期間（約 1 ヶ月）や釣針の大きさ規制などの措置をとっている。韓国は、資源管理措置をとっていないが、延縄漁業者は産卵期の保護と国内の流し網の規制を要望している。中国には資源管理の動きはない。

アマダイをめぐって 1995 年から日中間の民間の漁業協議が始まった。中国の流し網と日本の延縄漁船との間で漁具被害などのトラブルが急増し、操業に大きな支障をきたしていること、中国の流し網が大幅に増加して、小型のアマダイを漁獲しているため、漁業経営に深刻な影響が出ていることが協議の背景であった。1997 年の協議で、中国側が漁船の許可数を減少させ、網目の拡大（7cm）などの規制措置を検討中であると発言したと伝えられている<sup>11)</sup>。

このように、日本だけがアマダイの資源保護のための規制をしているが、その成果は上がらず、経営体の減少が続いている。端的に言うと、国際間の共同管理・保護措置の枠組みを確立しなければならない。一国だけが資源管理措置をとっても、必ずしもその成果が現れない。

しかしながら、現実には立ち帰ると、各国のアマダイ漁業の経営経済条件が異なる。漁法も異なれば、東シナ海では大規模な漁業、とくに底曳網が支配的ななかで、アマダイに限った資源管理は非常に困難である。各国間の漁業協定いかんによって資源管理の仕組みも変わってくるだろう。

東シナ海において、自由操業のもとで形成された国際的序列が 200 カイリ体制という枠組みによって再編成に直面しているのである。その再編成の方向は、漁業協定の具体的な実施方法（第 3 国の入漁、漁業取締り、資源管理）が定まっていない現状では、不透明といわざるを得ない。

以上でみたように、東シナ海のアマダイは、日本は延縄と以西底曳網、韓国は延縄、中国は流し網で漁獲されているが、以西底曳網を除けば小規模漁業である。1980 年代半ばから日本、韓国での参入増加、漁場拡大、1990 年代の中国の参入によって国際漁業として成長してきた。資源利用面では 1980 年代前

半までは日本の独占場であったが、韓国，次いで中国の参入によって漁獲競争が激しくなっている。資源が減少して日本では漁労体の減少につながり，韓国では生産性が停滞している。小規模漁業においても大規模な底魚漁業の場合と同様に国際競争による序列再編を確認することができる。日本，韓国では生産性を基準として地域間の漁業再編も進行している。

## 第 6 節 アマダイの貿易の動向

アマダイの貿易は 1990 年代に中国がアマダイ漁業へ参入してから始まり，国際商品となった<sup>12)</sup>。図 7-6 は日本と韓国のアマダイの輸入動向をみたものである。韓国のアマダイ価格は日本の円に換算した。

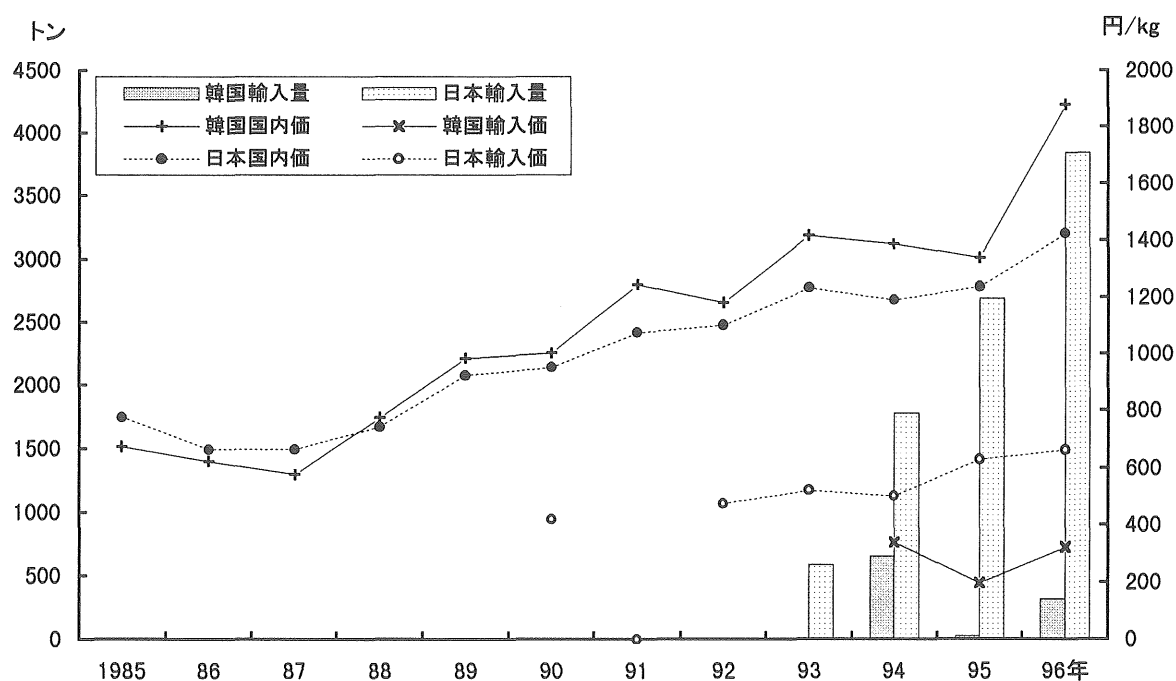


図 7-6 日本と韓国のアマダイ輸入実績

注：韓国の単価は日本円で換算した。日本の国内価は長崎魚市場の延縄もので，輸入価は長崎魚市場での以西・輸入ものの価格，韓国の国内価は西帰浦水協の販売価格である。

まず、日本と韓国の延縄ものの価格は、1985年には各々 776 円/kg、 673 円/kg で日本の方が高かった。その後、両国ともに上昇したが、1988 年からは韓国の方が高くなり、その差は広がって 1996 年には 1,422 円/kg、 1,877 円/kg となった。両国の魚価上昇率は、韓国の方がはるかに高い。

次に、中国からの輸入量と輸入価格の推移をみると、日本は 1990 年ごろからアマダイの輸入が始まったが、1992 年まではスポット的であり、冷凍品が中心であった。1993 年から、国内の漁獲減少によって加工原料が不足したため、鮮魚を中心に輸入が急増して、1996 年には 3,500 トンに達した。価格は 500 ～600 円/kg で、延縄ものの 1/2 で推移している。

韓国の場合、1994 年から水産物の輸入自由化を背景にアマダイの輸入が始まったが、輸入品は冷凍品なので価格は延縄ものの 1/5 の水準で推移している。しかし、国内生産が停滞している反面、アマダイ市場が拡大していること、日中の暫定水域からの締め出しの恐れ、などによって輸入は増加するだろう。日本と異なり、ほとんど開き干しとして利用されることを考えると、鮮魚での輸入が拡大すれば魚価高騰が崩れ、漁業経営を悪化させる危険性がある。

一方、中国は 1980 年代に市場経済の進展、外貨獲得のための輸出奨励策などを背景として漁業と水産物輸出が急成長した。近年の対日水産物輸出は、冷凍や低次加工品から活魚・鮮魚、冷凍品などの附加価値が高い商品に変わっており、輸出品の代替化、多様化が進んでいる<sup>13)</sup>。アマダイも 1990 年代に開発された輸出魚種であり、豊かな低賃金労働力と流し網という効率的な漁法によるコスト優位性を武器に日本、韓国へ輸出しているのである。

中国側が操業や運搬体系の整備、鮮度向上などを図れば、両国に対する市場の選択性、価格競争力はさらに高くなってアマダイ需給の主導権を握るだろう。また、アマダイ鮮魚輸出のみならず、中国現地で加工して輸出する可能性もあるが、アマダイの資源量が少なく、日本、韓国の消費が硬直的な点を考えるとこうした対応には限界があると思われる<sup>14)</sup>。

## 注

- 1) 以西底曳網でアマダイが漁獲されるので、同海域で操業する中国や韓国の底曳網もアマダイを漁獲するはずである。韓国は 1993 年から漁業種類別のアマダイの漁獲量が統計に出ているが、底曳網による漁獲は少ない。中国はまだそうした報告は見あたらない。少なくともアマダイの主要流通ルートには底曳網によるアマダイ（以西底曳網を除いて）は登場していない。なお、韓国では近年、流し網によるアマダイ漁獲が登場して延縄との競合が問題になっている。
- 2) 全国漁業協同組合連合会『沿岸漁業経営地域実態調査報告書-アマダイはえ縄-』1993 年。
- 3) アマダイは数種類が知られているが、東シナ海で漁獲されるのは、アカアマダイが最も多く、次いでシロアマダイである。
- 4) 台湾省農林庁漁業局『中華民国台湾地区漁業年報』1992, 1996 年。
- 5) アマダイに関する統計は 1995 年の『漁業・養殖業生産統計年報』から取りあげている。1995 年の漁法別漁獲量は「その他の延縄」が 2,574 トン(61%), 以西底曳網 622 トン(15%), 「その他の刺網」466 トン(11%), 「その他の釣り」, 沖合底曳網となっている。府県別では、長崎県が 1,401 トン(33%), 山口県 1,190 トン(28%)が多く、島根県, 石川県, 佐賀県, 福井県がそれに続いている。また、海域別では、日本海西区の 1,809 トン(43%)と東シナ海区の 1,712 トン(41%)が双璧をなしている。

なお、1996 年のアマダイの漁獲量は 3,648 トンに低下している。漁法別では、「その他の延縄」が 2,243 トン, 以西底曳網が 503 トン, 「その他の刺網」が 398 トンといずれも減少している。府県別では、山口県が 1,185 トン, 長崎県が 1,104 トンで、長崎県の凋落が著しい。海域別では、日本海西区の 1,640 トンに対し、東シナ海区は 1,374 トンである。
- 6) みなと新聞, 1998 年 6 月 10 日。
- 7) 1995 年から福岡市中央卸売市場に中国産のアマダイが水揚げされている。福岡は消費地としての性格が強いし、加工施設がないので比較的サイズが大きく鮮度の良いものが輸入されている。山本尚俊「中国産鮮魚の輸入増

- 加と市場対応-長崎魚市場を中心に-」(平成8年度長崎大学大学院水産学研究科修士論文) pp. 81~87。
- 8) 朝鮮日報社『月刊朝鮮』(韓国, 1997年7月号) pp. 604~613。
- 9) 近年, アマダイの需要拡大に伴って, 島内の流し網や本土の底曳網での操業が増えている。流し網は主魚種であるキグチが減少し, アマダイを漁獲している中国船に着目して着業した。底曳網はもともとアマダイを混獲していたが, アマダイの魚価高騰によって積極的に水揚げするようになった。
- 10) 海洋水産資源開発センター『平成8年度資源管理型沖合漁業推進総合調査(東海あまだい) 報告書』(平成10年3月) pp. 44~55。
- 11) 水産経済新聞, 1998年3月19日。
- 12) 舟山の流し刺網は1994年に対象魚種をサワラ, マナガツオからアマダイ, レンコダイに転換し, 対日鮮魚輸出も同じように変化した。対日鮮魚輸出において, サワラ, マナガツオが減少したのは漁獲が減少したことだけでなく, 運搬船の買付け競争の激化によって買付け魚価が高騰したことも影響している。アマダイについても買付け価格が高騰し, アマダイの輸出から撤退する企業も出始めた(定海水産集团公司や舟山遠洋漁業公司)。韓国へのアマダイ輸出は1997年から鮮魚輸出も始まった(舟山水産連合公司)。張航飛「中国・舟山地区における漁業構造の展開に関する研究」(平成9年度長崎大学大学院水産学研究科修士論文) pp. 99~108。
- 13) 婁小波「中国における対日水産物輸出の動向と見直し」『漁業経済論集 第34巻第1号』(1993年8月) p. 33。
- 14) 日本ではアマダイは周年消費されるが, 消費地は関西地方や東京などに限定されているし, サワラと競合関係にある。韓国では全国的に消費が拡大しているものの, 季節的な消費性格が強い。

## 第 8 章 総 括

これまで論じたように、現段階の東シナ海・黄海における国際的漁業は、変則的ながらも 200 カイリ体制へ移行しつつあり、その課程で国際間、国内漁業の構造変化をひきおこしており、漁業・資源管理にあたっては、国際的な調整が課題となっていることを明らかにした。以下では、これらに関する論点を整理しながら、再編課題について考察する。

### 第 1 節 東シナ海・黄海における国際的漁業構造の変化

#### 1. 各国の漁業勢力の変化

東シナ海・黄海における各国の漁業は、日韓・日中漁業協定という枠組みのなかで展開してきた。日本漁船による漁場の独占的利用は、1980 年代に韓国の漁業が発展し、1990 年代に中国の漁業が急成長を遂げて、大きく変化するようになった。日本漁業の衰退、韓国漁業の発展から停滞、中国漁業の躍進という国際的序列化が形成されたのである。

底魚漁業の場合、中国が一貫して増加しているのに対し、韓国は 1990 年前後を境に増加から減少に転じ、日本は減少の一途をたどっている。これは、中国漁船が漁場を拡大し、日本、韓国漁船を圧迫しながら、日本や韓国近海での操業を強めてきた過程であった。

浮魚漁業は、中国は飛躍的に伸びているものの、日本と韓国の漁獲量も比較的安定しており、底魚漁業とは違って、一方の漁獲が増加して他方の漁獲が減少するという関係ではない。ただ、ウマヅラハギやマイワシの漁獲が激減し、サバ、アジ、イカ類の漁獲へと変わっている。この魚種構成の変化は主に自然変動によるものであって、底魚のような漁獲圧力の増加によるものではないと考えられる。

こうした操業競合による漁業再編は企業の漁業だけではなく、小規模漁業でも進行している。

各国の漁業競争は、コスト競争でもある。これは日中韓 3 ヶ国の代表的な沖合漁業の漁業利益率の推移をみても確認できる（図 8-1）。

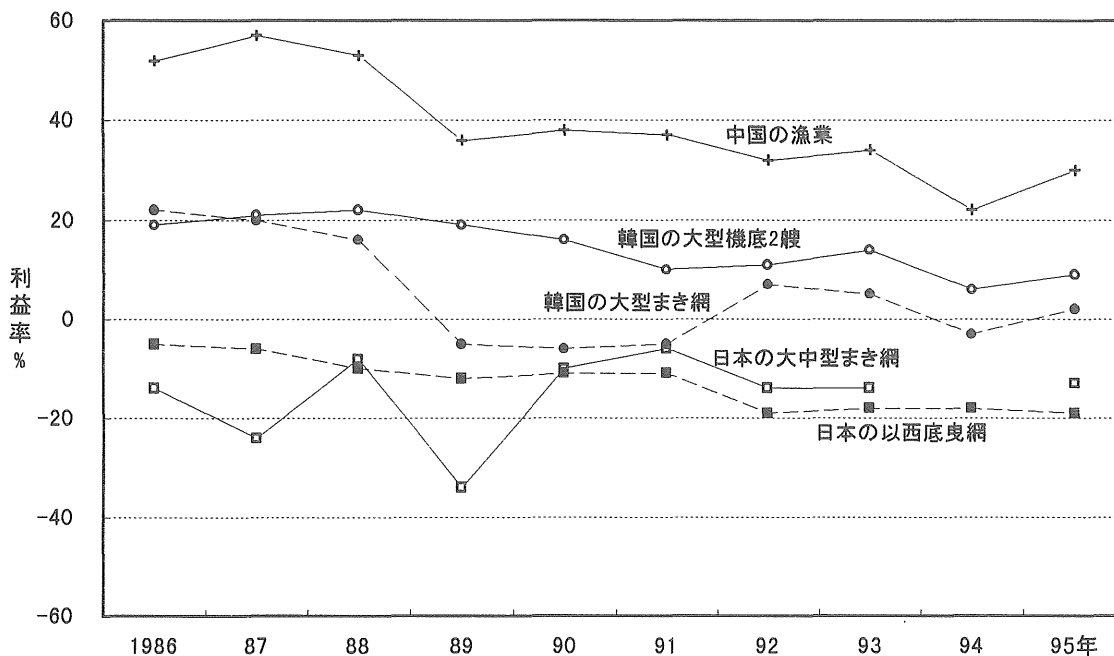


図 8-1 日中韓の主な沖合漁業の漁業利益率の推移

資料：日本は『漁業経営調査報告（企業体の部）』，中国は『舟山漁業統計年報』，韓国は『漁業経営調査報告』

注：中国の漁業は舟山地域の全漁村を対象としたものであるが，大まかな傾向を読むことができる。

日本はコストがもっとも高く，魚価も輸入水産物の増大で低迷しているので競争力を失い，以西底曳網や大規模まき網はともに漁業利益率がマイナスをたどり，減船や撤退が続いている。それでも国際的な漁獲競争，資源の減少や変動によって残った漁船の生産性は上昇しておらず，漁業利益率が低下している。

中国は低コストを武器に漁船勢力を増強し，漁場を拡大して高利益を享受している。経済発展にともなう水産物市場の拡大や魚価の高騰，水産物輸出の

拡大（日本への鮮魚輸出，台湾船への洋上販売）を背景としている。しかし，最近は底魚を中心に生産性が停滞するようになり，他方，コストが急上昇して漁業利益率が低下している。それでも日本や韓国漁業と比べて，はるかに高利益を保っている。

韓国は近海底魚漁業や大型まき網は魚価の大幅な高騰と漁船を長く使用して減価償却費を圧縮することで漁業利益を保持してきた。しかし，近海底魚漁業のうち，生産性が低い近海あんこう網は衰退し，他の漁業でも漁業利益率の低下が進んでいる。さらに最近の水産物輸入の自由化，金融危機や won 安によって漁業条件が悪化しつつある。

コスト削減のために，日本，韓国，台湾はともに乗組員の削減や中国人雇用を進めている。中国でも漁業労賃の高騰や労働力不足で，内陸部からの出稼ぎ者が増加している。

## 2. 日中韓の入会い操業状況

表 8-1 は，東シナ海・黄海における各国の沖合漁業の操業状況を示したものである。この海域の幅が 400 カイリに満たないので，各国間の等距離線（中間線）によって水域を分け，また浮魚と底魚を分けて，各国がどの水域でどれだけ漁獲したのかを推定したものである。ただ，中国については東シナ海だけであり，水域別の漁獲量も大まかな推定である。また，尖閣諸島をどちらの領土とするかによって，水域別の漁獲量に幅がある。日本と韓国の水域別漁獲量は業界の推計値などを参考とした。

表 8-1 各国の沖合漁業の水域別漁獲量 (単位：万トン)

		漁獲量計	中国水域	日本水域	韓国水域
日本	浮魚	32	3～ 8	5	19～24
	底魚	4	1	0	3
中国	浮魚	約 125	65～75	50～65	
	底魚	約 125	65～75	50～65	
韓国	浮魚	26	0	7	19
	底魚	34	16		18

注：日本の浮魚は大中型まき網の 1990～94 年の漁獲量の平均値で，底魚は以西底曳の 1995 年の漁獲量である。韓国の浮魚は，大型まき網の 1992～94 年の漁獲量の平均値で，底魚は近海底魚漁業の 1995 年の漁獲量である。



まず、日本は浮魚（大中型まき網）の漁獲量は 32 万トンで、うち 3～8 万トンを中国水域、5 万トンを韓国水域で漁獲した。底魚（以西底曳網）は 4 万トンの漁獲で、うち 1 万トンを中国水域で漁獲している。

中国は東シナ海の「外海」（馬力制限線の外側で、馬力制限線は中間線よりは中国寄り）で 255 万トンの漁獲をあげているが、東シナ海全体の浮魚と底魚の割合は半々なので、「外海」でも半々だとみなし、さらに「外海」のうちでも外国水域での漁獲割合を 4～5 割とすると、日本および韓国水域で浮魚、底魚をそれぞれ 50～65 万トン漁獲していることになる（とくに浮魚は済州島東方水域）。この数値は黄海を含めれば、あるいは中国の高馬力船の隻数からすればあながち過大ではなかろう。

韓国は浮魚（大型まき網）漁獲量 26 万トンのうち、日本水域で 7 万トンを漁獲しているものの、中国水域ではほとんど漁獲していない。底魚（近海底曳網と近海あんこう網）は 34 万トンの漁獲で、うち中国や日本水域で 16 万トンを漁獲している（近海あんこう網や大型機船底曳網 2 艘曳は中国近海、大型トロールや大型機船底曳網 1 艘曳は西日本近海の割合が高い）。

この表から東シナ海・黄海に 200 カイリ水域を中間線で引いたとすれば、各国の利害関係を読むことができる。

全体的な漁業利害は、日本は中国、韓国漁船を規制したい、中国は日本と韓国から規制されたくない、韓国は中国漁船を規制したいが、日本から規制されたくないという関係になる。

しかしながら、各国の沖合漁業はそれぞれに入会って操業しており、しかも底魚か浮魚かによって、あるいは漁業種類によっても操業水域が異なるので、200 カイリ規制について個別の利害をもっている。例えば、第 4 章で述べたように、韓国の近海底魚漁業は、近海あんこう網と近海底曳網に大別されるが、近海底曳網にも大型トロール、大型機船底曳網の 2 艘曳と 1 艘曳などがあり、それぞれ漁場や対象魚種が違い、漁獲動向も異なっている。

日本海の日本水域での韓国のスケトウダラ漁業やイカ釣り、中国のイカ釣りなどを合わせて考えれば、200 カイリ体制に対する各国の利害はさらに拡大する。また、言うまでもなく、どの国の沿岸漁業者も外国漁船が自国の沿岸漁

場で操業することには反対であり、200 カイリ規制を望んでいる。

## 第 2 節 200 カイリ体制と新漁業秩序の成立

### 1. 日中・日韓・韓中の新漁業協定の締結

このような利害関係の変化のなかで、1996 年に 3 ヶ国とも国連海洋法条約を批准し、国内関連法を整備して、12 カイリ領海、200 カイリ経済水域を設定した。各国の主張する範囲は領土問題もあって一部が重複しているし、国連海洋法条約は沿岸国主義を謳っており、従来の日中、日韓漁業協定における旗国主義とは異なるので、協議が始まった。領海、200 カイリ経済水域、あるいは大陸棚の境界画定と切り離して漁業問題だけを対象とした協議が行われ、1997 年 11 月に日中の間、1998 年 11 月には日韓の間に新漁業協定、同年韓中の間に漁業協定が結ばれた。

それぞれの漁業協定では、次の 2 点が指摘される。第 1 に、200 カイリ経済水域の境界画定と切り離して漁業協議を進めていること、暫定水域が設定されたこと（韓中では過渡水域も設定された）、200 カイリ水域と暫定水域の漁業・資源管理は異なること、といった点からして変則的な 200 カイリ体制となる。

第 2 に、漁業が優勢な国は、当初は沿岸国主義を認めなかったが、次第に受け入れるようになった。そのうえで、相手国の 200 カイリ水域における実績尊重、暫定水域を広くとることなどを主張し、反対に漁業が劣勢な国は、沿岸国主義を主張し、暫定水域は狭い方がよいとした。前述したような漁業利害を背景としているのであり、その結果、各国の妥協が図られるようになった。すなわち、暫定水域は各国が主張する 200 カイリ経済水域が重複する海域そのものではなく、実績確保の主張をめぐる論議のなかで決着したのである。

### 2. 海洋分割と漁業の再編

200 カイリ経済水域の設定や日中韓相互の漁業協議で、海洋・資源分割が進んでいる。とくに東シナ海・黄海は 3 ヶ国の経済水域に分割され、その間に暫定水域が入り込む形になる。また、北朝鮮は 1977 年から 200 カイリ経済水域

を設けており、台湾も 1998 年 1 月に 200 カイリ経済水域を設定した。

台湾は中国の一部であるが、実態的には 2 つに分断されており、台湾が設定した 200 カイリ経済水域と中国のそれとの関係、日中で取決めた新漁業協定と台湾との関係など不明な点が多い。また、海域・資源が分割されただけではなく、それぞれの国の 200 カイリ経済水域、2 国間の暫定水域での操業条件は同じではない。

他方、この海域には広域に漁場を利用している漁業が多く、沖合漁業の大型まき網や底曳網、小規模のアマダイ漁業まで、各国、漁業種類ごとに利用漁場が入り組んでいる。自国の 200 カイリ水域内だけで操業しているケースは非常に少なく、他国の 200 カイリ水域や暫定水域にまたがって操業している場合が多い。その他、流し刺網、かご漁業、イカ釣りも対外関係をもっている。

したがって、各国の 200 カイリ経済水域や暫定水域における第 3 国の取扱い、相互に関係をもっている。

それらの漁業はどうなるかは、新漁業協定の運用にかかってくるが、はっきりしている点は、お互いが自国の 200 カイリ経済水域、あるいは暫定水域から第 3 国を締め出しあえば、それらの漁業は漁場一部を失うだけではなく、経営的に成り立たない問題があるということである。

この場合でも底魚と浮魚は異なり、底魚は資源が減少しているので、相互入漁は限定せざるを得ないのに対し、浮魚は資源が減少しているわけではないので可能性が高い。いかにして漁業への打撃を最小限にしながら、資源管理を進めるかという課題が残されている。

日本は中国との間では、日本側の 52 カイリ以内は琉球海溝が横たわっており、沖合漁業にとって漁場価値はないといってよく、外国漁船との漁場競合を避け、生き残りを目指した以西底曳網やアマダイ延縄にとっては、暫定水域で中国漁船と競争しながら操業せざるを得ない。大中型まき網は競争力が低いわけではないので、共同操業としたことはその存続条件となった。韓国との間では、韓国水域内での漁獲実績（日本海を含めて全体で約 10 万トン）が認められたので従来と同じ操業が可能となる。

中国は日本との間で、東シナ海での暫定水域を広く確保したし、日本水域内での漁獲実績を確保したので、生産力拡充・漁場拡大路線は見直さざるを得

ないにしても、自国漁業への打撃は比較的小さい。韓国との間では、暫定水域と過渡水域を確保したことで、中間線による海洋分割に比べれば、自国漁業への打撃はそれだけ緩和されている。しかし、過渡水域は4年間なので、それまでに構造再編が迫られる。

韓国は日本との間で、東シナ海に暫定水域が設定されたもののその水域は狭く、日本水域での漁獲割当量が削減されるので、そこで操業している大型トロールや大型まき網などに影響が及ぶであろう。中国との間では、比較的広い範囲の暫定水域が設定されたので（過渡水域も設定）、そこでは中国漁船との競合にさらされ、漁業の縮小を余儀なくされることになる。

しかし、日本、韓国、中国はともに他国の200カイリ水域内や暫定水域で操業している漁業も多いので、そこでの入漁の確保が当面の焦点になっている。つまり、200カイリ水域内や暫定水域における第3国の相互入漁の仕組みが課題となっているのである。このような多国間の相互入漁の仕組みをつくるには、2国間の漁業共同委員会の所管範囲を越えており、3ヶ国間の統一的な調整機関を必要としている。

### 第3節 漁業再編の課題

#### 1. 漁業・資源管理とその課題

日本の漁業・資源管理は、従来の投入量規制や技術的規制に加え、TAC制度で行われている。政府が許可制度などを通じて主に沖合・遠洋漁業に適用している。

TAC制度は国連海洋法条約を批准した翌年の1997年から実施している。初年はマイワシ、マアジ、サバ類、サンマ、スケトウダラ、ズワイガニの6魚種、1998年にはスルメイカが加わって7魚種となった。これらすべての魚種を外国漁船が漁獲しているが、東シナ海ではマイワシ、マアジ、サバ類が該当し、沖合漁業としては大中型まき網が対象となる。

日本の200カイリ水域のなかで操業している国のうち、ロシアは以前から協定に基づいて漁獲割当てをしているが（等量主義）、中国、韓国漁船には200

カイリ規制をしなかったもので TAC 制度は不完全であった。しかし、漁業協議の結果、両国漁船に対しても TAC 制度を適用することになるが、暫定水域では TAC 制度はとれず、隻数の制限などによる管理となろう。

中国では乱獲という認識が高まって、1990 年代半ばには漁獲能力の抑制、養殖業、水産加工業、遠洋漁業への漁業転換、一斉禁漁を実施している。とくに底曳網が対象となっている。このうち、一斉禁漁期の設定は 1995 年に始まり、当初夏期の 2 ヶ月間であったが、1998 年は 3 ヶ月に延長された（北緯 26 ～35 度。それ以北と以南は 2 ヶ月）。政府による一斉禁漁の実施といった方式は、漁業許可が権利として成熟している国（日本や韓国）では取り得ない方式であろう。

一方、TAC 制度の実施には 200 カイリ水域の画定、資源評価、漁業許可、漁業種類別割当て、速やかな漁獲報告、監視や取締りが不可欠であるが、そうした条件がない中国、台湾では当分間その実施は困難であろう。

韓国では 1999 年からマイワシ、サバ類、マアジ、ズワイガニ、サワラの 5 種類で TAC 制度の実施が予定されている。魚種の決定基準は日本の場合と同じであり、TAC の水準は漁業経営に打撃を与えないように漁獲実績に準じて決めるとともに、資源の最適利用を目標にすると思われる。

また、韓国では政府補償による減船が 1994 年から行われている。近海、沿岸漁業のうち、過剰操業になっている業種については資源の最適利用に近づけるために漁船隻数の上限を設定し、順次、減船をしようというものである。1994 ～2004 年にかけて 13 万トン余を削減するが、その 8 割は沖合漁船で、東シナ海・黄海で操業している底曳網やあんこう網、まき網が主な削減対象である。日韓の新漁業協定で韓国漁船の日本水域での割当量が大幅に削減されるので、この減船計画に乗せて行くものとみられる。

日本にも減船事業はあるが、あくまでも業界の自主減船を補助するもので、計画的ではないし、必ずしも資源保護を目的としているわけではない。

このようにして、東シナ海・黄海における漁業・資源管理は、それぞれの社会経済条件を背景として、日本は TAC 制度、韓国は政策減船、中国は禁漁期の設定といった方法が混在している。200 カイリ水域内での入漁を認める場合でも、管理方法はさまざまな形態が予想される。この面からも各国の主権的権

利を尊重しながら、各国間の相互調整が課題となる。

## 2. 漁業経営存立の課題

これまでの東シナ海・黄海における各国の漁業経営の存立条件は、日本は輸入水産物による魚価の低迷で漁業の存立条件が失われているが、中国は水産物市場の拡大と低賃金、韓国は魚価高騰依存型の経営構造にあった。しかし、東シナ海・黄海での国際的漁業構造の変化と 200 カイリ体制への移行にともなって、各国の漁業は、新たな存立条件を求めなければならない。

日本は労働力の不足、生産性の低下、魚価の低迷による経営悪化が深刻となり、経営体が次第に撤退している。韓国は魚価高騰依存型の経営条件が輸入水産物の自由化によって限界に達しており、また日本と同じように労働力不足が深刻化している。3 ヶ国のうち、優位にある中国さえも収益性の低下が顕在化している。

こうした状況のなかで、漁業経営の対応は基本的に新たな漁業秩序の行方によって規定されるが、各漁業を取り巻く社会経済条件が異なるなかで、合理的に対応することが必要である。一方では、コスト削減と生産性の向上といった共通の課題もある。

日本と韓国は労働力不足と賃金高騰に対応するため、1990 年代に入って外国人労働力を雇用している。しかし、雇用定員が決まっており、熟練度の差があるので、根本的な問題解決までには至っておらず、むしろ漁業の縮小（減船、倒産）が残った経営体の存続条件になっている場合もある。

コスト削減と生産性の向上を図るため、省力化漁船の開発、運搬船の削減が行われている（日本の以西底曳網や単船まき網、韓国のあんこう網）。しかしながら、全般的に経営悪化が進んでいるなかで、これらの個別対応は限界があり、業界全体での対応、あるいは政策的支援が必要となる。

また、個別経営の論理は必然的に操業競争を生み出し、さらに過剰投資、資源の減少を引き起こす。したがって、過剰競争を解決し、共存を図るには、TAC 制度における個別割当て制の導入によって、過剰投資の抑制、計画生産を図ることが最も重要である。また、TAC 制度（出口規制）を導入すれば、漁獲努力量規制（入口規制）における規制緩和が検討課題であろう。具体的には漁

船のトン数や馬力規制，漁船の保守・点検，漁船の輸入，漁具・漁法上の制約などの見直しが検討されるべきであろう。さらに，これは1ヶ国だけではなく，1漁業種類，関連している漁業全体を含めて進めていく必要がある。

### 3. 東シナ海・黄海での国際的漁業関係の展望

今後の東シナ海・黄海での国際的漁業関係はどうなっていくのか。新たな漁業枠組みでは東シナ海・黄海での200カイリ経済水域の境界画定や領土問題が解決しておらず，漁業に限定して2国間の暫定的な取決めが結ばれた段階であり，その枠組みも不安定なので，予測をすることが難しい。また，各国間の取決めも200カイリ経済水域の境界画定によって，当然変わってくるだろう。

一方，現実を目をとめると，多くの問題が存在し，さらに漁業以外の政治要因も関わっている。漁業関係に限定して主要なものをあげると，(1)漁業資源の減少が著しいし，さらにその資源は各国の200カイリ水域にまたがって分布していること，(2)各国の沖合漁業は入会い操業をしており，漁業利害と漁業の発展水準に差があること，(3)2国間の漁業共同委員会の管轄を越える水域が存在すること（例えば，日中や韓中暫定水域の間の水域，北緯27度以南の水域），(4)各国が社会経済的条件に基づいて異なる資源管理の方法をとっていること，(5)中国による日本や韓国への底魚の輸出は資源の枯渇を招いていること，などがある。

これらを考えると，200カイリ経済水域の成立による漁業再編は，国家間の海域や資源の分割で終ることではなく，各国の共同の課題であり，共に話し合う必要があることを意味している。すなわち，各国の資源管理，漁業調整，漁業秩序の見直しを含め，共同の漁業枠組みの成立が必要である。

しかしながら，漁業をめぐる利害が大きく絡んでいるので，その方向への進展は難しいだろう。共同漁業政策を1983年から実施しているEUをみると，共同漁業政策が採択までに紆余曲折があったし，今でも完全に機能しているわけではない。

したがって，新たな枠組みをつくるのは，多くの試行錯誤が必要だし，長期間かかるが，各国が自国の200カイリ水域内を管理しながら，漁業資源を共同調査したり，経済性が大きい魚種，すなわちタチウオやサバなどについては国

別の TAC 設定することなどを検討すべきであろう。実現可能なことから各国が積み上げいく必要がある。

漁業資源は適切に管理すれば、持続的利用が可能であり、各国は長期的、大局的な視点に立って、漁業経営の安定と共存ができる道を模索しなければならない。そのような考え方を持っているかどうかによって、東シナ海・黄海における今後の漁業関係のあり方が規定されることになるだろう。



## 謝辞

本論文の作成までの間、実に多くの人の指導や支援、協力があつた。指導教官である片岡千賀之教授や研究室の亀田和彦助教授には大学院入学以来、論文の的確な指導や助言をいただいた。そして、論文のまとめの段階で長崎大学水産学部の多部田修教授、竹村暘教授、野崎征宣教授にも多くの助言をいただいた。

また、韓国の大学院修士課程の指導教官であつた釜慶大学校の金炳浩教授をはじめ、多くの先生からも激励をいただいた。

資料の整理などをしてくれた海洋社会科学研究室の山本尚俊氏をはじめ、張航飛氏、院生や4年生にも感謝したい。さらに、何よりも現地調査の時に、ご協力を頂いた関係機関各位にお礼申し上げたい。

論文完成まで温かく見守り、応援してくれた韓国の母、弟、友達にも感謝するとともに、深く御礼を申し上げる。最後に、1年前亡くなった父にこの論文を捧げる。

1998年12月

金 大 永